

はじめに

「図説 いわて統計白書」は、人口・経済をはじめ、岩手の暮らしに関わりの深い項目について、統計データをもとに分析し、年報として編集しています。市町村や県民の皆様、岩手県の総括的なデータ集として提供するとともに、県の施策の企画・立案等に活用するため作成しているもので、今回で15回目の刊行となります。

「第1部 岩手の人口・経済」では、本県人口の動向や本県経済の姿などについて分析し、「第2部 岩手の暮らし」では、「いわて県民計画」の体系に基づき、産業・雇用、医療・子育て・福祉など、「岩手の未来をつくる7つの政策」ごとの主な項目について分析しております。

また、「第3部 東日本大震災津波と復興」では、2011年3月11日に発生した東日本大震災津波による本県の甚大な被害状況に加え、これまでの復興の歩みを「岩手県東日本大震災津波復興計画」に掲げられた「3つの原則」と「10分野の取組」の内容に沿ってまとめております。

「第4部 調査分析レポート」では、調査統計課職員がこの1年間に作成したレポートの一部を掲載し、「第5部 データ編」では、総人口や総面積など全国における本県の順位や人口、世帯数などの推移を時系列データとして主に表形式でまとめたものを掲載しております。

本書の作成に当たっては、説明文はなるべく簡潔にし、図や表を多く取り入れていること、できるだけ直近のデータを加えることにより2017年に活用していただけるものとしたこと、などの工夫をしています。多くの方々に御高覧、御活用をいただきますとともに、忌憚のない御意見をいただければ幸いに存じます。

最後に、本書の作成に当たり、御協力を頂きました関係各位に対しまして、厚くお礼申し上げます。

2017年3月

岩手県政策地域部調査統計課総括課長

佐藤和彦

目次

はじめに

利用にあたって

第1部 岩手の人口・経済

1 県人口の推移	自然減を主因とした人口減少が続く	2
2 人口減少の要因	自然減と社会減の二重の要因による急激な人口減少	4
3 年齢別人口の推移	少子高齢化が更に進む	6
4 世帯構成の推移	65歳以上の世帯員のいる世帯が過半数	8
5 広域振興圏別の人口動向	全ての圏域で人口が減少	10
6 広域振興圏別の年齢別人口	沿岸で高い老年人口割合	12
7 市町村の人口動向	人口増加は矢巾町のみ	14
8 人口移動	県外移動は全ての圏域で転出超過	16
9 平成28年の県内経済（その1）	一部に足踏み感が残るものの、総じて緩やかな回復傾向が続いた本県経済（その1）	18
10 平成28年の県内経済（その2）	一部に足踏み感が残るものの、総じて緩やかな回復傾向が続いた本県経済（その2）	20
11 県財政の状況	平成27年度決算額は歳入歳出ともに4年ぶりの増加	22
12 平成26年度県民経済計算	震災復興に伴う経済活動活性化によりプラス成長が続く本県経済	24
13 平成26年度市町村民経済計算	一人当たり市町村民所得は県央、沿岸、県北で増加	26
14 家計収入	実収入が8年連続で全国平均を下回る	28
15 家計消費	家計消費支出は2年ぶりに増加	30
16 物価動向	盛岡市の消費者物価指数（年平均）は6年ぶりに下落	32

第2部 岩手の暮らし（岩手の未来をつくる7つの政策）

第1章 産業・雇用～産業創造県いわたて～

1 製造業	事業所数は減少、従業者数・製造品出荷額等・粗付加価値額は増加	36
2 観光	観光入込客数、外国人宿泊者数は4年連続で増加	38
3 伝統工芸	伝統産業の製造品出荷額は増加、南部鉄器輸出額は減少	40
4 新たな産業	会社設立登記件数は2年ぶりに減少	42
5 小売業販売額・事業所数・従業者数	小売業の事業所数はほぼ横ばい、販売額、従業者数は増加	44
6 サービス化の進展	高まる第3次産業の就業者割合	46
7 民営のサービス業	従業者数が多い産業は「医療、福祉」	48
8 工場立地・誘致企業	過去10年間の工場立地件数は174件	50
9 労働力	完全失業率は前年と同水準	52
10 産業・職業別有業者	産業別有業者割合は「卸売業、小売業」が最も高い	54
11 事業所・企業	民営の事業所数・従業者数は24年より増加	56
12 賃金・労働	全国平均よりも低い賃金水準、長い労働時間	58
13 雇用・労働環境	有効求人倍率が4年連続で1倍を超える	60

第2章 農林水産業～食と緑の創造県いわたて～

1 農林水産業経営体の育成	農業就業人口及び漁業就業者数の減少と高齢化が進行	64
2 「食糧・木材供給基地」の確立1	農業産出額は3年ぶりに増加	66
3 「食糧・木材供給基地」の確立2	本県の農林水産物生産量は全国有数	68
4 農林水産物の高付加価値化、グリーン・ツーリズム	農林水産物の輸出額は4年連続で増加	70
5 環境保全対策と環境ビジネス	導入が進むバレットストーブ	72

第3章 医療・子育て・福祉～共に生きるいわたて～

1 地域の保健医療体制	病院病床数や就業看護職員数は全国平均を上回る	76
2 児童福祉	児童虐待相談対応件数は2年連続増加	78
3 福祉コミュニティ	民間企業の障がい者雇用率は全国平均を上回る	80

第4章 安全・安心～安心して、心豊かに暮らせるいわたて～

1 地域防災・火災救急	火災による死者発生率の高い本県	84
2 安全・安心なまちづくりの推進1（防犯）	刑法犯検挙率は全国平均を上回る	86
3 安全・安心なまちづくりの推進2（交通安全）	交通事故件数は全国平均を大きく下回る	88

4 食生活	食料消費支出に占める野菜・海草の割合が上昇	90
5 食の安全・安心	高い「食の安全・安心」に対する関心	92
6 多様な市民活動の促進	過去1年間に市民活動に参加した人の割合は約24%	94
7 男女共同参画	仕事の有無に関わらず妻の家事労働時間は夫を上回る	96

第5章 教育・文化～人材・文化芸術の宝庫いわたて～

1 学校教育	減少が続く児童・生徒数	100
2 教育の推進（豊かな心）	小学校・中学校とも不登校児童生徒の出現率が上昇	102
3 学校保健	全国平均を上回る肥満傾向児出現率	104
4 特別支援教育	全ての子どもが共に学べる環境に対する満足は不満を若干下回る	106
5 生涯学習	生涯学習に取り組んでいる人の割合は4割弱	108
6 文化芸術	人口当たりの映画館数は全国平均を上回る	110
7 多様な文化の理解と交流	全国平均を大きく下回る出国者数	112
8 豊かなスポーツライフ	国民体育大会における全国順位は2位	114

第6章 環境～環境王国いわたて～

1 地球温暖化対策の推進	温室効果ガス総排出量は基準年（平成2年）と比べて0.8%の減少	118
2 循環型地域社会の形成1	ごみの総排出量は2年連続で減少するも、リサイクル率は低下	120
3 循環型地域社会の形成2	産業廃棄物排出量は4年ぶりの減少	122
4 多様で豊かな環境の保全	良好な水環境	124

第7章 社会資本・公共交通・情報基盤～いわたてを支える基盤～

1 社会資本の整備1（産業）	海上貨物の輸移出入は2年ぶりの増加	128
2 社会資本の整備2（暮らし）	新設住宅着工戸数は2年連続の減少	130
3 豊かで快適な環境を創造する基盤	住宅地・商業地とも地価の下落が続く	132
4 社会資本の維持管理	県民との協働による維持管理は着実に定着しつつある	134
5 公共交通	鉄道の乗車人員、路線バスの輸送人員ともに減少	136
6 情報通信基盤の整備	全国に比べ低いインターネット利用率	138

第3部 東日本大震災津波と復興

1 「安全」の確保（防災のまちづくり、交通ネットワーク）	災害に強い安全なまちづくりが進む	142
2 「暮らし」の再建1（生活・雇用、保健・医療・福祉）	有効求人倍率は1倍台を維持	144
3 「暮らし」の再建2（教育・文化、地域コミュニティ、市町村行政機能）	沿岸市町村における被災した学校施設の復旧率は約9割	146
4 「なりわい」の再生1（水産業・農林業）	養殖施設の整備計画は順調に推移	148
5 「なりわい」の再生2（商工業、観光）	沿岸市町村の被災事業所の約8割が事業を再開	150
6 東日本大震災津波の概要		152

第4部 調査分析レポート

人口移動と所得格差	156
-----------	-----

第5部 データ編

第1章 各種データの全国（県内）順位等

1 各種データの全国順位（都道府県一覧）	170
2 各種データの県内順位（市町村一覧）	190
3 県内市町村の概況	194
4 諸外国の主要指標	195
5 岩手県の長期時系列データ（人口、県内総生産、有効求人倍率、県・市町村の歳入・歳出等）	196

第2章 経済年表・その他

1 岩手県の主な出来事（経済年表）	200
2 歴代内閣総理大臣・岩手県知事	204
3 いわたてのお国自慢	205

利用にあたって

- 1 年は暦年（1月～12月）、年度は会計年度（4月～翌年3月）を示しています。
- 2 四捨五入の関係で合計と内訳の計とが一致しない場合があります。
- 3 統計数値は、新しい統計結果等により遡及改定される場合がありますので、その場合は、最新の統計数値を参照してください。
例）人口：国勢調査年の県人口については、「岩手県人口移動報告年報」により公表された数値が、国勢調査の結果により遡及改定されます。
県民経済計算：最新年度の推計の都度、推計対象期間の過去の数値が遡及改定されます。
- 4 本書の広域振興圏の区分は下記のとおりです。また、市町村の区分は出典資料によっています。

□広域振興圏

広域振興圏名	市 町 村 名
県央広域振興圏	盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町
県南広域振興圏	花巻市、北上市、遠野市、一関市、奥州市、西和賀町、金ケ崎町、平泉町
沿岸広域振興圏	宮古市、大船渡市、陸前高田市、釜石市、住田町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村
県北広域振興圏	久慈市、二戸市、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町

- 5 本書のご利用にあたり、より詳細なデータをお求めの際は、下記のホームページをご参照ください。
 - ・政府統計の総合窓口（e-Stat）
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do>
 - ・いわての統計情報
<http://www3.pref.iwate.jp/webdb/view/outside/s14Tokei/top.html>

第1部

岩手の人口・経済

1 県人口の推移

自然減を主因とした人口減少が続く

■ 16年連続で人口減

平成28年（2016年）10月1日現在の本県の人口は1,268,083人で、前年の1,279,594人に比べて11,511人（0.9%）減となりました。

昭和60年（1985年）以降の本県の人口の推移をみると、同年の1,433,611人から減少傾向が続いた後、平成5年（1993年）から平成8年（1996年）にかけては一旦増加しましたが、平成9年（1997年）に再び減少に転じて以降、平成12年（2000年）を除き一貫して人口減で推移しています（図1）。

■ 自然減は拡大傾向が続く

平成28年（2016年）の本県の自然動態をみると、出生数は8,502人で、前年の8,938人に比べて436人減少しています。また、死亡数は16,700人で、前年の16,537人に比べて163人増加しています。その結果、自然増減（注）は8,198人減となり、前年の7,599人減に比べて減少幅が599人拡大しています。

昭和60年（1985年）以降の自然増減の推移をみると、同年には自然増（出生超過）が7,351人でしたが、その後出生数は減少傾向で推移する一方、死亡数は増加傾向で推移しています。平成11年（1999年）に自然減（死亡超過）に転じて以降、一貫して自然減が続いており、次第にその減少幅も拡大する傾向にあります（図2）。

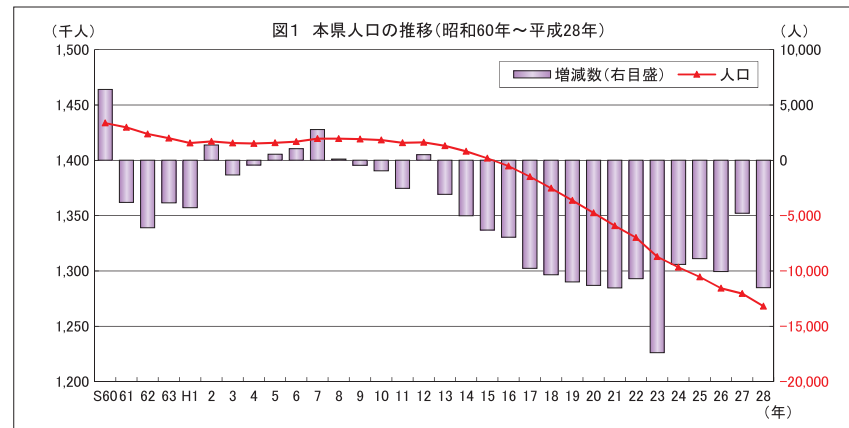
（注） 自然増減＝出生数－死亡数
 [自然増：出生数＞死亡数]
 [自然減：死亡数＞出生数]

■ 社会減は縮小に転じる

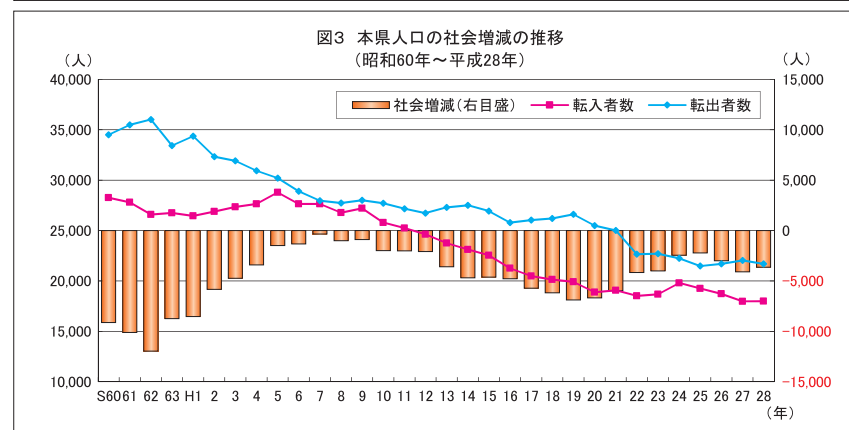
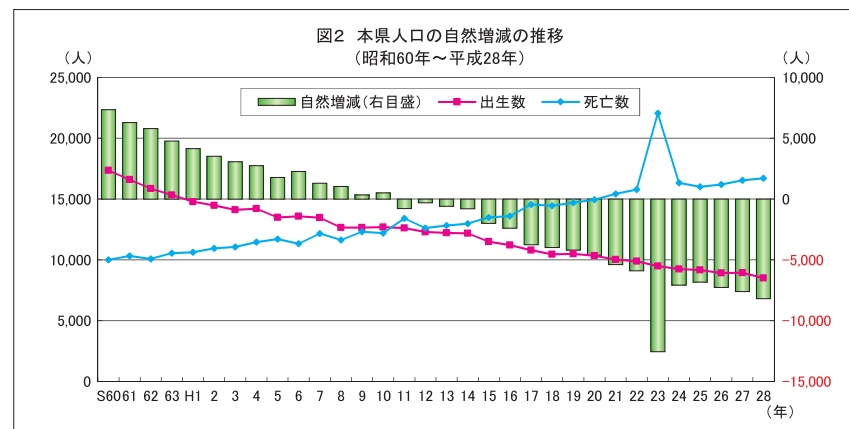
平成28年（2016年）の本県の社会動態をみると、県外からの転入者数は17,976人で、前年の17,967人に比べて9人増加しています。一方、転出者数は21,684人で、前年の22,030人に比べて346人減少しています。その結果、転出、転入に職権記載等を含めた社会増減（注）は3,649人減となり、前年の4,096人減に比べて減少幅が447人縮小しています。

昭和60年（1985年）以降の社会増減の推移をみると、同年以降、一貫して社会減（転出超過）で推移しています。社会減は、最も多かった昭和62年（1987年）が11,969人、最も少なかった平成7年（1995年）が357人となっており、平成11年（1999年）以降は2～7千人の間で推移しています（図3）。

（注） 社会増減＝転入者数－転出者数
 [社会増：転入者数＞転出者数]
 [社会減：転出者数＞転入者数]
 ※本項では社会増減の算出に職権記載等を含めている。



資料：昭和60、平成2、7、12、17、22、27年は総務省統計局「国勢調査」、他の年は県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

2 人口減少の要因

自然減と社会減の二重の要因による急激な人口減少

■ 自然減と社会減の二重の要因による急激な人口減少

本県では、戦後、人口が急増しましたが、昭和35年（1960年）から昭和47年（1972年）にかけて昭和60年（1985年）代に、人口が一時的に減少しています。その原因は、それぞれの時期に県外、特に東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）に大きな人口流出があったためと考えられます。これらの時期を除くと、平成12年（2000年）頃まで人口は一定水準で推移していましたが、それ以降、急激な人口減少が続いています。

人口の増減要因のうち「自然増減」については、出生数が戦後ほぼ一貫して減少し続けましたが、平成10年（1998年）までは平均余命の伸びを背景に死亡数がそれほど増えず「自然増」でした。しかし、平成11年（1999年）以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代が続いています。

また、「社会増減」については、転入・転出ともに年による変動はあるものの、一貫して転出が転入を上回る社会減が続いています。

これらのことから、本県は、平成12年以降、自然減と社会減の二重の要因により、急激な人口減少局面に入っているといえます（図1）。

■ 出生率の低下と母親世代の人口減少

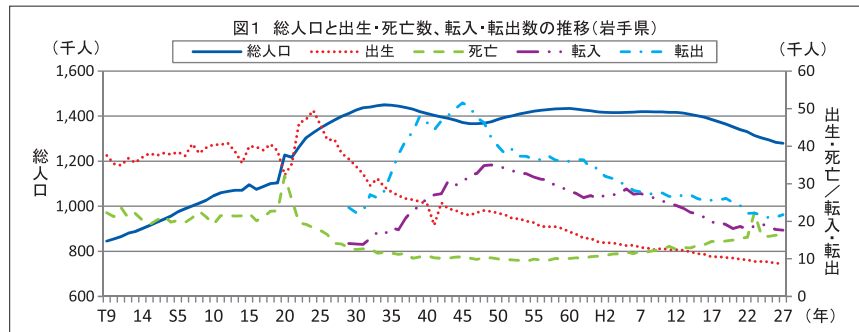
出生数の減少は、出生率の低下と母親世代の人口の減少が主な要因です。本県の合計特殊出生率の推移をみると、平成17年（2005年）以降はやや上昇しているものの、おおむね低下傾向で推移してきました。また、母親世代である15～49歳の女性人口の推移をみると、昭和45年（1970年）以降、一貫して減少しています（図2）。

出生率の低下の要因の一つには未婚率の上昇があります。本県の20歳から39歳までの年齢階級別未婚率の推移をみると、昭和55年（1980年）以降ほぼ一貫して上昇傾向にあり、特に男性の30歳代、女性の20歳代後半から30歳代の未婚率が急激に上昇しています（図3）。

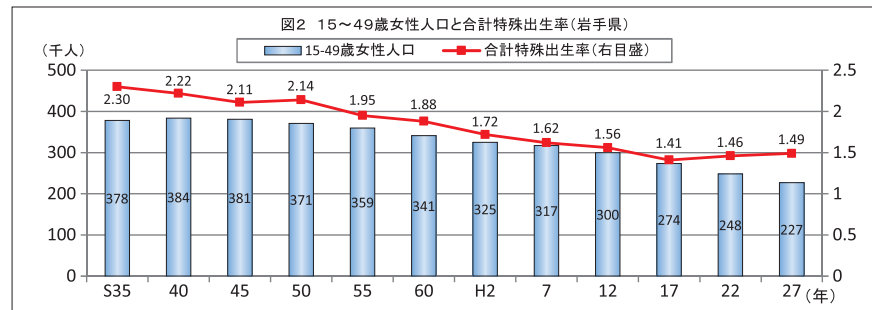
■ 若者層を中心とした関東への人口流出

本県の昭和60年（1985年）以降の人口移動の状況を年齢階級別にみると、転出超過数に占める15～19歳及び20～24歳の割合が高くなっています。これは、県外大学等への進学や、高校や大学・短大等を卒業後に県外に就職する者が多いためと考えられます。このうち、15～19歳は期間を通じて転出超過であるものの、少子化や進学率の上昇等を背景として、全体としては減少傾向で推移していますが、20～24歳は平成10年（1998年）に転出超過となって以降、転出超過数に占める割合が増加傾向にあります（図4）。

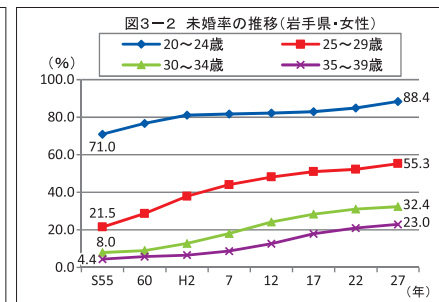
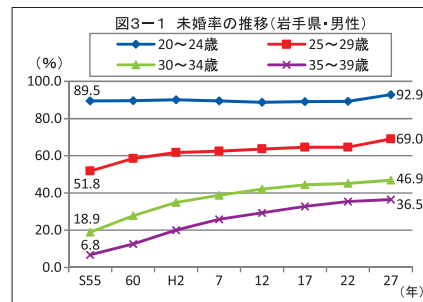
また、本県の人口移動の状況を全国の地域ブロック別にみると、本県からは、関東への転出超過の割合が高くなっています。これらのことから、県外への進学や就職の相当の部分を関東が占めていると考えられます（図5）。



資料：総務省統計局「国勢調査」「推計人口」、厚生労働省「人口動態統計」、総務省統計局「住民基本台帳移動報告」

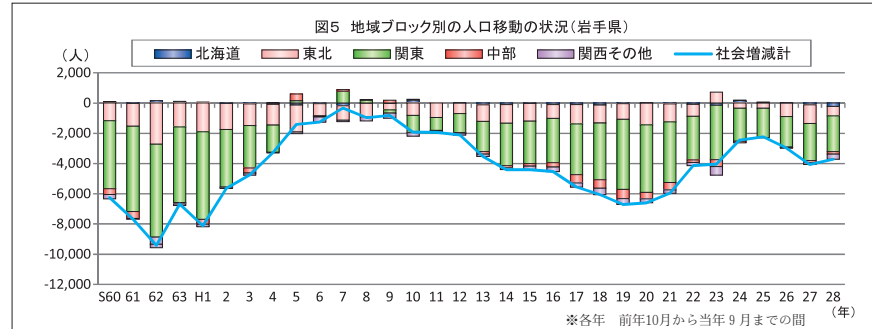
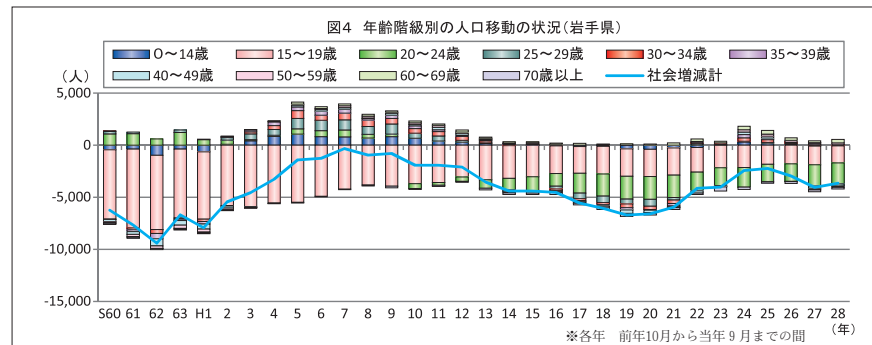


資料：総務省統計局「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」



資料：総務省統計局「国勢調査」

資料：総務省統計局「国勢調査」



以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

3 年齢別人口の推移

少子高齢化が更にすすむ

■ 老年人口が増加し、年少人口・生産年齢人口は減少

平成28年（2016年）10月1日現在の本県の年齢（3区分）別人口をみると、年少人口（0～14歳）は147,370人で、前年の150,992人に比べて3,622人減少しています。また、生産年齢人口（15～64歳）は720,908人で、前年の734,886人に比べて13,978人減少しています。

一方で、老年人口（65歳以上）は392,662人で、前年の386,573人に比べて6,089人増加しています。（図1）。

■ 上昇する老年人口の割合

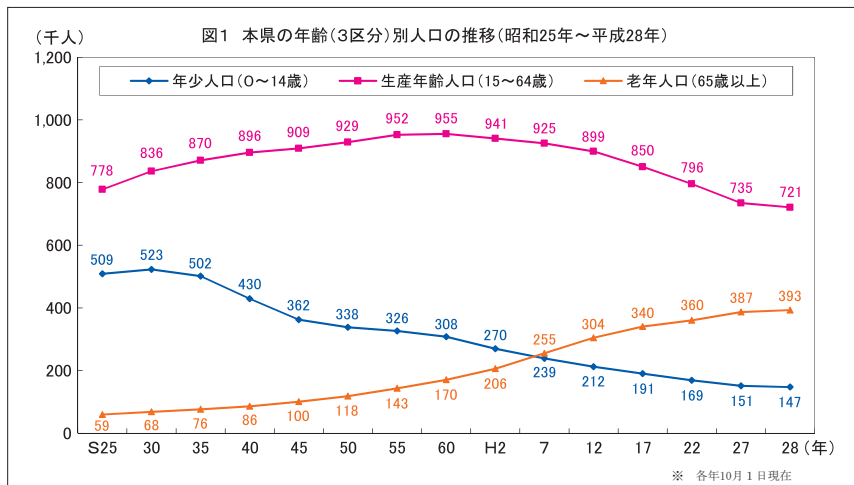
昭和25年（1950年）以降の本県の年齢（3区分）別人口割合の推移をみると、年少人口（0～14歳）の割合は低下傾向で推移し、平成元年（1989年）に20%を下回りました。その後も低下が続き、平成28年（2016年）は、同割合が11.7%となっています。

一方、老年人口（65歳以上）の割合は上昇傾向で推移し、平成10年（1998年）に20%を超え、平成27年（2015年）には30%を超えました。平成28年の同割合は31.1%と、およそ3.2人に1人が65歳以上の高齢者となっています（図2）。

■ 少子高齢化が進む本県の人口ピラミッド

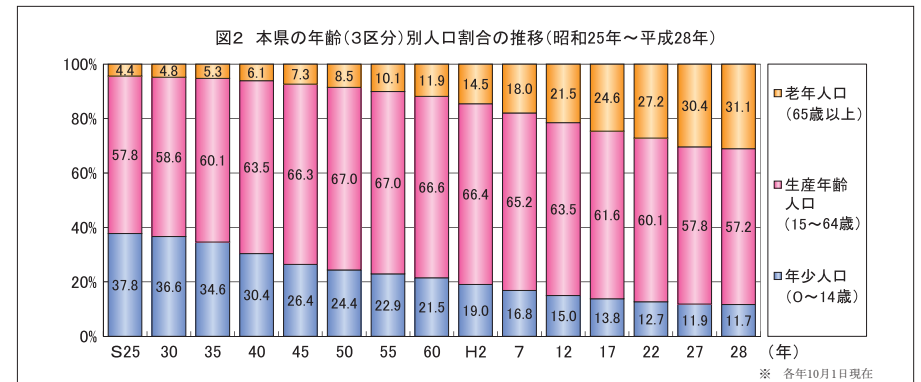
本県の5歳階級別人口の推移を人口ピラミッドでみると、昭和25年（1950年）は「ピラミッド型」であったものが、昭和55年（1980年）には、中学・高校卒業後の就職による転出や年少人口（0～14歳）の減少により、「つり鐘型」の人口構成になりました。

その後、年少人口が減少し老年人口が増加したことで、平成28年（2016年）には「つぼ型」の人口構成となっています（図3）。



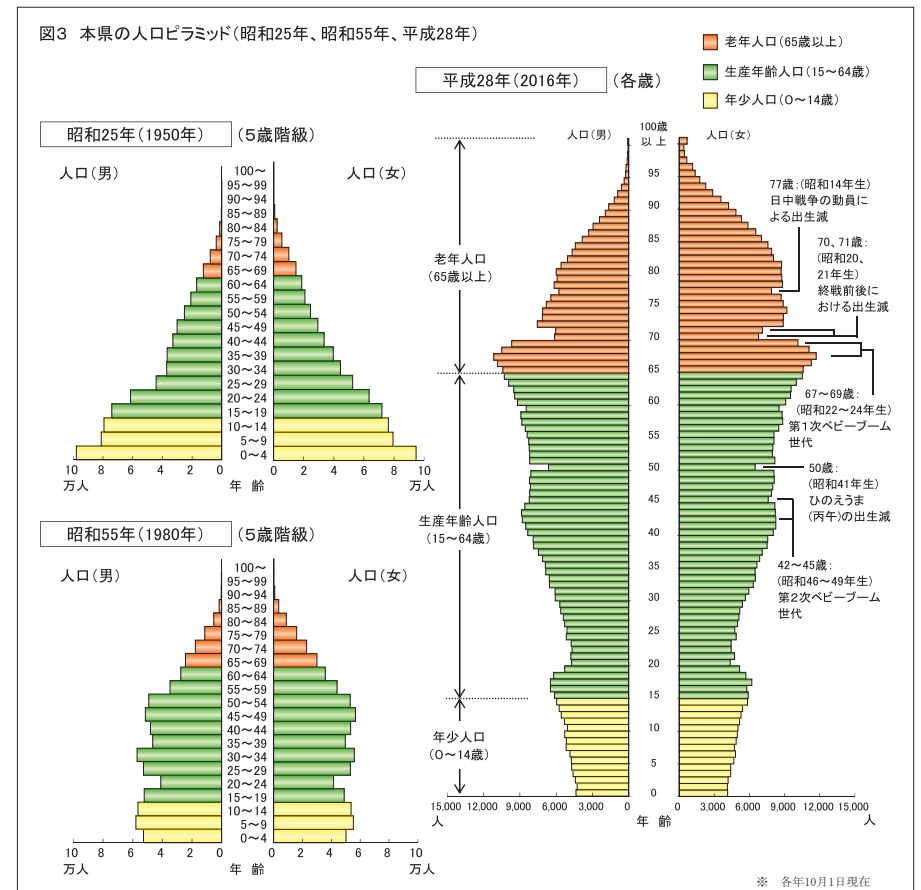
※ 年齢不詳があるため、合計は総人口と一致しない。

資料：総務省統計局「国勢調査」、平成28年は県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



※ 割合算出の際は年齢不詳を除いている。

資料：総務省統計局「国勢調査」、平成28年は県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



資料：総務省統計局「国勢調査」、平成28年は県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

4 世帯構成の推移

65歳以上の世帯員のいる世帯が過半数

■ 増加する世帯数と減少する世帯人員

平成28年（2016年）10月1日現在の本県の世帯数は523,205世帯で、前年の520,766世帯に比べて2,439世帯増加しました。また、平成28年の本県の世帯当たり人員数は2.42人で、前年の2.44人に比べて0.02人減少しました。

本県の世帯数と世帯当たり人員の推移をみると、世帯数は平成元年（1989年）から現在まで増加傾向にあります。人口は減少傾向にあることから、世帯当たりの人員数は減少傾向にあります（図1）。

■ 1人世帯、2人世帯の割合が上昇

平成27年（2015年）の人員別世帯数の割合をみると、1人世帯が30.4%で最も高く、以下2人世帯27.7%、3人世帯18.4%、4人世帯12.8%、5人世帯5.8%と、世帯人員が多くなるほど、世帯数の割合は低くなっています。

また、その推移をみると、平成7年（1995年）には、1人世帯と2人世帯の割合が同数で、以下、3人世帯、4人世帯と続いていましたが、それ以降、1人世帯、2人世帯の割合が上昇するとともに、3人世帯は横ばい、4人以上の世帯は低下の傾向にあります。

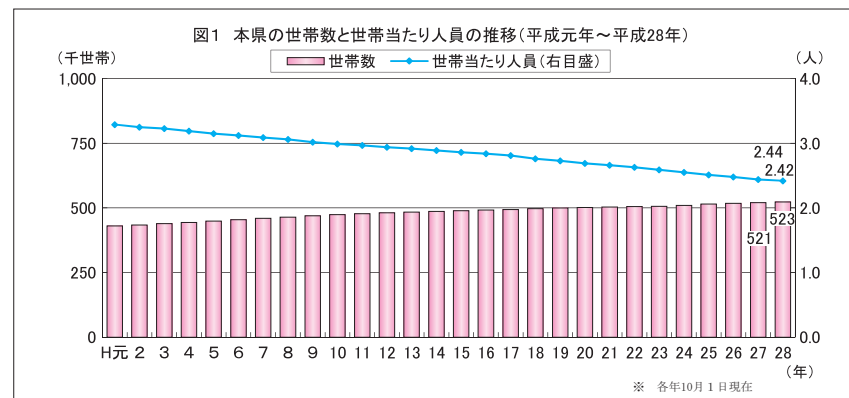
一方、全国における1人世帯と2人世帯の割合はそれぞれ34.5%、27.9%となっており、共に本県の割合は全国より低くなっています（図2）。

■ 65歳以上の世帯員のいる世帯が過半数

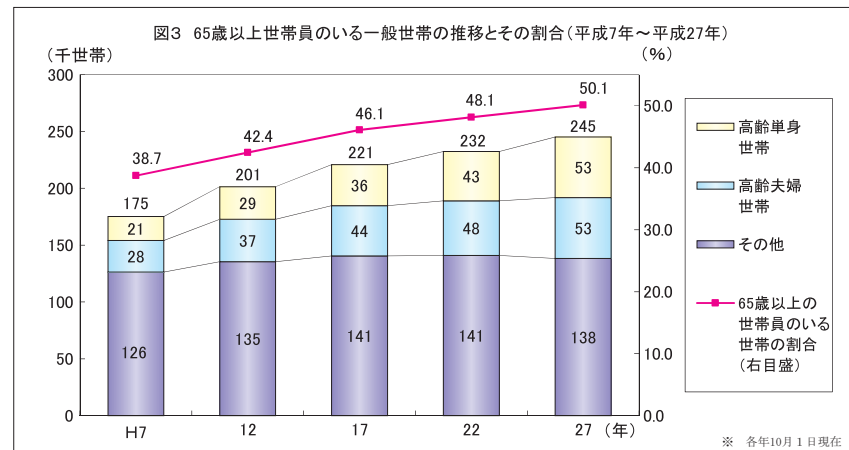
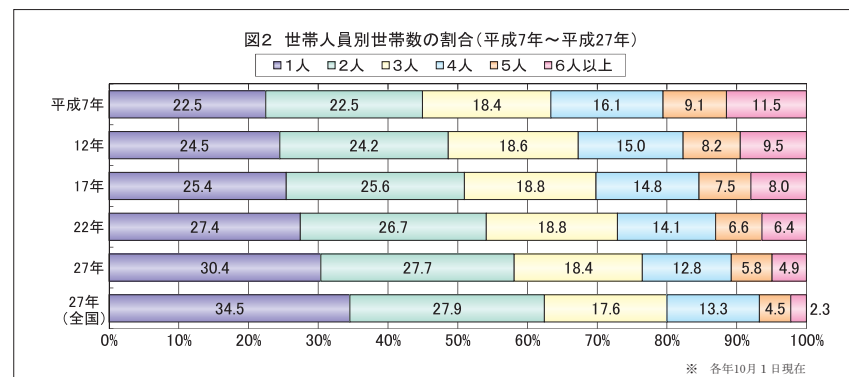
平成27年（2015年）の本県の65歳以上の世帯員のいる一般世帯は245,190世帯となっており、平成22年（2010年）の232,443世帯に比べて5.5%（12,747世帯）増加しています。

また、高齢夫婦世帯（夫が65歳以上、妻が60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯）は53,475世帯で、平成22年の48,029世帯に比べて11.3%（5,446世帯）増加しており、高齢単身世帯（65歳以上の者一人のみの一般世帯）は53,398世帯で、平成22年の43,479世帯に比べて、22.8%（9,919世帯）増加しています。

なお、一般世帯総数に占める65歳以上の世帯員のいる世帯の割合をみると、平成27年は50.1%で、平成22年の48.1%に比べて、2.0ポイント上昇しています（図3）。



資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



以上資料：総務省統計局「国勢調査」

5 広域振興圏別の人口動向

全ての圏域で人口が減少

■ 全ての圏域で人口が減少

平成28年（2016年）10月1日時点の本県の人口を広域振興圏別にみると、最も人口が多い圏域は県南広域振興圏で485,272人、最も少ない圏域は県北広域振興圏で113,028人となっています。

前年と比べると全ての圏域で人口が減少しており、人口減少率をみると小さい順に県央（0.45%減）、県南（0.95%減）、沿岸（1.37%減）、県北（1.72%減）となっています（図1）。

■ 県央、県南と沿岸、県北の人口規模の差は拡大傾向

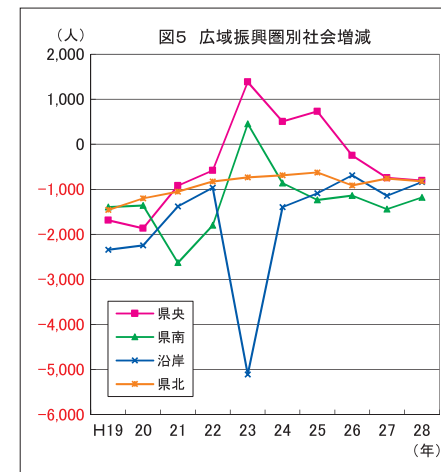
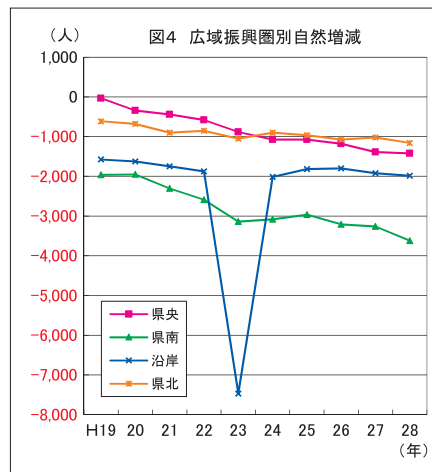
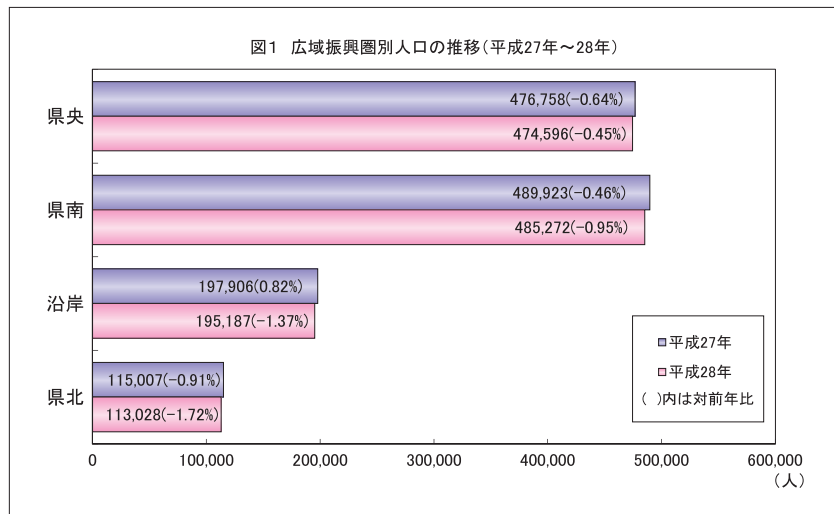
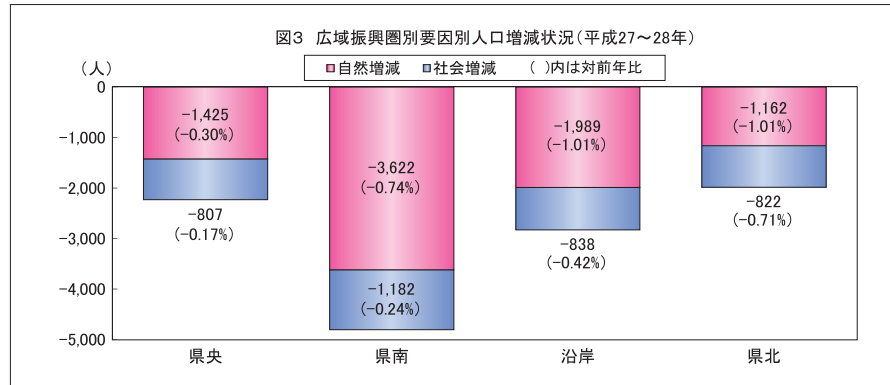
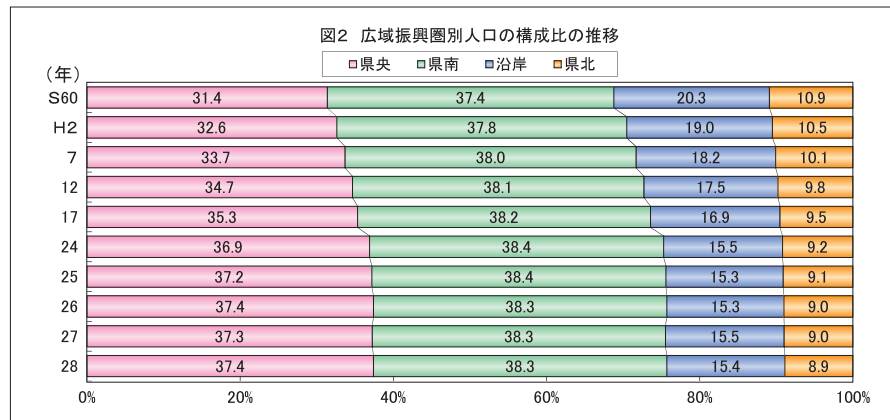
平成28年（2016年）の広域振興圏別人口の構成比をみると、県央、県南ともに県内人口の30%を超えており、県央、県南合わせて75.7%を占めています。

昭和60年（1985年）以降の推移をみると、県央、県南では構成比が概ね一貫して上昇した結果、昭和60年に比べて県央で6.0ポイント、県南で0.9ポイント、それぞれ上昇しています。これに対し、沿岸、県北では構成比が概ね一貫して低下した結果、昭和60年に比べて沿岸で4.9ポイント、県北で2.0ポイント、それぞれ低下しており、圏域間での人口規模の差は長期的に拡大傾向にあります（図2）。

■ 全ての圏域で自然減と社会減が続く

平成28年（2016年）の人口増減を要因別にみると、前年比では全ての圏域で自然減及び社会減となっています（図3）。

過去10年間における推移をみると、自然増減については、平成19年（2007年）以降全ての圏域で自然減となっています。また、社会増減については、平成22年（2010年）までは全ての圏域で社会減が続き、平成23年（2011年）は県央と県南で、平成24年（2012年）と平成25年（2013年）は県央で社会増となったものの、平成26年（2014年）以降は再び全ての圏域で社会減となっています（図4、5）。



資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」、国勢調査年は総務省統計局「国勢調査」

以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」、国勢調査年は総務省統計局「国勢調査」

6 広域振興圏別の年齢別人口

沿岸で高い老年人口割合

■ 沿岸で高い老年人口割合

平成28年（2016年）10月1日現在の本県の年齢（3区分）別人口割合を広域振興圏別にみると、年少人口（0～14歳）割合が高い順に、県央12.3%、県南11.9%、県北11.0%、沿岸10.1%となっています。

また、生産年齢人口（15～64歳）の割合は、高い順に、県央60.6%、県南55.8%、県北54.4%、沿岸53.8%と、年少人口と同じ順になっています。

一方、老年人口（65歳以上）割合は、高い順に、沿岸36.0%、県北34.6%、県南32.3%、県央27.1%となっており、全ての圏域で、4人に1人（25%）以上が65歳以上となっています（図1）。

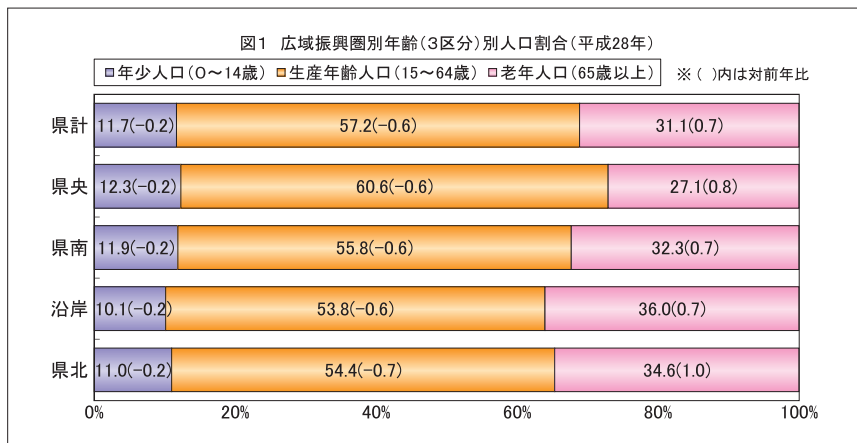
■ 全圏域で年少人口割合、生産年齢人口割合は低下傾向、老年人口割合は上昇傾向

平成19年（2007年）から平成28年（2016年）までの推移をみると、全ての圏域で年少人口割合及び生産年齢人口割合が低下しています。

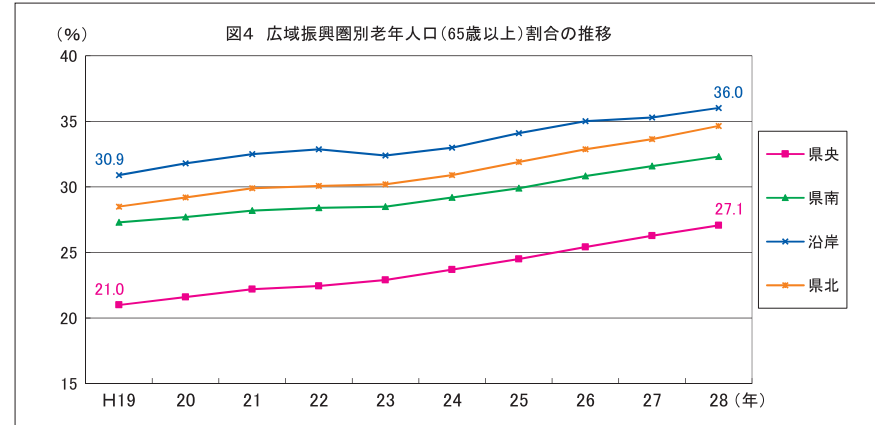
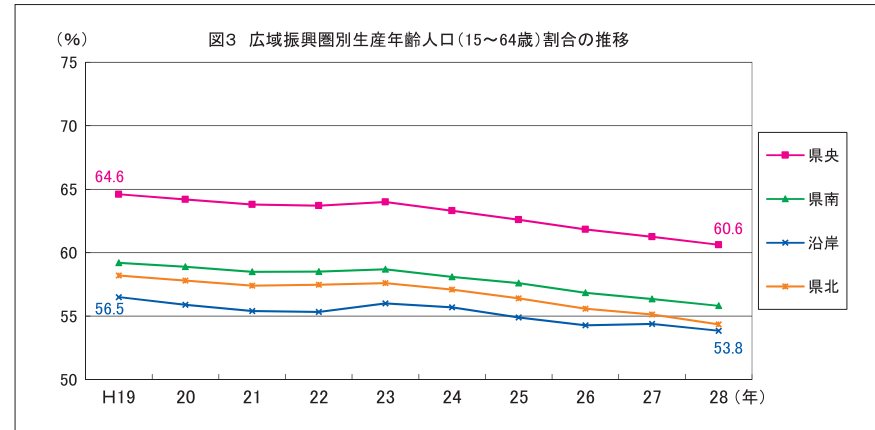
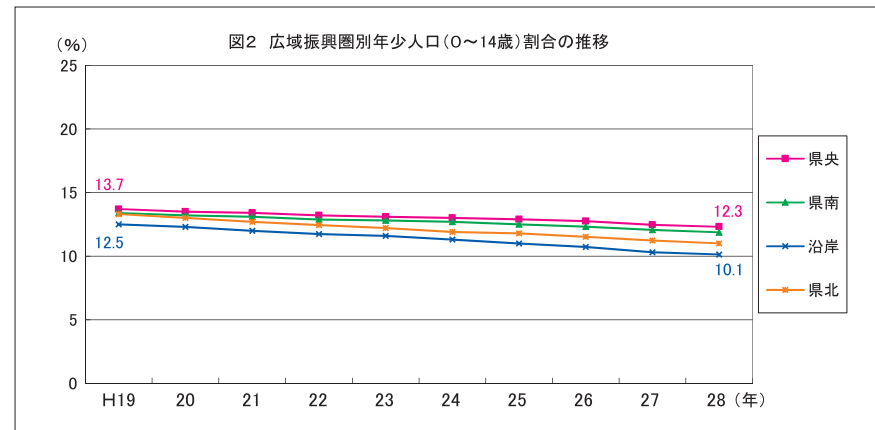
また、年少人口割合及び生産年齢人口割合は、平成19年以降、10年連続で県央が最も高く、沿岸が最も低くなっています（図2、3）。

一方、老年人口割合は、全ての圏域でその割合が高まっています。

なお、各圏域の老年人口割合の推移をみると、平成19年以降、最も老年人口割合の高い沿岸と最も低い県央の差は10ポイント前後で推移してきており、平成28年の差は8.9ポイントとなっています（図4）。



※ 割合の算定においては人口総数に年齢不詳を含まない。
資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」



以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」、国勢調査年は総務省統計局「国勢調査」

7 市町村の人口動向

人口増加は矢巾町のみ

■ 本県の4.3人に1人は盛岡市に居住

平成28年（2016年）10月1日現在の本県の人口を市町村別にみると、多い順に盛岡市296,701人、一関市120,062人、奥州市118,281人などとなっています。特に、本県人口（1,268,083人）に占める盛岡市の割合は23.4%と、およそ4.3人に1人が盛岡市に居住していることになります。

一方、少ない市町村順にみると、普代村2,753人、田野畑村3,424人、野田村4,102人などとなっています（図1）。

■ 人口増加は矢巾町のみ

平成27年（2015年）から平成28年（2016年）にかけての市町村別の人口増減率をみると、人口が増加しているのは矢巾町（0.5%増）のみとなっています。

一方、他の市町村では人口が減少し、減少率の大きい順に葛巻町（3.0%減）、一戸町（2.5%減）、西和賀町（2.3%減）などとなっています（図2）。

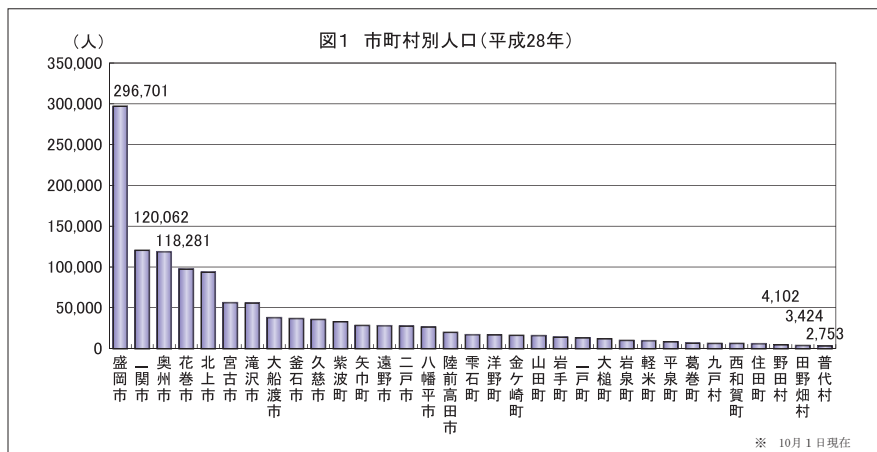
なお、人口増減数をみると、減少数の大きい順に一関市、奥州市、盛岡市などとなっています（図3）。

■ 多くの市町村で長期的な人口減少

平成18年（2006年）から平成28年（2016年）までの市町村別人口の推移をみると、人口が増加しているのは滝沢市（3.7%増）、矢巾町（2.7%増）の2市町のみとなっています。

一方、人口減少率の大きい順にみると、大槌町（28.6%減）、山田町（21.6%減）、葛巻町（21.4%減）などとなっており、全体の7割以上に当たる24市町村で、減少率が10%を超えています（図4）。

このように、本県では人口が増加している市町村はごく一部で、多くの市町村では人口減少が進んでいます。



資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

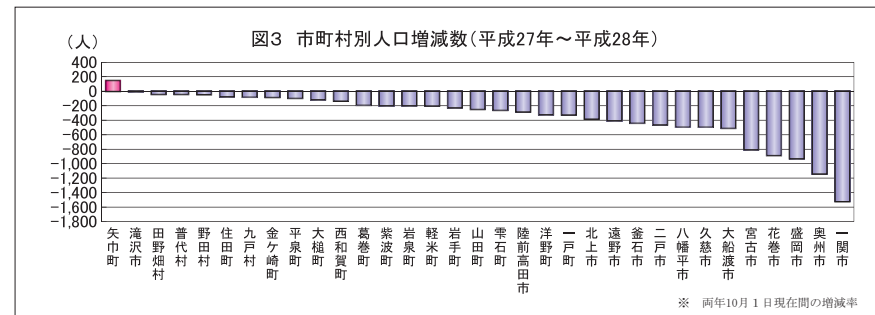
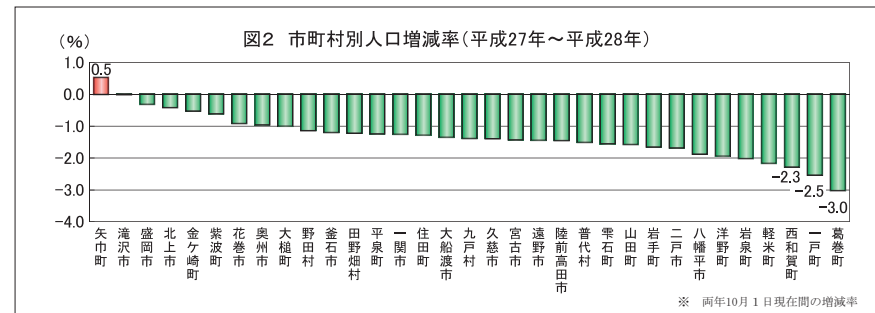
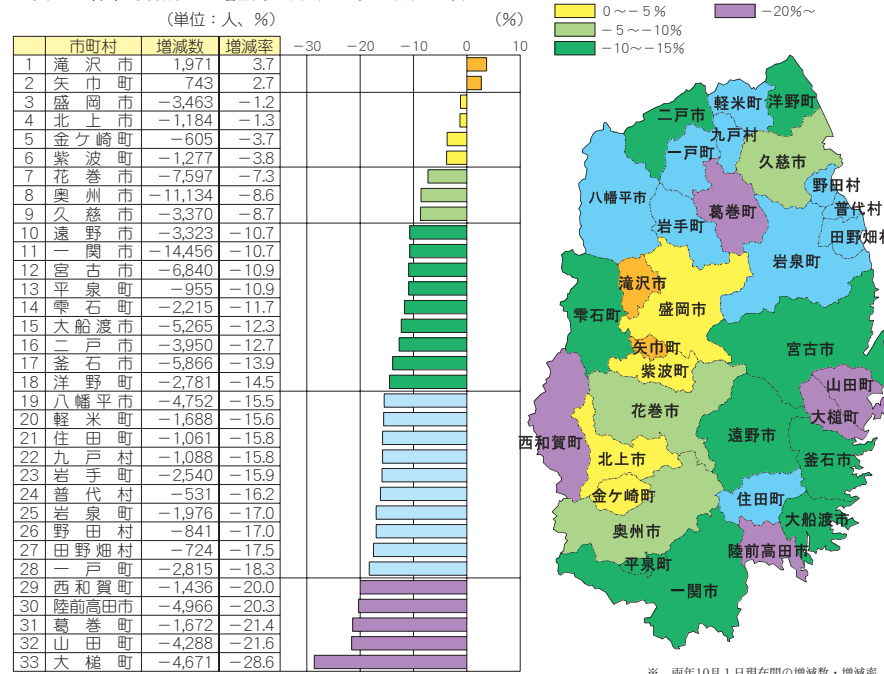


図4 各市町村別人口増減率(平成18年～平成28年)



以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）、国勢調査年は総務省統計局「国勢調査」

県外移動は全ての圏域で転出超過

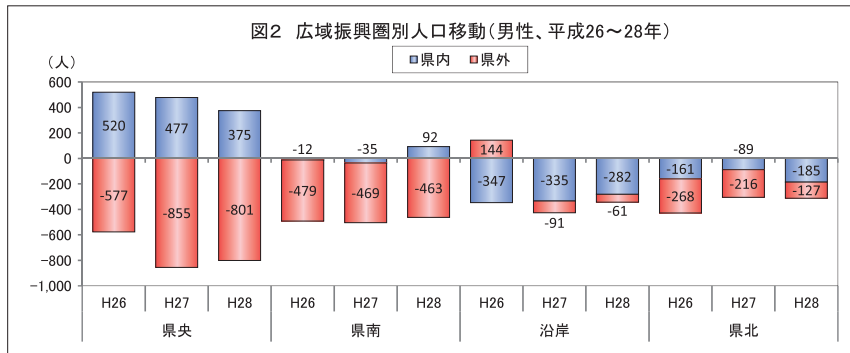
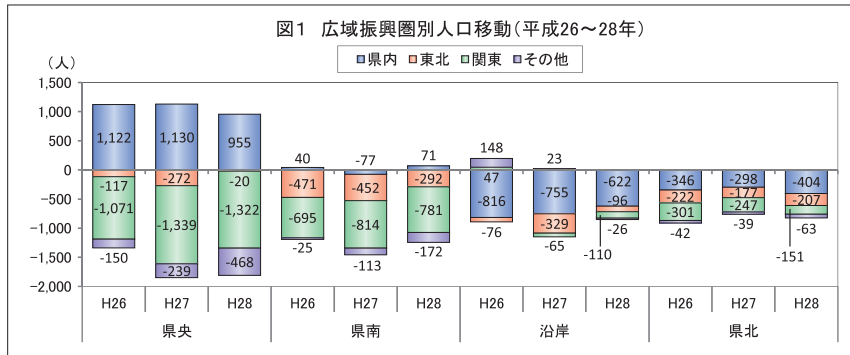
■ 県内移動は県央及び県南で転入超過、沿岸及び県北は転出超過

平成27年（2015年）10月1日から平成28年（2016年）9月30日までの人口移動を広域振興圏別にみると、県内移動は、県央及び県南で転入超過、沿岸及び県北で転出超過となっています。県外移動は、全圏域で全ての地域へ転出超過となっています（図1）。

男女別にみると、男性は、県南で県内との人口移動が転出超過から転入超過に転じました。女性は、県央及び県北で県外への転出超過が前年より増加する一方、県南及び沿岸では減少しました（図2、図3）。

■ 県外移動は全ての圏域で転出超過

圏域別の県内移動を詳しくみると、県央は全ての圏域から転入超過であり、県南は県央へ転出超過であるものの、沿岸及び県北から転入超過であるため全体としては転入超過、沿岸は県北から転入超過であるものの、県央及び県南に対して転出超過であるため全体としては転出超過、県北は全ての圏域に対して転出超過となっています。県外移動については、全ての圏域で転出超過となっていますが、全ての圏域で超過幅が縮小しています。また、転出先として最も多いのは、県央、県南及び沿岸では関東地方、県北では東北地方となっています（表1）。



以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

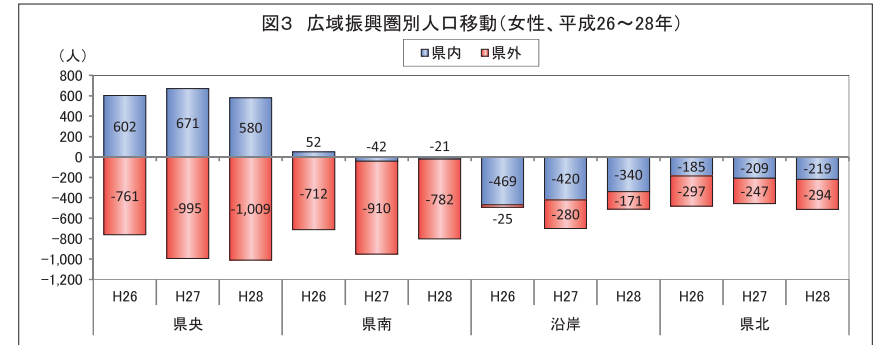


表1 広域振興圏別移動先別人口移動差引一覧表（平成27～28年）

（単位：人）

転入先等	県央	県南	沿岸	県北	計
県央	-	▲ 248	▲ 406	▲ 301	▲ 955
県南	248	-	▲ 239	▲ 80	▲ 71
沿岸	406	239	-	▲ 23	622
県北	301	80	23	-	404
県内からの転入超過	955	71	▲ 622	▲ 404	-
	(1,130)	(▲77)	(▲755)	(▲298)	
北海道	▲ 137	▲ 69	9	▲ 32	▲ 229
東北	▲ 20	▲ 292	▲ 96	▲ 207	▲ 615
青森	249	24	26	▲ 79	220
宮城	▲ 371	▲ 348	▲ 162	▲ 91	▲ 972
秋田	73	▲ 6	15	▲ 13	69
山形	28	52	17	▲ 11	86
福島	1	▲ 14	8	▲ 13	▲ 18
関東	▲ 1,322	▲ 781	▲ 110	▲ 151	▲ 2,364
北陸	▲ 57	10	▲ 10	▲ 11	▲ 68
中部	▲ 104	▲ 8	▲ 25	▲ 37	▲ 174
近畿	▲ 51	▲ 3	0	0	▲ 54
中国	▲ 39	▲ 25	▲ 19	▲ 2	▲ 85
四国	▲ 33	▲ 2	3	▲ 3	▲ 35
九州	▲ 33	▲ 40	3	8	▲ 62
外国	▲ 14	▲ 35	13	14	▲ 22
(再掲) 東北、関東以外	▲ 468	▲ 172	▲ 26	▲ 63	▲ 729
県外からの転入超過	▲ 1,810	▲ 1,245	▲ 232	▲ 421	▲ 3,708
	(▲1,850)	(▲1,379)	(▲371)	(▲463)	(▲4,063)
出生	3,573	3,138	1,150	641	8,502
死亡	4,998	6,760	3,139	1,803	16,700
職権記載	48	▲ 8	16	3	59
外国人増減	57	147	105	5	314
帰化数	13	6	3	0	22
人口増減	▲ 2,162	▲ 4,651	▲ 2,719	▲ 1,979	▲ 11,511

※（ ）内数字は、前年の値

以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

9 平成28年の県内経済（その1）

一部に足踏み感が残るものの、総じて緩やかな回復傾向が続いた本県経済（その1）

■ 一部に足踏み感が残るものの、総じて緩やかな回復傾向が続いた本県経済

平成28年（2016年）の本県経済は、建設投資において復旧・復興関連事業がピークを越えたことなどにより一部に弱い動きがみられたものの、消費活動及び生産活動が年間を通して横ばい圏内で推移し、雇用関係では有効求人倍率が年間を通して1倍を超え、非常に高い水準で推移したことなどから、一部に足踏み感が残るものの、総じて緩やかな回復傾向が続いた一年となりました。

■ 消費者物価指数の年平均は前年を下回る

平成28年（2016年）の盛岡市の消費者物価指数（平成27年（2015年）=100）は、1月から9月までは原油価格の下落で物価を押し上げる力が弱かったことなどから前年を下回って推移しましたが、10月以降は夏場の天候不順などによる食品の値上げの影響もあり、前年を上回って推移しました。この結果、総合指数の年平均は99.8となり、前年平均を0.2%下回りました。

なお、全国の総合指数の年平均は99.9で、前年平均を0.1%下回っています（図1）。

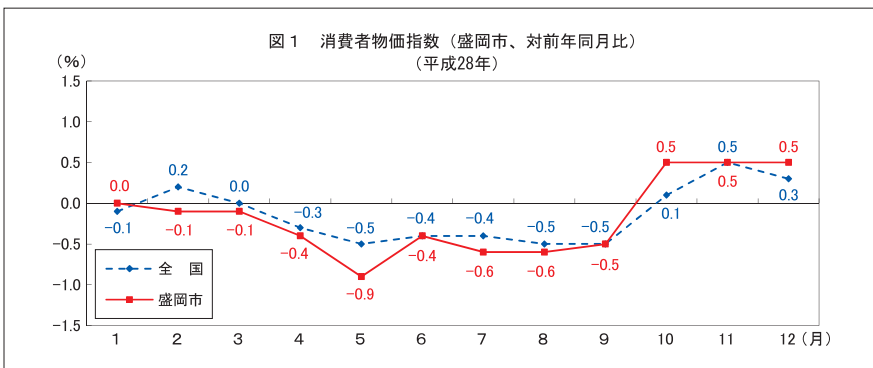
■ 個人消費は一部に弱い動きがみられるが、回復の兆しもみられる

平成28年（2016年）の百貨店・スーパー販売額（既存店）は、食品の高騰による嵩上げがあったものの、天候不順による来店客数の伸び悩みがあったことなどから、年間では前年比0.3%の減少となりました（図2）。

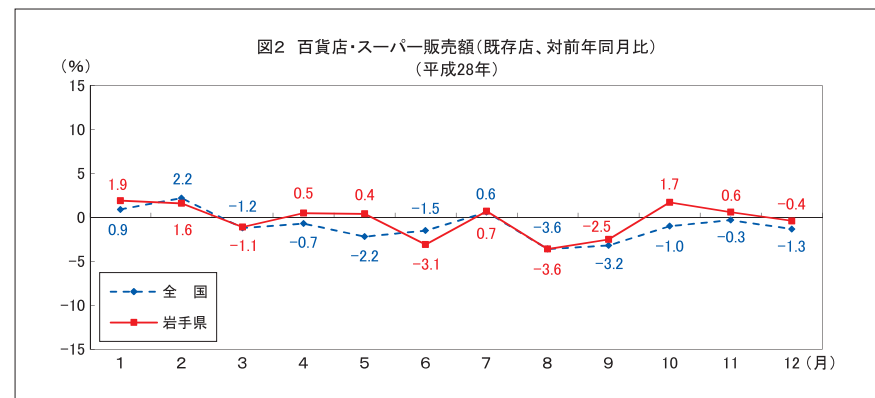
また、平成28年の乗用車新車登録台数をみると、前半は、軽自動車税の引き上げの影響が残っていることや燃費不正問題による一部車種の販売停止の影響から軽自動車が低迷したことなどにより、前年を下回って推移しましたが、後半は、新型車種の投入効果や軽自動車の復調により、前年を上回って推移しました。この結果、年間では前年比1.9%の減少となりました（図3）。

■ 鉱工業生産指数の年平均は前年を下回る

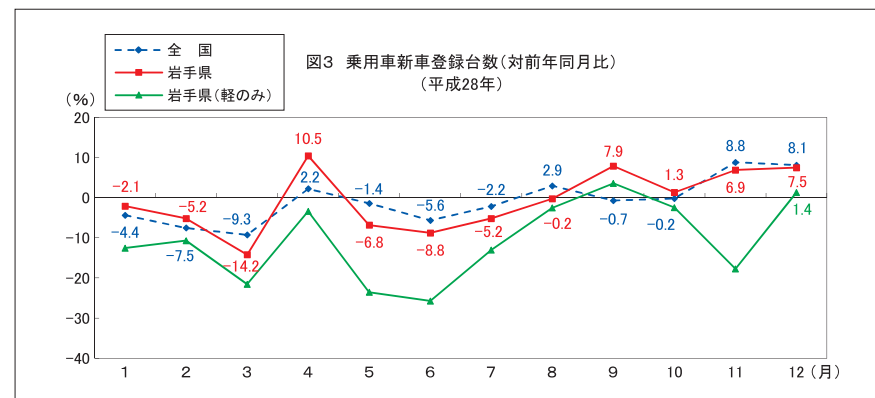
平成28年（2016年）の鉱工業生産指数（季節調整済指数、平成22年（2010年）=100）は、1月に県外の自動車部品工場で発生した爆発事故の影響で県内関連工場も6日間の稼働停止となったことなどから、2月は87.0と平成23年（2011年）4月以来58か月ぶりの低水準となりました。その後、11月に県内で新たに量産される新型自動車の生産が本格化したほか、前年に引き続き復興需要が生産活動を下支えたものの、年平均（速報値）では93.7と前年平均（95.4）を下回りました（図4）。



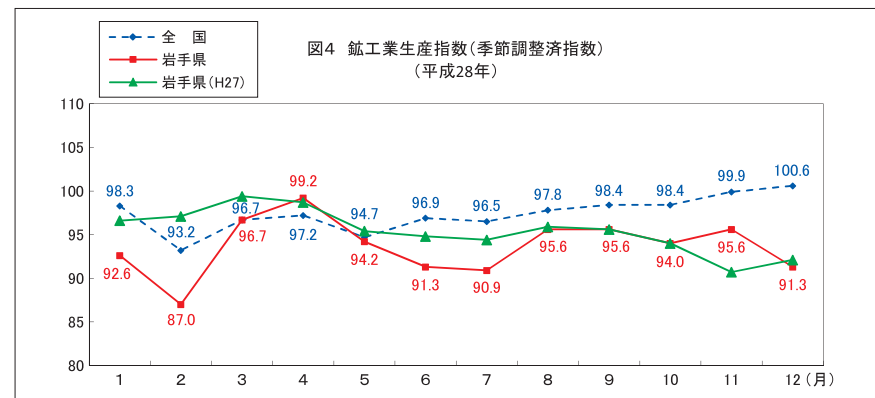
資料：総務省統計局「消費者物価指数」、県政策地域部「盛岡市消費者物価指数」



資料：東北経済産業局「百貨店・スーパー販売額の推移」



資料：(一社)日本自動車販売協会連合会「新車・月別販売台数」、岩手県自動車販売店協会「月別登録台数(車種別)」、(社)全国軽自動車協会連合会「軽四輪車県別新車販売台数」



※ 岩手県のH28.12月は速報値

資料：経済産業省「鉱工業指数」、県政策地域部「岩手県鉱工業生産指数」

一部に足踏み感が残るものの、総じて緩やかな回復傾向が続いた本県経済（その2）

■ 公共工事請負金額は高水準ながらも弱含みで推移

平成28年（2016年）の新設住宅着工戸数は、10月に前年比24.5%と大きなプラスがあったものの、前年まで旺盛だった災害公営住宅やマンション着工の反動から、前年比がマイナスで推移した月が多かったことなどから、年間では前年比4.7%の減少となりました（図1）。

また、平成28年の公共工事請負金額は、復旧・復興関連事業に落ち着きが見え始めたことなどから、上下に大きく振れた月があるものの総じて高水準で推移し、年平均では前年水準を1.2%上回っています。（図2）。

■ 雇用情勢は高水準を維持している

平成28年（2016年）の県内の雇用情勢は、求職者1人当たりの求人数を表す有効求人倍率（季節調整値）が、平成25年（2013年）5月以来44か月連続で1倍を超えました。また、12月には自動車関連企業から新型車の部品量産に伴う求人が増えたことなどにより1.34倍まで上昇し、東日本大震災津波後の最高値を更新するなど、前年に引き続き非常に高い水準で推移しました。

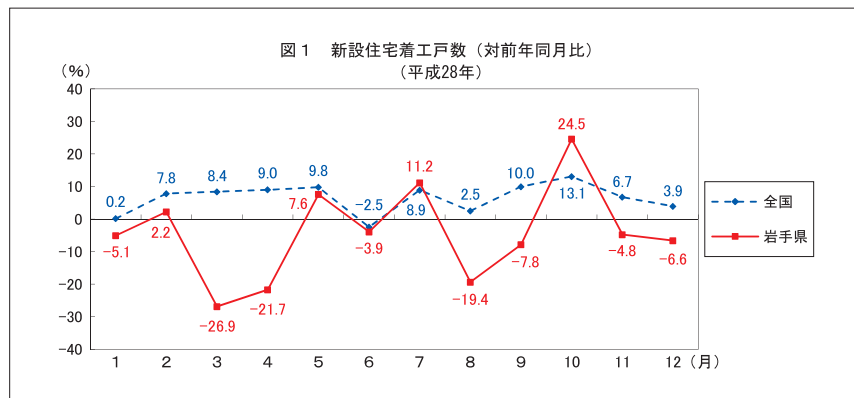
全国と比較してみると、年間を通して全国と同様に上昇傾向で推移したものの、年平均は1.28倍で、全国平均（1.36倍）と比較して0.08ポイント低くなっています（図3）。

■ 倒産件数は前年を1件上回るも、負債総額は前年を下回る

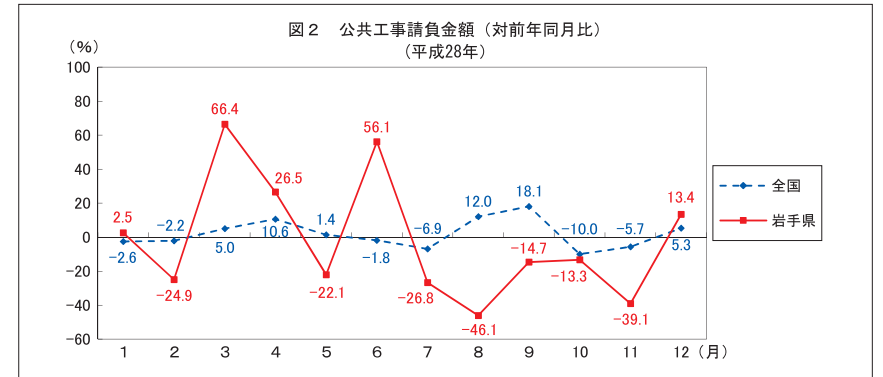
平成28年（2016年）の県内企業倒産件数は45件で、前年より1件増加しているものの、倒産件数が一桁台の月が平成23年（2011年）8月以来65か月連続しており、過去最長を更新しています。また、負債総額は46億7,800万円であり、昨年4件発生していた10億円以上の大型倒産がなかったこともあって、前年比59.7%の減少となっています。

なお、東日本大震災津波関連倒産（直接・間接計）は7件で、前年より1件増加しています。

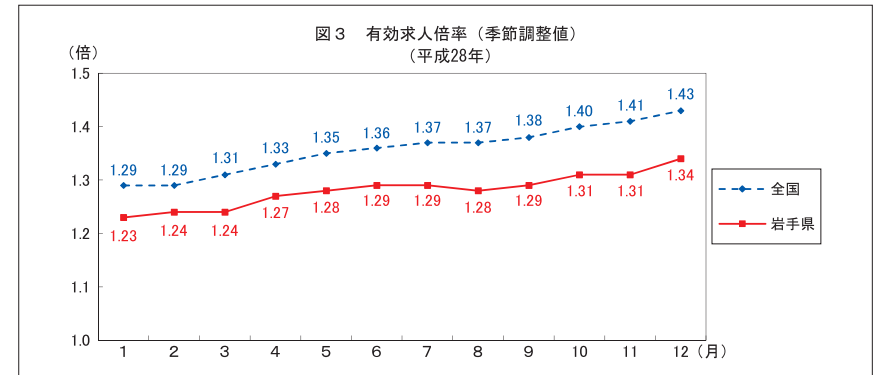
一方、全国では、倒産件数は8,446件（前年比4.2%減）と8年連続で前年を下回り、負債総額は約2兆61億1,900万円（前年比5.0%減）と2年ぶりに前年を下回っています（図4）。



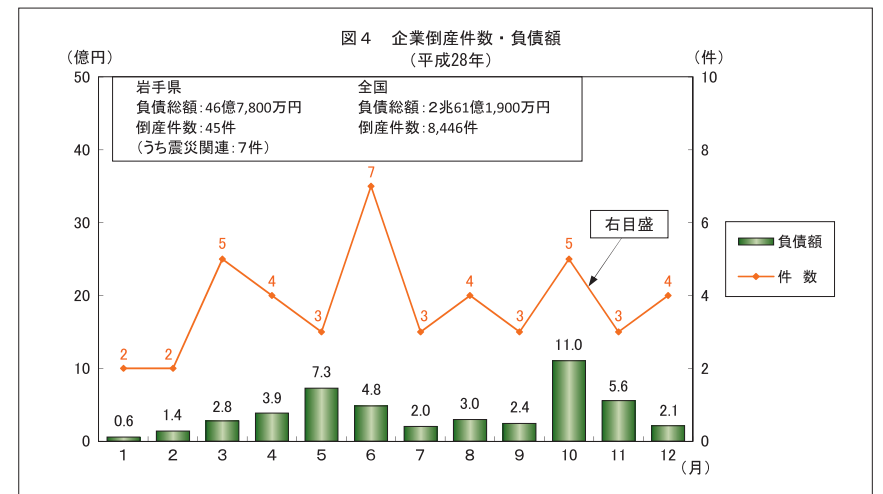
資料：国土交通省「住宅着工統計」



資料：東日本建設業保証（株）「公共工事前払金保証統計」



資料：岩手労働局「一般職業紹介状況」



資料：（株）東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

11 県財政の状況

平成27年度決算額は歳入歳出ともに4年ぶりの増加

■ 平成27年度決算額は歳入歳出ともに4年ぶりの増加

平成27年度（2015年度）の一般会計歳入決算総額は、県税、地方消費税精算金、震災復興特別交付税の増加に伴う地方交付税等の増により、前年度と比べて5.5%増の1兆1,478億円となっています。主な歳入についてみると、県税は前年度と比べて10.8%増の1,279億円、地方交付税が同7.7%増の2,987億円、国庫支出金が同1.6%増の2,073億円、県債の発行額が同2.9%増の741億円となっています。

また、平成27年度の一般会計歳出決算総額は、復興道路や災害公営住宅の整備等復旧復興事業費の増などにより、前年度と比べて5.4%増の1兆365億円となっています（図1、2）。

なお、歳入、歳出のいずれも、過去最高の平成23年度（2011年度）以来4年ぶりの増加となっています。

■ 経常収支比率は改善、実質公債費比率は悪化

人件費などの経常的経費に地方税などの経常的一般財源がどれだけ充当されたかを示す経常収支比率（注1）は、平成27年度（2015年度）決算で97.4%と平成26年度（2014年度）の97.6%から0.2ポイント改善しています。

なお、本県の経常収支比率は、平成26年度と平成25年度（2013年度）ともに、平成26年度の全都道府県の中央値93.4%を上回る水準で上昇しており、平成27年度は前年度より若干低下しています。

また、標準財政規模に占める実質公債費の割合を示す実質公債費比率（注2）は、20.5%と平成26年度の20.4%から0.1ポイント悪化しています。

なお、平成27年度末の県債残高は、1兆4,321億円と、平成26年度に比べて2.8%減少しています（図3、図4）。

（注1）経常収支比率：財政の弾力性（ゆとり）を見るための指標。この割合が低いほど、財政にゆとりがあり、さまざまな状況の変化に柔軟に対応できることを示す。

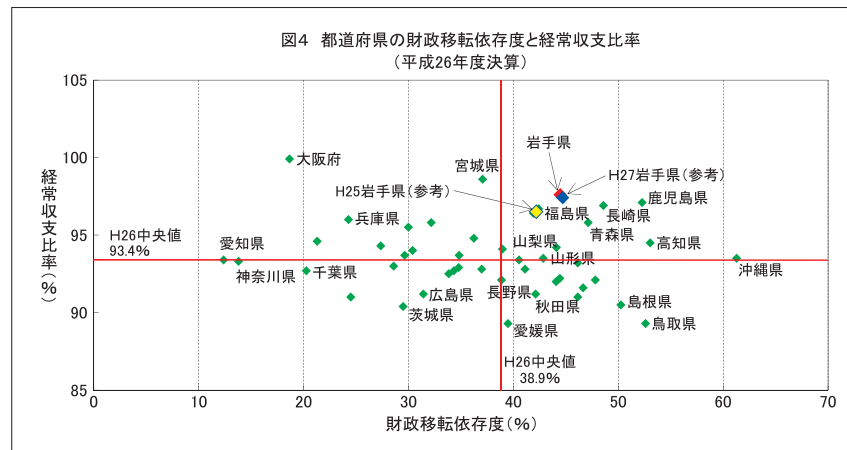
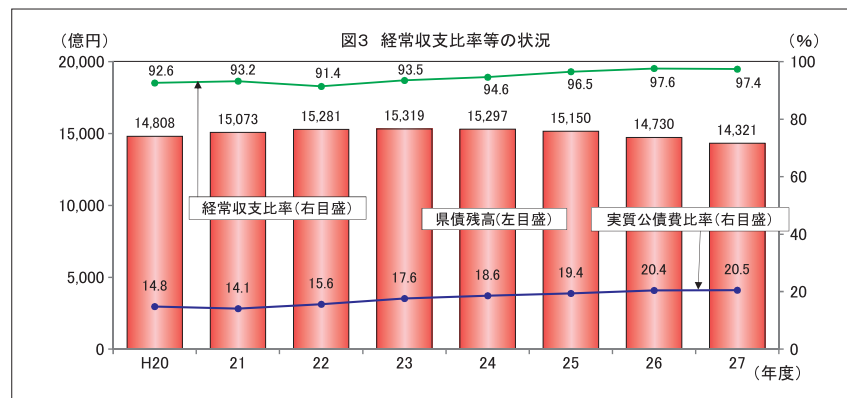
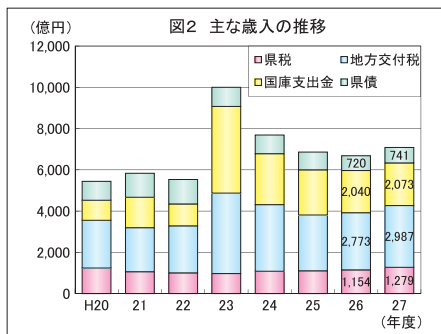
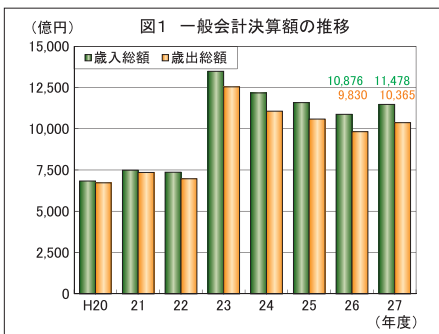
（注2）実質公債費比率：歳入に対する借金返済額の割合を見るための指標。この指標が25%を超えると、一般単独事業の起債が制限される。

■ 依存財源の割合が高い本県

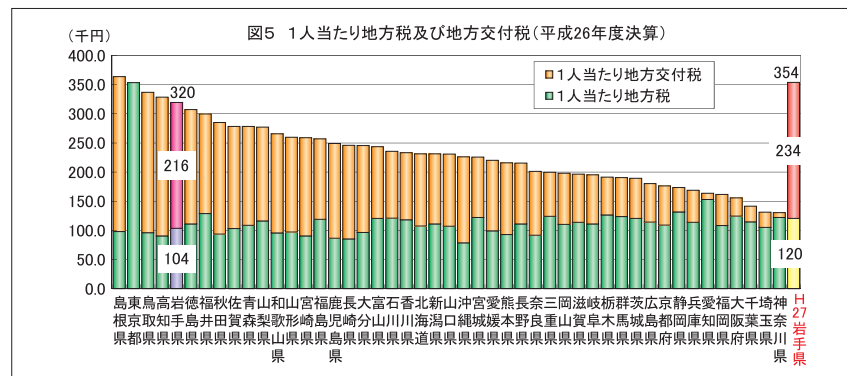
地方交付税と国庫支出金の合計額を歳入総額で除した額を「財政移転依存度」と定義すると、平成26年度（2014年度）の本県の財政移転依存度は44.5%と、平成25年度（2013年度）の42.2%から2.3ポイント上昇しています。また、平成26年度の全都道府県の中央値（データの真ん中の値）38.9%を上回っており、依存財源の割合が高いことがわかります（図4）。

なお、平成26年度の本県の1人当たり地方交付税は216千円、地方税は104千円となっており、合計額の全国順位は5位となっています。

また、平成27年度（2015年度）は、1人当たり地方交付税が234千円、地方税が120千円に増加し、合計で354千円となっています（図5）。



※ 図の赤座標軸は平成26年度の各指標の中央値（データの真ん中の値）
青印は平成27年度、赤印は平成26年度、黄印は平成25年度の本県の数値



以上資料：総務省「平成26年度都道府県決算状況調」、「人口推計」
県総務部「普通会計・決算状況（H23～H27年度）」

以上資料：県出納局「岩手県歳入歳出決算の概要」

震災復興に伴う経済活動活発化によりプラス成長が続く本県経済

■ 名目、実質ともに4年連続のプラス成長

平成26年度（2014年度）の本県経済は、建設業が災害復旧事業や災害公営住宅建設など公共投資の増大により増加したほか、製造業などが増加したことなどにより、名目では前年度比2.5%増、実質でも前年度比1.0%増と、いずれも4年連続のプラス成長となりました。

また、県民所得の分配は、雇用者報酬が増加したことなどにより、0.7%増と5年連続の増加となりました（表1、図1）。

■ 県内総生産の全国シェアは4年連続増加

平成26年度（2014年度）の本県の経済規模を示す県内総生産は、名目で4兆6,470億円、実質で4兆9,025億円となりました。平成26年度の名目での全国シェア（国内総生産に占める県内総生産の割合）は、4年連続で上昇して0.95%となっています。全国シェアの推移をみると、平成14年度（2002年度）以降低下傾向で推移していましたが、平成23年度（2011年度）から上昇に転じています（表1、図2）。

■ 一人当たり県民所得の水準は4年ぶりに低下

平成26年度（2014年度）の県民所得の分配は、前年度から0.7%増加して3兆4,882億円となりました。また、一人当たりの県民所得は1.5%増加して271万6千円となりました（表1）。

なお、全国を100とした場合の平成26年度の一人当たり県民所得の水準は、推計対象期間（注）内で最も高かった前年度から0.2ポイント低下し、94.7となっています（図3）。

（注）推計対象期間：県民経済計算では、現在、計数の遡及改定を推計に用いる関係資料の入手が可能な平成13年度以降としているため、推計対象期間は平成13年度から26年度となっている。

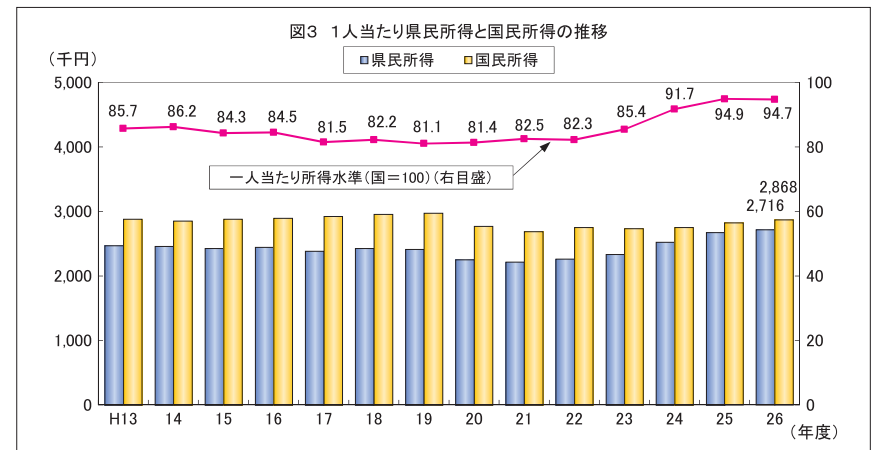
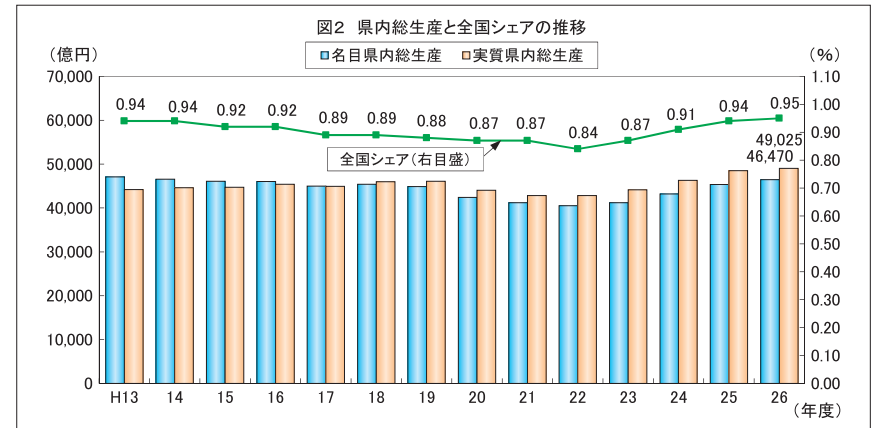
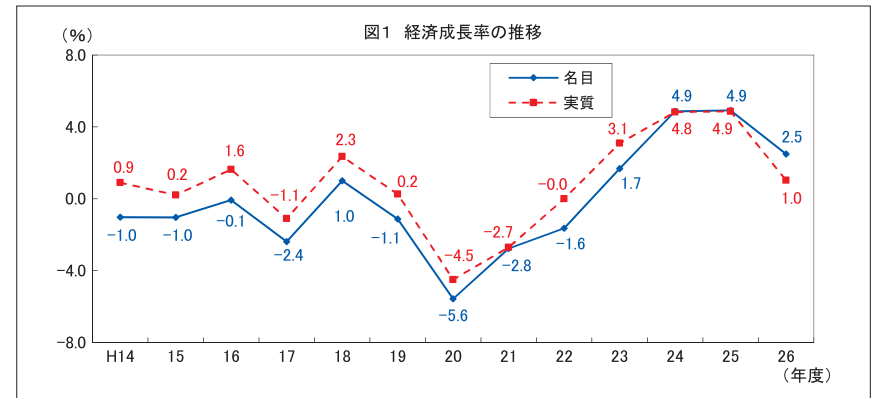


表1 県民経済計算の概要 (実質値は連鎖方式〈平成17暦年連鎖価格〉による。)

区分		平成25年度	対前年度増加率	平成26年度	対前年度増加率	
岩手	県内総生産	名目	4兆5,344億円	4.9%	4兆6,470億円	2.5%
		実質	4兆8,530億円	4.9	4兆9,025億円	1.0
	県民所得の分配		3兆4,654億円	5.3	3兆4,882億円	0.7
	一人当たり県民所得		267万7千円	6.0	271万6千円	1.5
国	国内総生産	名目	482兆4,304億円	1.7	489兆6,234億円	1.5
		実質	529兆8,099億円	2.0	524兆6,643億円	-1.0
	国民所得の分配		359兆1,151億円	2.3	364兆4,441億円	1.5
	一人当たり国民所得		282万1千円	2.4	286万8千円	1.7
一人当たり県民所得水準 (一人当たり国民所得=100)		94.9	-	94.7	-	

資料：県政策地域部「平成26年度岩手県県民経済計算年報」

以上資料：県政策地域部「平成26年度岩手県県民経済計算年報」

一人当たり市町村民所得は県央、沿岸、県北で増加

■ 市町村内総生産は県央、沿岸、県北で増加

平成26年度（2014年度）の市町村内総生産の市町村計は4兆6,470億円となり、前年度に比べ2.5%増加しています（表1）。

広域振興圏別にみると、県央で製造業などの増加により1.8%増、沿岸及び県北で復興需要による建設業などの増加により、それぞれ11.1%増、3.7%増となりました。一方、県南では建設業などの減少により、1.5%減となっています。なお、県央は4年連続の増加、県南は5年ぶりの減少、沿岸は5年連続の増加、県北は2年ぶりの増加となりました（図1）。

■ 市町村民所得の分配は沿岸、県北で増加

平成26年度（2014年度）の市町村民所得の分配の市町村計は3兆4,882億円となり、前年度に比べ0.7%増加しています（表1）。

広域振興圏別にみると、沿岸及び県北で雇用者報酬などの増加により、それぞれ7.1%増、1.6%増となりました。一方、県央及び県南では企業所得などの減少により、それぞれ0.2%減、1.2%減となっています。なお、県央は4年ぶりの減少、県南は5年ぶりの減少、沿岸は3年連続の増加、県北は5年連続の増加となっています（図2）。

■ 一人当たり市町村民所得は県央、沿岸、県北で増加

平成26年度（2014年度）の一人当たり市町村民所得（注）の市町村平均は271万6千円となり、前年度に比べ1.4%増加しています。広域振興圏別にみると、県央、沿岸及び県北で前年度に比べ増加した一方、県南は減少しています（表1、図3）。

また、市町村平均を100とした各圏域の水準は、県央が105.9と最も高く、以下沿岸が103.0、県北が94.9、県南が94.2の順となっております。圏域間の格差（最大の圏域と最小の圏域の差）は、概ね縮小傾向で推移しています（図4）。

（注）一人当たり市町村民所得：雇用者報酬のほか、財産所得、企業所得など市町村内の住民や企業などが得た所得の合計を人口で割ったもの。個人の所得水準を表すものではない。

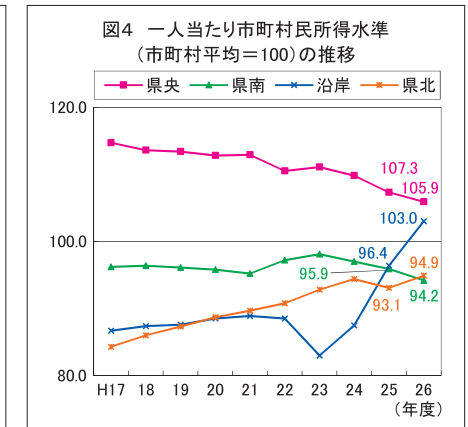
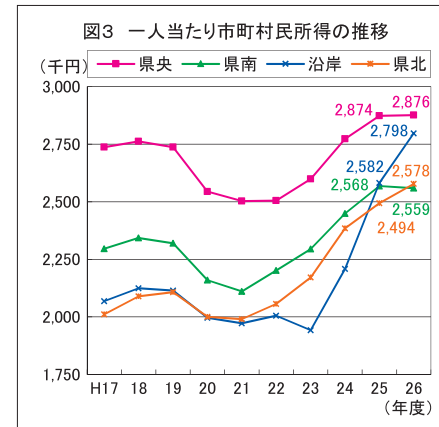
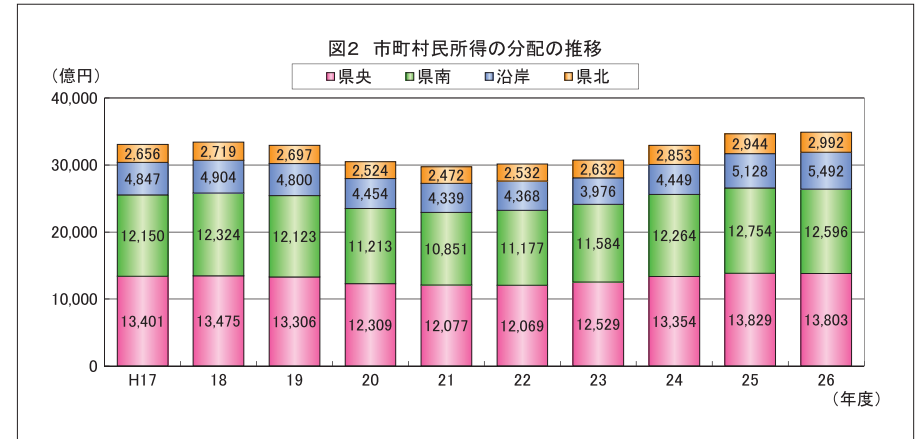
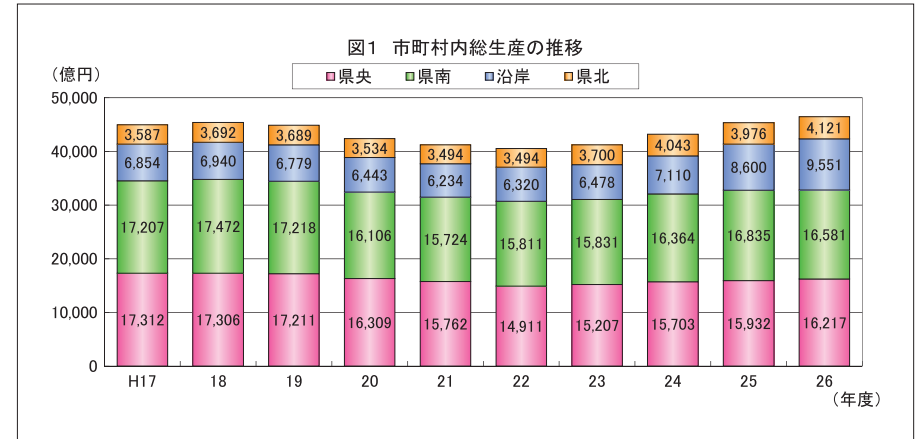


表1 平成26年度市町村民経済計算の概要（名目値）

※（ ）内は対前年度増加率

	県央	県南	沿岸	県北	市町村計
市町村内総生産	1兆6,217億円 (1.8%)	1兆6,581億円 (-1.5%)	9,551億円 (11.1%)	4,121億円 (3.7%)	4兆6,470億円 (2.5%)
第1次産業	325億円 (-5.2%)	439億円 (-8.0%)	307億円 (9.8%)	361億円 (0.1%)	1,432億円 (-2.0%)
第2次産業	2,207億円 (7.3%)	5,100億円 (-5.1%)	4,754億円 (15.8%)	1,170億円 (11.9%)	1兆3,231億円 (5.1%)
第3次産業	1兆3,503億円 (0.8%)	1兆856億円 (0.2%)	4,383億円 (5.8%)	2,544億円 (0.3%)	3兆1,287億円 (1.2%)
市町村民所得の分配	1兆3,803億円 (-0.2%)	1兆2,596億円 (-1.2%)	5,492億円 (7.1%)	2,992億円 (1.6%)	3兆4,882億円 (0.7%)
雇用者報酬	8,954億円 (0.2%)	7,611億円 (-0.1%)	2,960億円 (8.0%)	1,652億円 (1.5%)	2兆1,176億円 (1.2%)
財産所得	380億円 (2.9%)	363億円 (2.5%)	145億円 (10.5%)	87億円 (2.8%)	974億円 (3.8%)
企業所得	4,469億円 (-1.3%)	4,623億円 (-3.3%)	2,387億円 (5.8%)	1,253億円 (1.7%)	1兆2,732億円 (-0.5%)
一人当たり市町村民所得	287万6千円 (0.1%)	255万9千円 (-0.4%)	279万8千円 (8.4%)	257万8千円 (3.4%)	271万6千円 (1.4%)

資料：県政策地域部「平成26年度岩手県市町村民経済計算年報」

以上資料：県政策地域部「平成26年度岩手県市町村民経済計算年報」

実収入が8年連続で全国平均を下回る

■ 実収入が8年連続で全国平均を下回る

家計調査によると、平成27年（2015年）の盛岡市の勤労者世帯（2人以上、農林漁家を含む。以下同じ。）の1か月間の実収入（年平均）は、500,214円となっています。

また、実収入の推移をみると、平成21年（2009年）に大きく下落し、以降は小刻みな増減を繰り返していますが、平成27年は前年と比べ7,144円減少しています。

なお、全国平均525,669円と比べると25,455円低く、全国平均を下回るのは8年連続となっています（図1）。

■ 世帯主の勤め先収入の割合は減少

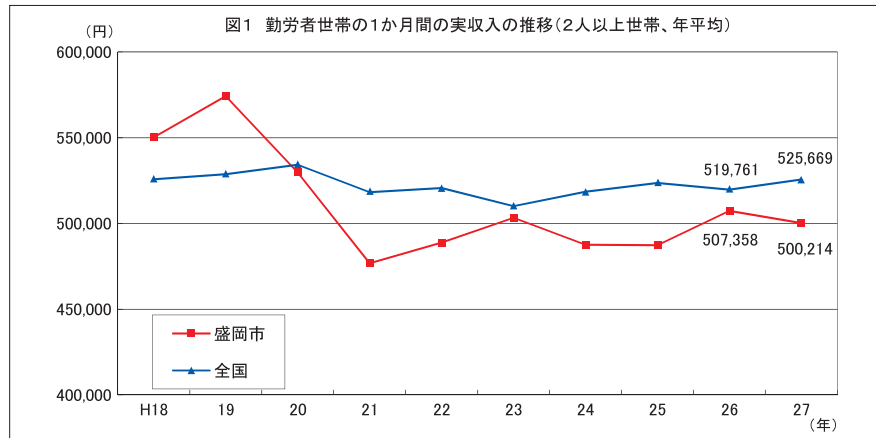
平成27年（2015年）の盛岡市の勤労者世帯の実収入の内訳をみると、世帯主の勤め先収入は392,427円と、全国平均412,884円を下回っています。また、配偶者の勤め先収入も67,231円と、全国平均64,768円を下回っています。

実収入に占める世帯員別の収入割合をみると、世帯主の勤め先収入の割合は78.5%で、全国平均と同じ割合になっています。また、前年と比べると、1.8ポイント低下しています（図2）。

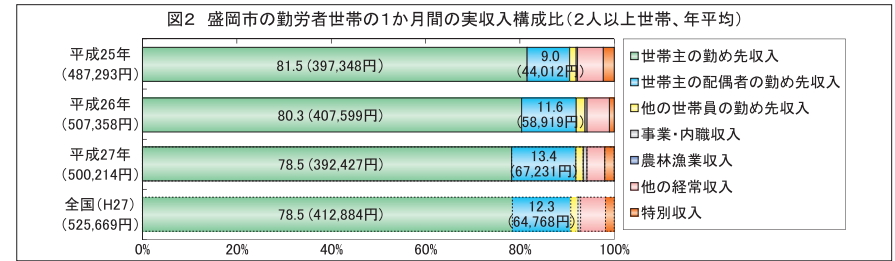
■ 貯蓄・負債とも少ない本県の家計

平成26年（2014年）全国消費実態調査によると、本県の勤労者世帯（2人以上）の平均年間収入は6,670千円と、全国平均7,022千円と比べ352千円低くなっています（図3）。また、1か月の実収入（3か月平均）を年齢階級別に見ると、「45～54歳」で520,544円と最も高くなっています。内訳をみると、世帯主の勤め先収入が368,478円で、世帯主の配偶者の勤め先収入が73,256円などとなっており、他の階級に比べて世帯主の勤め先収入が多くなっています（図4）。

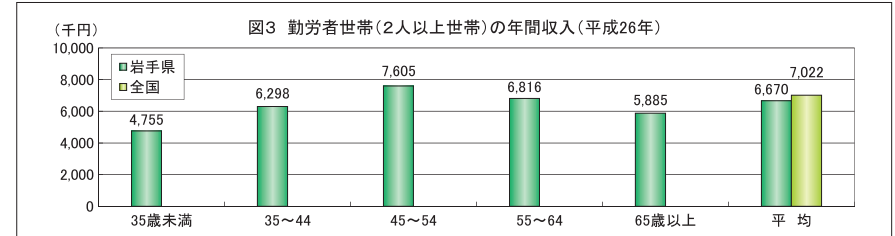
一方、本県の勤労者世帯の貯蓄現在高は9,650千円で、全国平均11,760千円より2,110千円低く、また負債現在高は5,542千円で、全国平均6,904千円より1,362千円低くなっています（図5）。



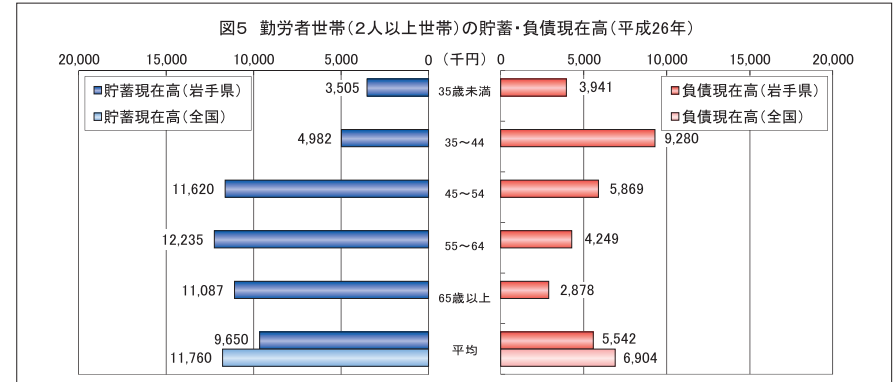
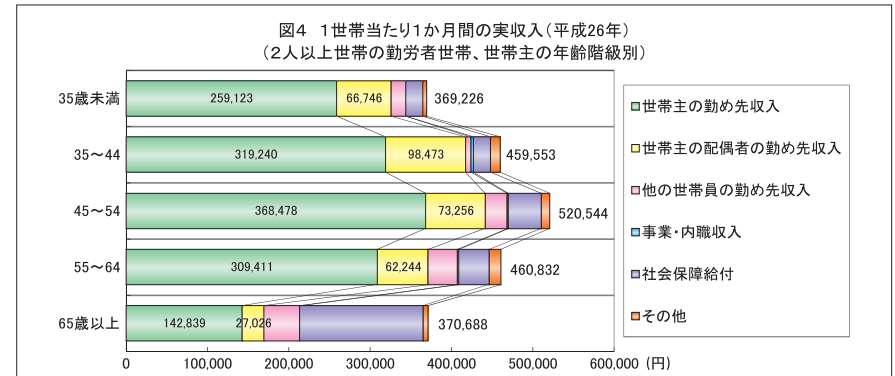
資料：総務省統計局「家計調査」



資料：総務省統計局「家計調査」



※年齢階級区分が異なるため、全国値は平均のみ表示



※年齢階級区分が異なるため、全国値は平均のみ表示

以上資料：総務省統計局「全国消費実態調査」

家計消費支出は2年ぶりに増加

■ 家計消費支出は2年ぶりに増加

家計調査によると、平成27年（2015年）の盛岡市の勤労者世帯（2人以上、農林漁家を含む）の1か月当たりの消費支出は、321,998円となっています。これは全国平均315,379円に比べると6,619円高く、都道府県庁所在市の順位では19位となっています（図1）。

なお、消費支出の推移をみると、平成18年（2006年）以降増減を繰り返しており、平成27年は前年に比べると5.5%増と、2年ぶりに増加しています（図2）。

■ 自動車等関係費の割合は上昇傾向

主要費目別にみると、盛岡市の勤労者世帯の消費支出に占める食料費の割合（エンゲル係数）は、20%台前半で推移しており、平成27年（2015年）は22.6%となっています。

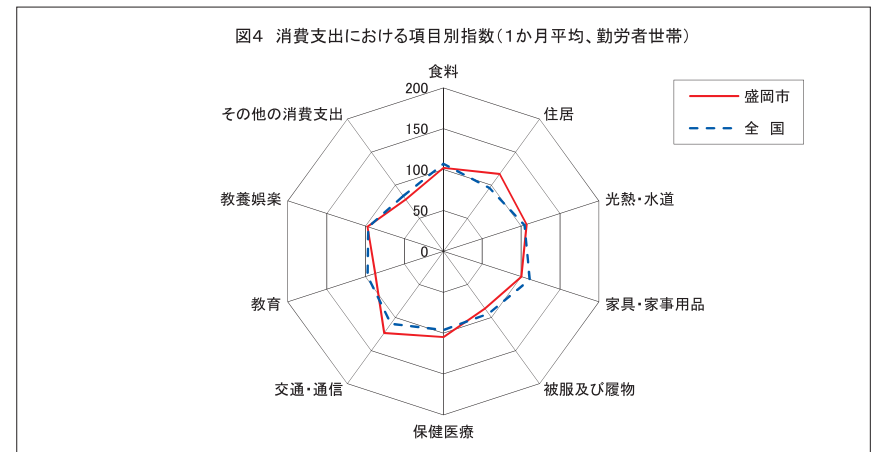
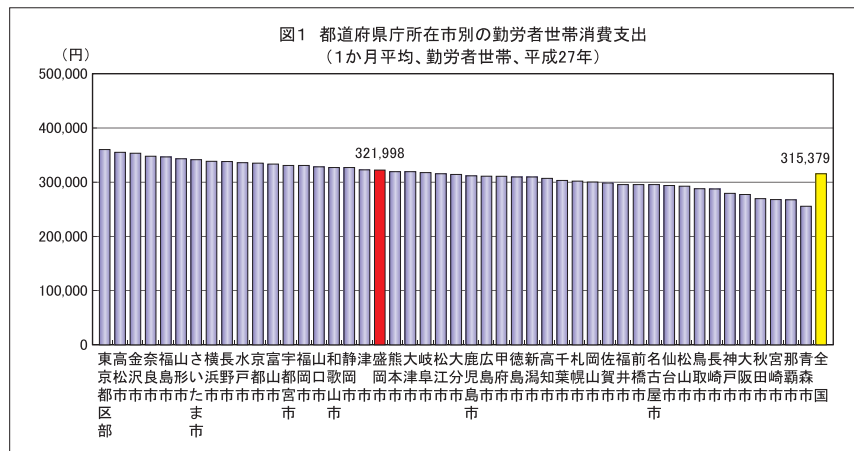
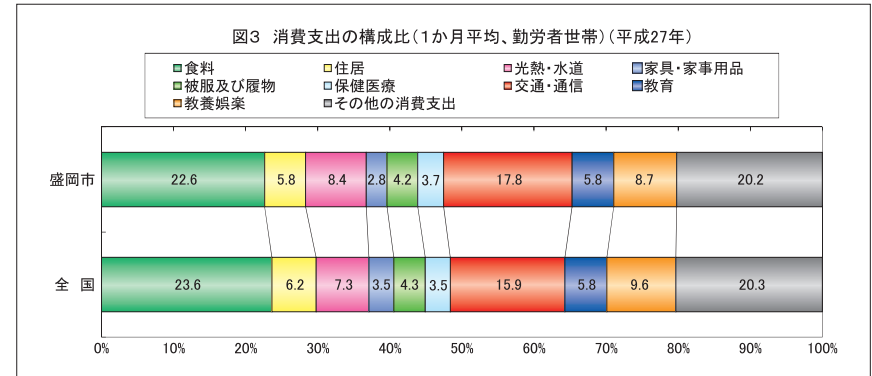
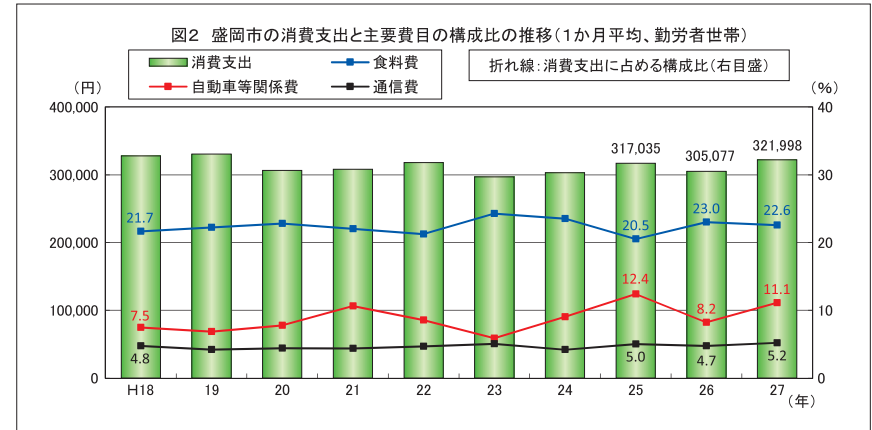
通信費の割合は4%～5%台で推移しており、平成27年は平成18年（2006年）以降最も高い5.2%となっています。また、自動車等関係費の割合は11.1%となり、前年と比べると2.9ポイント、平成18年と比べると3.6ポイントの上昇となっています（図2）。

■ 支出に占める光熱・水道、交通・通信の割合は全国平均を上回る

平成27年（2015年）の盛岡市の勤労者世帯の消費支出の構成比をみると、食料の割合が22.6%と最も高く、次いで交通・通信17.8%、教養娯楽8.7%の順となっています。全国平均と比べると、食料、教養娯楽などは割合が低く、光熱・水道、交通・通信などは高くなっています（図3）。

平成18年（2006年）の項目別の支出額をそれぞれ100とすると、平成27年は盛岡市では住居、光熱・水道、交通・通信などの指数が上昇しています。

なお、光熱・水道、交通・通信などについては、盛岡市だけではなく、全国平均においても上昇しています（図4）。



※ 項目別指数は、平成18年の支出額を100として平成27年の値を指数化したもの。

以上資料：総務省統計局「家計調査」

資料：総務省統計局「家計調査」

盛岡市の消費者物価指数(年平均)は6年ぶりに下落

■ 消費者物価指数(年平均)は6年ぶりに下落

盛岡市の消費者物価指数の推移をみると、昭和49年(1974年)は第一次オイルショックの影響で前年比21.7%上昇しましたが、その後は上昇率が徐々に縮小しており、近年はほぼ横ばいとなっています。

最近の動きをみると、平成25年(2013年)は灯油、電気代などの値上がりにより、前年比0.7%上昇し、消費税引き上げの影響で平成26年(2014年)は2.7%、平成27年(2015年)は0.5%と3年連続で上昇しましたが、平成28年(2016年)は灯油、ガソリンなどの値下がりの影響で-0.2%となり、6年ぶりの下落となりました(図1)。

■ 費目別では食料、被服及び履物などが上昇、教育、家具・家事用品などが下落

平成28年(2016年)の盛岡市の費目別の消費者物価を平成18年(2006年)と比較すると、上昇率が大きいのは「食料」(10.5%増)、次いで「被服及び履物」(10.4%増)、「諸雑費」(9.9%増)などとなっています。

一方、下落率が大きいのは、平成22年(2010年)に実施された高校授業料無償化の影響を受けた「教育」(12.9%減)をはじめ、「家具・家事用品」(8.2%減)、続いて「教養娯楽」(7.1%減)などとなっています(図2)。

■ 品目別では「果物」や「家事雑貨」などが上昇、「他の光熱」などが下落

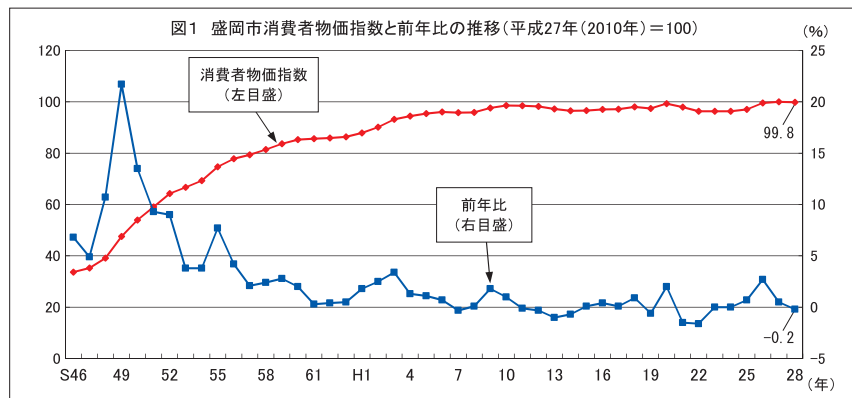
平成28年(2016年)の盛岡市の消費者物価を品目別(中分類別)にみると、前年比で最も上昇したのは「果物」(13.2%増)、続いて「家事雑貨」(7.4%増)、「野菜・海藻」(4.0%増)などとなっています。

一方、下落した品目は「他の光熱」(23.8%減)、「電気代」(6.5%減)、「ガス代」(5.2%減)などとなっています(図3)。

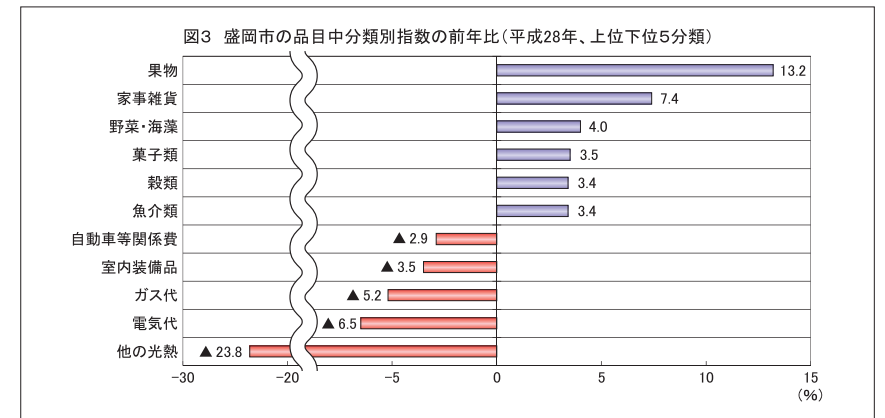
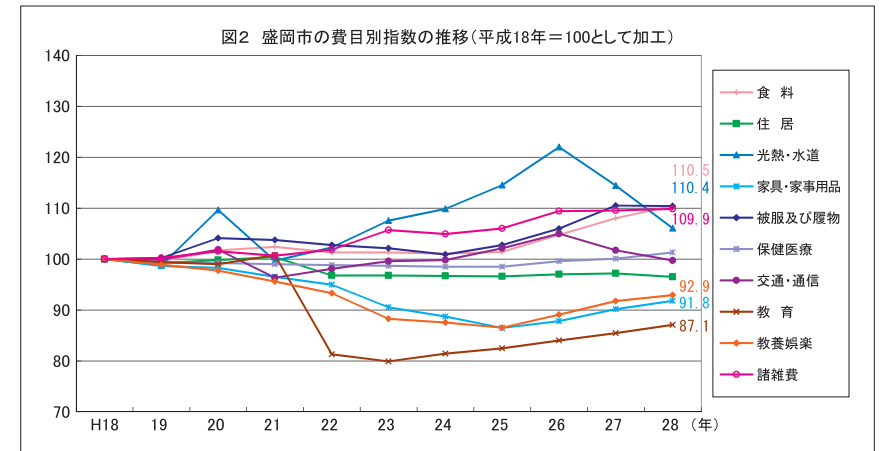
■ 盛岡市の物価水準は全国平均を下回る

全国平均を100とした消費者物価地域差指数をみると、盛岡市の平成27年(2015年)平均の物価水準は99.3で、全国52市(注)中22位となっています(図4)。

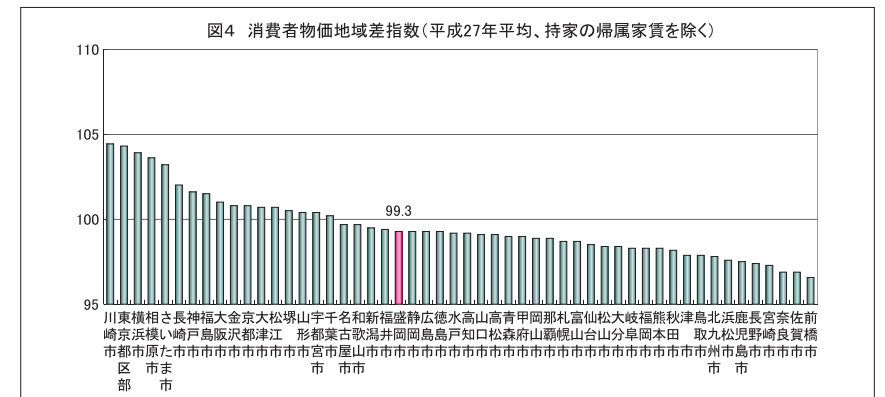
(注) 全国52市：47都道府県庁所在地(東京都は区部)及び川崎市、相模原市、浜松市、堺市、北九州市の5政令市



資料：総務省統計局「消費者物価指数年報」



以上資料：県政策地域部「盛岡市消費者物価指数」



資料：総務省統計局「小売物価統計調査(構造編)年報」

The image features a white outline of Iwate Prefecture on a green background. A bar chart with 12 bars is overlaid on the map, with the top portion in white and the bottom portion in dark green. The bars vary in height, with the tallest bar located in the central-eastern part of the prefecture.

第2部

岩手のくらし

岩手の未来をつくる7つの政策

第1章

産業・雇用

～産業創造県いわて～

1 製造業

事業所数は減少、従業者数・製造品出荷額等・粗付加価値額は増加

■ 事業所数は減少、従業者数・製造品出荷額等・粗付加価値額は増加

平成26年（2014年）工業統計調査結果によると、同年の本県の製造業事業所数は前年と比べ0.8%減の2,130事業所で、6年連続の減少となっています。従業者数は、0.6%増の82,600人で、3年連続の増加となっています（図1）。

また、製造品出荷額等は、前年と比べ0.2%増の2兆2,707億円、粗付加価値額（注）は、0.3%増の6,852億円で、いずれも3年連続の増加となっています。（図2）。

（注）粗付加価値額＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等

■ 「生産用」、「食料品」など18業種の製造品出荷額等が増加

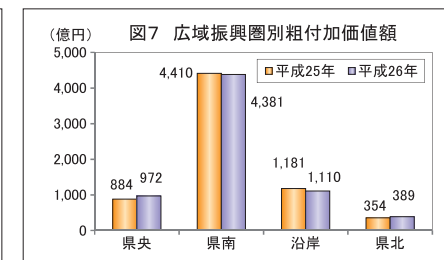
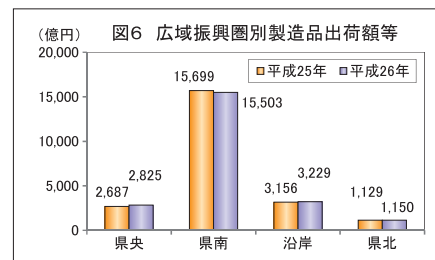
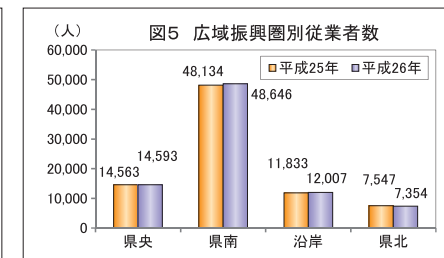
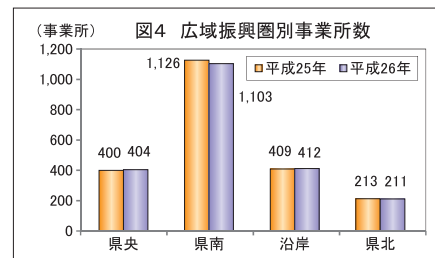
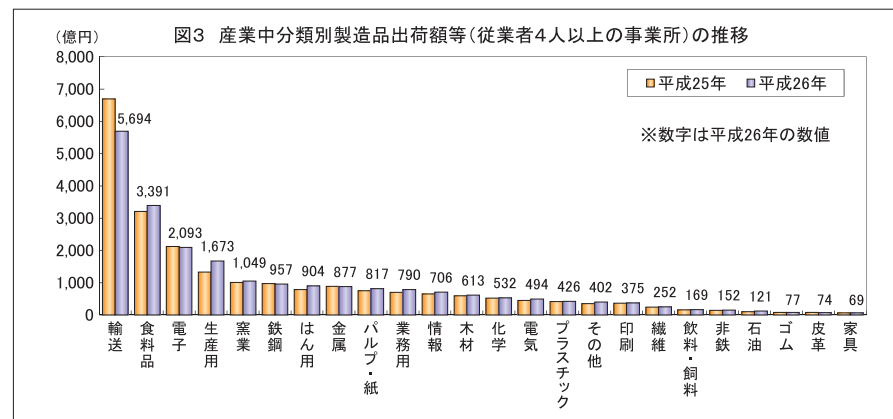
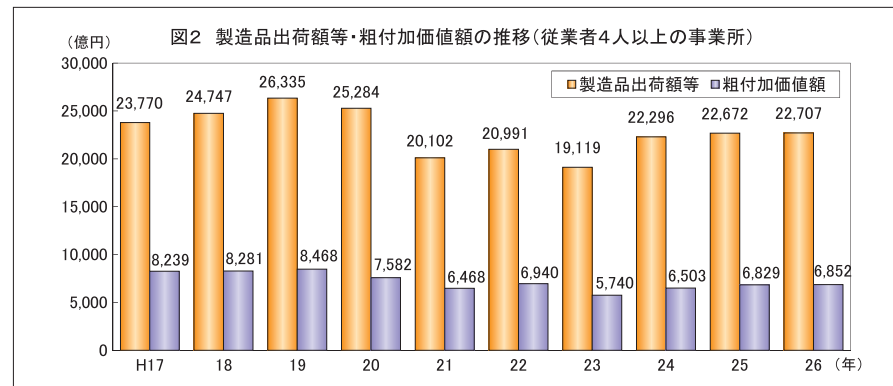
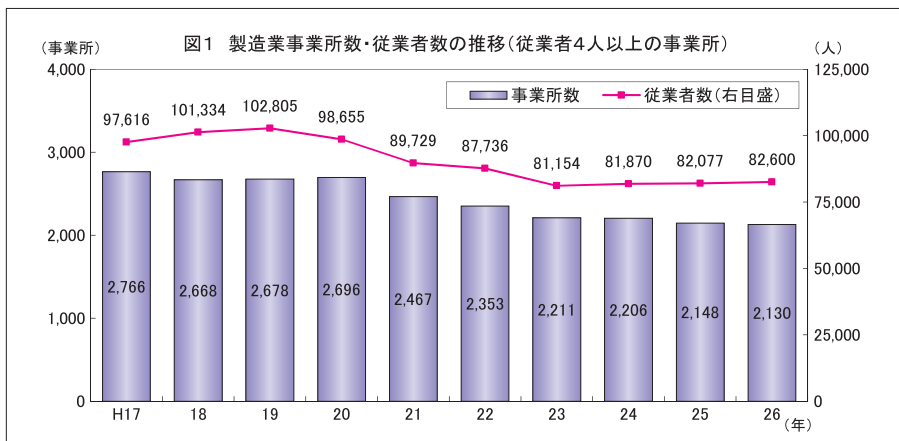
平成26年（2014年）の本県の製造品出荷額等を産業中分類別にみると、最も多い業種は「輸送」（輸送用機械器具製造業）の5,694億円で全製造業の25.1%を占め、以下、「食料品」（食料品製造業）3,391億円（構成比14.9%）、「電子」（電子部品・デバイス・電子回路製造業）2,093億円（同9.2%）などとなっています。

なお、前年に比べて製造品出荷額等が増加した業種は、「生産用」（342億円（25.7%）増）、「食料品」（183億円（5.7%）増）など18業種で、それ以外の6業種は減少となっています（図3）。

■ 沿岸広域振興圏では事業所数、従業者数、製造品出荷額等が増加

平成26年（2014年）の広域振興圏別の集計値を前年と比較すると、沿岸では事業所数、従業者数、製造品出荷額等の3つの項目で増加しています。

また、県央では全ての項目で前年より増加していますが、県南では従業者数、県北では製造品出荷額等、粗付加価値額を除いて減少しています（図4～7）。



資料：県政策地域部「工業統計調査報告書」

以上資料：県政策地域部「工業統計調査報告書」

2 観光

観光入込客数、外国人宿泊者数は4年連続で増加

■ 観光入込客数は2,899万人で4年連続の増加、宿泊者数は231万人で3年連続の減少

平成27年（2015年）の観光客の入込数は2,899万人（前年比0.5%増）となり、震災後4年連続で増加しました。広域振興圏別に見ると、沿岸は8.3万人減少（前年比1.9%減）、県北は7.9万人減少（同2.5%減）しましたが、県央は14.8万人増加（同1.5%増）、県南は14.8万人増加（同1.3%増）し、全体の増加に寄与しました（図1）。

一方、平成27年の観光客中心の宿泊施設の延べ宿泊者数は231万人（前年比7.5%減）と3年連続で減少しました。そのうち、県内居住者は87万人（同9.8%減）と2年ぶりに減少し、県外居住者は144万人（同6.1%減）と3年連続で減少しました（図2）。

都道府県別では、北海道、東京都、沖縄県、千葉県、京都府、静岡県、大阪府の上位7都道府県が1,000万人を超え、全国の延べ宿泊者数の46.4%を占めています。本県の延べ宿泊者数の全国シェアは1.1%（前年比0.2ポイント減）、全国順位は29位（前年27位）となりました（図3）。

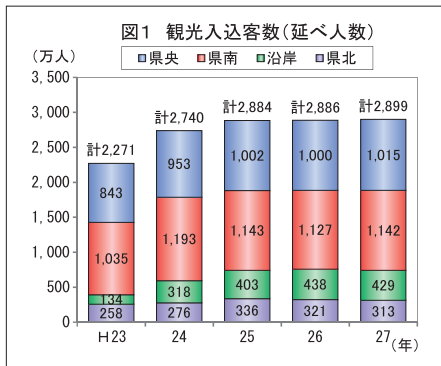
■ 外国人宿泊者数は前年より約35%増の99,360人、震災前を上回る

平成27年（2015年）の外国人延べ宿泊者数は99,360人（前年比35.7%増）となり、震災前の平成22年（2010年）を上回りました。国籍別では、台湾からの宿泊者数が51,050人と前年比12.1%の増加となりました。台湾からの宿泊者数が外国人延べ宿泊者数に占める割合は51%に達しており、全国平均の17%と比べて非常に高い割合となっています（図4、5）。

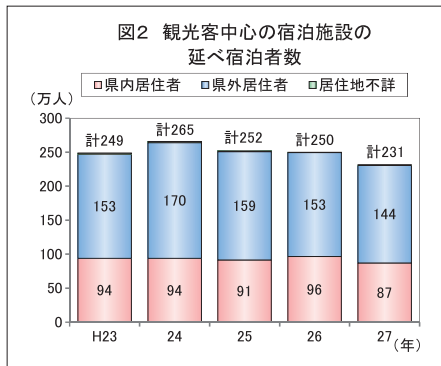
都道府県別では、東京都が1,608万人、大阪府が865万人、北海道が541万人、京都府が409万人、千葉県が346万人、沖縄県が344万人で、これら6都道府県で、全国の外国人延べ宿泊者数の68.0%を占めています。本県の外国人延べ宿泊者数の全国シェアは0.2%（前年と同じ）、全国順位は38位（前年36位）となっています（図6）。

■ 北海道、東京圏からの教育旅行客入込数は緩やかな回復傾向

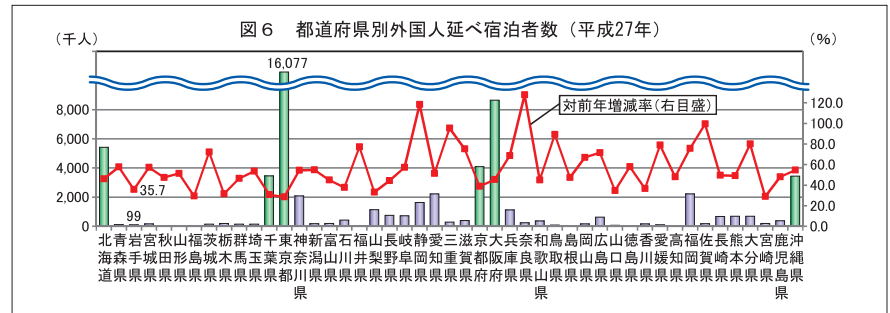
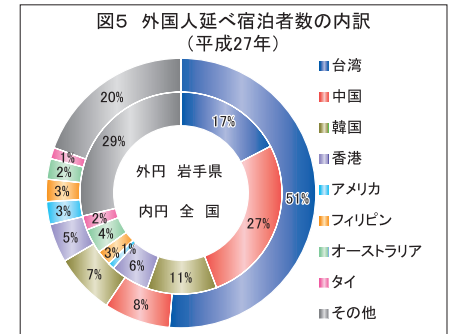
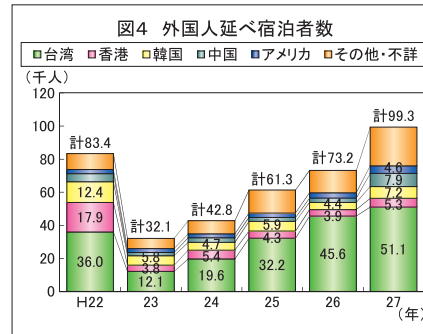
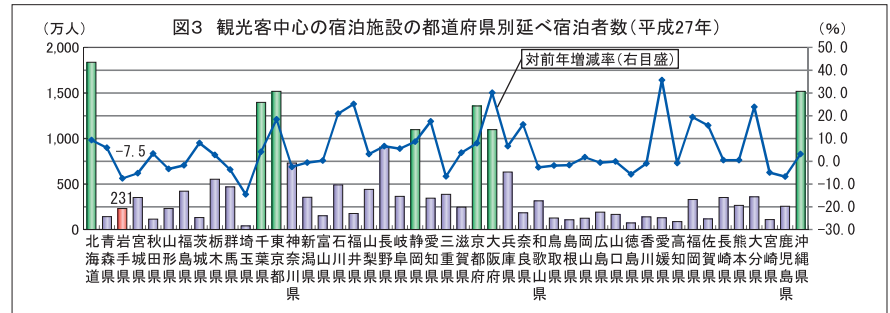
平成27年（2015年）の教育旅行客の入込数は、196,291人と、震災前の平成22年（2010年）を上回っているものの4年ぶりに減少しました。発地別では、北海道が49,994人（全体の25.5%）、宮城県が49,952人（同25.4%）、東京圏が44,992人（同22.9%）で上位となっています。震災前に多くを占めていた北海道と東京圏からの教育旅行客は、平成23年（2011年）に大きく減少したもののその後増加しつつあり、本県への教育旅行客入込数は震災の影響から緩やかな回復傾向にあります（図7）。



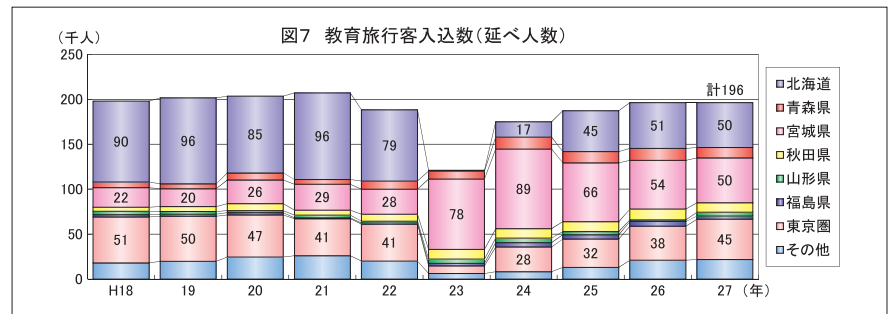
資料：県商工労働観光部「岩手県観光統計概要」



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」



以上資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」



※ H19までは県外修学旅行客入込数、H21までは県外教育旅行客入込数、H22から教育旅行客入込数
資料：県商工労働観光部「いわての観光統計」

3 伝統工芸

伝統産業の製造品出荷額は増加、南部鉄器輸出額は減少

■ 伝統産業の製造品出荷額は3年連続の増加

平成26年（2014年）の伝統産業（注）の製造品出荷額は31億5千万円（前年比13.9%増）となり、3年連続で増加しました。品目別にみると、南部鉄器が分類される「その他の銑鉄鋳物」は24億9千万円（前年比18.3%増）と3年連続の増加、岩谷堂筆筒が分類される「漆器製家具」は5億3千万円（同3.1%減）と2年ぶりに減少、秀衡塗と浄法寺塗が分類される「漆器製台所・食卓用品」は1億2千万円（同13.3%増）と2年連続で増加しました（図1）。

平成26年の伝統産業の事業所数は30事業所となり、前年より2事業所、平成17年（2005年）と比べると7事業所減少しています。品目別にみると、「その他の銑鉄鋳物」が18事業所と前年より1事業所の減少、「漆器製家具」が8事業所と前年より1事業所の減少、「漆器製台所・食卓用品」が4事業所と前年と同数となっています（図2）。

（注）伝統産業：伝統的工芸品（南部鉄器、岩谷堂筆筒、秀衡塗、浄法寺塗）を製造する産業

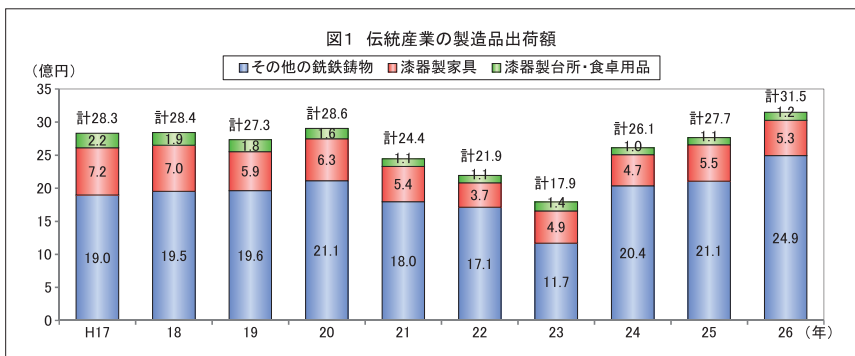
■ 南部鉄器の輸出額は3年ぶりに減少

平成27年（2015年）の南部鉄器の輸出額は5億7,600万円（前年比2.3%減）と3年ぶりに減少しました。輸出先別にみると、北米向けが2億8,700万円（前年比8.7%減）と2年ぶりの減少、次いでアジア（中国・香港を除く）向けが1億1,500万円（同130.0%増）と2年ぶりの増加、欧州向けが1億1,400万円（同8.9%増）と2年ぶりの増加などとなっています。平成18年（2006年）と比べると、欧州向けが約8割に減少する一方、北米向けが約2倍に増加しています。特にアジア向けは約11倍と大幅に増加し、中国・香港向け、欧州向けを上回っており、北米向けとともに全体の増加傾向に寄与しています（図3）。

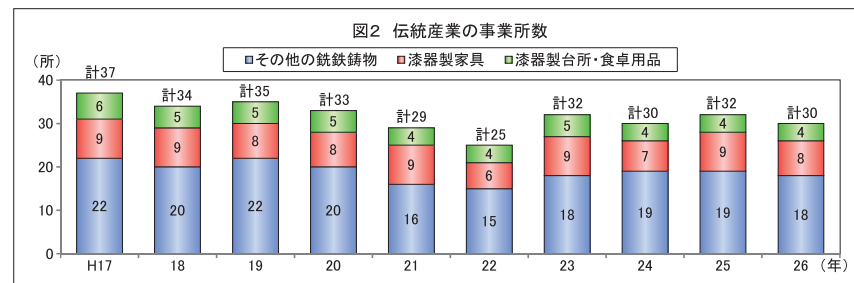
■ 生うるし生産量の全国シェアは64.3%

伝統工芸品の製造や建造物の修理・修復などの資材として使われる生うるしの国内流通量をみると、平成26年（2014年）は約43トンとなっています。そのうち国内生産量が約1トン、輸入量が約42トンとなっており、国内生産量の割合は2.3%にとどまっています。平成17年（2005年）以降の推移をみると、国内流通量は平成18年（2006年）の約99トンをピークに減少傾向となっています（図4）。

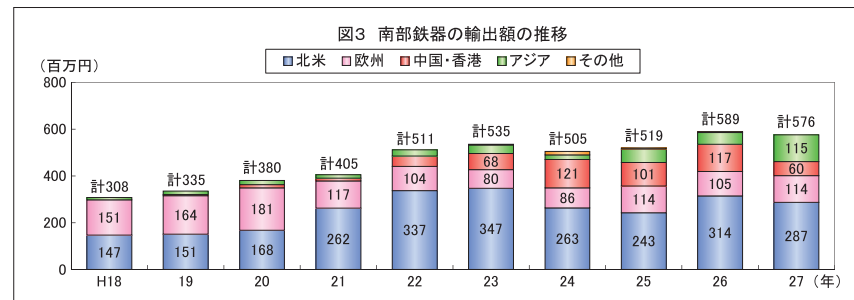
そうした中で、本県は、生うるしの栽培面積が全国の87.5%（277ha、平成26年）を占める国内最大の漆産地となっており、平成26年の本県の生うるし生産量は645kg（前年比0.9%減）と2年連続で減少したものの、全国シェアは64.3%となっています（図5）。



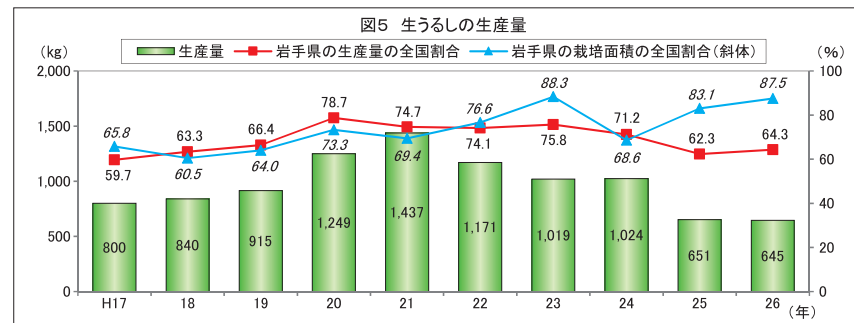
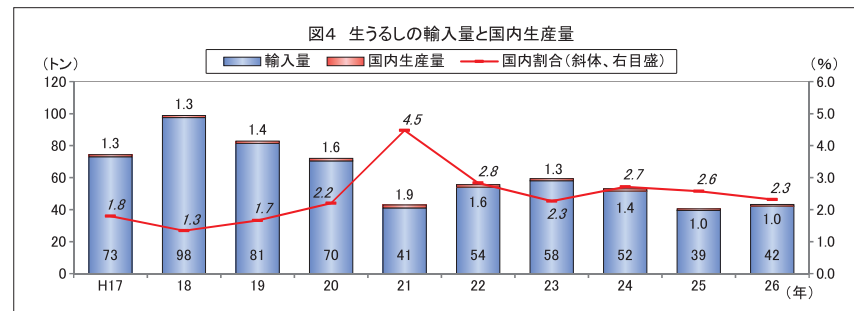
※ 従業者4人以上の事業所
資料：県政策地域部「工業統計調査報告書」



※ 従業者4人以上の事業所
資料：県政策地域部「工業統計調査報告書」



資料：日本貿易振興機構盛岡貿易情報センター「岩手の貿易」



以上資料：農林水産省「特用林産物生産統計調査」

4 新たな産業

会社設立登記件数は2年ぶりに減少

■ 会社設立登記件数は2年ぶりに減少

平成27年（2015年）の本県の会社設立登記件数は468社で、前年の500社より32社減少し、2年ぶりの減少となりました（図1）。

また、開業率（注）をみると、本県は2.7%で前年より0.3ポイント下降し、依然全国平均を下回って推移しています（図2）。

都道府県別にみると、沖縄県の開業率が最も高く7.4%、次いで東京都が6.2%、福岡県が5.2%などとなっています。東北地方で最も高いのは宮城県3.9%ですが全国平均の4.3%を下回っており、本県は全国38位となっています（図3）。

（注）開業率＝当該年の会社設立登記数÷前年会社数

■ 特許出願件数、特許登録件数とも減少

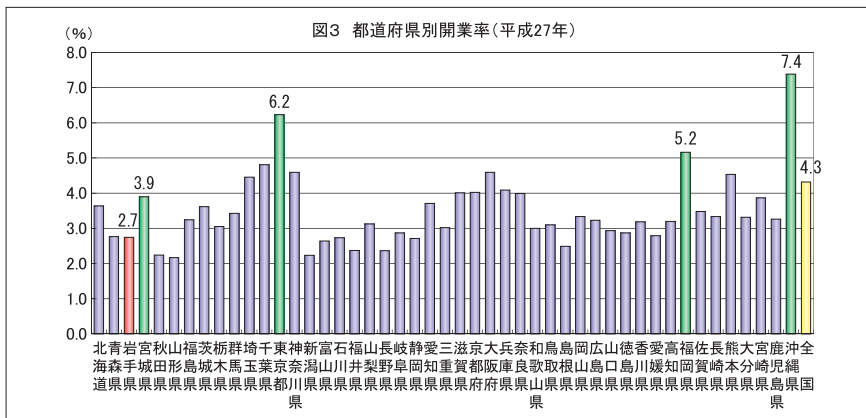
本県の特許出願件数は減少傾向で推移しており、平成27年（2015年）は146件と、前年より48件減少しました（図4）。

また、特許登録件数も減少傾向にあり、平成27年は62件と、前年の125件から大きく減少しています（図5）。

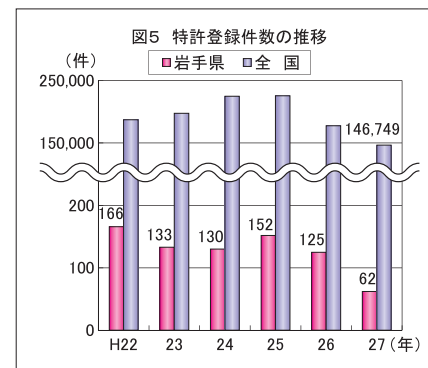
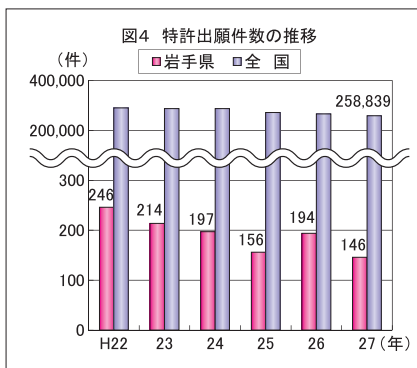
■ 共同研究実績数は減少

本県の大学等の共同研究実績数は、これまで増加傾向で推移してきましたが、平成27年度（2015年度）は256件と、前年度の265件から9件減少しました。また、平成27年度の研究費受入額は263百万円と、前年度の294百万円から31百万円減少しました（図6）。

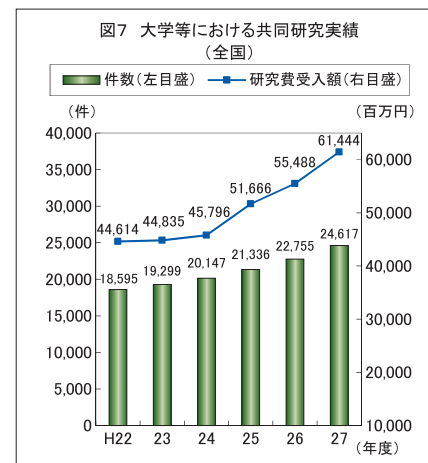
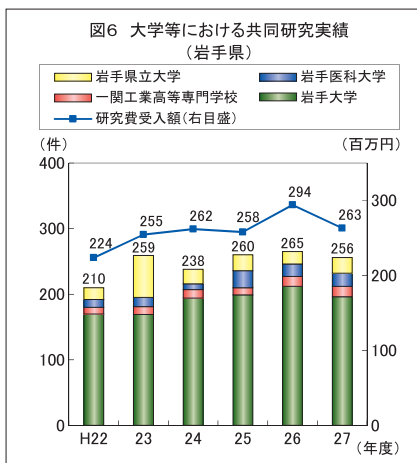
全国の大学等における平成27年度の共同研究実績数は24,617件、研究費受入額は61,444百万円と、ともに前年度に比べて増加しており、本県の傾向との違いがみられます（図7）。



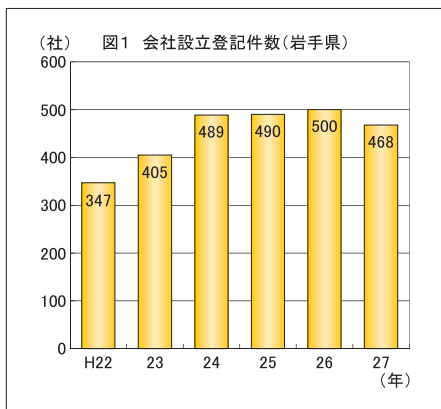
資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」、国税庁「国税庁統計年報書」



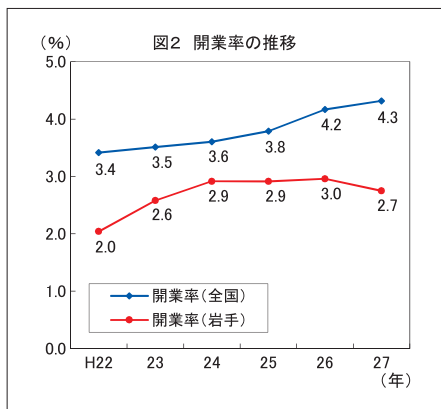
資料：特許庁「特許行政年次報告書」



資料：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」



資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」



資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」
国税庁「国税庁統計年報書」

5 小売業販売額・事業所数・従業者数

小売業の事業所数はほぼ横ばい、販売額、従業者数は増加

■ 事業所数はほぼ横ばい、従業者数は約7%増加

平成26年(2014年)商業統計調査によると、本県小売業の事業所数は12,345店で、同種の調査である平成24年(2012年)経済センサス-活動調査時からほぼ横ばいですが、10年前の平成16年(2004年)商業統計調査結果と比べると、3,684店(23.0%)の減少となっています。なお、経営主体別にみると、法人事業所数がほぼ横ばいなのに対し、個人事業所数は10年間で3,687店(39.2%)減少しており、そのまま全体の事業所数の減少となっています(図1)。

従業者数は81,769人で、平成24年経済センサス-活動調査結果と比べ、5,407人(7.1%)の増加となりましたが、平成16年商業統計調査結果と比べると、4,440人(5.2%)の減少となっています(図2)。

(注)平成26年と平成24年、また、平成24年と平成19年以前とは集計対象が異なるため、比較の際には留意が必要である。

■ 年間商品販売額は約5%の増加

平成26年(2014年)商業統計調査によると、本県小売業の年間商品販売額(以下「販売額」)は1兆2,504億円で、平成24年(2012年)経済センサス-活動調査の1兆1,881億円に比べ、623億円(5.2%)の増加となっています。

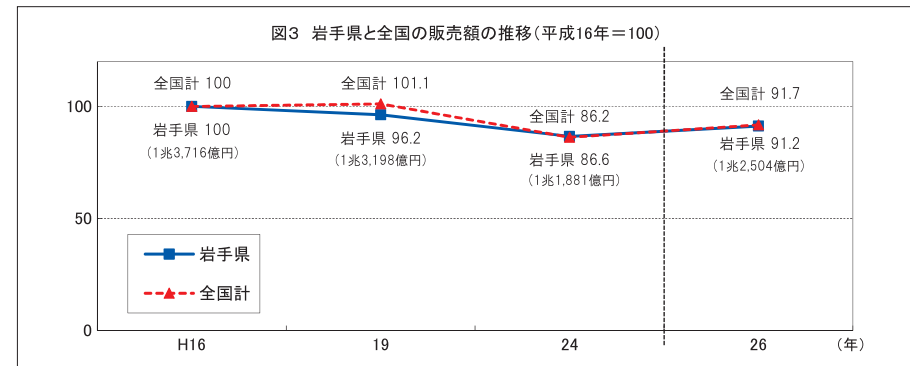
なお、本県小売業の販売額は、平成16年(2004年)の販売額を100とした場合、平成26年の販売額は91.2となっており、全国の91.7と同程度の水準となっています(図3)。

また、販売額を産業小分類別にみると、「燃料小売業」が2,032億円(全体の16.5%)と最も多く、次いで「自動車小売業」が1,617億円(同13.1%)、「各種食料品小売業」が1,537億円(同12.5%)、「医薬品・化粧品小売業」が1,264億円(同10.3%)となっており、これら4業種で小売業全体の約半分を占めています(図4)。

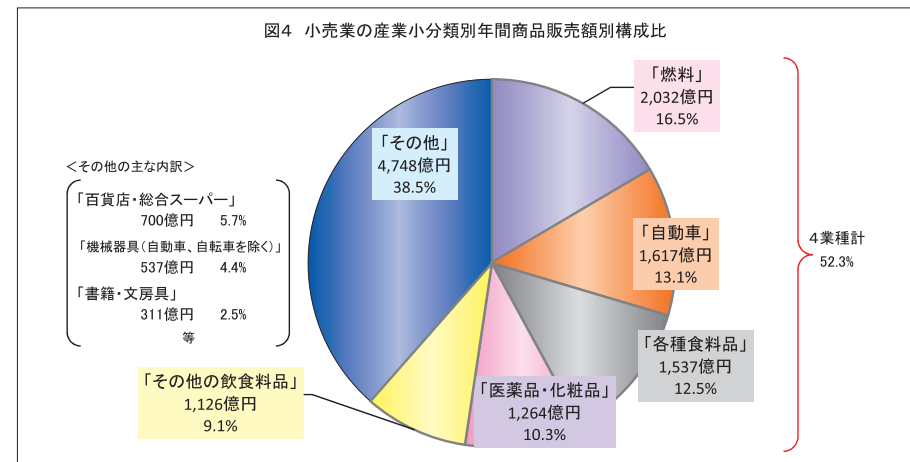
■ 大型小売店販売額は百貨店で減少、スーパーで増加

商業動態統計調査によると、百貨店とスーパーを合わせた本県の大型小売店販売額は、平成18年(2006年)以降、1,400億円前後で推移しており、平成27年(2015年)は1,382億円(百貨店329億円、スーパー1,053億円)となっています。

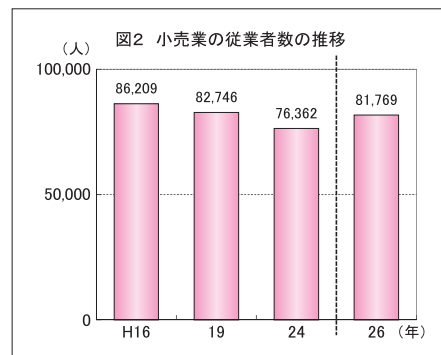
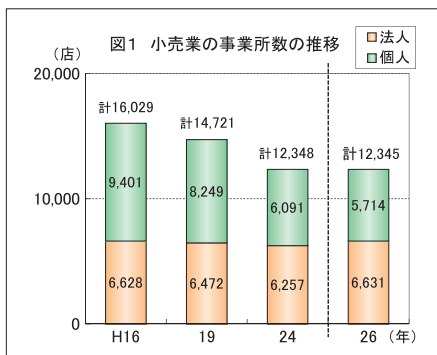
なお、平成18年と比べると、百貨店の販売額は161億円減少していますが、スーパーの販売額は116億円増加しています(図5)。



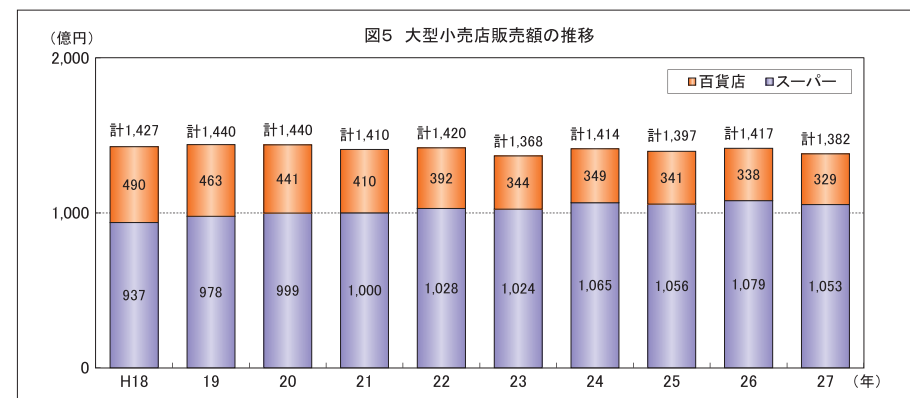
資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」(平成24年)、
経済産業省「商業統計調査」(平成19年以前、平成26年)



資料：経済産業省「商業統計調査」(平成26年)



以上資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」(平成24年)、
経済産業省「商業統計調査」(平成19年以前、平成26年)



資料：経済産業省「商業動態統計調査」

高まる第3次産業の就業者割合

■ 県内総生産に占める第3次産業の割合は震災後は減少傾向に

平成26年度（2014年度）岩手県県民経済計算年報によると、県内総生産（名目）に占める第3次産業の割合は68.1%となっており、全国値（74.0%）と比べると5.9ポイント下回っています。

また、平成13年度（2001年度）から平成26年度までの推移をみると、県内総生産に占める第3次産業の割合は長期的に上昇傾向にありましたが、平成23年度（2011年度）以降は低下しています。これは、震災以降、建設業をはじめ第2次産業の構成比が高くなったことによるものと考えられます（図1）。

■ 高まる第3次産業の就業者割合

本県の全産業に占める第3次産業の就業者の割合について推移をみると、平成26年度（2014年度）は63.8%となっており、前年度と比べ0.2ポイント、平成13年度（2001年度）と比べると9.2ポイント上昇しています。一方、平成26年度の全国値は72.4%となっており、本県は8.6ポイント下回っています（図2）。

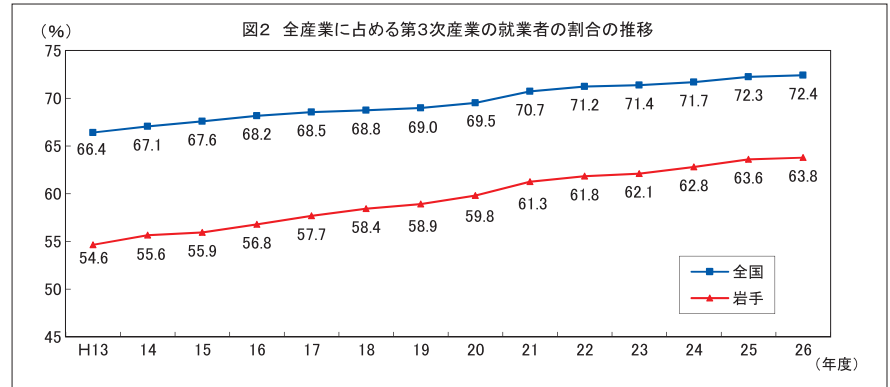
■ 家計消費の6割弱がサービスへの支出

本県の家計最終消費支出に占めるサービスへの支出の割合をみると、平成26年度（2014年度）は56.9%と、全体の6割弱を占めています。

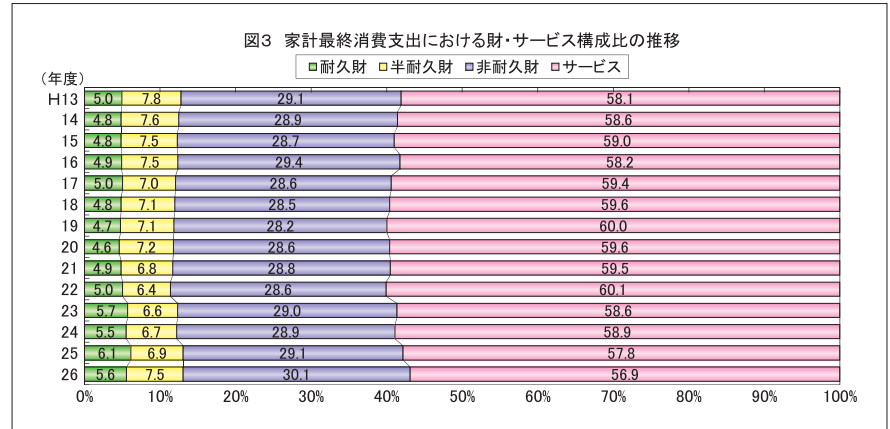
平成13年度（2001年度）から平成26年度までの推移をみると、平成26年度は、平成13年度に比べ1.2ポイント低下しています（図3）。

■ 盛岡市のサービスへの消費支出額は東北で2位

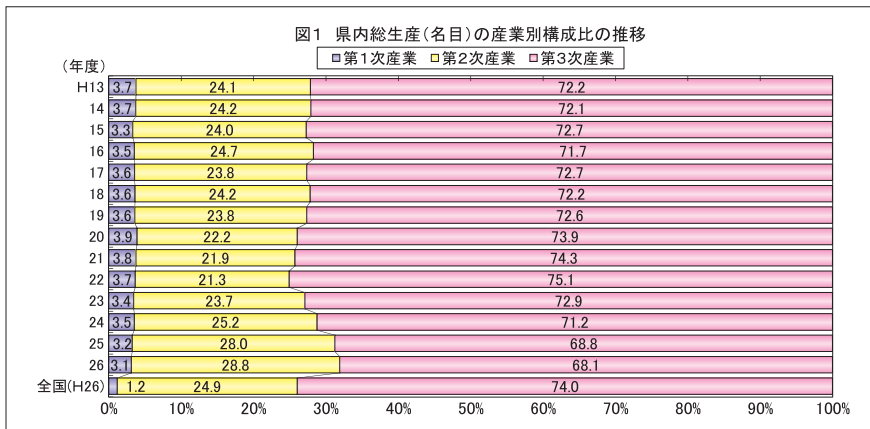
盛岡市の1世帯当たり（二人以上世帯）のサービスへの消費支出金額をみると、平成27年（2015年）は1,227千円で、全国平均の1,316千円を89千円下回っており、東北の県庁所在地の中で2位、全国の県庁所在地市等（川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市を含む51市及び東京都区部）の中で36位となっています（図4）。



資料：県政策地域部「平成26年度岩手県県民経済計算年報」、内閣府「平成26年度国民経済計算確報」



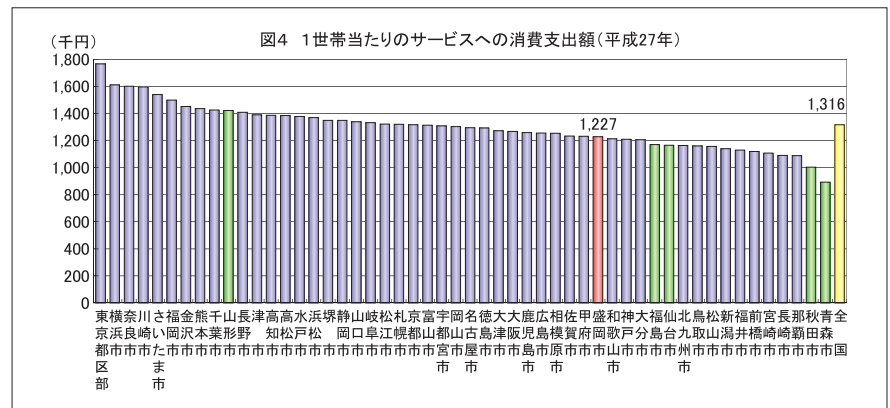
資料：県政策地域部「平成26年度岩手県県民経済計算年報」



※1 全国の構成比は暦年値。

※2 税・関税等控除後を100として求めている。

資料：県政策地域部「平成26年度岩手県県民経済計算年報」、内閣府「平成26年度国民経済計算確報」



資料：総務省統計局「家計調査（家計収支編）」

7 民営のサービス業

従業者数が多い産業は「医療、福祉」

■ 事業所数は県央圏域と県南圏域で約8割を占める

平成26年（2014年）経済センサス-基礎調査によると、本県の民営のサービス業（注）の事業所数は、28,889事業所となっています。

事業所数を産業大分類別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が6,696事業所（構成比23.2%）で最も多く、以下「生活関連サービス業、娯楽業」が6,172事業所（同21.4%）、「医療、福祉」が4,642事業所（同16.1%）となっています（表1）。

広域振興圏別に事業所数をみると、県央が11,655事業所で最も多く、次いで県南（10,824事業所）、沿岸（4,065事業所）、県北（2,345事業所）の順となっており、県央と県南で県全体の約78%を占めています（図1）。

（注）民営のサービス業：サービス産業動向調査（総務省）の対象である下記参考表に示す産業とした。

■ 従業者数が多い産業は「医療、福祉」

平成26年（2014年）の民営のサービス業の従業者数は、227,545人となっています。

従業者数を産業大分類別にみると、「医療、福祉」が70,497人（構成比31.0%）で最も多く、以下「宿泊業、飲食サービス業」が38,981人（同17.1%）、「運輸業、郵便業」が31,005人（同13.6%）となっています。

1事業所あたりの従業者数をみると、「運輸業、郵便業」が22.0人で最も多く、以下「医療、福祉」が15.2人、「情報通信業」が13.7人となっています（表1）。

産業大分類別に従業者の男女別構成比をみると、男性の割合が高いのは「運輸業、郵便業」（85.3%）、「情報通信業」（70.4%）の順となっており、女性の割合が高いのは「医療、福祉」（74.2%）、「宿泊業、飲食サービス業」（62.4%）の順となっています（図2）。

■ 産業中分類別では「飲食店」の事業所が多い

平成26年（2014年）の民営のサービス事業所について、その内訳を産業中分類別にみると、「飲食店」が20.3%で最も多く、以下「洗濯・理容・美容・浴場業」が17.3%、「不動産賃貸業・管理業」が10.9%などとなっています（図3）。

（参考表）民営のサービス業

産業大分類	産業中分類	備考
G 情報通信業	37 通信業 38 放送業 39 情報サービス業 40 インターネット付随サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業	
H 運輸業、郵便業	42 鉄道業 43 道路旅客運送業 44 道路貨物運送業 45 水運業 46 航空運送業 47 倉庫業 48 運輸に付帯するサービス業 49 郵便業（信書便業を含む）	
K 不動産業、物品賃貸業	68 不動産取引業 69 不動産賃貸業・管理業 70 物品賃貸業	
L 学術研究、専門・技術サービス業	71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業（他に分類されないもの） 73 広告業 74 技術サービス業（他に分類されないもの）	
M 宿泊業、飲食サービス業	75 宿泊業 76 飲食店	中分類「77 持ち帰り・配達飲食サービス業」を除く
N 生活関連サービス業、娯楽業	78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 80 娯楽業	小分類「792 家事サービス業」を除く
O 教育、学習支援業	82 その他の教育、学習支援業	中分類「81 学校教育」を除く
P 医療、福祉	83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業	小分類「841 保健所」及び小分類「852 福祉事務所」を除く
R サービス業（他に分類されないもの）	88 廃棄物処理業 89 自動車整備業 90 機械等修理業 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業 95 その他のサービス業	中分類「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教人」「96 外国公務」を除く

表1 産業大分類別の事業所数及び従業者数（平成26年）（単位：事業所、人、%）

業種等	事業所数		従業者数		1事業所あたり従業者数
	実数	構成比	実数	構成比	
民営のサービス業計	28,889	100.0	227,545	100.0	7.9
情報通信業	446	1.5	6,114	2.7	13.7
運輸業、郵便業	1,411	4.9	31,005	13.6	22.0
不動産業、物品賃貸業	3,906	13.5	11,137	4.9	2.9
学術研究、専門・技術サービス業	2,010	7.0	10,384	4.6	5.2
宿泊業、飲食サービス業	6,696	23.2	38,981	17.1	5.8
生活関連サービス業、娯楽業	6,172	21.4	23,893	10.5	3.9
教育、学習支援業	1,239	4.3	5,070	2.2	4.1
医療、福祉	4,642	16.1	70,497	31.0	15.2
サービス業（他に分類されないもの）	2,367	8.2	30,464	13.4	12.9

図1 広域振興圏別の事業所数及び従業者数（平成26年）

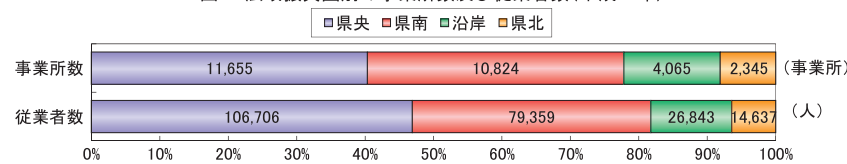


図2 産業大分類別従業者の男女別構成比（平成26年）

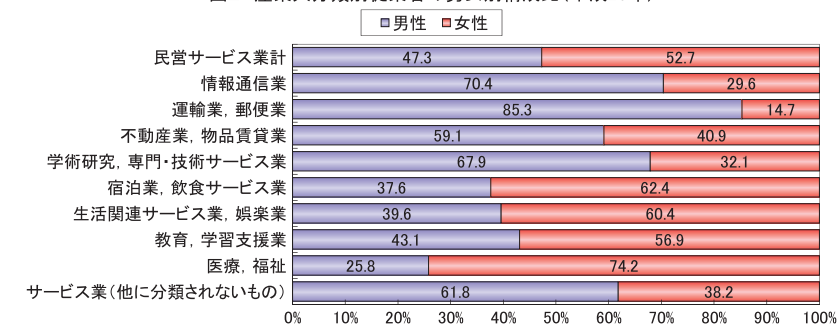
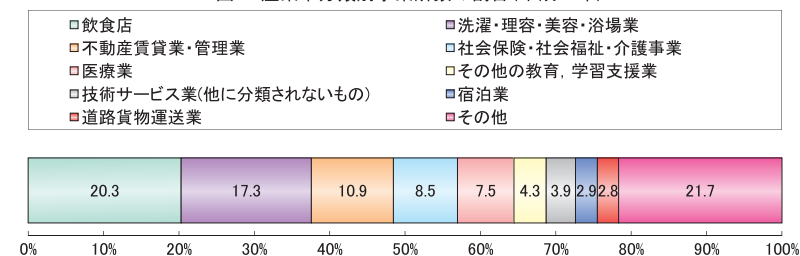


図3 産業中分類別事業所数の割合（平成26年）



以上資料：総務省統計局「経済センサス-基礎調査」

過去10年間の工場立地件数は174件

■ 過去10年間の工場立地件数は174件で全国34位

昭和50年（1975年）以降の本県の工場立地動向をみると、テクノポリス法の制定（昭和58年（1983年））など地方への工場立地を促進する国の施策等を背景に、昭和50年代後半から平成初めにかけて、工場立地が進み、平成2年（1990年）には123件となりました。その後、バブル崩壊による長期の景気低迷により、本県の工場立地件数も減少傾向で推移し、リーマンショック後の平成21年（2009年）には3件と昭和50年以降で最少となりました。近年は、震災後の工場再建や太陽光発電を目的とした電気業の立地などによって持ち直しつつあり、平成27年（2015年）は8件となりました（図1）。

平成18年（2006年）から平成27年までの10年間の工場立地件数を都道府県別にみると、茨城県が864件、群馬県が827件、静岡県が814件、兵庫県が732件、愛知県が659件で、これら上位5県全体で、全国の過去10年間の工場立地件数の27.1%を占めています。本県は174件と全国34位の水準となっており、東北では宮城県、福島県、山形県に次いで4番目となっています（図2）。

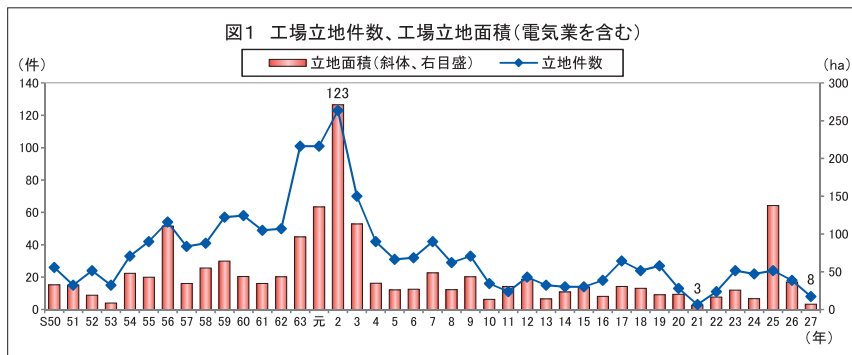
■ 本県への立地企業は市場や関連企業の近接性、自治体の対応を重視

平成19年（2007年）から平成27年（2015年）に本県に新規に立地した事業所が回答した、本県を立地先として選択した理由をみると、最も重要な理由では、「市場への近接性」、「関連企業への近接性」及び「その他」が並んで14.3%と最も多く、次いで「地価」（12.5%）の順となっています。また、主な理由（2つまで）では、「地方自治体の誠意・積極性・迅速性」が16.0%と最も多く、次いで「国・地方自治体の助成」（11.8%）、「地価」（9.7%）となっています。これらのことから、本県に立地する事業所は、地価の安さといった地理的要件のほかに、市場や関連企業への近接性、受け入れる地方自治体の対応について重視していることがわかります（図3）。

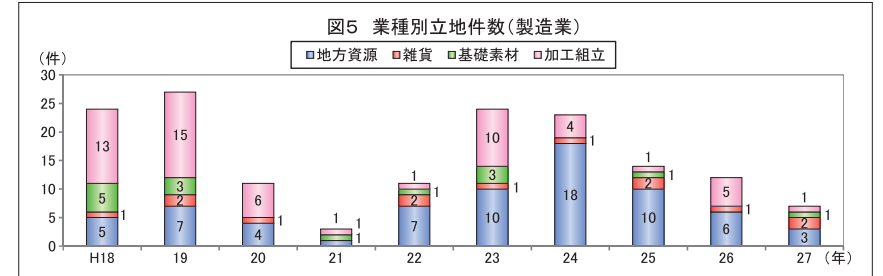
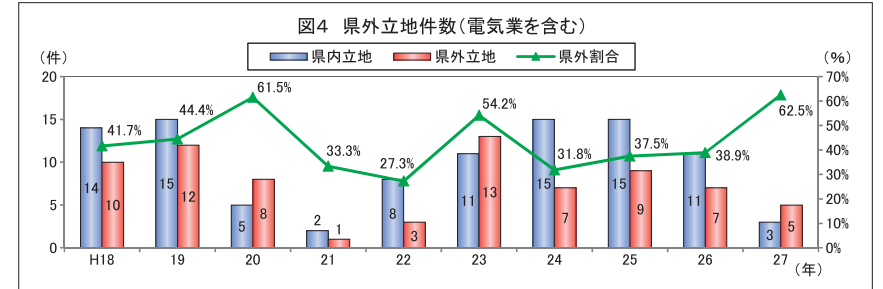
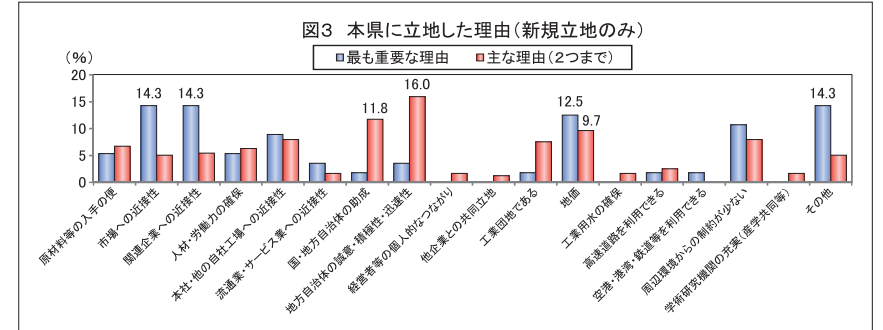
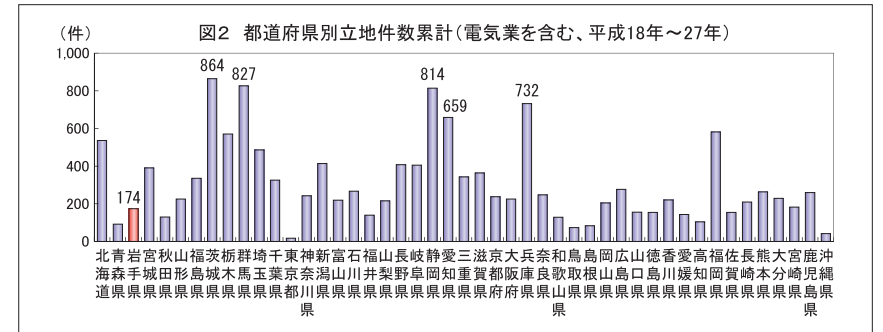
■ 製造業の立地は加工組立型から地方資源型にシフト

本県への工場立地件数を県外・県内別にみると、平成27年（2015年）は県外立地（本社所在都道府県以外への立地）が5件、県内立地が3件となり、全立地件数に占める県外立地の割合は62.5%となっています（図4）。

また、製造業の業種別立地件数の推移をみると、平成20年（2008年）のリーマンショック以前は、電子部品・デバイスや輸送用機械器具などの加工組立型が半数以上を占めていましたが、平成22年（2010年）以降は、食料品製造業などの地方資源型の立地の割合が高くなっています（図5）。



資料：経済産業省「工場立地動向調査」



※地方資源型：食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石製品
 雑貨型：家具、印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、その他製造業
 基礎素材型：化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属
 加工組立型：金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子・デバイス、電気機械、輸送用機械など
 以上資料：経済産業省「工場立地動向調査」

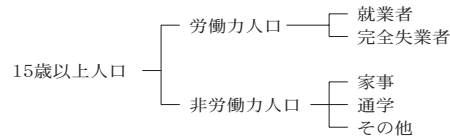
完全失業率は前年と同水準

■ 完全失業率は前年と同水準

平成9年（1997年）以降の本県の完全失業率（注）を年平均で見ると、平成9年の2.4%から平成14年（2002年）の5.3%まで上昇した後、平成19年（2007年）の4.1%まで5年連続で低下しました。その後、平成21年（2009年）には5.7%まで再度上昇した後、平成22年（2010年）以降低下傾向で推移しましたが、平成27年（2015年）は2.9%と前年と同水準となっています。

なお、平成27年の就業者数は630千人となっています（図1）。

（注）完全失業率：労働力人口に占める完全失業者の割合



■ 男性は全国平均並、女性は全国平均を上回る本県の有業率

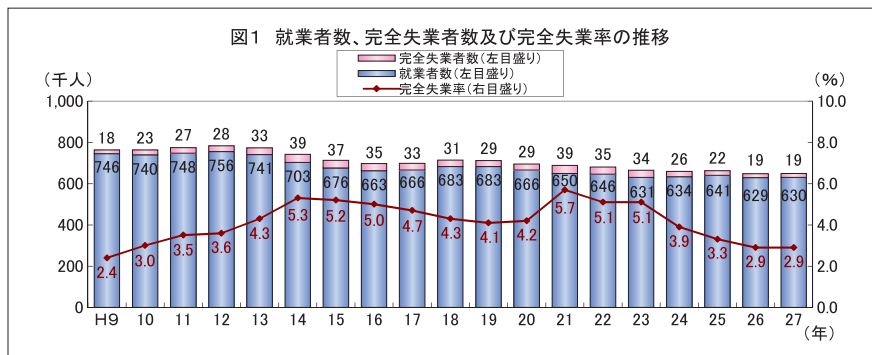
就業構造基本調査によると、本県の有業者数（注1）は平成9年（1997年）の764千人をピークに減少傾向にある一方で、無業者数（注2）は増加傾向にあります。本県の有業率（注3）も低下傾向にあり、平成24年（2012年）は57.4%と全国平均の58.1%を下回りました（図2、3）。

男女別の年齢階級別有業率をみると、女性は、結婚、出産、育児等のライフステージによって影響を受け、25～29歳と50～54歳の2つのピークを持つM字型であるのに対し、男性は台形型となっています。本県の年齢階級別有業率を全国平均と比べると、男性は20～24歳と65～69歳の年齢階級で全国平均を5ポイント以上上回っているものの、その他の年齢階級では全国平均とほぼ同水準にあります。女性は、15～19歳を除く全ての年齢階級で全国平均を上回っており、特に30～44歳及び50～59歳では5ポイント以上全国平均を上回っています（図4）。

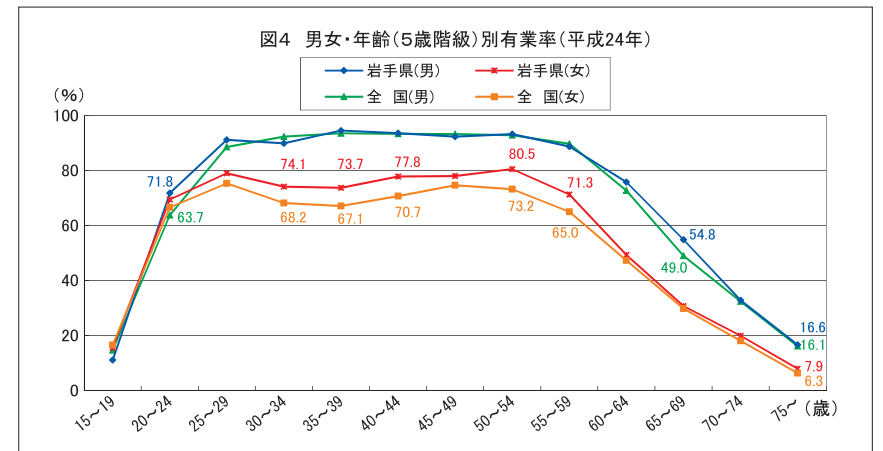
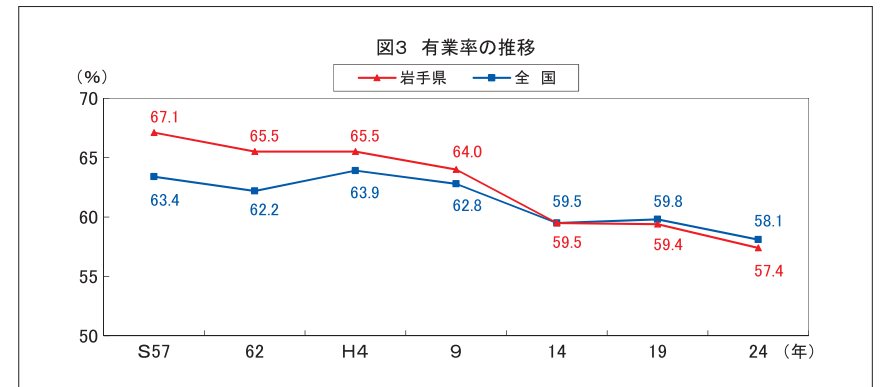
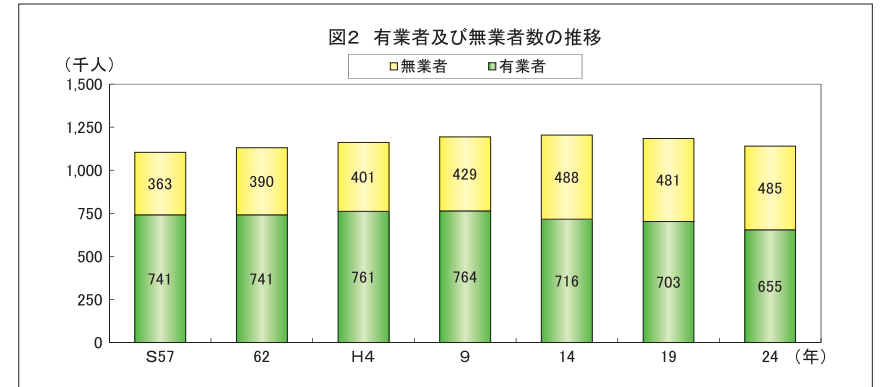
（注1）有業者：ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことになっている者及び仕事を持っているが現在は休んでいる者

（注2）無業者：ふだん仕事をしていない者

（注3）有業率：有業者数/15歳以上人口



資料：総務省統計局「労働力調査」



※ 就業構造基本調査は、ふだんの就業・不就業の状態を把握しているもので、月末1週間の就業・不就業の状態を把握する「労働力調査」とは把握の方法に違いがあり、必ずしも数値を単純に比較することはできない。

以上資料：総務省統計局「就業構造基本調査」

産業別有業者割合は「卸売業、小売業」が最も高い

■ 産業別有業者割合は「卸売業、小売業」が最も高い

就業構造基本調査によると、平成24年（2012年）における本県の産業大分類別有業者（注）の割合は、「卸売業、小売業」が16.1%と最も高く、次いで「製造業」（15.1%）、「医療、福祉」（11.0%）などとなっています。

なお、平成19年（2007年）と比べると、「宿泊業、飲食サービス業」（1.0ポイント増）、「医療、福祉」（0.8ポイント増）などが増加し、「製造業」（1.9ポイント減）、「農業、林業」（1.4ポイント減）などが減少しています。

また、全国と比べると、「農業、林業」、「建設業」、「卸売業、小売業」などが上回り、「製造業」、「サービス業（他に分類されないもの）」などが下回っています（図1）。

（注）有業者：ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者

■ 男性は「製造業」、女性は「医療、福祉」が最も高い

男女別に産業大分類別有業者割合をみると、男性は「製造業」が16.4%と最も高く、次いで「建設業」（14.9%）、「卸売業、小売業」（14.3%）などとなっています。

なお、平成19年（2007年）と比べると、「宿泊業、飲食サービス業」（0.5ポイント増）、「運輸業、郵便業」、「医療、福祉」（いずれも0.3ポイント増）などが増加し、「製造業」（1.1ポイント減）、「農業、林業」（0.7ポイント減）などが減少しています（図2）。

また、女性は「医療、福祉」が19.1%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」（18.5%）、「製造業」（13.5%）などとなっています。

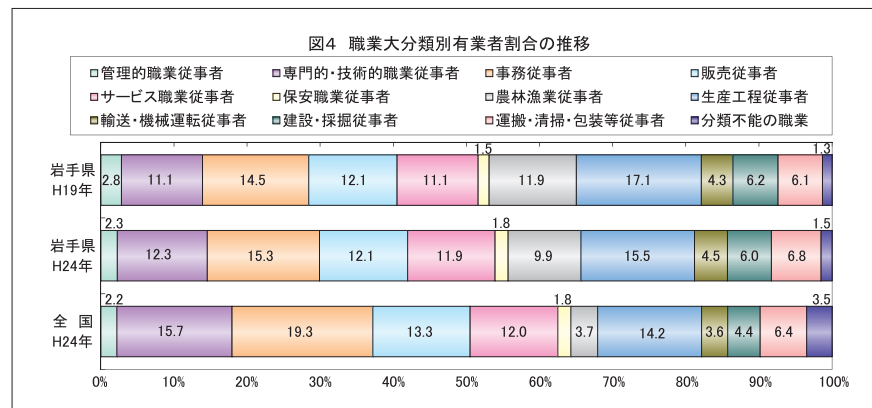
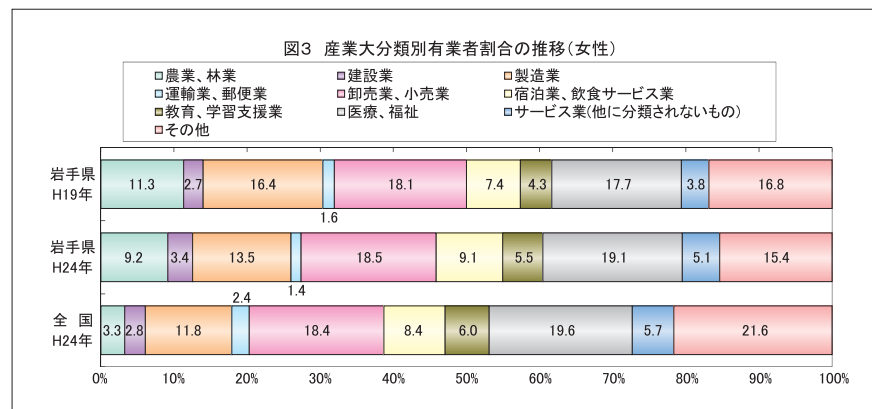
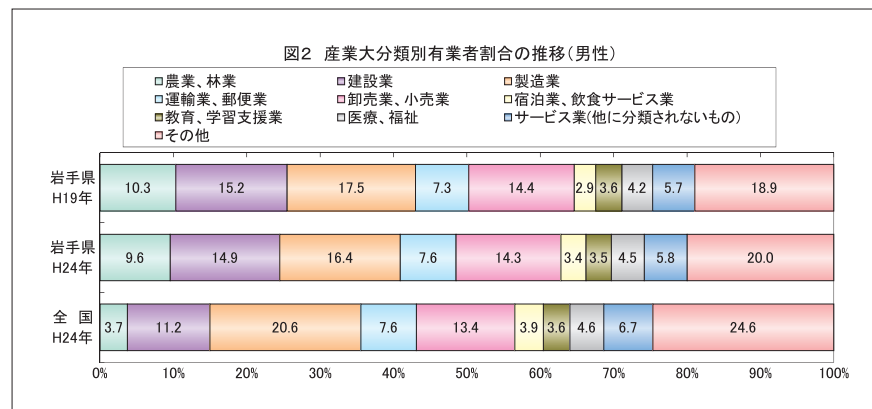
なお、平成19年と比べると、「宿泊業、飲食サービス業」（1.7ポイント増）、「医療、福祉」（1.4ポイント増）などが増加し、「製造業」（2.9ポイント減）、「農業、林業」（2.2ポイント減）などが減少しています（図3）。

■ 職業別では「農林漁業作業員」の割合が全国平均を大きく上回る

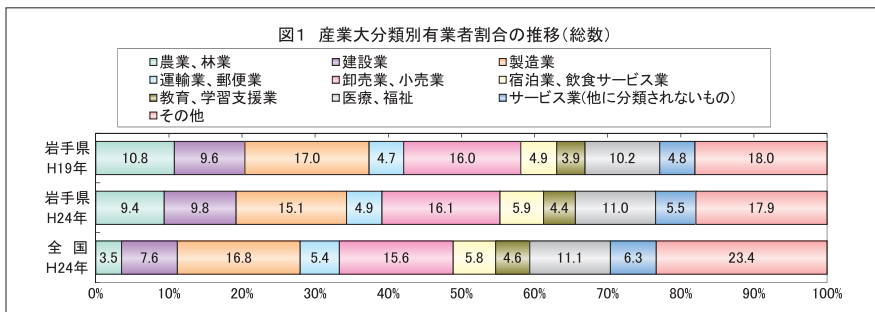
職業大分類別有業者割合をみると、「生産工程従事者」が15.5%と最も高く、次いで「事務従事者」（15.3%）、「専門的・技術的職業従事者」（12.3%）などとなっています。

なお、平成19年（2007年）と比べると、「専門的・技術的職業従事者」（1.2ポイント増）、「サービス職業従事者」（0.8ポイント増）などが増加し、「農林漁業従事者」（2.0ポイント減）、「生産工程従事者」（1.6ポイント減）などが減少しています。

また、全国と比べると、「農林漁業従事者」、「建設・採掘従事者」、「生産工程従事者」などが上回り、「事務従事者」、「専門的・技術的職業従事者」、「販売従事者」などが下回っています（図4）。



以上資料：総務省統計局「就業構造基本調査」



資料：総務省統計局「就業構造基本調査」

民営の事業所数・従業者数は24年より増加

■ 平成24年と比べ民営事業所数は1.7%、従業者数は5.2%増加

平成26年（2014年）経済センサス-基礎調査によると、本県の民営の事業所数（事業内容等不詳を含む）は60,543事業所で、従業者数は536,313人となっています。いずれも東日本大震災の影響により、平成21年（2009年）経済センサス-基礎調査から平成24年（2012年）経済センサス-活動調査にかけて減少しましたが、平成24年から平成26年にかけては、事業所数は1.7%増、従業者数は5.2%増とやや回復しました。平成21年と比較した事業所数の減少率は8.3%で、全国（6.8%減）よりも大きくなっていますが、従業者数の減少率は1.8%と、全国（1.7%減）とほぼ同じとなっています（図1～4）。

■ 従業者数は全ての広域振興圏で増加

平成26年（2014年）の民営の事業所数を広域振興圏別に見ると、県南が22,916事業所と最も多く、以下県央が22,775事業所、沿岸が9,395事業所、県北が5,457事業所となっています。なお、平成24年（2012年）と比べると、事業所数は県央、沿岸で増加、県南、県北で減少しています（図1）。

また、従業者数を広域振興圏別に見ると、県央が217,097人と最も多く、次いで県南が205,909人、沿岸が71,633人、県北が41,674人となっています。

なお、平成24年と比べると、従業者数は全ての広域振興圏で増加しています（図2）。

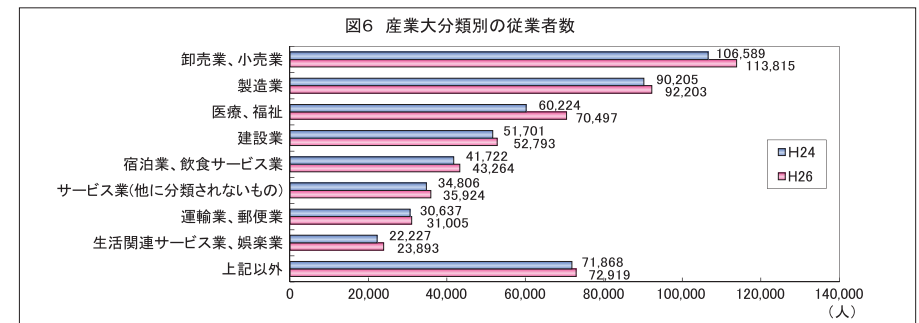
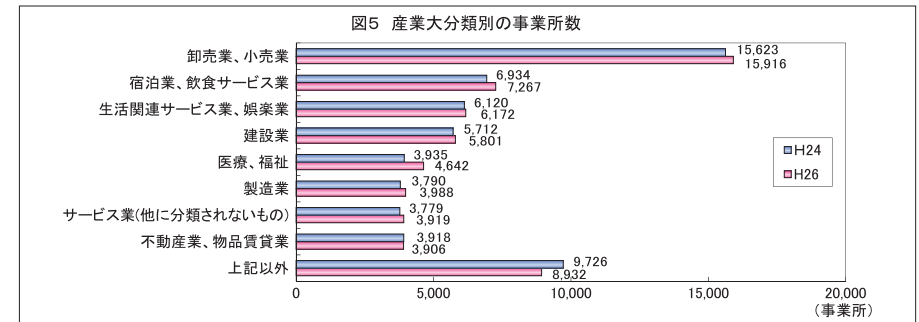
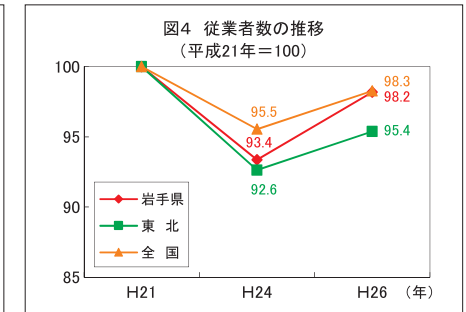
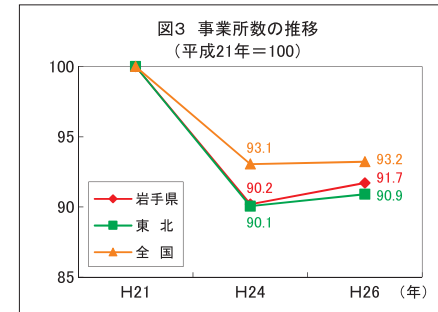
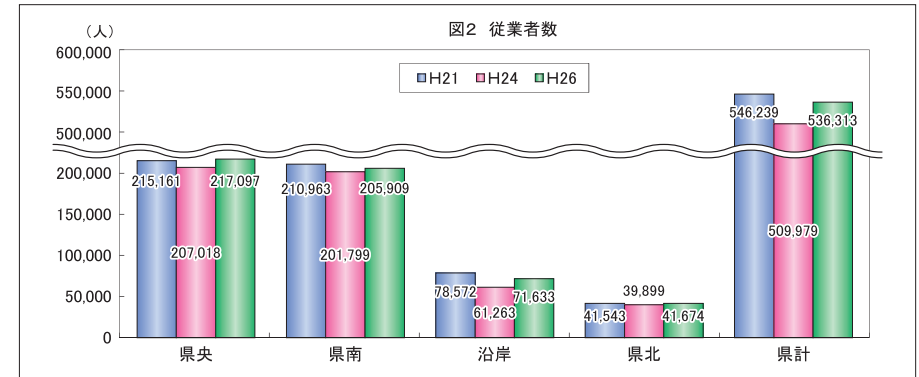
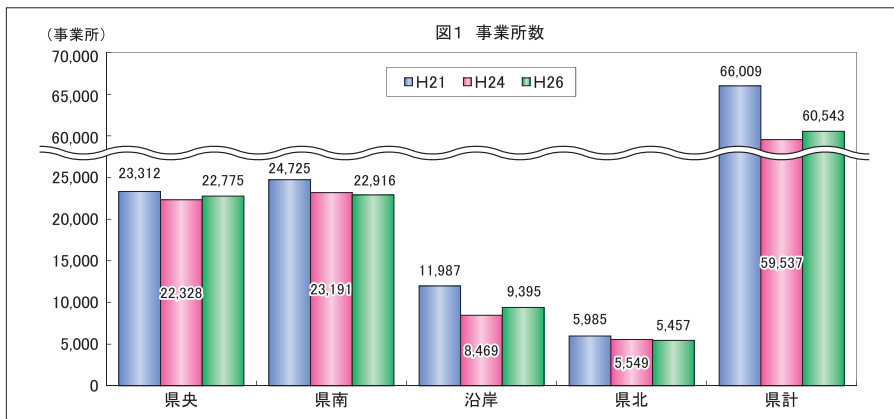
■ 従業者数は全ての産業で増加

平成26年（2014年）の産業大分類別の事業所数をみると、「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」などとなっています。

なお、平成24年（2012年）と比べると、上位3産業は同じ順位となっており、いずれも事業所数は増加しています（図5）。

また、産業大分類別の従業者数をみると、「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「製造業」、「医療、福祉」などとなっています。

なお、平成24年と比べると、上位3産業は同じ順位となっており、いずれも従業者数は増加しています（図6）。



資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、総務省統計局「経済センサス-基礎調査」

以上資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、総務省統計局「経済センサス-基礎調査」

全国平均よりも低い賃金水準、長い労働時間

■ 全国平均を大きく下回る本県の賃金水準

平成27年（2015年）毎月勤労統計調査によると、本県の1人平均月間現金給与総額（注）（事業所規模5人以上）は、283,784円となっており、全国平均（313,801円）を大きく下回り、都道府県別では32番目の水準となっています（図1）。

（注）現金給与総額：所得税、社会保険料、組合費等を差し引く前の給与総額

■ 県内の男女間の給与格差は拡大

平成27年（2015年）毎月勤労統計調査によると、本県の1人平均月間現金給与総額（事業所規模5人以上）は男性が351,754円、女性が204,808円で、男女間の給与格差は146,946円となっています。前年の男女間の給与格差は134,859円で格差は更に拡大しています。

また、産業別に男女間の給与格差をみると、格差が大きい順に、「電気・ガス・熱供給・水道業」が433,776円、「卸売、小売業」が243,626円、「金融業、保険業」が223,916円などとなっています（図2）。

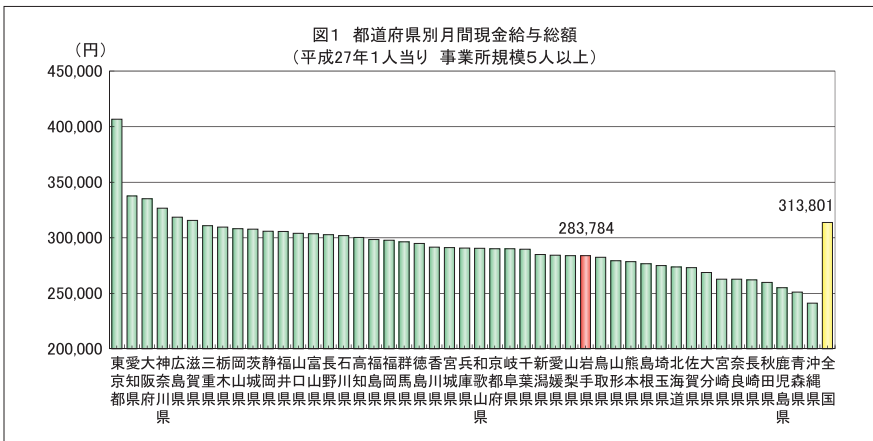
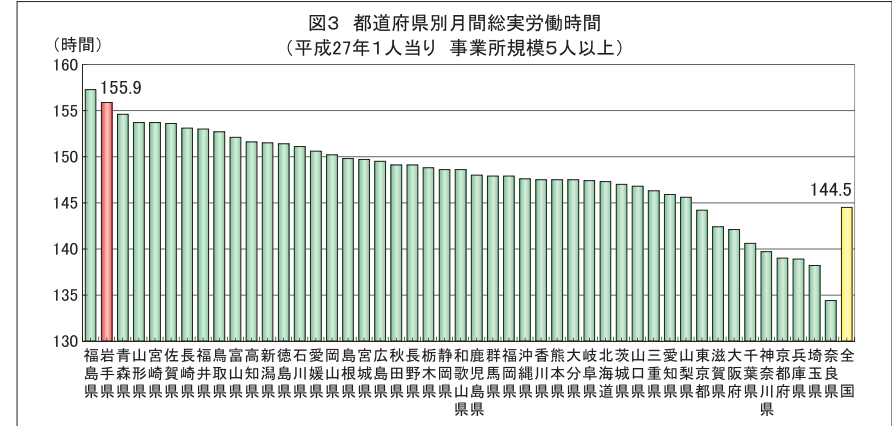
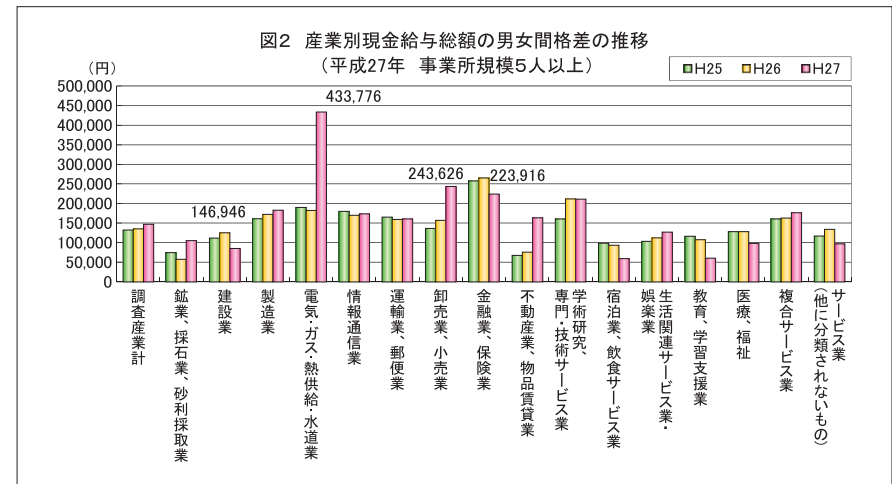
■ 労働時間の長さは全国第2位

平成27年（2015年）の本県の1人平均月間総実労働時間（事業所規模5人以上）は、155.9時間となっており、全国平均の144.5時間に比べ11.4時間長く、都道府県別では2番目に長くなっています（図3）。

また、産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」（全国平均との差22.7時間）、「教育、学習支援業」（同18.1時間）、「医療、福祉」（同16.0時間）、「卸売業、小売業」（同15.2時間）などで全国平均よりも長くなっています（表1）。

一方、月間の所定外労働時間（注）は、調査産業計では本県（11.2時間）は全国平均（11.0時間）を若干上回っており、産業別にみると、「鉱業、採石業、砂利採取業」（全国平均との差8.0時間）、「卸売業、小売業」（同4.7時間）、「不動産業、物品賃貸業」（同4.5時間）などで全国平均を上回っています（表2）。

（注）所定外労働時間：早出、残業、臨時の呼出、休日勤務等の労働時間数



資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

表1 産業別月間総実労働時間 (単位：時間)

産業別	全国	岩手	全国との差
宿泊業、飲食サービス業	103.1	125.8	22.7
教育、学習支援業	126.2	144.3	18.1
医療、福祉	135.4	151.4	16.0
卸売業、小売業	136.7	151.9	15.2
運輸業、郵便業	171.9	186.8	14.9
不動産業、物品賃貸業	153.3	164.6	11.3
鉱業、採石業、砂利採取業	168.3	177.9	9.6
サービス業(他に分類されないもの)	144.6	153.8	9.2
製造業	163.2	166.8	3.6
生活関連サービス業、娯楽業	136.7	139.3	2.6
情報通信業	162.9	164.3	1.4
学術研究、専門・技術サービス業	155.0	155.6	0.6
複合サービス事業	150.6	150.5	▲0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	155.9	154.6	▲1.3
金融業、保険業	147.7	145.6	▲2.1
建設業	171.5	167.3	▲4.2
調査産業計	144.5	155.9	11.4

表2 産業別月間所定外労働時間 (単位：時間)

産業別	全国	岩手	全国との差
鉱業、採石業、砂利採取業	12.2	20.2	8.0
卸売業、小売業	7.3	12.0	4.7
不動産業、物品賃貸業	12.3	16.8	4.5
運輸業、郵便業	23.8	26.8	3.0
教育、学習支援業	7.9	10.7	2.8
電気・ガス・熱供給・水道業	15.6	17.2	1.6
サービス業(他に分類されないもの)	11.4	11.8	0.4
宿泊業、飲食サービス業	5.7	5.9	0.2
製造業	16.0	16.0	0.0
医療、福祉	5.1	4.4	▲0.7
情報通信業	17.7	16.3	▲1.4
複合サービス事業	7.8	6.2	▲1.6
生活関連サービス業、娯楽業	7.4	5.5	▲1.9
学術研究、専門・技術サービス業	13.5	11.5	▲2.0
金融業、保険業	11.8	7.7	▲4.1
建設業	13.8	5.8	▲8.0
調査産業計	11.0	11.2	0.2

以上資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

有効求人倍率が4年連続で1倍を超える

■ 有効求人倍率が4年連続で1倍を超える

本県の有効求人倍率は、平成3年（1991年）の1.43倍をピークに低下を続け、平成14年（2002年）には0.40倍となりました。その後、緩やかな改善の傾向を示していましたが、平成19年（2007年）に再び低下に転じ、平成21年（2009年）には0.34倍となりました。平成22年（2010年）以降は再び改善傾向となり、平成25年（2013年）には1.03倍となり、平成4年（1992年）以来の1倍超えとなりました。

また、平成28年（2016年）は1.28倍となり、4年連続で1倍を超えています。

なお、全国平均は7年連続で前年水準を上回っており、平成28年は岩手県を0.08ポイント上回り1.36倍となっています（図1）。

■ 6年連続で新規学卒者（高等学校）の求人倍率が全国を上回る

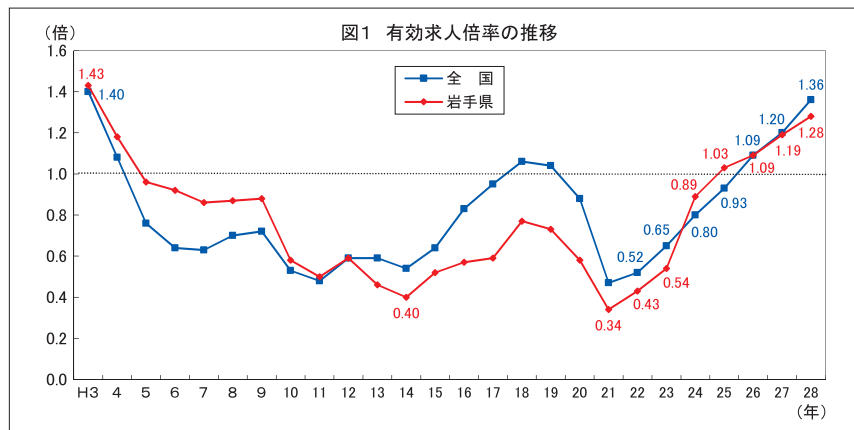
本県の高等学校新規学卒者の県内求人倍率は、平成18年（2006年）以降全国を下回る水準で推移していましたが、平成23年（2011年）に1.30倍となり、全国の1.27倍を上回りました。平成28年（2016年）には県2.48倍、全国1.83倍となり、6年連続で全国を上回っています（図2）。

また、本県の平成28年の就職希望者の就職率は、全国平均の99.7%を0.2ポイント上回り99.9%となっています（図3）。

■ 新規学卒者（高等学校）の3年以内離職率は約4割

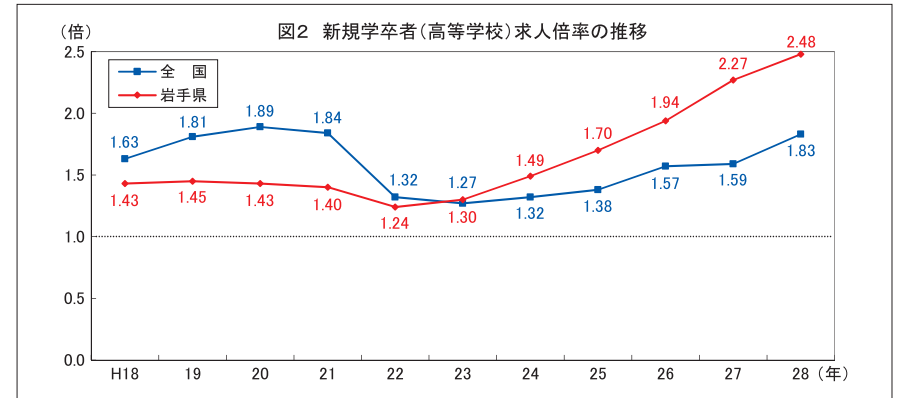
高等学校卒業就職者の就職後3年目までの離職率をみると、平成18年（2006年）の46.3%以降は低下していましたが、平成21年（2009年）の39.3%を境に再び上昇し、その後4割を超える水準を推移しており、平成25年（2013年）は41.4%となっています。

また、就職1年目の離職率をみると、平成18年（2006年）の25.8%以降は低下を続け、平成21年（2009年）の17.7%を底に平成22年（2010年）は一転上昇し、その後は約2割で推移していましたが、平成27年（2015年）は平成18年以降最低の16.8%となりました。（図4）。

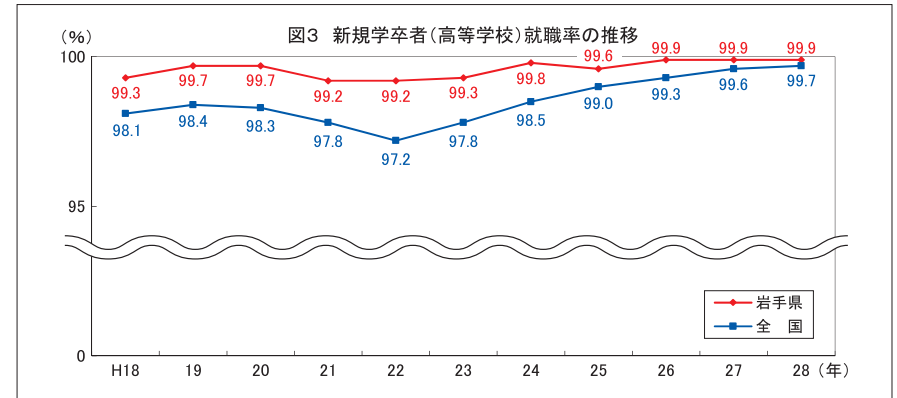


※ 新規学卒者を除き、パートタイムを含む

資料：厚生労働省、岩手労働局

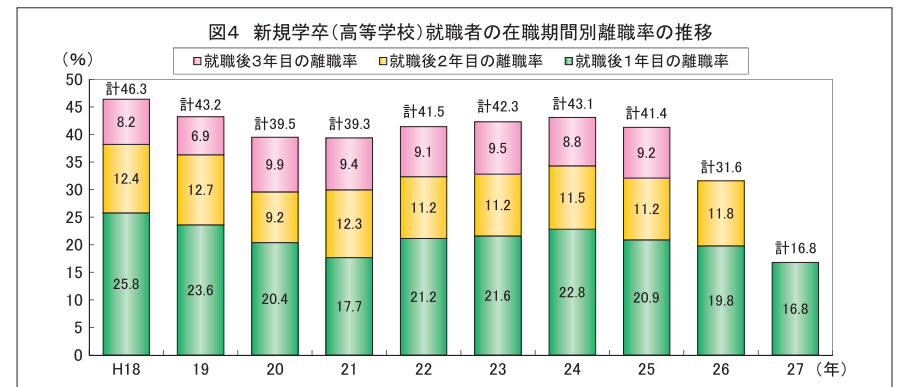


※ 各年3月高校卒業生



※ 各年3月高校卒業生

以上資料：厚生労働省「新規学卒者の労働市場」、岩手労働局



※ 各年3月高校卒業生

資料：岩手労働局

The image features a white outline of Iwate Prefecture on a green background. A bar chart with 15 vertical bars of varying heights is overlaid on the map, extending from the top right towards the center. The bars are light green, with the top portion above a horizontal line and the bottom portion below it. The text is positioned to the left of the bars.

第2部

岩手のくらし

岩手の未来をつくる7つの政策

第2章

農林水産業

～食と緑の創造県いわて～

1 農林水産業経営体の育成

農業就業人口及び漁業就業者数の減少と高齢化が進行

■ 農業就業人口及び漁業就業者数の減少と高齢化が進行

平成27年（2015年）農林業センサスによると、本県の販売農家における農業就業人口は70,357人で、平成22年（2010年）と比べて19,636人（21.8%）減少した一方、就業人口における60歳以上の割合が80.1%と、4.7ポイント上昇しています（図1）。

また、東日本大震災津波による大きな被害を受けた後の調査となった平成25年（2013年）漁業センサスによると、本県の漁業就業者数は6,289人で、平成20年（2008年）と比べて3,659人（36.8%）減と大幅に減少した一方、60歳以上の就業者の割合は52.7%と、1.4ポイント上昇しています。これらのことから、農業及び漁業就業者の高齢化が進行していることがわかります（図2）。

なお、平成27年の本県における林業経営体数は4,979経営体で、平成22年と比べて43.4%減少しています（図3）。

■ 農業経営体の経営耕地の規模拡大が進む

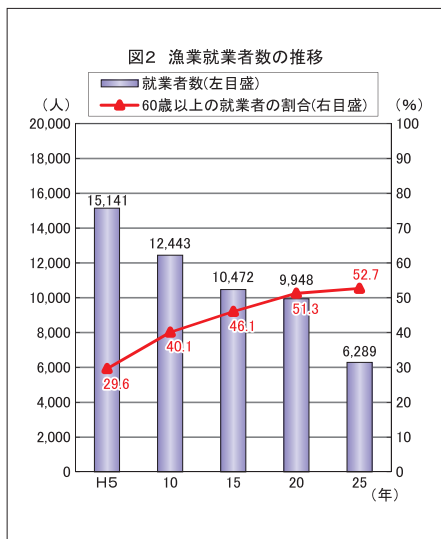
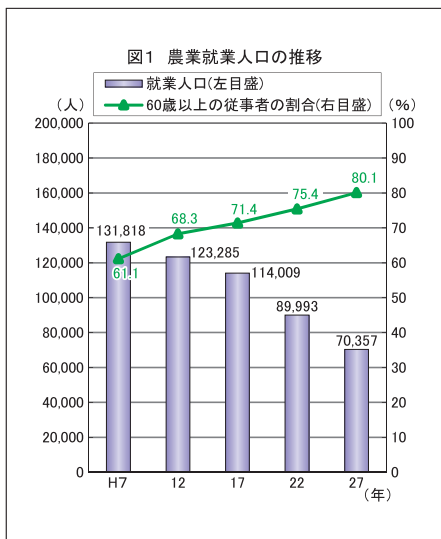
本県の農業経営体を経営耕地の面積別にみると、平成27年（2015年）は0.5～1.0ha未満が13,168経営体と、最も多くなっています。また、平成22年（2010年）と比べて、0.3ha未満から5.0～10.0ha未満までは経営体数が全て減少している一方、10.0～20.0ha以上ではすべて増加していることから、農業経営体の経営耕地の規模拡大が進んでいることがわかります（図4）。

■ 販売金額1,000万円以上の農業経営体の割合が増加

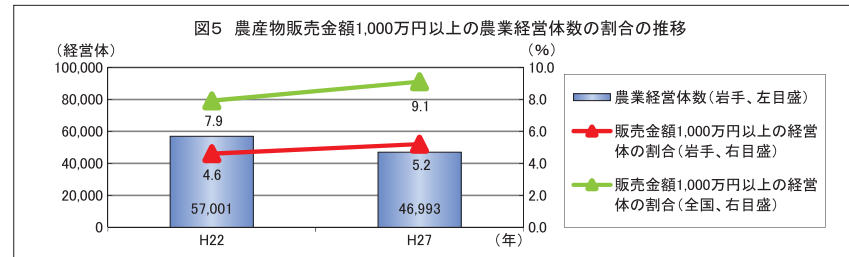
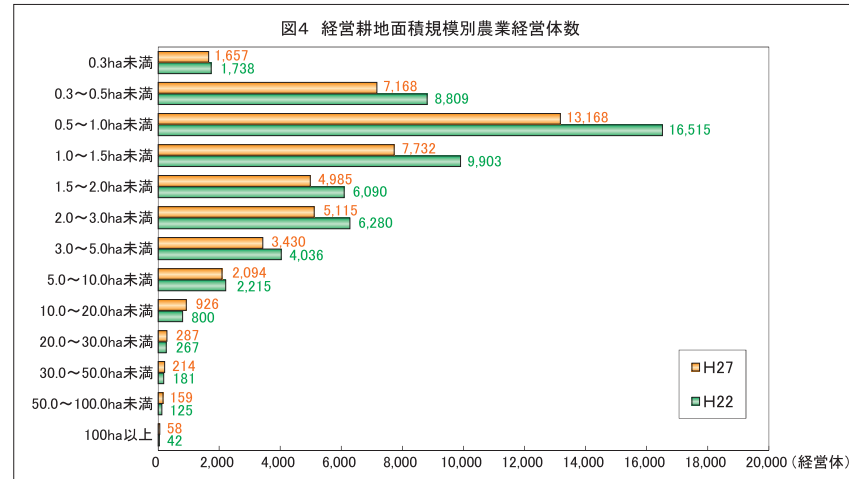
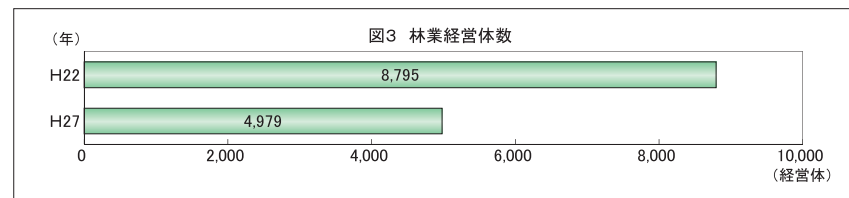
本県の農業経営体を農産物の販売金額別にみると、平成27年（2015年）は1,000万円以上の割合が5.2%と、平成22年（2010年）と比べて0.6ポイント上昇しています（図5）。

また、本県の漁獲物・収穫物の販売金額が1,000万円以上の漁業経営体の割合は、平成25年（2013年）で7.4%と、平成20年（2008年）と比べて5.0ポイント減少しています（図6）。

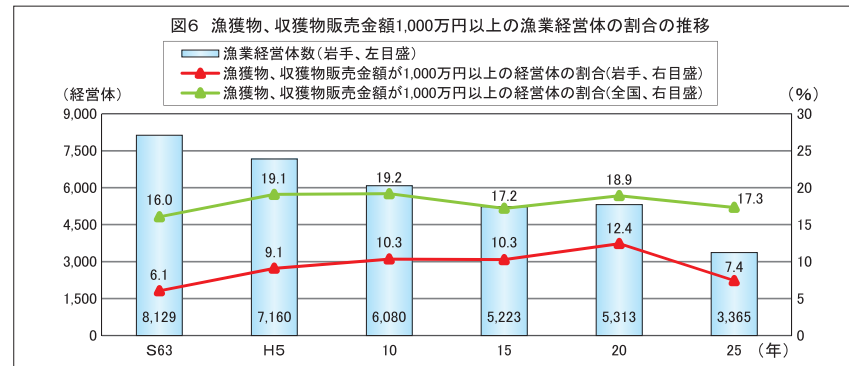
全国平均と比べると、農業経営体、漁業経営体とも1,000万円以上の経営体の割合は低い水準にあります。



資料：農林水産省「農林業センサス」（図1）、同「漁業センサス」（図2）



以上資料：農林水産省「農林業センサス」



資料：農林水産省「漁業センサス」

農業産出額は3年ぶりに増加

■ 農業産出額は3年ぶりに増加

平成27年（2015年）の農業産出額は、2,494億円（前年比6.0%増）となり、3年ぶりに増加しました。内訳をみると、米が506億円（同7.4%増）と3年ぶりの増加、畜産が1,483億円（同5.2%増）と4年連続の増加などとなっています（図1）。

なお、品目別の構成比をみると、1位がプロイラー（20.6%）、2位が米（20.3%）、3位が豚（11.3%）となっており、この3品目で全体の半分以上を占めています（表1）。

■ 林業産出額は3年連続で増加

平成26年（2014年）の林業産出額は、233億円（前年比9.8%増）と3年連続で増加しました。内訳をみると、木材生産が173億円（同10.7%増）と3年連続の増加、栽培きのこ類生産が52億円（同8.3%増）と2年連続の増加などとなっています（図2）。

なお、品目別の構成比をみると、1位がすぎ（34.0%）、2位がしいたけ（生）（20.7%）、3位がからまつ・えぞまつ・とどまつ（18.3%）となっており、この3品目で全体の3分の2以上を占めています（表2）。

■ 海面漁業・養殖業生産額は3年連続で増加

平成26年（2014年）の海面漁業・養殖業生産額は、357億円（前年比13.9%増）と3年連続で増加しました。内訳をみると、海面漁業が303億円（同14.2%増）と3年連続の増加、海面養殖業が54億円（前年比12.6%増）と2年ぶりの増加となっています（図3）。

なお、品目別の構成比をみると、1位がさけ・ます類（20.9%）、2位がまぐろ類（11.0%）、3位がいか類（10.6%）となっており、この3品目で全体の40%強を占めています（表3）。

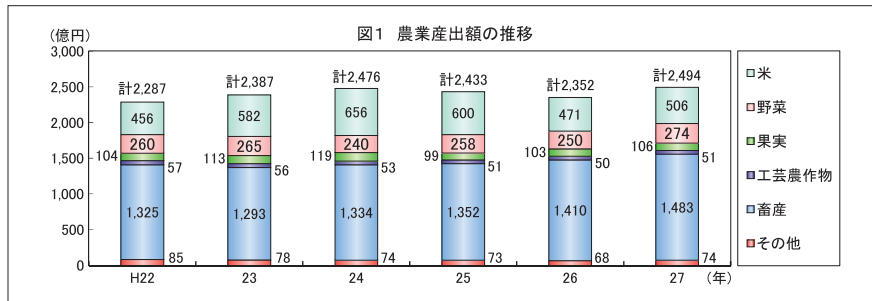


表1 農業産出額及び構成比（上位10品目）

（単位：億円、%）

順位	平成26年			平成27年		
	品目	産出額	構成比	品目	産出額	構成比
1	プロイラー	515	21.9	プロイラー	515	20.6
2	米	471	20.0	米	506	20.3
3	豚	270	11.5	豚	281	11.3
4	生乳	226	9.6	肉用牛	242	9.7
5	肉用牛	218	9.3	生乳	233	9.3
6	鶏卵	130	5.5	鶏卵	153	6.1
7	りんご	88	3.7	りんご	91	3.6
8	葉たばこ	46	2.0	葉たばこ	48	1.9
9	きゅうり	31	1.3	きゅうり	32	1.3
10	トマト	25	1.1	キャベツ	28	1.1

以上資料：農林水産省「生産農業所得統計」

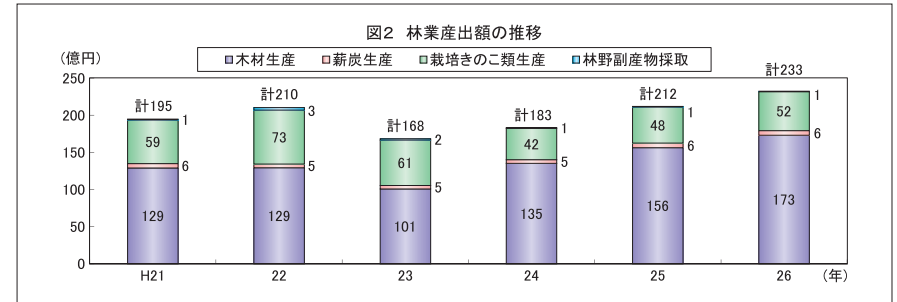


表2 林業産出額及び構成比

（単位：億円、%）

順位	平成25年			平成26年		
	品目	産出額	構成比	品目	産出額	構成比
1	すぎ	70.5	33.3	すぎ	79.1	34.0
2	しいたけ（生）	44.9	21.2	しいたけ（生）	48.1	20.7
3	からまつ・えぞまつ・とどまつ	37.8	17.8	からまつ・えぞまつ・とどまつ	42.6	18.3
4	あかまつ・くろまつ	16.4	7.7	あかまつ・くろまつ	16.3	7.0
5	しいたけ（乾燥）	1.3	0.6	しいたけ（乾燥）	1.9	0.8
6	まつたけ	0.9	0.4	なめこ	1.1	0.5
7	なめこ	0.7	0.3	まつたけ	0.8	0.3
8	えのきたけ	0.5	0.2	まいたけ	0.5	0.2
9	まいたけ	0.5	0.2	えのきたけ	0.4	0.2
10	ぶなしめじ	0.3	0.1	ぶなしめじ	0.2	0.1

以上資料：農林水産省「生産林業所得統計」

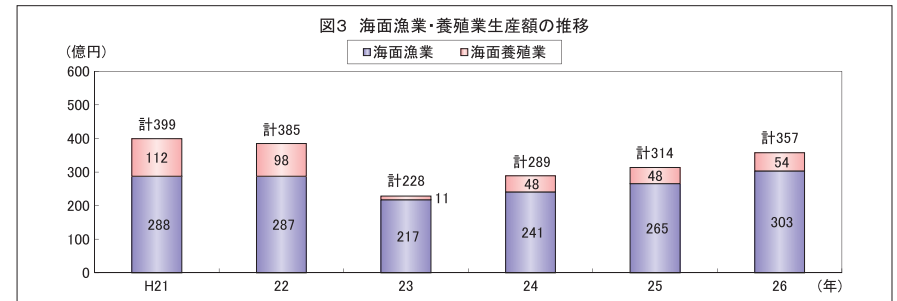


表3 海面漁業・養殖業生産額及び構成比

（単位：億円、%）

順位	平成25年			平成26年		
	魚種	生産額	構成比	魚種	生産額	構成比
1	さけ・ます類	57.5	18.3	さけ・ます類	74.7	20.9
2	まぐろ類	38.4	12.2	まぐろ類	39.3	11.0
3	貝類	33.5	10.7	いか類	38.0	10.6
4	いか類	31.5	10.1	貝類	28.9	8.1
5	わかめ類（養殖）	23.8	7.6	たら類	28.3	7.9
6	さんま	18.1	5.8	貝類（養殖）	24.9	7.0
7	たら類	16.7	5.3	さんま	21.5	6.0
8	貝類（養殖）	12.4	3.9	わかめ類（養殖）	18.6	5.2
9	こんぶ類（養殖）	11.9	3.8	うに類	13.0	3.6
10	うに類	11.2	3.6	こんぶ類（養殖）	10.3	2.9

以上資料：農林水産省「漁業生産額」

3 「食糧・木材供給基地」の確立2

本県の農林水産物生産量は全国有数

■ 牧草の生産量は全国第3位

平成27年（2015年）の本県の主な農産物の生産量をみると、米が287,800トン（前年比6.9%減）、牧草が1,058,000トン（同22.6%増）、肉用牛が88,500頭（同3.4%減）、乳用牛が44,300頭（同0.7%減）、りんごが48,600トン（同4.5%増）などとなっています（図1）。

また、生産量の全国順位をみると、牧草が3位、乳用牛及びりんごが4位、肉用牛及びピーマンが5位などとなっています（表1）。

■ 木材（素材）生産量は4年連続の増加

平成27年（2015年）の本県の木材（素材）生産量は1,524千³m（前年比9.0%増）で、4年連続の増加となっています。樹種別の内訳をみると、針葉樹が1,213千³m（同10.7%増）、広葉樹が311千³m（同3.0%増）となっています（図2）。

一方、本県が全国シェア第1位の木炭は、平成27年の生産量が3,399トン（前年比3.0%増）と、2年ぶりの増加となっています（図3）。

また、平成27年の本県の生しいたけの生産量は4,774トン（同7.4%減）で2年ぶりの減少、乾しいたけの生産量は83トン（同14.1%減）で2年ぶりの減少となっています（図4）。

■ 海面漁業漁獲量、海面養殖収穫量ともに3年連続の増加

平成26年（2014年）の本県の海面漁業漁獲量は114,031トン（前年比0.5%増）で、3年連続の増加となっています。また、海面養殖収穫量は32,042トン（同2.7%増）で、こちらも3年連続の増加となっていますが、震災前である平成22年（2010年）の収穫量と比べると約60%の水準にとどまっています（図5）。

魚種別にみると、1位がさんま（14.7%）、2位がたら類（13.3%）、3位がさけ・ます類（11.0%）などとなっています。また、上位5種の全国順位をみると、いずれも5位以内となっています（表2）。

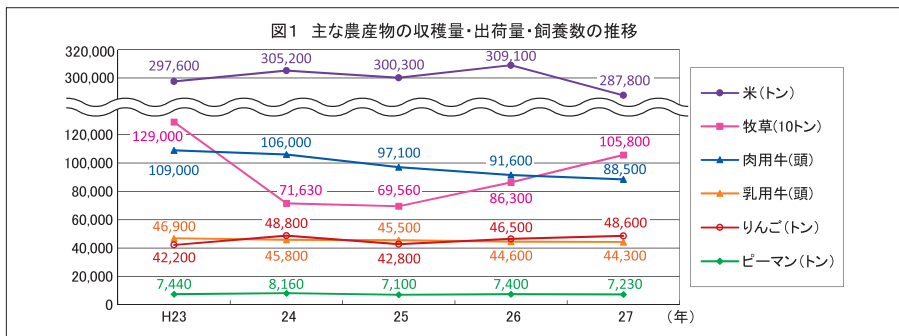
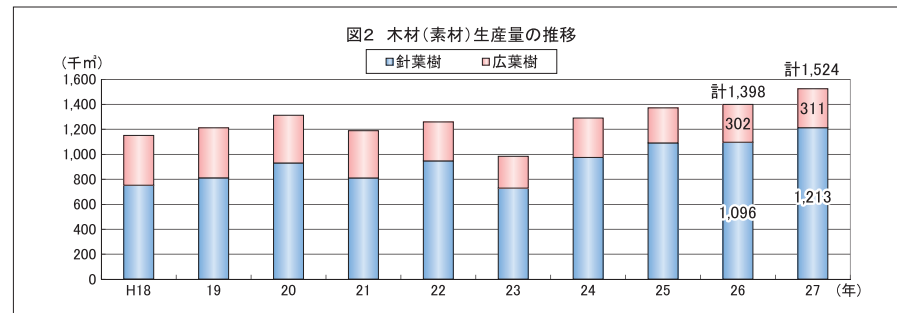


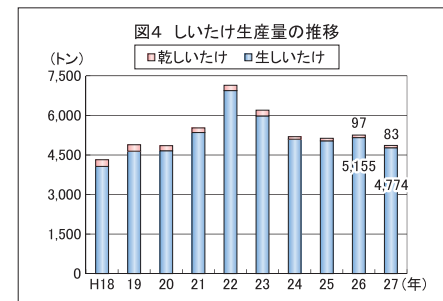
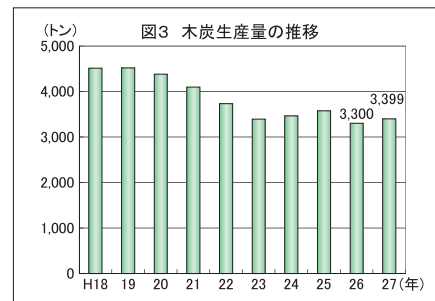
表1 主な農産物の全国シェア、順位及び収穫量・出荷量・飼養数

農産物	平成26年			平成27年		
	収穫量・出荷量・飼養数	全国順位	全国シェア(%)	収穫量・出荷量・飼養数	全国順位	全国シェア(%)
米(トン)	309,100	(10)	3.7	287,800	(10)	3.6
牧草(10トン)	86,300	(4)	3.4	1,058,000	(3)	4.1
肉用牛(頭)	91,600	(5)	3.6	88,500	(5)	3.6
乳用牛(頭)	44,600	(3)	3.2	44,300	(4)	3.2
りんご(トン)	46,500	(4)	5.7	48,600	(4)	6.0
ピーマン(トン)	7,400	(5)	5.1	7,230	(5)	5.1

以上資料：農林水産省「作物統計」、同「畜産統計」



資料：農林水産省「木材統計」



以上資料：林野庁「特用林産物生産統計」

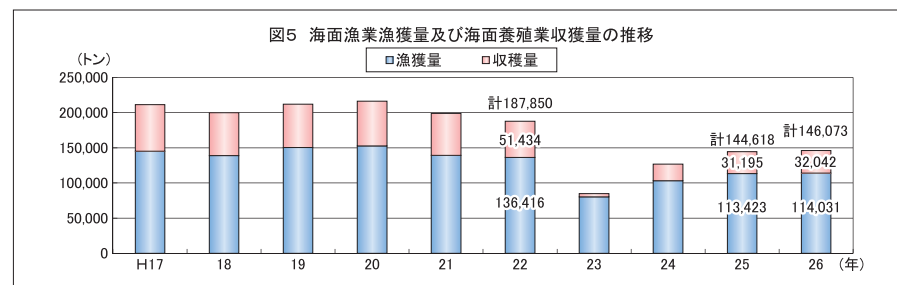


表2 魚種別漁獲量、収穫量及び構成比(上位10品目)

(単位：トン、%)

順位	魚種	平成25年			平成26年			
		漁獲量	収穫量	構成比	魚種	漁獲量・収穫量	構成比	
1	たら類	23,557	(2)	16.3	さんま	21,446	(3)	14.7
2	わかめ類(養殖)	17,984	(1)	12.4	たら類	19,498	(2)	13.3
3	さけ・ます類	15,722	(2)	10.9	さけ・ます類	16,090	(2)	11.0
4	おきあみ類	13,203	(1)	9.1	わかめ類(養殖)	15,731	(1)	10.8
5	いか類	12,288	(5)	8.5	いか類	13,939	(4)	9.5
6	さんま	12,229	(4)	8.5	さば類	8,791	(14)	6.0
7	さば類	10,993	(10)	7.6	貝類(養殖)	8,640	(6)	5.9
8	こんぶ類(養殖)	9,588	(2)	6.6	こんぶ類(養殖)	7,436	(2)	5.1
9	ぶり類	6,732	(7)	4.7	おきあみ類	6,780	(2)	4.6
10	まぐろ類	5,592	(10)	3.9	ぶり類	6,573	(7)	4.5

※ 漁獲量、収穫量欄の()内数字は、全国順位である。

以上資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

4 農林水産物の高付加価値化、グリーン・ツーリズム

農林水産物の輸出額は4年連続で増加

6次産業化関連事業の年間販売金額は1割強増加

平成26年度(2014年度)の6次産業化(注)関連事業の年間販売金額は270億1,900万円(前年比12.9%増)となりました。事業別では、農業生産関連事業が251億6,800万円(前年比12.4%増)、漁業生産関連事業が18億5,100万円(前年比20.4%増)となっており、今後、県産農林水産物の6次産業化による高付加価値化の取組を通じて、販売金額の増加が期待されます(図1)。

(注)6次産業化:農林水産業(1次産業)が、加工(2次産業)、流通・販売(3次産業)を取り入れ、経営の高度化・多角化を進める取組

農林水産物の輸出額は4年連続の増加

平成27年(2015年)の農林水産物の輸出額は22億5,900万円(前年比1.1%増)となり、4年連続で前年を上回っています。品目別では、農林産物が8億5,300万円(前年比38.3%増)、水産物が14億6,600万円(前年比13.1%減)となっています(図2)。

輸出地域別の割合を見ると、農林産物はアジアが59.1%と最も高く、次いで中国・香港が24.4%、北米が11.6%となっています。また、水産物は中国・香港が45.2%と最も高く、次いでアジアが42.4%、アフリカが11.1%となっています(図3、4)。

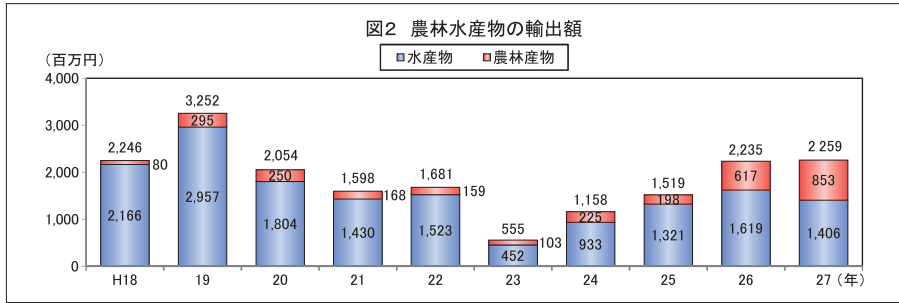
年間売上高1億円以上の産直施設は38施設

本県の産地直売施設(産直施設)を販売金額別にみると、平成27年度(2015年度)は「1,000万円~5,000万円」の施設が79施設と最も多く、次いで「500万円未満」の施設が43施設、「1億円以上」の施設が38施設となっています。平成18年度(2006年度)と比較すると、販売金額「500万円未満」の施設は51施設減少している一方、販売金額「1億円以上」の施設は15施設増加しています(図5)。

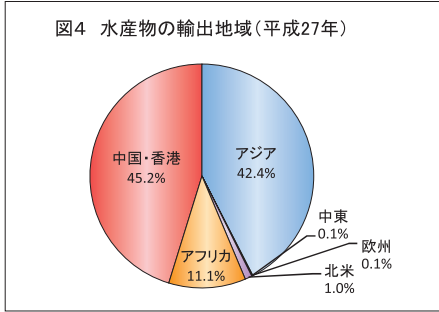
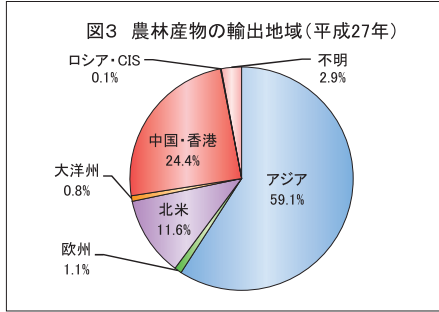
グリーン・ツーリズム交流人口は3年連続の増加

平成27年度(2015年度)のグリーン・ツーリズム交流人口(注)は1,132千人(前年度比1.7%増)となり、3年連続で増加しています(図6)。一方、農林漁家への民泊の状況を見ると、受入人数は8,753人(前年度比15.3%減)と3年ぶりの減少、受入延べ戸数は1,713戸(同8.5%減)と4年ぶりの減少となっています(図7)。

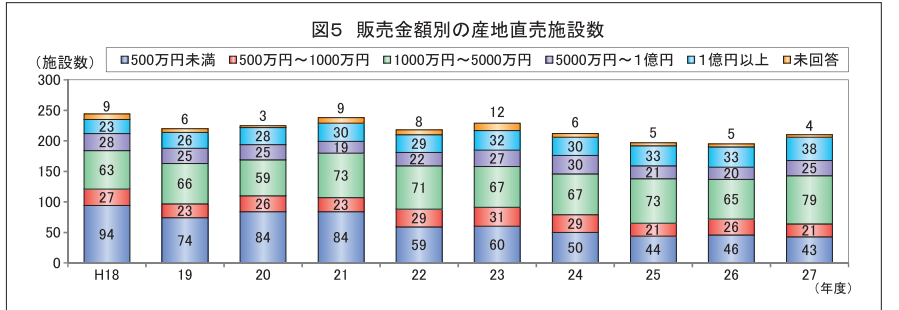
(注)グリーン・ツーリズム交流人口:農(林漁)家民宿、観光農園、農林漁家(農家)レストラン利用者、体験型教育旅行受入人数の合計



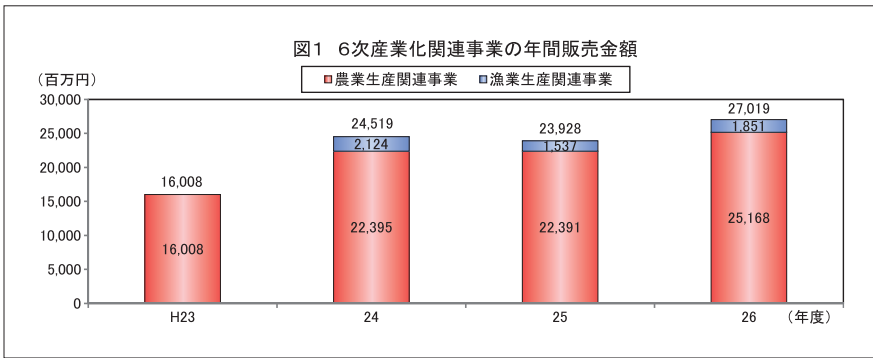
※出典資料の集計方法が一部変更されたため、過去の公表値とは異なる場合がある。



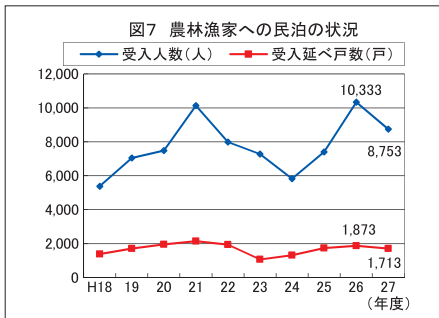
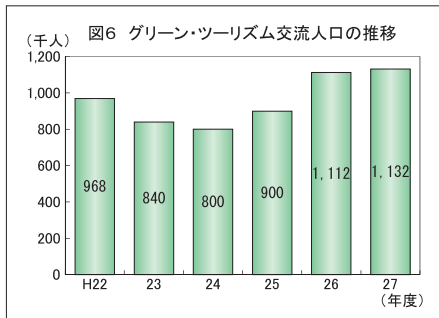
以上資料:日本貿易振興機構盛岡貿易情報センター「岩手の貿易」



資料:県農林水産部「農林水産物等直売施設実態調査」



資料:農林水産省「6次産業化総合調査」
※平成23年度の漁業生産関連事業調査では、本県は震災の影響により調査範囲から除外されている。



以上資料:県農林水産部

導入が進むペレットストーブ

■ 約7割の人が環境に配慮した農林水産業の経営が重要と意識

平成28年（2016年）県の施策に関する県民意識調査によると、「地球温暖化防止や生態系の維持など環境に配慮した農林水産業が営まれていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と考えている人の割合は、県計で70.4%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県央で71.9%、最も低いのが県北で67.5%となっています（図1）。一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と感じている人の割合は、県計で9.3%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の27.3%を下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが県南で28.4%、最も低いのが県央で26.2%となっています（図2）。

■ エコファーマーの認定件数は減少傾向

本県の平成27年度（2015年度）におけるエコファーマー（注）の認定件数は1,946件（前年度比16.0%減）で、高齢化等を背景に再認定申請を行わなかったこと等により、平成19年度（2007年度）をピークに減少傾向にあります（図3）。

（注）エコファーマー：平成11年7月に制定された「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律」に基づき導入計画を都道府県に提出して、当該計画が適当である旨の認定を受けた農業者（認定農業者）の愛称名。エコファーマーになると、認定を受けた導入計画に基づき、農業改良資金（環境保全型農業導入資金）の特例措置が受けられる。

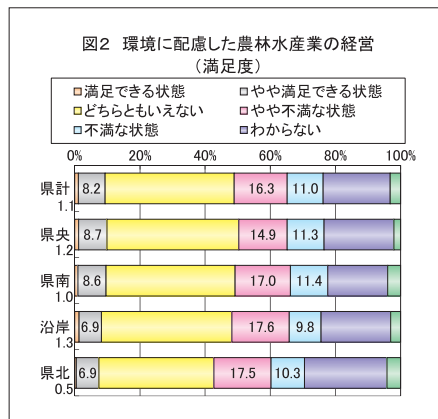
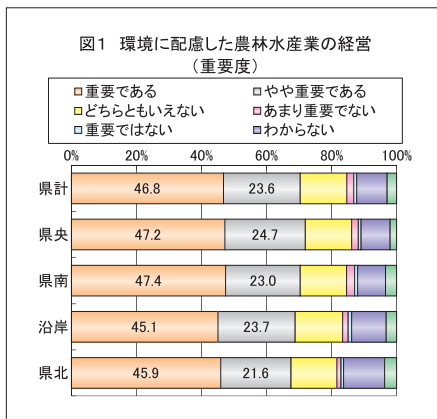
■ 導入が進むペレットストーブ

本県の平成27年度（2015年度）末現在におけるペレットストーブ導入台数は1,884台で、前年度末と比べて57台増となっています。また、チップボイラー導入台数は48台で5台増、ペレットボイラー導入台数は57台で前年度と同数となっています。（図4）。

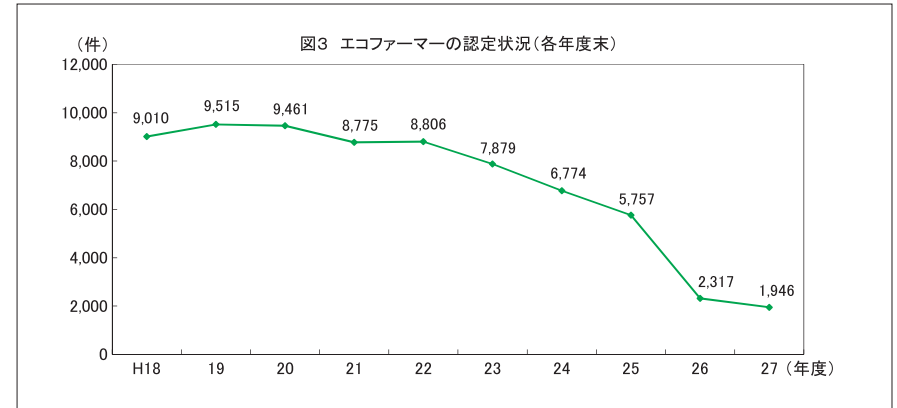
■ 松くい虫被害量は2年連続で減少

本県の平成27年度（2015年度）における民有林の松くい虫（注）被害量は33,909㎡で、前年度と比べて3,233㎡の減少となっています（図5）。

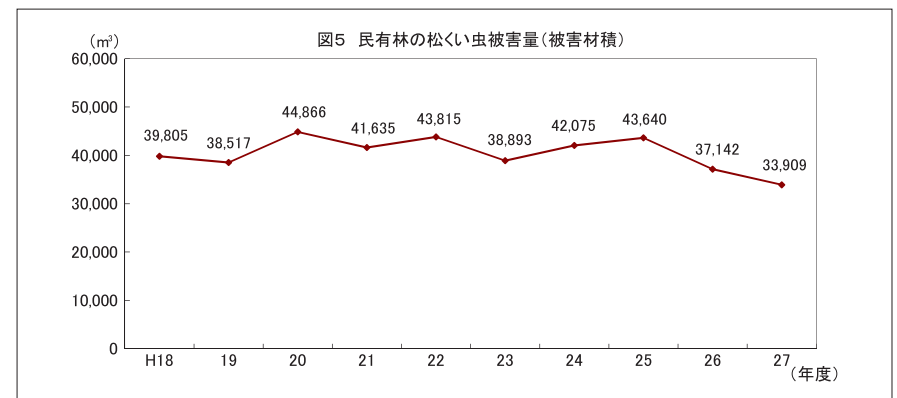
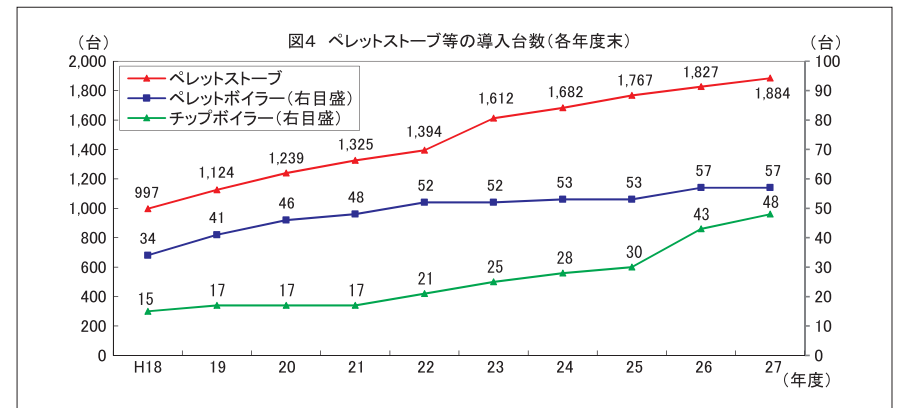
（注）松くい虫：松の枯死の原因となる線虫類を運ぶ虫



資料：県政策地域部「平成28年県の施策に関する県民意識調査」



資料：農林水産省「エコファーマーの認定状況について」



以上資料：農林水産部



第2部

岩手の暮らし

岩手の未来をつくる7つの政策

第3章

医療・子育て・福祉

～共に生きるいわて～

1 地域の保健医療体制

病院病床数や就業看護職員数は全国平均を上回る

■ 病気やケガの際に診療所（開業医）で受診する人の割合は7割弱

平成28年（2016年）県民生活基本調査によると、「健康に留意して生活している」人の割合は、79.3%となっています（図1）。

また、病気やケガなどで医療機関を受診するときに「どちらかと言えば診療所（開業医）に行っている」人の割合は66.1%で、「どちらかと言えば医師や診療科が多い大きな病院に行っている」人の28.1%を上回っています（図2）。

■ 病院病床数や就業看護職員数は全国平均を上回るが、医療施設従事医師数は下回る

平成27年（2015年）の本県の病院病床数は、人口10万人当たりで1,367.3床と全国平均の1,232.1床を上回っています（図3）。

平成26年（2014年）の本県の医療施設に従事する医師数は、人口10万人当たりで192人と全国平均の233.6人を下回っています（図4）。

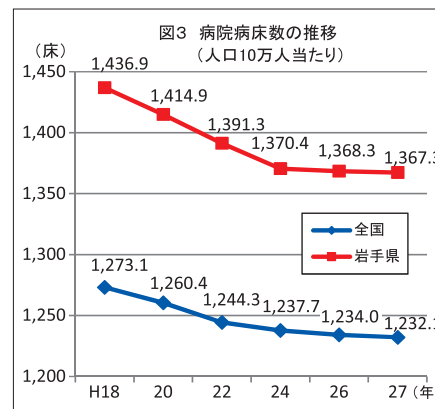
また、就業看護職員数（常勤換算）は、人口10万人当たりで1,266.2人と全国平均の1,122.8人を上回っています（図5）。

■ がん、脳血管疾患及び心疾患の死亡者数は全国平均を上回る

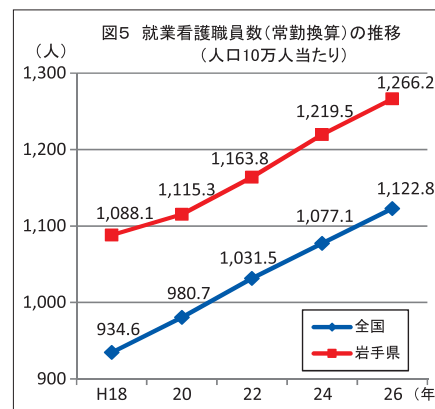
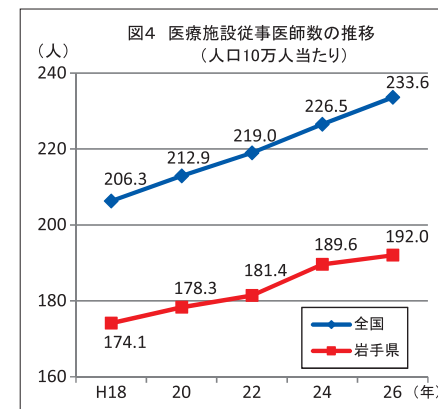
平成27年（2015年）の本県におけるがん、脳血管疾患及び心疾患（注）による人口10万人当たりの死亡者数は、がん345.5人（全国平均295.5人）、脳血管疾患151.2人（同89.4人）、心疾患224.6人（同156.5人）となっており、三大死因全てにおいて全国平均を上回っています。

死亡者数の推移をみると、がんは平成18年（2006年）以降増加傾向が続いていますが、脳血管疾患は平成26年（2014年）には減少に転じており、心疾患は平成24年（2012年）以降横ばい傾向となっています（図6、7、8）。

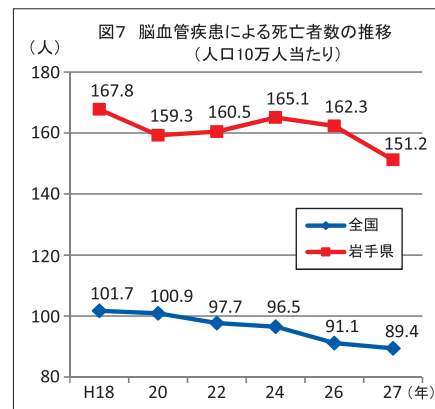
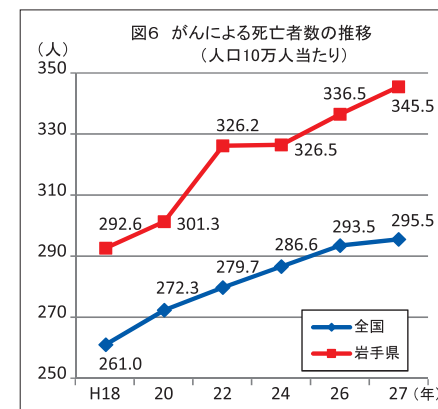
（注）心疾患は高血圧性を除く。



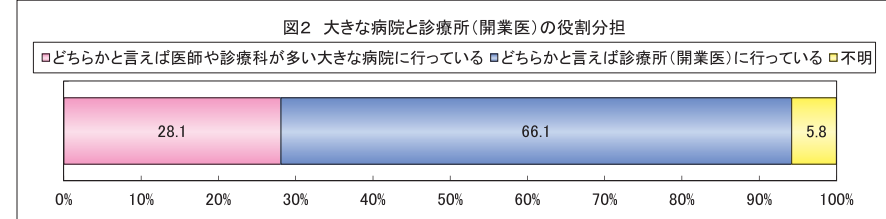
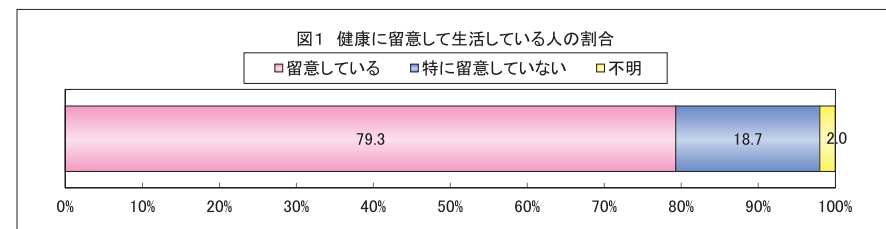
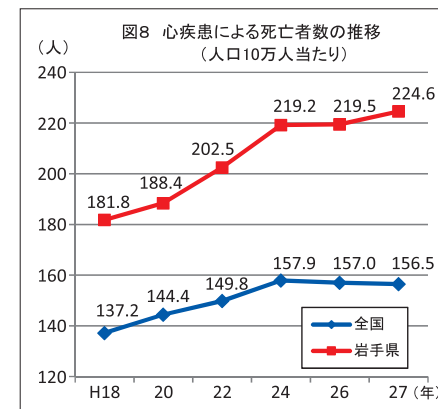
資料：厚生労働省「医療施設（静態・動態）調査」、 「医師・歯科医師・薬剤師調査」



資料：厚生労働省「衛生行政報告例」、 「人口動態統計」



資料：厚生労働省「人口動態統計」



以上資料：県政策地域部「平成28年県民生活基本調査」

児童虐待相談対応件数は2年連続増加

■ 安心な子育て環境整備についての満足度は低い

平成28年（2016年）県の施策に関する県民意識調査によると、「安心して子どもを産み育てられ、子育てがしやすい環境であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で85.4%となっており、広域振興圏別では、県央で87.5%と最も高くなっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で18.2%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の38.7%を大きく下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが沿岸で41.1%、最も低いのが県央で36.2%となっています（図2）。

■ 延長保育実施率は全国平均を下回る

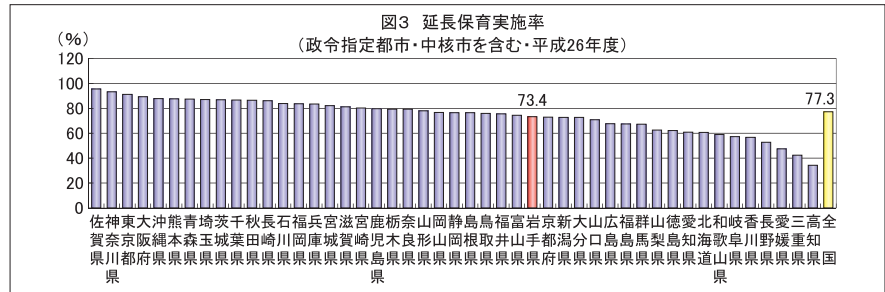
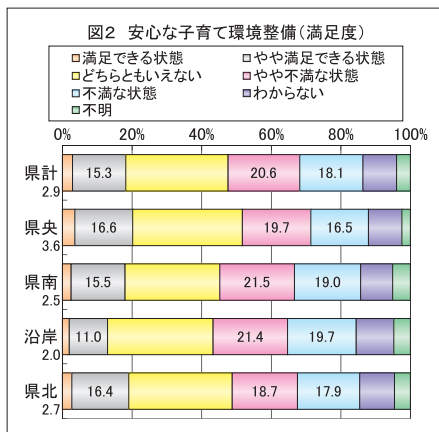
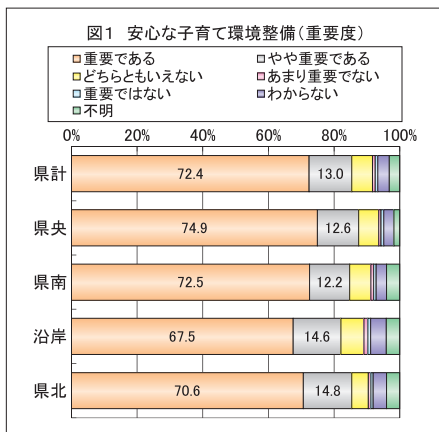
女性の社会進出、核家族化、都市化などにより、本県でも保育体制の整備が急務となっており、特に、多様化する保育ニーズに対応するサービスの充実が必要とされています。しかし、平成26年度（2014年度）の本県の延長保育の実施率は73.4%となっており、全国平均の77.3%を下回っています（図3）。

なお、平成26年度の本県の一時預かりの実施率は41.8%となっており、全国平均の35.9%を上回っています（図4）。

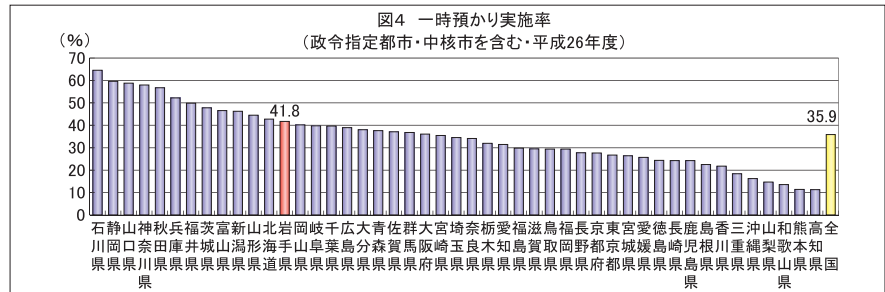
■ 児童虐待相談対応件数は2年連続かつ大幅な増加

児童虐待相談対応件数の推移をみると、全国では一貫して増加傾向にあります。本県では平成27年度（2015年度）に前年度比51.0%増の589件となり、2年連続かつ大幅な増加となりました（図5）。

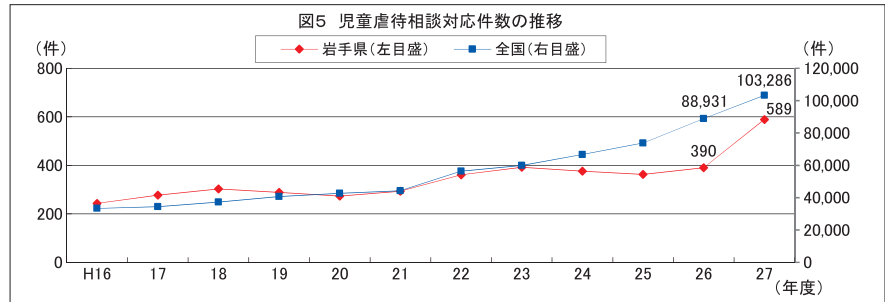
なお、児童相談所で非行や障がい、虐待などの相談を受け、必要な調査や指導を行う児童福祉司の本県における配置状況は、平成28年（2016年）4月1日現在、人口10万人当たり2.34人で、全国平均の2.38人を下回っています（図6）。



※ 実施箇所数は、厚生労働省調べによる。

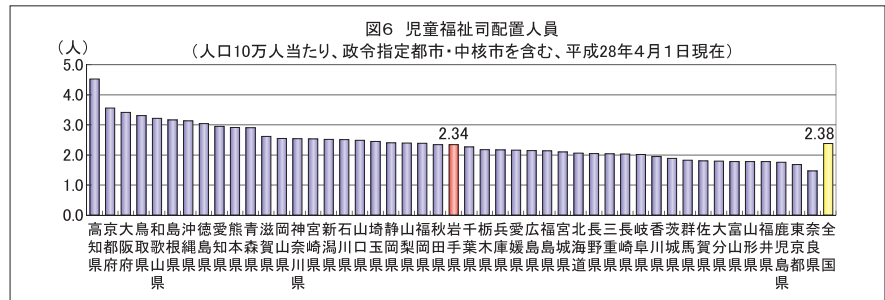


※ 実施箇所数は、国庫補助事業の交付決定ベースによる。



※ 平成22年度の全国値は、東日本大震災の影響により、福島県を除いて集計した数値を掲載している。

以上資料：厚生労働省「福祉行政報告例」



資料：厚生労働省、総務省統計局「国勢調査」

資料：県政策地域部「平成28年県の施策に関する県民意識調査」



第2部

岩手のくらし

岩手の未来をつくる7つの政策

第4章

安全・安心

～安心して、心豊かに暮らせるいわて～

1 地域防災・火災救急

火災による死者発生率の高い本県

■ 災害に備え何らかの準備をしている人は4割強

平成28年（2016年）県民生活基本調査によると、「普段から災害に備え何らかの準備をしている」人の割合は43.9%となっています（図1）。

また、災害に備え準備している内容は、「家族分の食料や水、懐中電灯などの非常持出品を常に確保している」人が77.5%で最も多く、次いで「家具などの転倒防止措置を行っている」人が44.4%などとなっています（図2）。

■ 自主防災組織活動カバー率は全国を上回る

平成28年（2016年）の本県の自主防災組織活動カバー率（注）は84.6%で、全国平均の81.7%を上回り、全国順位は23位となっています（図3）。

（注）自主防災組織活動カバー率：自主防災組織（地域住民の連帯意識に基づき自主防災活動を行う組織）が、その活動範囲としている地域の世帯数÷管内世帯数

■ 火災による死者発生率の高い本県

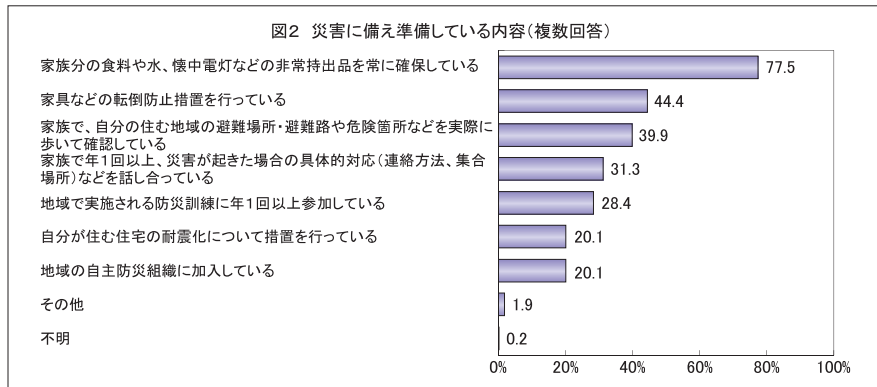
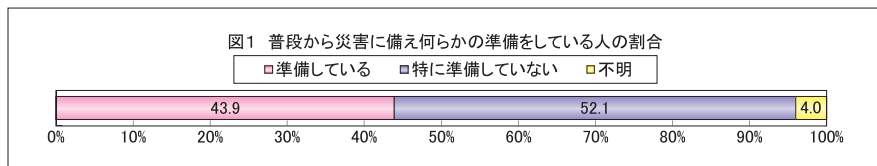
平成27年（2015年）の本県の出火率は人口1万人当たり3.70件で、全国平均の3.05件を上回っています（図4）。

また、人口10万人当たりの火災による死者発生率は3.17人と全国平均の1.22人を上回り、全国で2番目の高さとなっています（図5）。

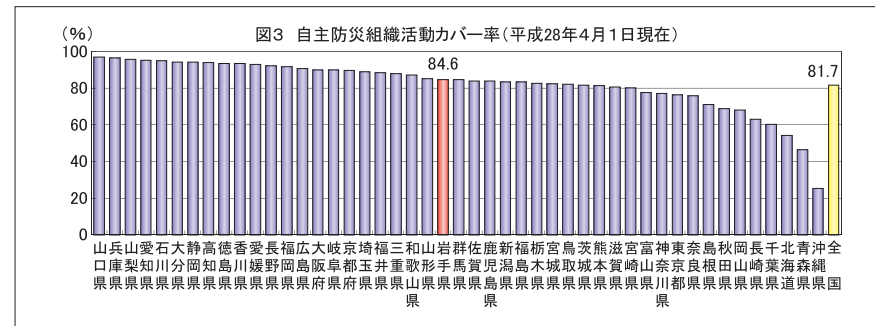
■ 救急救命士運用隊比率は全国平均を上回る

平成28年（2016年）の本県の救急救命士運用隊数は83隊となっています。救急隊総数に占める割合は98.8%と全国平均の98.4%を上回り、全国順位は28位となっています（図6）。

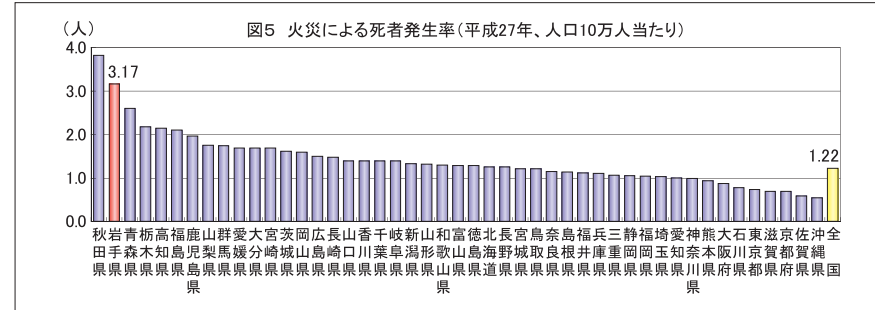
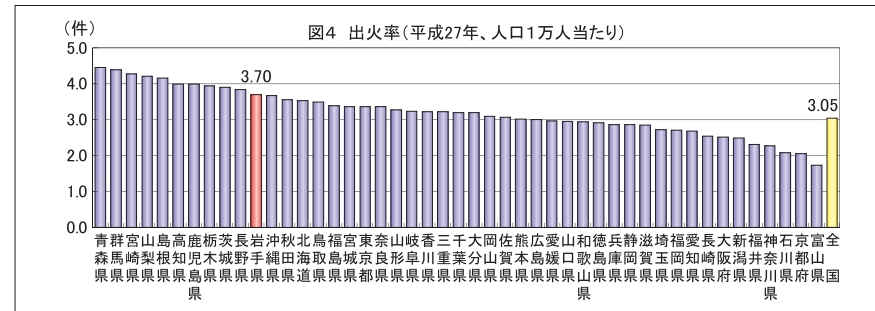
（注）救急救命士運用隊：特定行為に必要な資器材を積載する救急自動車に救急救命士の資格を持つ救急隊員が乗車し、医師からの指示体制を整えている救急隊



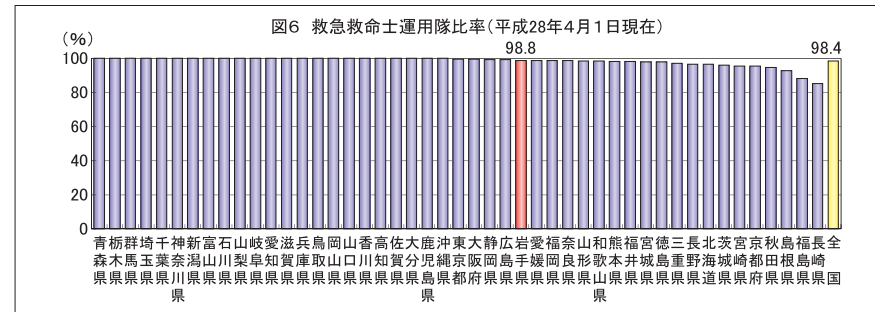
以上資料：県政策地域部「平成28年県民生活基本調査」



資料：消防庁「消防白書」



以上資料：消防庁「平成27年（1月～12月）における火災の状況（確定値）」



資料：消防庁「救急救助の現況」

刑法犯検挙率は全国平均を上回る

■ 刑法犯認知件数は全国平均を下回る

刑法犯認知件数（人口千人あたり）の推移をみると、本県、全国平均ともに減少傾向となっています。本県の件数は全国平均を下回って推移しており、平成27年（2015年）は3.8件と全国平均より4.8件少なくなっています（図1）。

都道府県別にみても、本県は全国で3番目に件数が少なく、全国でも犯罪の少ない環境にあると言えます（図2）。

■ 刑法犯検挙率は全国平均を上回る

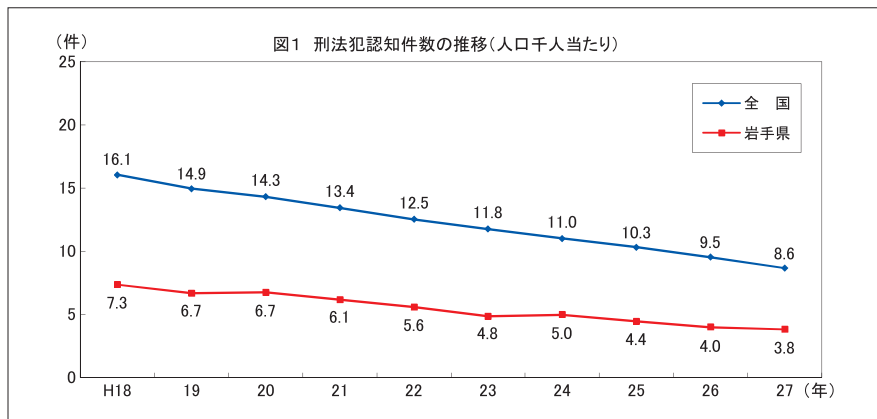
本県の刑法犯検挙率の推移をみると、ここ数年はやや低下傾向にありましたが、平成27年（2015年）は44.2%と5年ぶりに上昇に転じています。なお、全国平均の32.5%と比べると、11.7ポイント上回っています（図3）。

都道府県別にみると、本県の全国順位は16位となっており、全国の中でも刑法犯検挙率は比較的高い水準にあると言えます（図4）。

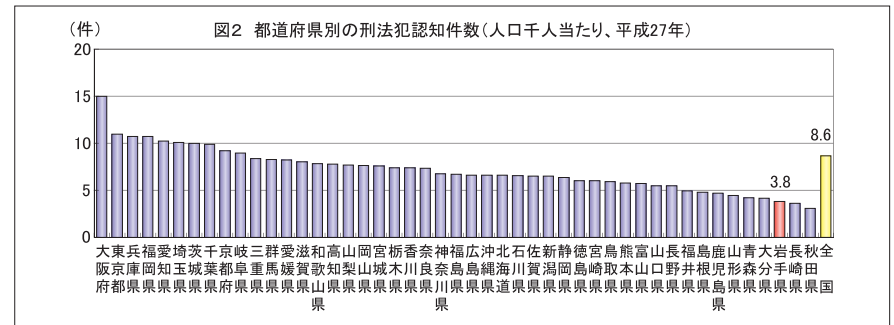
■ 減少傾向にある検挙人員

本県の刑法犯の検挙人員の推移をみると、概ね減少傾向となっています。平成27年（2015年）は前年から78人減少し、1,430人となっています。

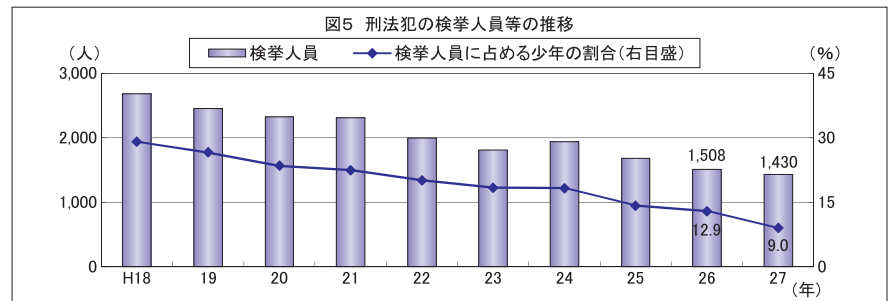
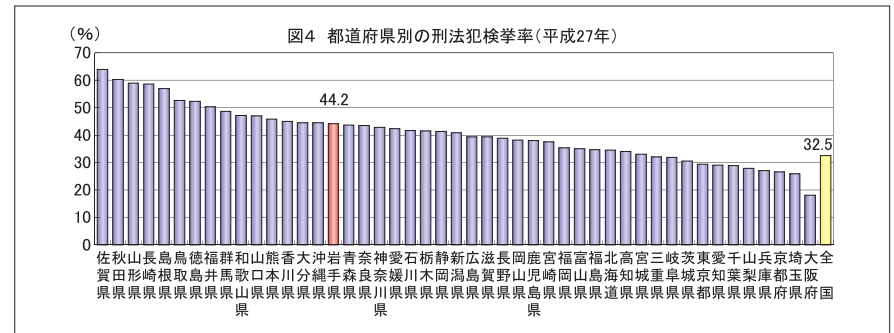
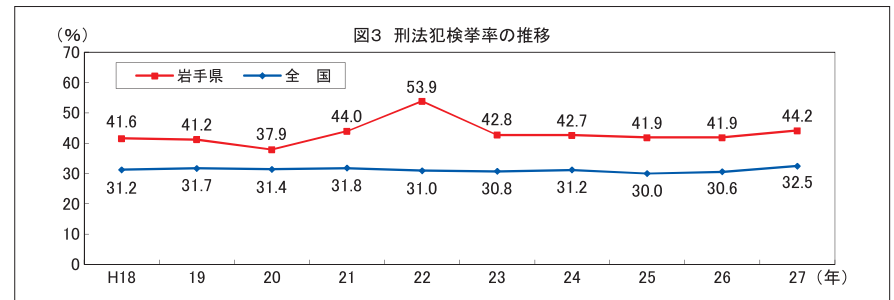
また、検挙人員に占める少年の割合は低下傾向にあり、平成27年は前年と比べて3.9ポイント低い9.0%となっています（図5）。



資料：警察庁「犯罪統計」、総務省統計局「人口推計」「国勢調査」



資料：警察庁「犯罪統計」、総務省統計局「国勢調査」



以上資料：警察庁「犯罪統計」

3 安全・安心なまちづくりの推進2 (交通安全)

交通事故件数は全国平均を大きく下回る

■ 交通事故件数は連続して減少、人口10万人当たりでも全国平均の半分以下
 平成27年(2015年)の本県の交通事故件数は2,560件(前年比5.6%減)となり、平成18年(2006年)と比べると2,856件(52.7%)減となり、9年連続で減少しています。人口10万人当たりの交通事故件数は201件で、全国平均の422件の半分以下となっているなど、全国平均を大きく下回る状況が続いています(図1)。

■ 交通事故100件当たりの死傷者数は全国平均を上回り、致死率も高い
 平成27年(2015年)の交通事故による死者数は80人(前年比25.0%増)となり、3年ぶりに増加へ転じています。また、事故100件当たりの死者数は3.13人で、全国平均の0.77人の4倍以上となっているなど、全国平均を大きく上回る状況が続いています(図2)。

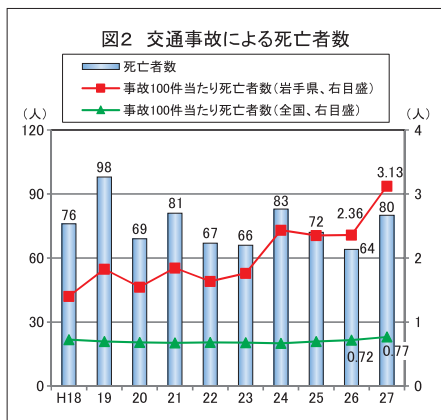
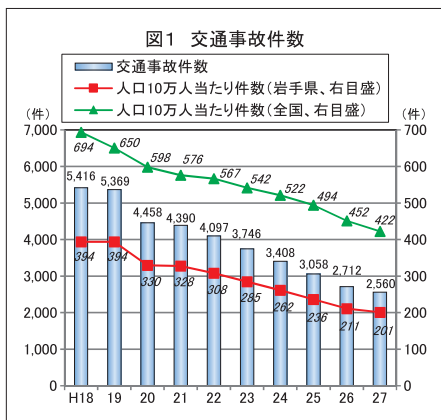
平成27年の交通事故による負傷者数は3,220人(前年比6.0%減)となり、平成18年(2006年)以降でみると9年連続で減少しています。また、事故100件当たりの負傷者数は125.8人となっており、前年に比べ0.5人の減少となりました(図3)。

死傷者に占める死者の割合(致死率)をみると、平成27年は2.42%となっており、全国平均の0.61%を大きく上回っています(図4)。

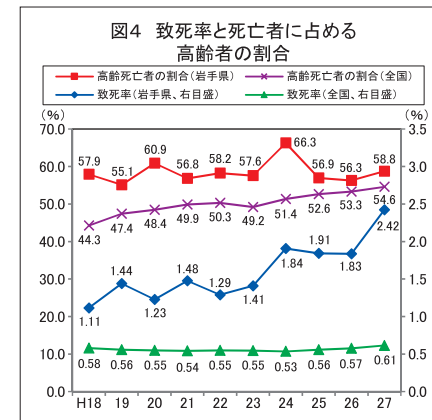
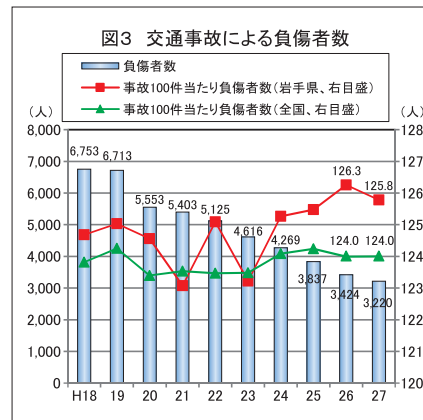
■ 高齢者の交通事故の死者は「歩行中」が最多に

平成27年(2015年)の交通事故の死者数を発生状況別、年齢別にみると、高齢者の死者数は、自動車乗車中が13人(自動車乗車中の死者数の40.6%)、歩行中が30人(歩行中の死者数の78.9%)となっています(図5)。

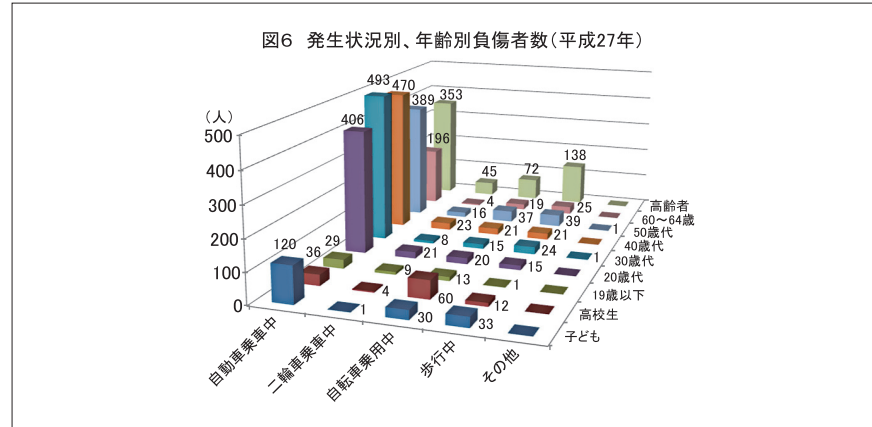
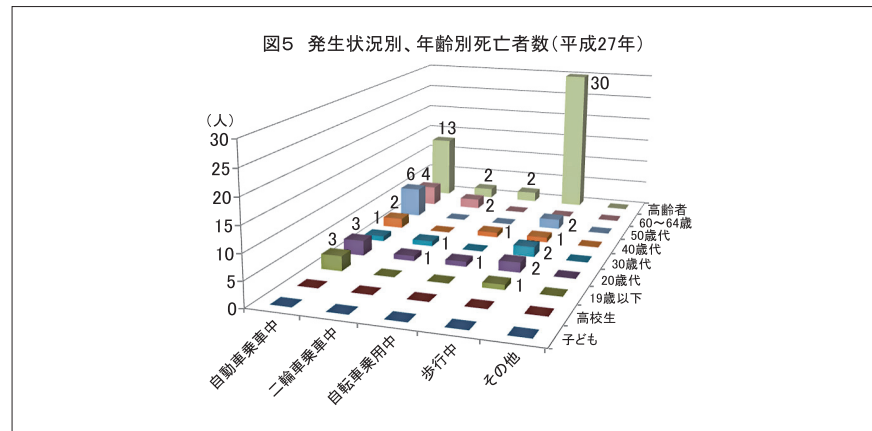
また、平成27年の交通事故の負傷者数を発生状況別、年齢別にみると、自動車乗車中の負傷者数は、30歳代が493人(自動車乗車中の負傷者数の19.8%)と最も多く、次いで40歳代(470人、18.9%)、20歳代(406人、16.3%)、50歳代(389人、15.6%)の順となっています。自転車乗用中の負傷者数は、高齢者が72人(自転車乗用中の負傷者数の25.1%)と最も多く、次いで高校生(60人、20.9%)、50歳代(37人、12.9%)、中学生以下子ども(30人、10.5%)の順となっています。歩行中の負傷者数は、高齢者が138人(歩行中の負傷者数の44.8%)と最も多く、次いで50歳代(39人、12.7%)、子ども(33人、10.7%)となっています(図6)。



資料：警察庁「警察白書」、県警察本部「交通統計」



資料：警察庁「警察白書」、県警察本部「交通統計」



以上資料：県警察本部「交通統計」

食料消費支出に占める野菜・海藻の割合が上昇

■ 食料消費支出に占める割合は、野菜・海藻が最も高い

平成27年（2015年）の盛岡市の二人以上の1世帯1か月当たりの食料消費支出は、前年より1,814円増加し70,729円となっています（図1）。

これを主な項目別の割合で見ると、野菜・海藻が14.2%で最も高く、外食が12.8%、調理食品が11.6%などとなっています。また、平成18年（2006年）と比べると、最も上昇したのは肉類で1.0ポイントの上昇、最も低下したのは魚介類で1.4ポイントの低下となっています（図2）。

■ 食料消費支出に占める米の割合は減少が続く

平成27年（2015年）の盛岡市の二人以上の1世帯1か月当たりの食料消費支出に占める穀類の項目別割合を見ると、パンが2.9%で最も高く、米が2.6%、麺類が2.2%などとなっています。また、平成18年（2006年）と比べると、最も上昇したのは麺類で0.2ポイントの上昇、最も低下したのは米で1.4ポイントの低下となっています（図3）。

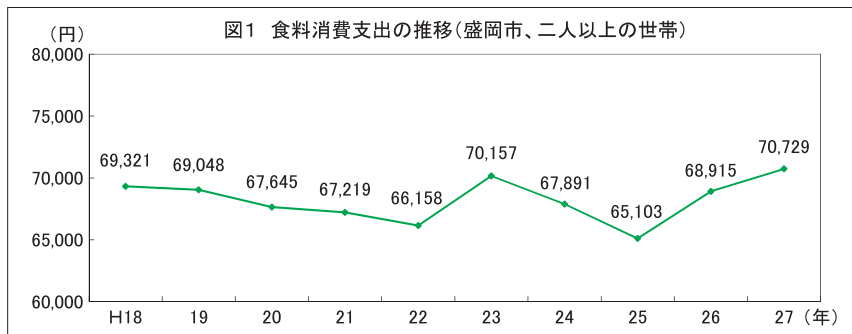
■ 酒類の消費は、ワインが上昇

平成27年（2015年）の盛岡市の二人以上の1世帯1年当たりの酒類の支出金額は52,943円で、全国3位となっています（表1）。

なお、酒類に占める品目別割合を見ると、発泡酒・ビール風アルコール飲料が25.6%で最も高く、次いでビール23.6%、清酒16.1%、焼酎10.6%などとなっています。また、平成23年（2011年）と比べると、最も上昇したのはワインで4.5ポイントの上昇、最も低下したのはビールで11.3ポイントの低下となっています（図4）。

■ わかめ、中華麺の消費が多い盛岡市

平成27年（2015年）の盛岡市の二人以上の1世帯1年当たりの食料品の購入数量をみると、中華麺及びわかめが全国1位、ほうれんそうが全国2位となっています。また、平成23年（2011年）以降の推移をみると、わかめは平成24年（2012年）を除き1位、中華麺は平成25年（2013年）に1位から2位になりましたが、平成27年には再び1位となっています（表1）。



資料：総務省統計局「家計調査」

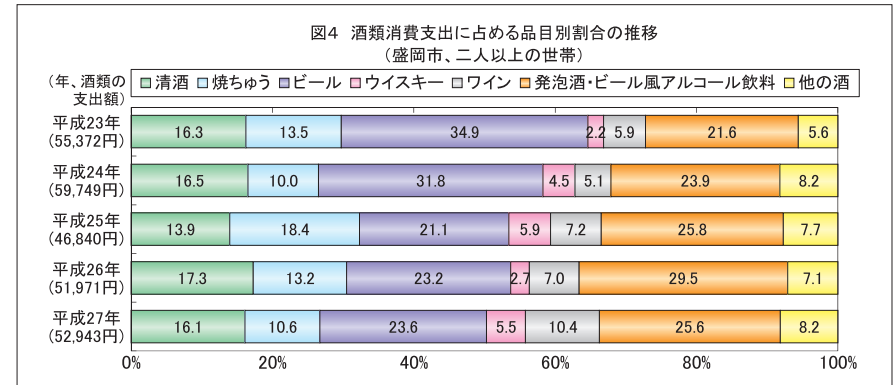
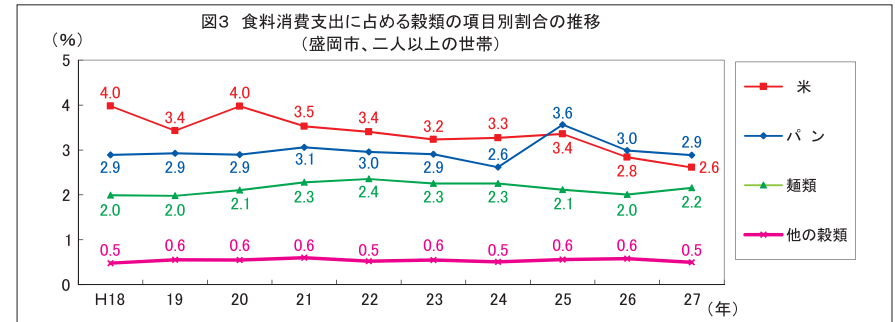
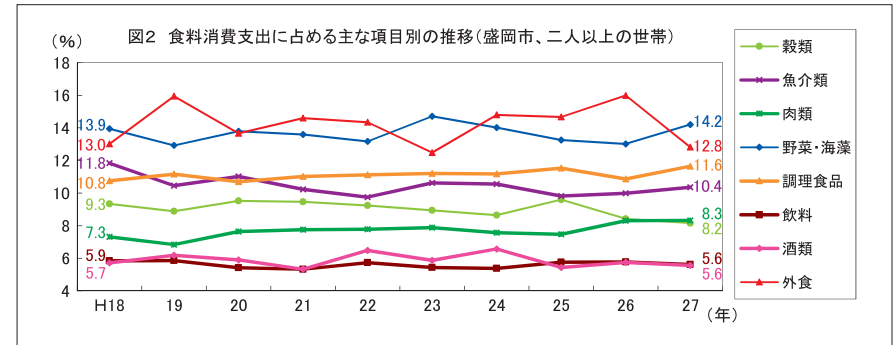


表1 1世帯当たりの購入数量・支出金額が全国ランクの上位にある主な食品品の推移(盛岡市、二人以上の世帯)

品名(単位)	年	平成23年(2011)		平成24年(2012)		平成25年(2013)		平成26年(2014)		平成27年(2015)	
		数量	順位	数量	順位	数量	順位	数量	順位	数量	順位
豆腐	丁	101	1(1)	106	1(1)	94	5(2)	97	3(2)	92	5(2)
中華麺(玉130g)	玉	102	1(1)	104	1(1)	84	2(2)	88	2(3)	97	1(1)
わかめ	g	1,917	1(1)	1,617	2(1)	1,680	1(2)	1,864	1(1)	2,580	1(1)
ほうれんそう	g	5,366	2(2)	4,855	2(3)	4,237	5(6)	4,859	2(2)	5,232	2(1)
ごぼう	g	3,274	1(2)	3,048	2(4)	2,914	4(8)	2,306	2(3)	2,667	4(9)
さんま	g	2,891	5(5)	2,015	6(2)	2,847	3(2)	2,514	5(3)	2,525	3(1)
酒類	円	55,372	2	59,749	1	46,840	8	51,971	4	52,943	3

※ 順位欄の()内は支出金額による順位

以上資料：総務省統計局「家計調査」

高い「食の安全・安心」に対する関心

■ 食品の安全性又は信頼性に不安を感じない社会については約88%が重要と意識

平成28年（2016年）県の施策に関する県民意識調査によると、「購入する食品の安全性又は信頼性に不安を感じない社会であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で87.7%となっています。広域振興圏別では、重要（「重要」＋「やや重要」）の割合が最も高いのが県央で89.5%、最も低いのが県北で85.2%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で32.3%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の20.9%を上回っています。広域振興圏別では、満足（「満足」＋「やや満足」）の割合が最も高いのが沿岸で33.3%、最も低いのが県南で31.8%となっています（図2）。

■ 食品の表示を確認している人は約86%

平成28年（2016年）県民生活基本調査によると、普段の買い物の際に、食品の表示を確認している人の割合は、85.9%となっています（図3）。

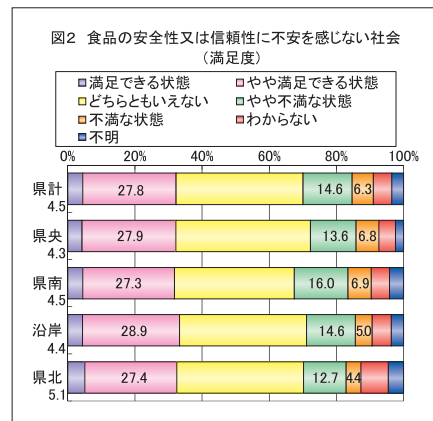
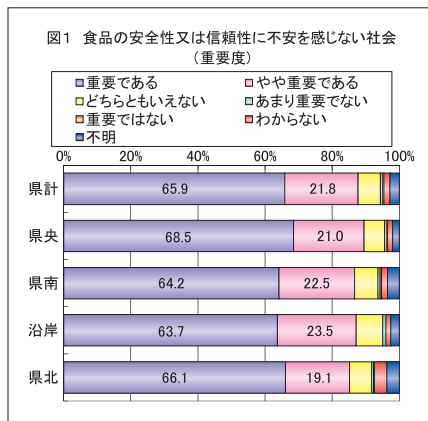
確認している内容は、「日付（消費期限、賞味期限など）」が最も多く98.8%、次いで「原産地、原産国」の92.9%、「保存方法」の89.3%となっています（図4）。

■ 輸入食品の安全性への懸念を抱いている人が多い

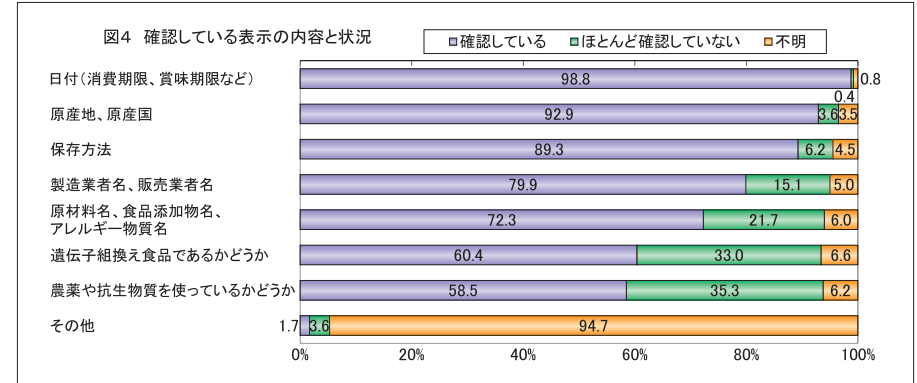
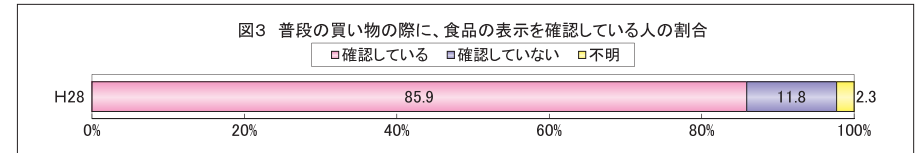
平成27年度（2015年度）食の安全安心及び食育に関する意識調査によると、食品に対して特に不安を感じる理由としては、「輸入食品の安全性」が最も多く64.4%となっており、次いで「農薬や添加物等食品そのものの安全性」（57.7%）、「産地偽装等の偽装表示」（51.0%）の順になっています（図5）。

■ 県内産の農林水産物を利用している人は約83%

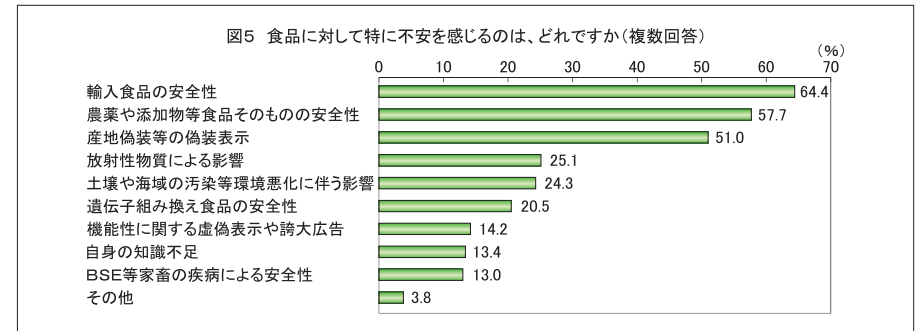
平成28年（2016年）県民生活基本調査によると、普段、県内産の農林水産物を利用している人の割合は83.4%にのぼっています。利用している理由としては、「新鮮だから」が最も多く65.1%となっており、次いで「安全・安心だから」（61.5%）となっています（図6、7）。



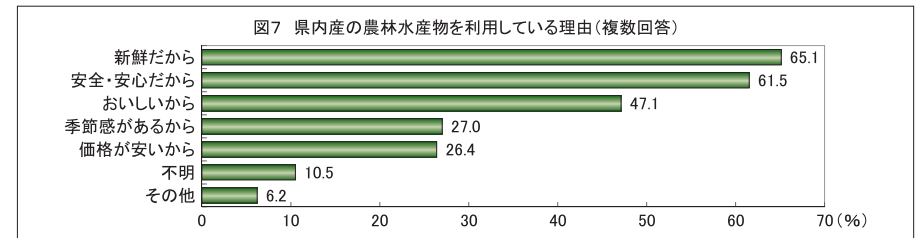
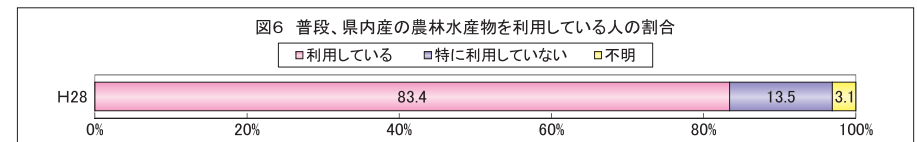
資料：県政策地域部「平成28年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：県政策地域部「平成28年県民生活基本調査」



資料：県環境生活部「平成27年度食の安全安心及び食育に関する意識調査」



以上資料：県政策地域部「平成28年県民生活基本調査」

6 多様な市民活動の促進

過去1年間に市民活動に参加した人の割合は約24%

■ 過去1年間に市民活動に参加した人の割合は約24%

平成28年（2016年）県民生活基本調査によると、過去1年間に市民活動に参加した人の割合は24.1%となっています（図1）。

参加している活動の内容は、「地域づくりのための活動」が33.2%で最も多く、次いで「学術、文化、芸術、スポーツに関係した活動」の26.8%、「防災、防犯、交通安全の活動」の25.6%などとなっています（図2）。

■ 人口10万人当たりのNPO法人認証団体数は全国平均を下回る

平成28年（2016年）9月末現在の本県のNPO法人認証数は483団体で、前年に比べ15団体（3.2%）増加しました（図3）。

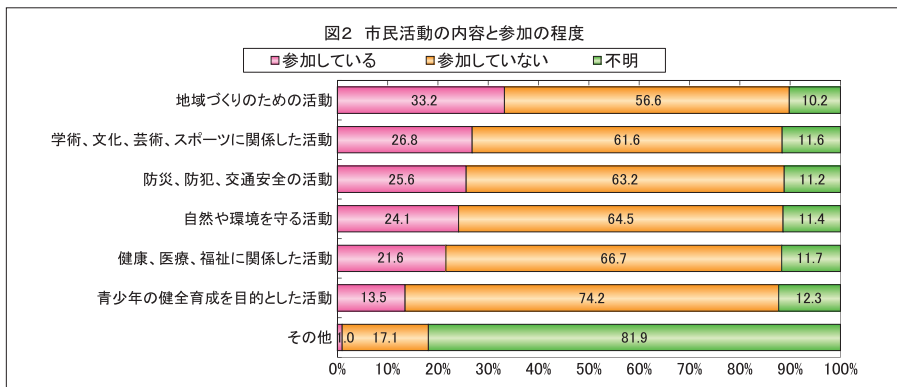
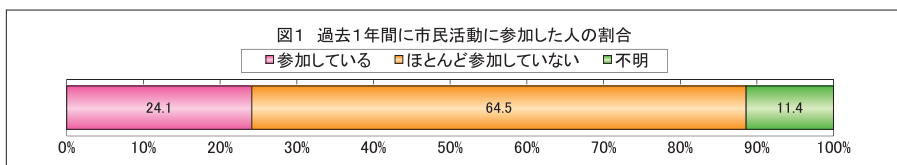
なお、時系列でみると、平成10年（1998年）の「特定非営利活動促進法（いわゆるNPO法）」施行以降、県内のNPO法人（特定非営利活動法人）数は着実に増加しています。

また、人口10万人当たりのNPO認証団体数（平成28年9月末現在）についてみると、本県は37.7団体で、全国平均の40.3団体を下回っており、全国で29位となっています（図4）。

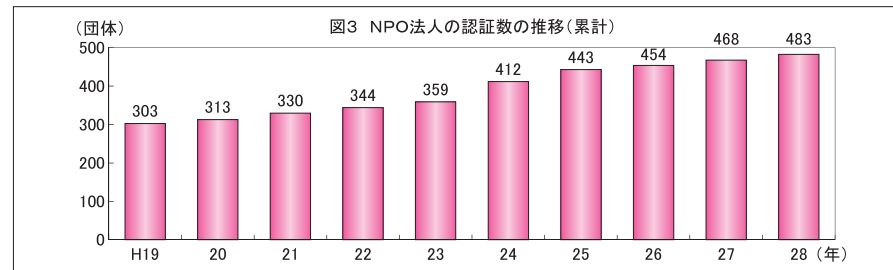
■ 社会貢献活動に取り組んでいる企業・事業所の割合は増加

平成28年度（2016年度）企業・事業所行動調査によると、自ら行う社会貢献活動を既に実施中の企業・事業所は48.6%となっており、平成26年度（2014年度）の47.5%に比べ1.1ポイント増加しています（図5）。

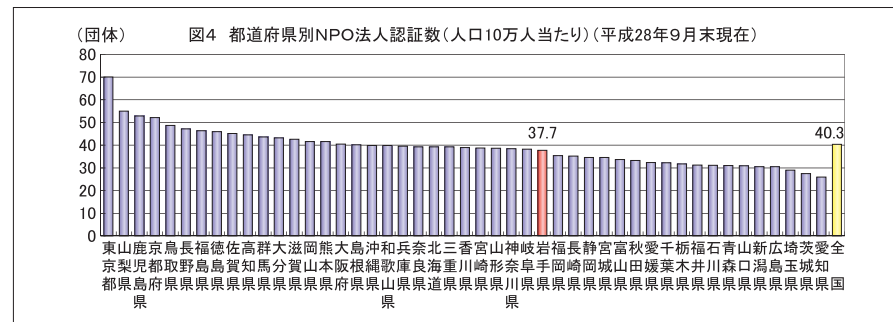
なお、取組の内容は、「企業・事業所周辺の美化活動」が64.4%で最も多く、以下、「助成金や寄付金の支出などの経済的支援」の61.9%、「地域の祭りやイベントなど地域行事への参加」の54.5%などとなっています（図6）。



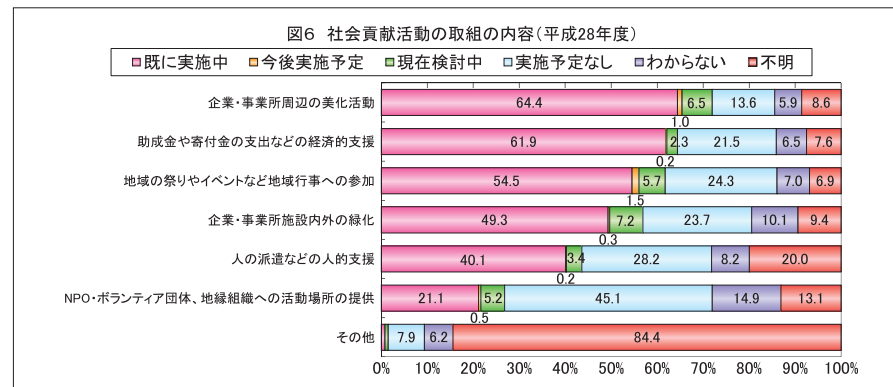
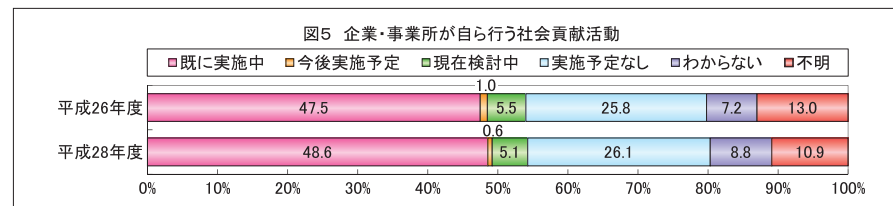
以上資料：県政策地域部「平成28年度県民生活基本調査」



※1 解散した法人を除く。
※2 平成19年は11月1日現在。平成20年から平成23年及び平成25年から平成28年は9月末現在。平成24年は10月末現在。



※ 人口は平成27年10月1日現在
以上資料：内閣府「NPO法人の申請受理件数・認証数」、総務省統計局「国勢調査」



以上資料：県政策地域部「平成28年度企業・事業所行動調査」

7 男女共同参画

仕事の有無に関わらず妻の家事労働時間は夫を上回る

個性と能力を発揮できる社会の実現については約7割が重要と意識

平成28年(2016年)県の施策に関する県民意識調査によると、「女性も男性も社会のあらゆる分野に等しく参画し、一人ひとりの個性と能力を十分に発揮できる社会が実現されていること」について、重要(「重要」+「やや重要」と意識している人の割合は、県計で69.4%となっています(図1)。

また、満足(「満足」+「やや満足」と意識している人の割合は、県計で13.2%となっており、不満(「不満」+「やや不満」)の21.8%を下回っています(図2)。

仕事の有無に関わらず妻の家事労働時間は夫を上回る

平成28年(2016年)県民生活基本調査によると、夫婦世帯の夫婦別の1日当たりの平均「家事労働(注)」時間は、仕事の有無に関わらず、妻が夫より長くなっています。

なお、仕事の有無別に夫婦の家事労働時間の差をみると、「夫のみ仕事を持っている」夫婦が4時間28分で差が最も大きく、次いで、「夫婦二人とも仕事を持っている」夫婦の3時間6分、「妻のみ仕事を持っている」夫婦の2時間20分、「二人とも仕事を持っていない」夫婦の2時間14分となっています(図3)。

(注) 家事労働：食事の用意・後片付け、掃除・洗濯、育児、介護・看護、買い物など。

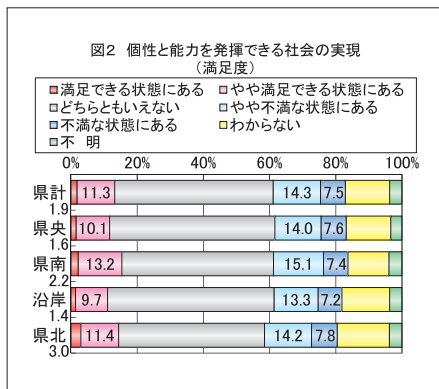
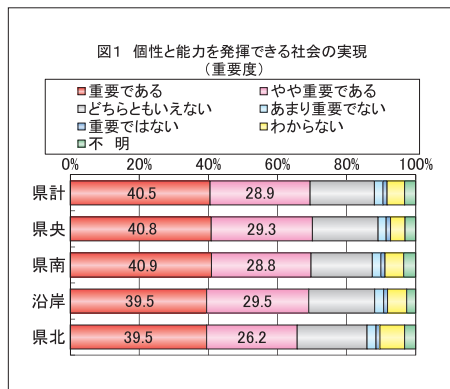
地域社会で女性の意見や考え方が反映されていると意識している人の割合は半数を超える

平成27年度(2015年度)男女が共に支える社会に関する意識調査によると、「各分野において女性の意見や考え方が反映されていると思うか」という質問について、反映されている(「十分反映されている」+「ある程度反映されている」と回答している人の割合(県計)は、地域社会では59.6%、職場では56.2%、地方自治体の施策では38.4%、国の施策では30.3%となっています。

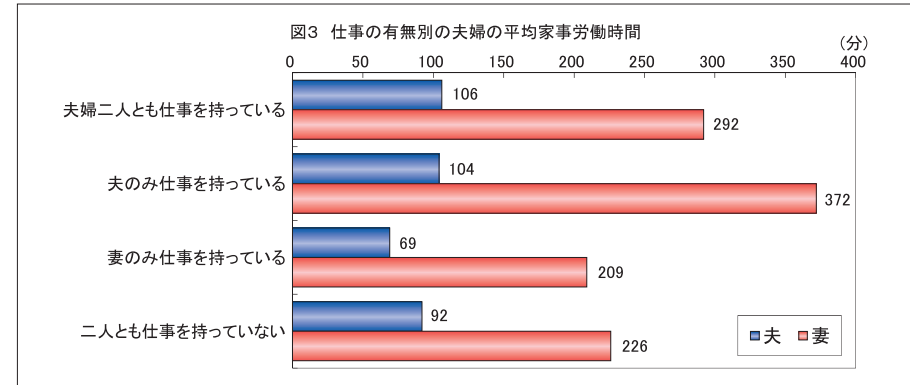
なお、男女別にみると、地域社会で反映されていると回答している人の割合は、男性の65.4%と比べて女性は55.1%となっており、女性の方が10.3ポイント下回っています(図4)。

男女共同参画計画策定市町村割合は全国平均を上回る

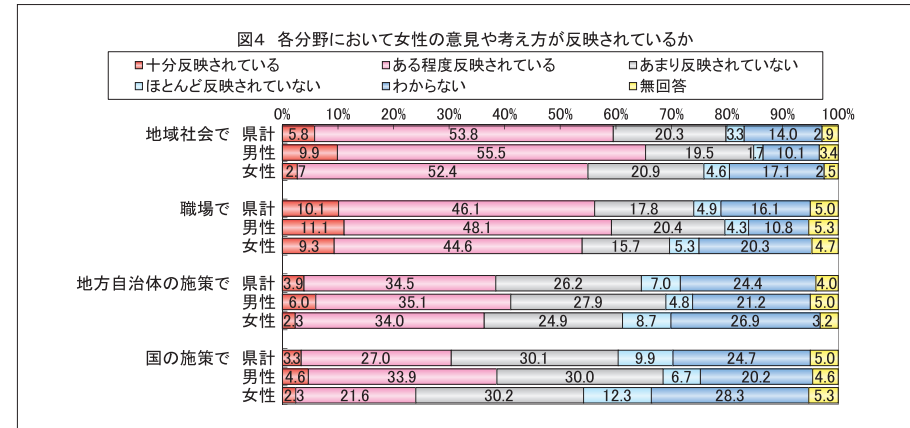
平成27年度(2015年度)の地方公共団体における男女共同参画社会形成に向けた推進状況をみると、本県は、「男女共同参画計画策定市町村割合」及び「男女共同参画・女性問題に関する行政連絡会議設置市町村割合」の項目において全国平均を上回っていますが、それ以外の項目は全国平均と同数又は全国平均を下回っています(図5)。



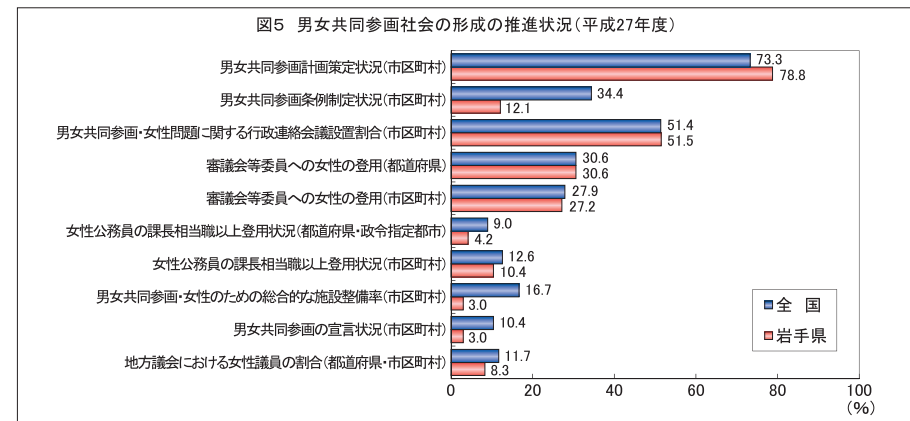
資料：県政策地域部「平成28年県の施策に関する県民意識調査」



資料：県政策地域部「平成28年県民生活基本調査」



資料：県環境生活部「平成27年度男女が共に支える社会に関する意識調査」



資料：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」



第2部

岩手のくらし

岩手の未来をつくる7つの政策

第5章

教育・文化

～人材・文化芸術の宝庫いわて～

減少が続く児童・生徒数

■ 減少が続く児童・生徒数

学校基本調査結果から本県の児童・生徒数をみると、平成28年度（2016年度）は小学生が61,581人、中学生が34,476人、高校生が35,110人となっています。これを平成18年度（2006年度）を100とした指数でみると、小学生が79.5、中学生が81.5、高校生が81.9となり、少子化の進行により児童・生徒数の減少が続いています（図1）。

また、本県の学校数をみると、平成28年度は小学校が334校、中学校が167校、義務教育学校（注）が1校、高等学校が80校となっています。これを平成18年度を100とした指数でみると、小学校が76.4、中学校が82.7、高等学校が87.0となり、同様に児童・生徒数の減少により学校数の減少が続いています（図2）。

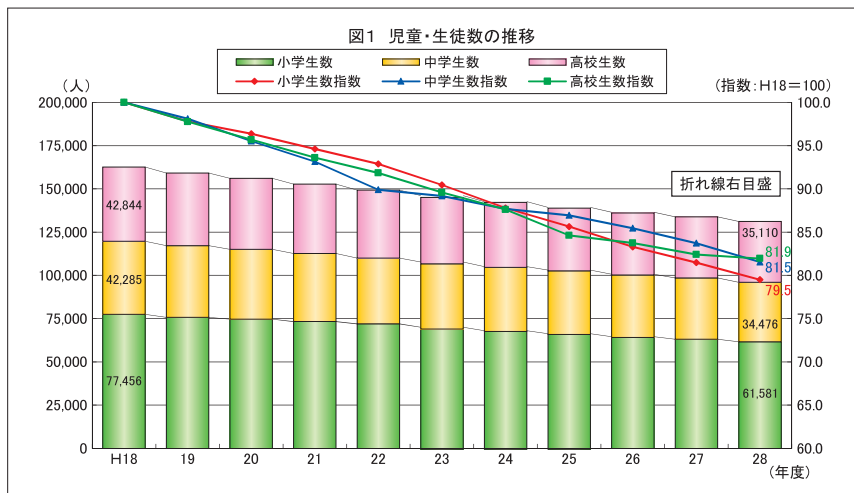
（注）義務教育学校：小学校課程から中学校課程まで9年間一貫した系統的な教育課程を編成・実施する学校で、平成28年度より創設された。

■ 大学等進学率は、全国平均を下回る

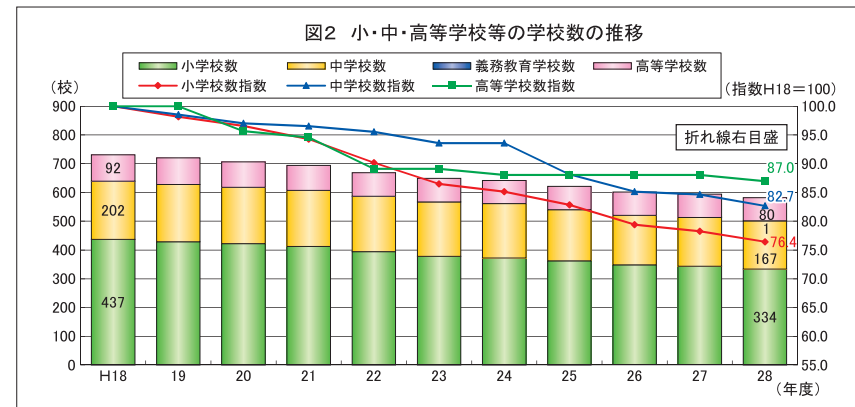
本県の高等学校卒業者に占める大学等進学者（就職進学者を含む）の割合をみると、平成28年度（2016年度）は44.2%となっており、平成18年度（2006年度）の37.2%と比べて7.0ポイント上昇し過去最高となりましたが、都道府県別では40番目に位置し、全国平均の54.9%と比べて低い状況にあります。

また、高等学校卒業者に占める就職者の割合をみると、平成28年度は28.9%となっており、平成18年度と比べて1.8ポイント減少しています。

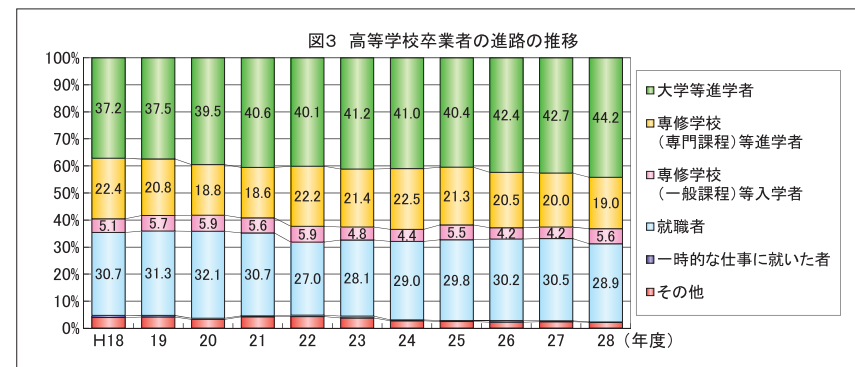
一方、高等学校卒業者に占める専修学校（専門課程）等進学者の割合、専修学校（一般課程）等入学者の割合は、それぞれ19.0%、5.6%となっており、平成18年度と比べて、それぞれ3.4ポイント減、0.5ポイント増となっています（図3、4）。



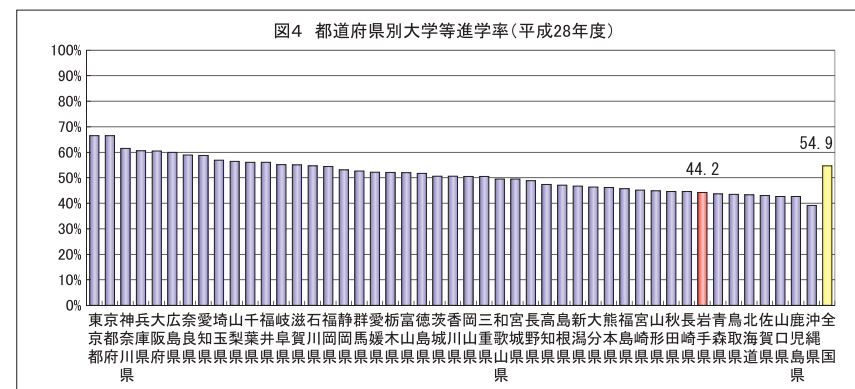
※ 義務教育学校については、前期課程（小学部）は小学生数に、後期課程（中学部）は中学生数に含めた。
資料：文部科学省「学校基本調査報告書」



※ 義務教育学校制度は平成28年度より創設されたため、指数は省略。



※ 1：各年度3月卒業生（例：平成28年度とは、平成28年3月卒業生のことをいう）
 ※ 2：「専修学校（専門課程）」とは高等学校を卒業した者又はそれと同等以上の学力があると認められる者を入学資格とする課程、「専修学校（一般課程）」とは特に学歴等による入学資格を定めない課程をいう。
 ※ 3：「一時的な仕事に就いた者」とは臨時的な収入を目的とする仕事（アルバイト、パート等）に就いた者をいう。



以上資料：文部科学省「学校基本調査報告書」

2 教育の推進（豊かな心）

小学校、中学校とも不登校児童生徒の出現率が上昇

■ 人間性豊かな子どもの育成に対する満足は不満をわずかに下回る

平成28年（2016年）県の施策に関する県民意識調査によると、「子どもたちが、自分の良さを知り、人を思いやる心を持つなど、人間性豊かに育っていること」について、重要（「重要」+「やや重要」）と意識している人の割合は84.0%となっています（図1）。

また、満足（「満足」+「やや満足」）と意識している人の割合は21.9%となっており、不満（「不満」+「やや不満」）の22.5%をわずかに下回っています（図2）。

■ 小学校、中学校とも不登校児童生徒の出現率が上昇

長期欠席者のうち不登校（注）児童生徒の出現率をみると、中学校では、平成19年度（2007年度）間をピークに低下傾向にありましたが、平成25年度（2013年度）間から上昇に転じ、平成27年度（2015年度）間は、前年度間より0.15ポイント上昇して2.36%となっています。

また、小学校は、平成27年度間は前年度間より0.08ポイント上昇して0.30%となり、過去10年度間で最も高い数字になっています（図3）。

（注）不登校：「病気」や「経済的理由」以外の何かしらの理由で、登校しない（できない）ことにより年度間に30日間以上欠席した者。欠席は連続である必要はない。

■ スクールカウンセラーは全ての中学校で活用可能

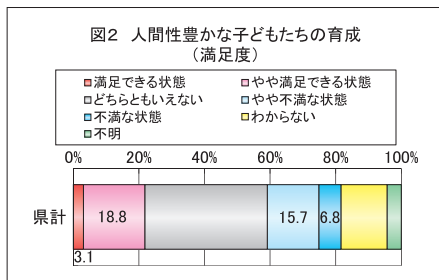
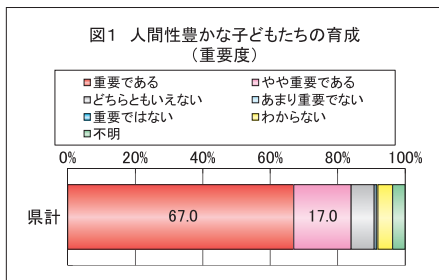
成長の過程や、学校・家庭における人間関係の中で「心の問題」に悩んでいる児童生徒に対応するため、スクールカウンセラー（注）が学校に配置されています。

平成27年度（2015年度）の本県のスクールカウンセラー配置校（年17又は35週）は小学校で46校、高等学校で1校となっています。また、中学校は139校となっており、巡回訪問も含め県内全ての中学校でスクールカウンセラーを活用できる体制が構築されています（図4）。

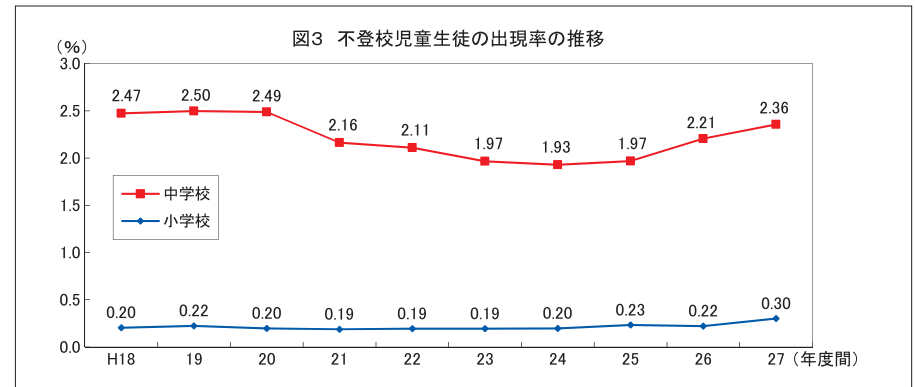
（注）スクールカウンセラー：「心の悩み・問題」に専門的立場から助言・援助を行うために学校に配置される、臨床心理士・精神科医などカウンセリングの専門家。勤務形態は原則的に年35週だが、学校のニーズに応じて年17週配置も実施している。

■ 子ども読書活動推進計画の策定済市町村割合は約6割

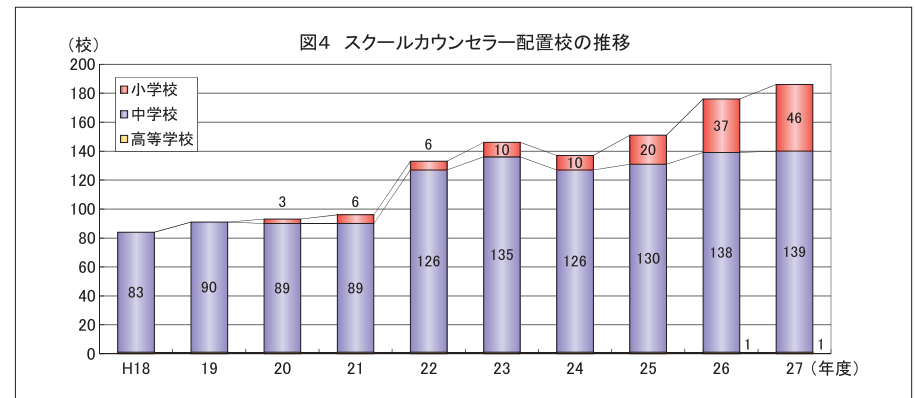
文部科学省の「都道府県及び市町村における『子ども読書活動推進計画』の策定状況に関する調査」によると、平成28年（2016年）3月31日現在で本県において「子ども読書活動推進計画」を策定済の市町村は60.6%となっており、全国の72.4%を下回っています。また、策定作業中は6.1%、検討中は18.2%、策定の予定無しは15.2%となっています（図5）。



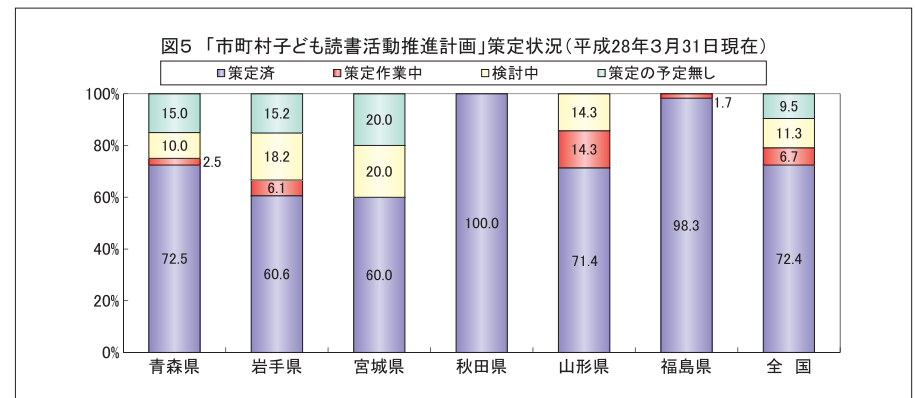
資料：県政策地域部「平成28年県の施策に関する県民意識調査」



※ 各年度間の不登校児童・生徒数を5月1日現在の児童生徒数で割った値
資料：文部科学省「学校基本調査」、「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」



資料：県教育委員会



資料：文部科学省「都道府県及び市町村における『子ども読書活動推進計画』の策定状況に関する調査」

3 学校保健

全国平均を上回る本県の肥満傾向児出現率

■ 男子の身長・体重は概ね30年前（親の世代）より増加

平成28年度（2016年度）学校保健統計調査によると、本県の幼児・児童・生徒の身長は男子は5歳、6歳及び16歳を除く各年齢で、女子は5歳、13歳及び17歳を除く各年齢において、30年前（昭和61年度（1986年度））を上回っています。30年前と最も差のあったのは、男子では13歳で2.6cm、女子では10歳で1.5cm高くなっています。

また、体重を30年前と比べると、男子は5歳と6歳を除く各年齢で、女子は5歳、13歳、14歳及び16歳を除く各年齢で30年前を上回っており、最も差のあったのは男子では13歳で3.2kg、女子では12歳で1.5kg上回っています（図1、表1）。

■ 17歳男女の体重は全国平均を上回る

平成28年度（2016年度）の本県の17歳生徒の身長は、男子が171.0cm、女子が157.0cmと、全国平均と比べると男子は0.3cm高く、女子は0.8cm低くなっています。一方、体重は男子が65.5kg、女子が54.0kgと、全国平均と比べそれぞれ3.0kg、1.1kg重くなっています。

なお、昭和61年度（1986年度）以降の推移を10年間隔で見ると、身長は男女ともに平成18年度（2006年度）まで増加していましたが、平成28年度には減少しています。また、体重は男子が増加を続けており、女子は平成28年度は大きく減少しています（図2）。

■ 全国平均を上回る本県の肥満傾向児出現率

平成28年度（2016年度）の本県の肥満傾向児の出現率は、全ての年齢で全国平均を上回っています。一方、痩身傾向児の出現率は、男子は9歳と11歳を除く各年齢で、女子は5歳を除く各年齢で全国の出現率を下回っています（表2）。

図1 30年前（親の世代）の身長・体重の平均値との比較

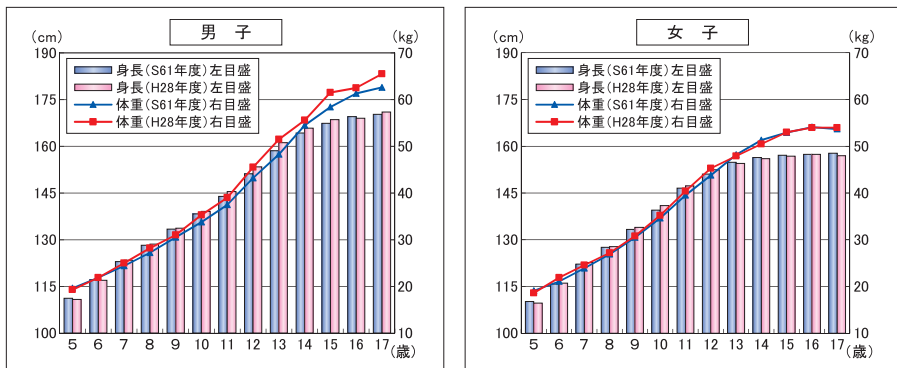


表1 (cm, kg)

性別	年齢(歳)	身長 (cm)																体重 (kg)															
		S61	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	S61	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17				
男子	身長	S61	111.2	117.1	123.0	128.2	133.4	138.3	143.9	151.2	158.6	164.3	167.4	169.5	170.3	S61	19.6	21.9	24.4	27.2	30.5	33.8	37.5	43.2	48.3	54.5	58.4	61.3	62.6				
	身長	H28	110.8	117.0	123.4	128.6	133.7	139.1	145.5	153.4	161.2	165.8	168.6	169.0	171.0	H28	19.3	21.9	25.0	28.2	31.0	35.3	39.0	45.5	51.5	55.6	61.5	62.5	65.5				
		差	-0.4	-0.1	0.4	0.4	0.3	0.8	1.6	2.2	2.2	2.6	1.2	1.1	1.5	-0.3	0.0	0.1	0.8	0.8	0.5	0.8	1.5	1.1	3.0	3.1	4.2						
	女子	身長	S61	110.2	115.8	122.2	127.6	133.3	139.5	146.6	151.1	154.9	156.4	157.1	157.4	157.8	S61	19.1	21.1	23.9	26.9	30.5	34.6	39.5	43.8	48.2	51.3	52.9	54.1	53.7			
		身長	H28	109.7	116.1	122.7	127.8	134.0	141.0	147.3	152.5	154.5	156.0	156.8	157.4	157.0	H28	18.6	21.9	24.6	27.2	30.8	35.2	40.4	45.3	47.9	50.5	53.0	54.0	54.0			
			差	-0.5	0.3	0.5	0.2	0.7	0.5	0.8	0.6	1.4	0.6	0.6	0.7	0.6	-0.5	0.8	0.7	0.3	0.3	0.3	0.7	0.7	1.2	2.2	2.9	0.3					

以上資料：文部科学省「学校保健統計調査」

図2 17歳生徒の身長及び体重の推移

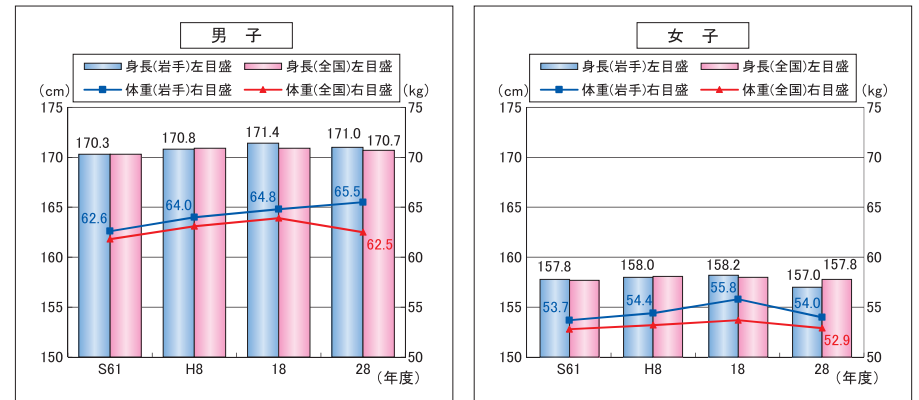


表2 肥満傾向児・痩身傾向児の出現率

区分	年齢	肥満傾向児出現率 (%)				痩身傾向児出現率 (%)					
		岩手県 A	全国 B	差 A-B	本県順位	岩手県 A	全国 B	差 A-B	本県順位		
男	幼稚園	5歳	6.42	2.68	3.74	1	0.19	0.24	▲0.05	29	
		6歳	5.22	4.35	0.87	14	0.16	0.45	▲0.29	39	
		7歳	9.86	5.74	4.12	3	0.20	0.41	▲0.21	34	
		8歳	12.10	7.65	4.45	4	0.42	1.16	▲0.74	39	
		9歳	9.90	9.41	0.49	19	1.89	1.48	▲0.41	9	
	小学校	10歳	15.31	10.01	5.30	2	2.44	2.49	▲0.05	18	
		11歳	10.21	10.08	0.13	23	3.65	2.94	▲0.71	7	
		中学校	12歳	15.76	10.42	5.34	2	1.59	2.75	▲1.16	43
			13歳	14.06	8.28	5.78	1	1.88	2.04	▲0.16	21
			14歳	10.74	8.04	2.70	4	1.12	1.84	▲0.72	43
	高等学校	15歳	16.63	10.95	5.68	1	2.05	3.07	▲1.02	37	
		16歳	16.36	9.43	6.93	1	0.97	2.25	▲1.28	46	
		17歳	16.90	10.64	6.26	1	1.35	2.21	▲0.86	32	
	女	幼稚園	5歳	4.12	2.44	1.68	5	0.62	0.44	▲0.18	12
6歳			7.58	4.24	3.34	3	0.39	0.40	▲0.01	24	
7歳			7.64	5.18	2.46	7	0.33	0.64	▲0.31	33	
8歳			9.79	6.63	3.16	3	0.17	1.07	▲0.90	47	
9歳			10.27	7.17	3.10	5	1.22	1.86	▲0.64	36	
小学校		10歳	8.93	7.86	1.07	13	2.61	2.99	▲0.38	20	
		11歳	13.59	8.31	5.28	2	1.18	2.99	▲1.81	47	
		中学校	12歳	11.33	8.57	2.76	7	3.42	4.29	▲0.87	27
			13歳	10.30	7.46	2.84	6	3.08	3.47	▲0.39	25
			14歳	9.73	7.70	2.03	7	1.86	2.67	▲0.81	39
高等学校		15歳	11.98	8.46	3.52	5	1.41	2.30	▲0.89	38	
		16歳	11.87	7.36	4.51	4	1.06	1.84	▲0.78	38	
		17歳	12.09	7.95	4.14	2	0.95	1.51	▲0.56	41	

※ 性別・年齢別・身長別標準体重から肥満度を求め、肥満度が20%以上の者を「肥満傾向児」とし、-20%以下の者を「痩身傾向児」としている。

肥満度 (%) = (実測体重 - 身長別標準体重) / 身長別標準体重 × 100

以上資料：文部科学省「学校保健統計調査」

4 特別支援教育

全ての子どもが共に学べる環境に対する満足は不満を若干下回る

■ 全ての子どもが共に学べる環境に対する満足は不満を若干下回る

平成28年（2016年）県の施策に関する県民意識調査によると、「学校が、障がいのある子どもたちを含め、全ての子どもが共に学び共に育つ環境となっていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は県計で80.1％となっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は17.7％となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の20.4％を若干下回っています（図2）。

■ 特別支援学校及び特別支援学級・通級指導教室の在籍数は増加

本県の平成28年（2016年）5月1日現在の特別支援学校及び特別支援学級・通級指導教室の幼児児童生徒数は、特別支援学校在籍数が前年より11人減って1,707人、特別支援学級在籍数が前年より150人増えて1,951人、通級指導教室在籍数が前年と同数で1,315人となり、全体では前年より139人増えて4,973人となっています（図3）。

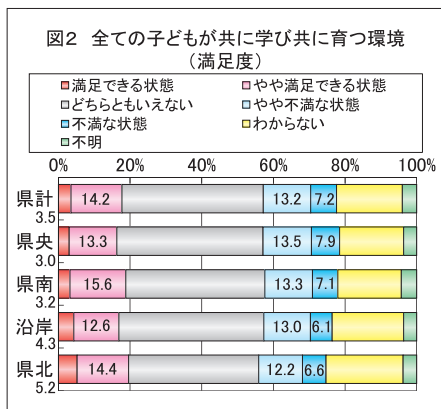
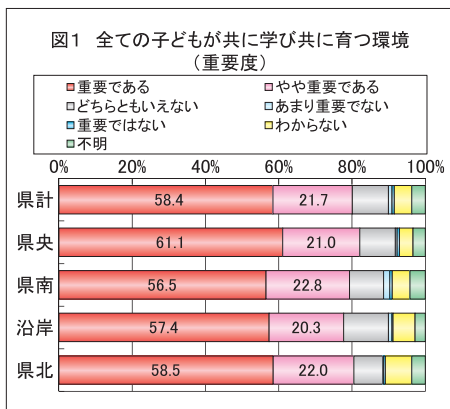
■ 個別の指導計画、個別の教育支援計画の作成状況は共に全国平均を下回る

平成27年度（2015年度）本県の公立幼稚園・小学校・中学校・高等学校・幼保連携型認定こども園における個別の指導計画（注1）の作成状況をみると、全国平均の95.8％を4.7ポイント下回り、91.1％となっています（図4）。

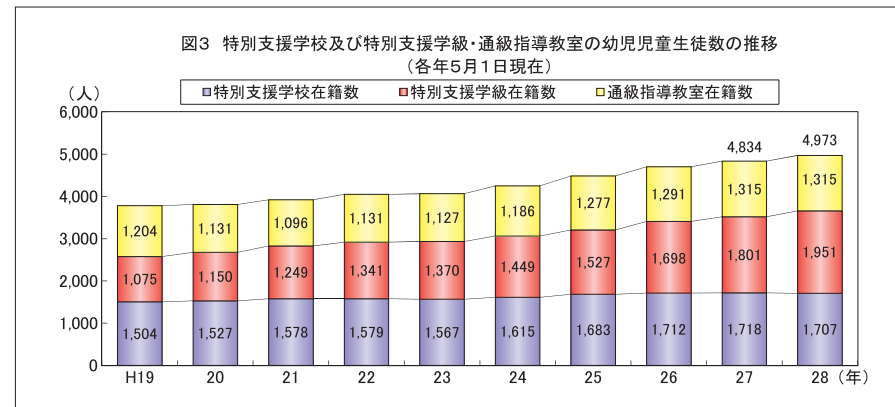
また、平成27年度の本県の個別の教育支援計画（注2）の作成状況をみると、全国平均の86.3％を11.5ポイント下回り74.8％となっています（図5）。

（注1）個別の指導計画：幼児児童生徒一人一人の障がいの状態等に応じたきめ細かな指導が行えるように、学校における教育課程や指導計画、当該幼児児童生徒の個別の教育支援計画等を踏まえ、より具体的に幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに対応した指導目標や指導内容・方法等を盛り込んだ指導計画

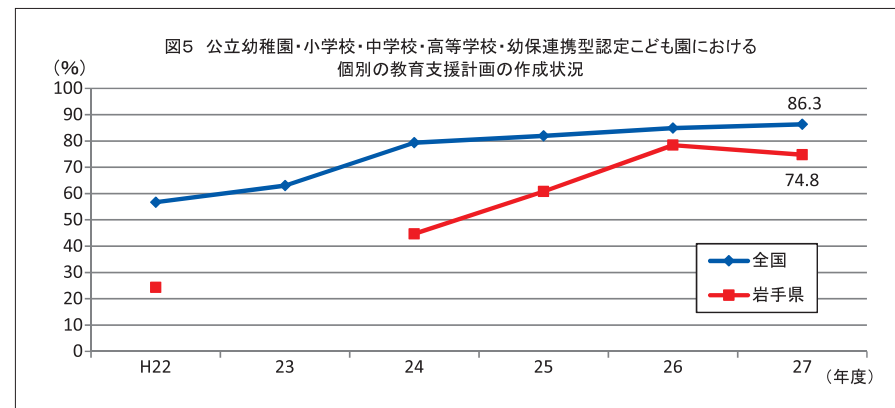
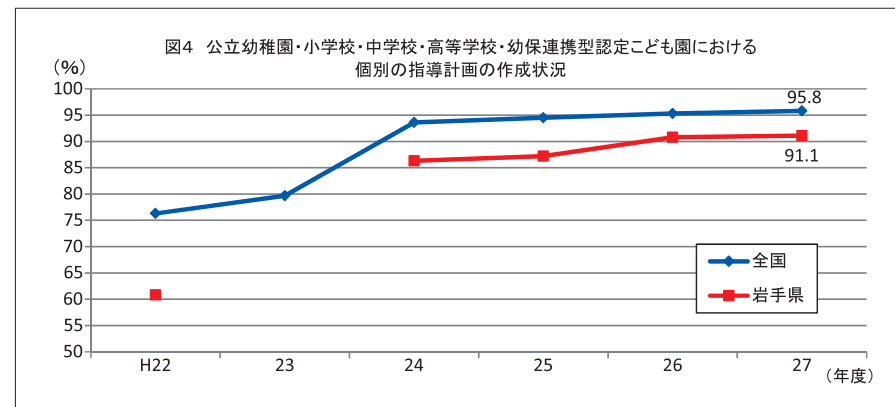
（注2）個別の教育支援計画：障がいのある幼児児童生徒一人一人のニーズを正確に把握し、教育の視点から適切に対応していくという考え方の下に、福祉、医療、労働等の関係機関との連携を図りつつ、乳幼児期から学校卒業後までの長期的な視点に立って、一貫した確かな教育的支援を行うために、障がいのある幼児児童生徒一人一人について作成した支援計画



資料：県政策地域部「平成28年県の施策に関する県民意識調査」



資料：県教育委員会「岩手の特別支援教育」



以上資料：文部科学省「特別支援教育体制整備状況調査」

※平成23年度において岩手県は調査対象外

生涯学習に取り組んでいる人の割合は4割弱

■ 生涯学習に取り組んでいる人の割合は4割弱

平成28年（2016年）県民生活基本調査によると、生涯学習に取り組んでいると回答した人の割合は、38.5%となっており、取り組んでいると回答した人の取り組み内容（「週に数回程度」＋「月に数回程度」＋「年に数回程度」）は、「スポーツ・レクリエーションや健康の維持・増進」が63.1%と最も多く、次いで「趣味や教養」の57.0%となっています。

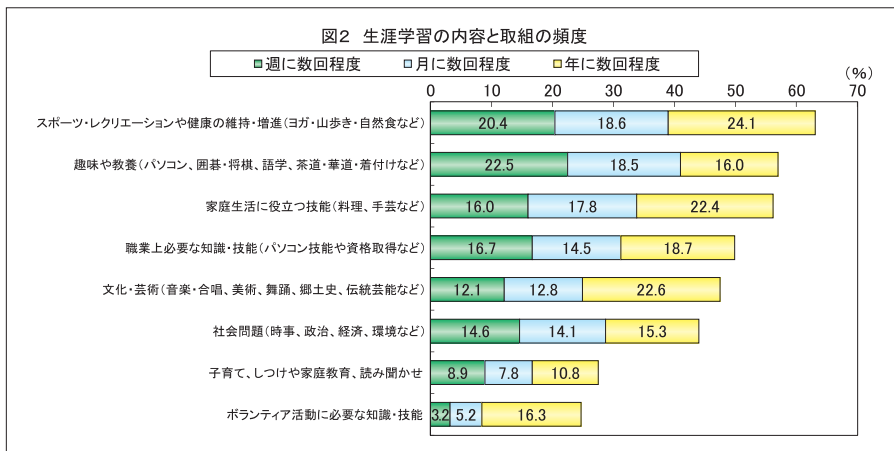
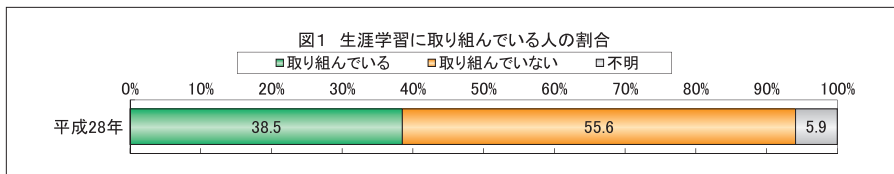
また、生涯学習で身に付けた知識・技能や経験をどのようなことに生かしているかについて、「自分の人生をより豊かにすること」が63.8%と最も多く、以下、「家庭生活」の51.1%、「健康の維持・増進」の50.5%などとなっています。

一方、生涯学習に取り組んでいないと回答した人の割合は、55.6%となっており、理由としては、「仕事や家事が忙しくて取り組む時間がないから」が45.8%と最も多く、次いで「関心がないから」の32.1%となっています（図1、2、3、4）。

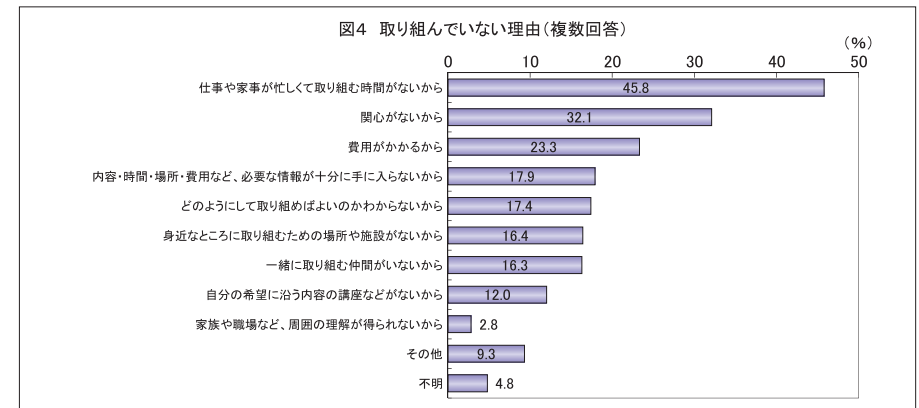
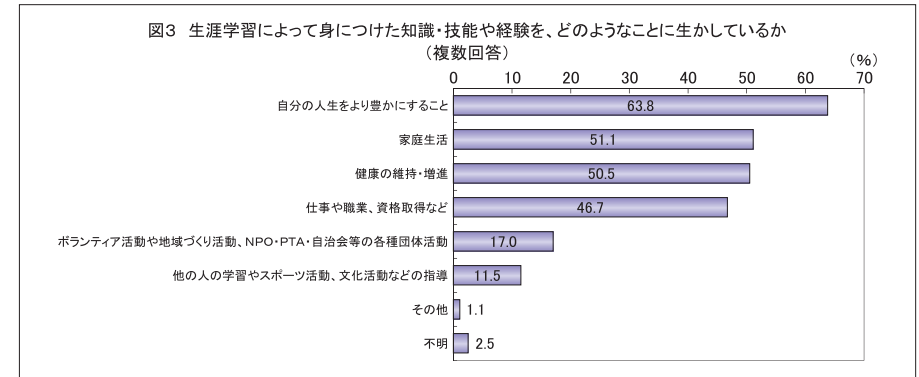
■ 学びたいときに学べる環境に対する満足度は沿岸で低い

平成28年（2016年）県の施策に関する県民意識調査によると、「学びたいと思った時に必要な情報が手に入り、自分に適した内容や方法で学ぶことができる環境にあること」について、重要（「重要」＋「やや重要」と意識している人の割合は、県計で72.7%となっています（図5）。

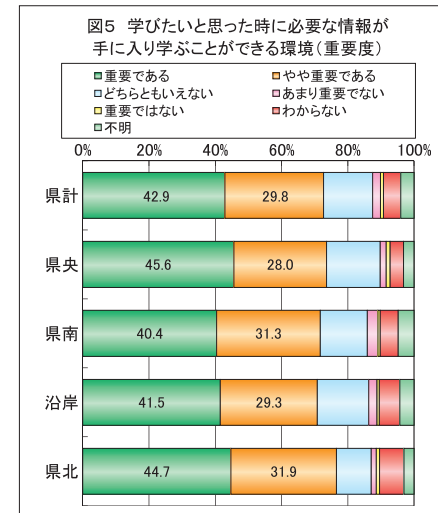
一方、満足（「満足」＋「やや満足」と意識している人の割合は、県計で17.9%となっており、特に沿岸では、満足の割合が15.3%と他の広域振興圏と比較して低くなっています（図6）。



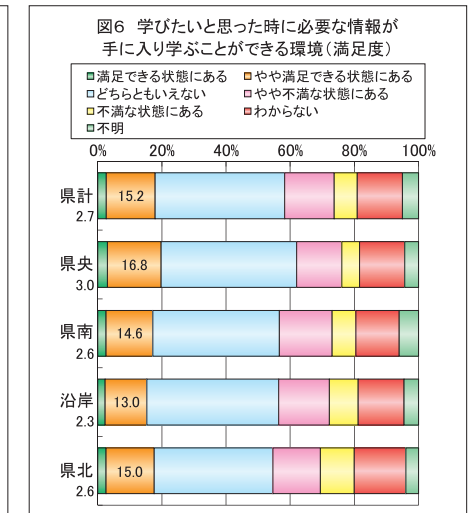
以上資料：県政策地域部「平成28年県民生活基本調査」



以上資料：県政策地域部「平成28年県民生活基本調査」



以上資料：県政策地域部「平成28年県の施策に関する県民意識調査」



7 多様な文化の理解と交流

全国平均を大きく下回る出国者数

■ 在留外国人数は中国が最多

本県における在留外国人数は、平成27年（2015年）は前年に比べ205人（3.6%）増加し、5,902人となっています。在留外国人数を国籍（出身地）別の構成比で見ると、中国の占める割合が38.4%と最も大きくなっています（図1）。

また、平成27年5月1日現在の本県の外国人留学生数は323人で、人口10万人当たり25.2人と全国平均の164.0人を下回っています（図2）。

■ 全国平均を大きく下回る出国者数

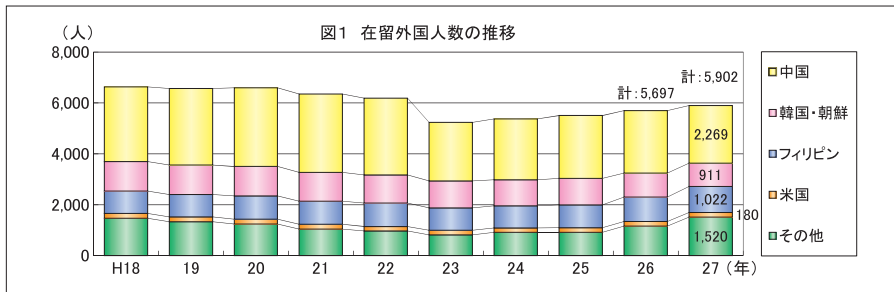
本県居住者の平成27年（2015年）の出国者数をみると、41,663人となっており、人口100人当たりで3.3人と、全国平均の12.0人を大きく下回っています（図3）。

■ 全国平均を下回る姉妹提携件数

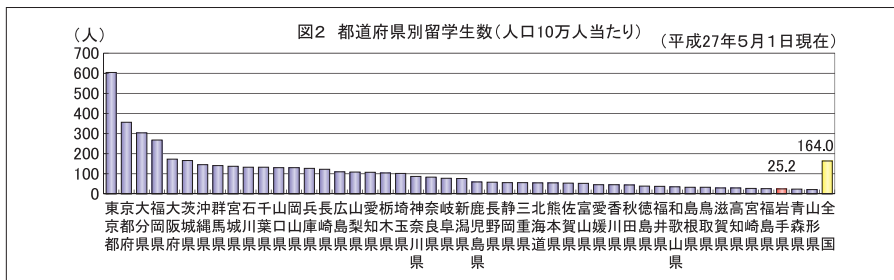
各自治体では国際化の進展に伴い、海外自治体との姉妹提携などの国際交流を行っており、本県内では平成28年（2016年）10月末現在で28件（市が18件、町村が10件）の姉妹提携がなされています。これは1自治体当たりで見ると0.82件となり、全国平均の0.96件を下回っています（図4）。

■ 青年海外協力隊員数は全国平均を下回る

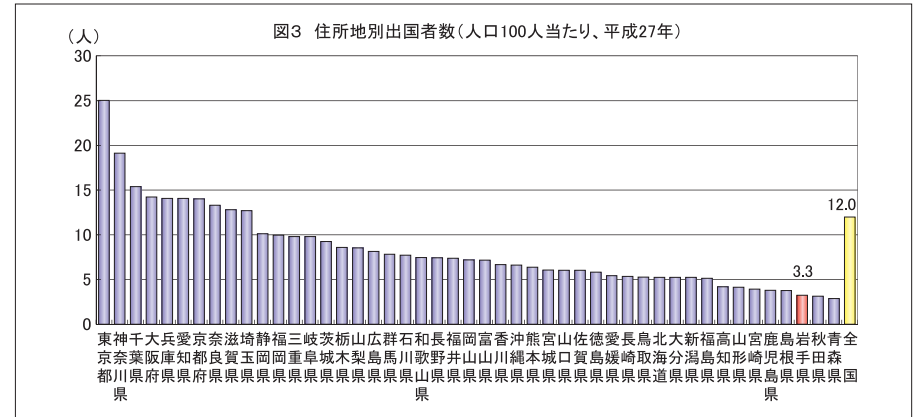
本県の平成28年（2016年）7月末現在の青年海外協力隊員数は20人となっており、人口10万人当たりでは1.56人と、全国平均の1.62人を下回っています（図5）。



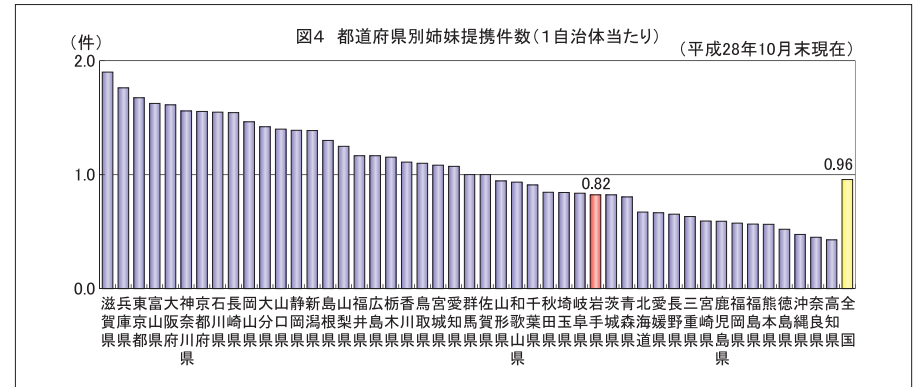
資料：法務省「登録外国人統計」



資料：(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」、総務省統計局「国勢調査」

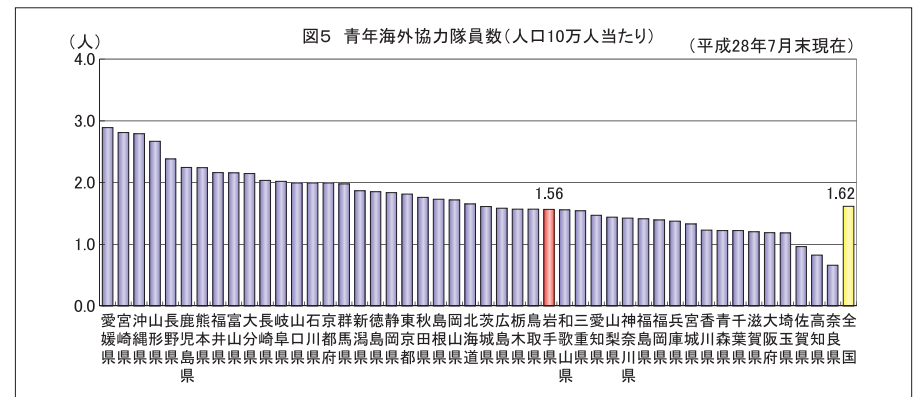


資料：法務省「出入国管理統計」、総務省統計局「国勢調査」



※ 姉妹提携件数/総自治体数(都道府県+特別区+市町村)

資料：(財)自治体国際化協会「都道府県別姉妹提携自治体数及び提携件数」



※ 人口は平成27年10月1日現在

資料：(独)国際協力機構(JICA)ホームページ、総務省統計局「国勢調査」

国民体育大会における全国順位は2位

■ 子どもの体力の向上や心身の健康の保持については約85%が重要と認識

平成28年（2016年）県の施策に関する県民意識調査によると、「子どもたちが、スポーツや運動に取り組むことによって、体力の向上や心身の健康の保持が図られること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で83.4%となっています（図1）。また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で28.2%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の16.7%を上回っています（図2）。

■ 高校3年の50m走平均タイムは女子が全国平均を上回る

体力・運動能力調査によると、平成27年度（2015年度）の本県の高等学校3年男子の50m走平均タイムは、7.27秒となっており、全国平均の7.14秒を下回っています。また、女子の50m走平均タイムは、8.82秒となっており、全国平均の8.84秒を上回っています。なお、平成23年度（2011年度）以降の推移をみると、男子は一貫して全国平均を下回っていますが、女子は平成26年度（2014年度）を除き、全国平均を上回っています（図3、4）。

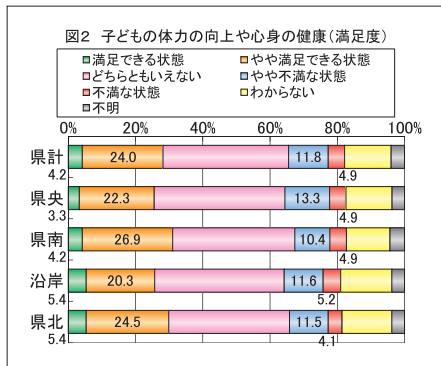
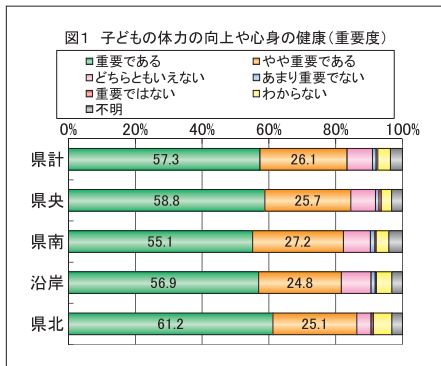
■ 国民体育大会における全国順位は2位

平成28年（2016年）の第71回大会の総合成績順位は2位、総合成績得点は1924.0点と、順位及び成績ともに前年から大幅に上がっています。平成19年（2007年）以降の本県の順位の推移をみると、平成26年（2014年）までは概ね30位台で推移していましたが、平成27年（2015年）以降は大幅に上がっています（図5）。

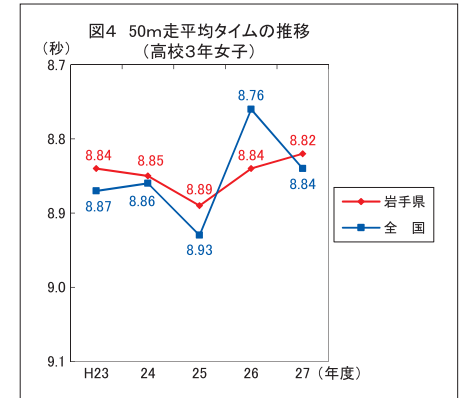
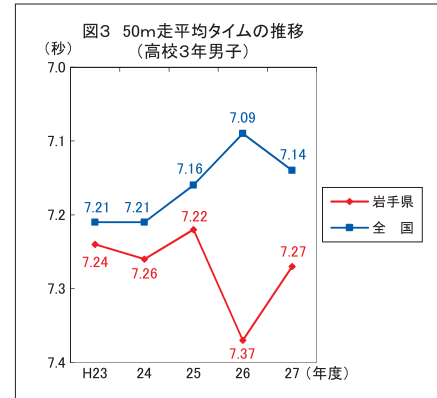
■ 総合型地域スポーツクラブを育成する市町村割合は全国平均を上回る

平成27年度（2015年度）総合型地域スポーツクラブ（注）育成状況調査によると、本県のスポーツクラブのある市町村の割合は90.9%で全国15位となっており、全国平均（80.8%）を上回っています（図6）。

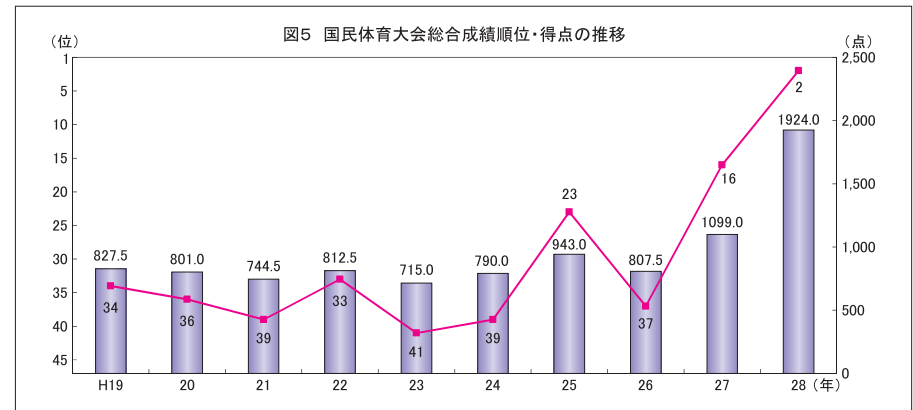
（注）総合型地域スポーツクラブ：人々が、身近な地域でスポーツに親しむことのできる新しいタイプのスポーツクラブで、子どもから高齢者まで（多世代）、様々なスポーツを愛好する人々が（多種目）、初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できる（多志向）、という特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブ



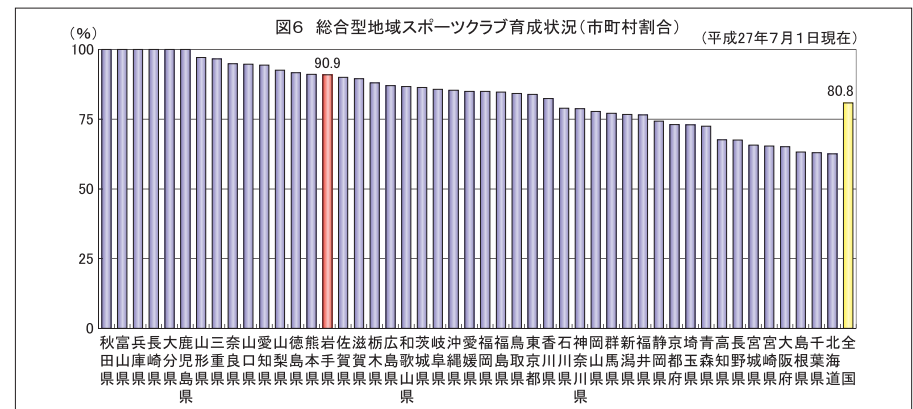
資料：県政策地域部「平成28年県の施策に関する県民意識調査」



資料：文部科学省「体力・運動能力調査」、県教育委員会「体力・運動能力調査報告書」



資料：公益財団法人日本体育協会



資料：文部科学省「総合型地域スポーツクラブ育成状況調査」

The image features a white outline of Iwate Prefecture on a green background. A bar chart with 12 bars is overlaid on the map, with bars extending both above and below the horizontal line separating the dark green top section from the light green bottom section. The bars vary in height, with the tallest bar located in the upper right portion of the map.

第2部

岩手のくらし

岩手の未来をつくる7つの政策

第6章

環境

～環境王国いわて～

1 地球温暖化対策の推進

温室効果ガス総排出量は基準年（平成2年）と比べて0.8%の減少

■ 温室効果ガス総排出量は前年度より増加したものの、基準比で0.8%の減少

平成25年度（2013年度）の本県の温室効果ガス総排出量は1,393万6千トン（前年度比10.5%増）となり、2年連続で増加しました。そのうち、二酸化炭素総排出量は1,285万9千トンとなり、東日本大震災津波からの復興に伴う経済活動の活性化により、前年度に比べて11.8%増加しました。また、京都議定書の規定による基準年（平成2年（1990年））と比べると、温室効果ガス総排出量は0.8%の減少、二酸化炭素総排出量は0.1%の減少となっています（図1）。

平成25年度の二酸化炭素総排出量を部門別にみると、産業部門の割合が38.1%と最も高く、次いで運輸部門（20.9%）、民生家庭部門（16.3%）、工業プロセス（10.9%）の順となっています。また、平成2年（1990年）と比べると、工業プロセスは36%の減少となっている一方、民生家庭部門は9%の増加、民生業務部門は15%の増加となっています（図2、3）。

■ 低公害燃料車の保有車両数は前年より2割増加

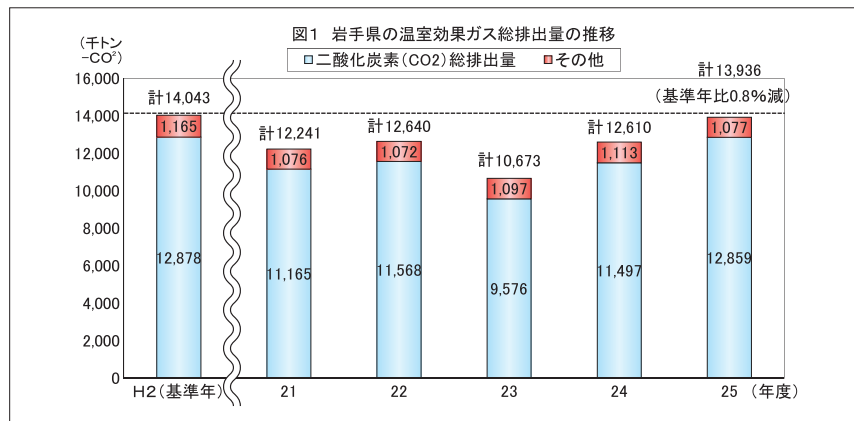
運輸部門の二酸化炭素排出量の多くは自動車から排出されています。本県の低公害燃料車の保有車両数をみると、平成28年（2016年）3月末で52,650台となり、前年の44,272台に比べて8,378台（18.9%）増加しました。そのうちハイブリッドの割合は97.7%と、現状では低公害燃料車のほとんどをハイブリッド車が占めています。前年と比べると、プラグインハイブリッドの増加により0.1ポイント低下しています（図4）。

（注）低公害燃料車：ハイブリッド、プラグインハイブリッド、電気自動車など。

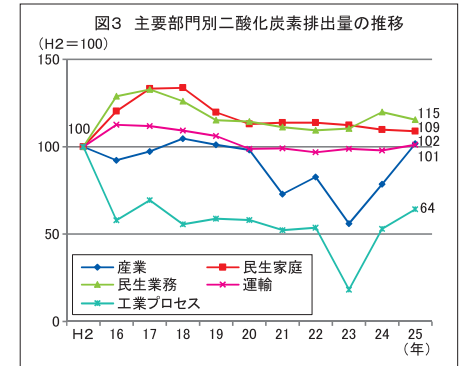
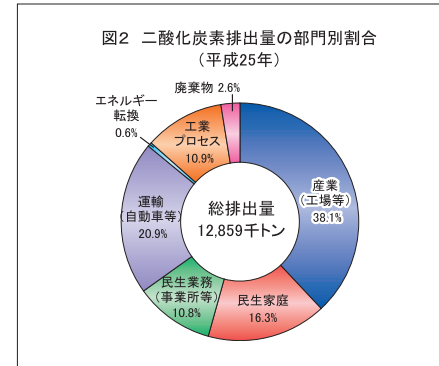
■ 再生可能エネルギーは太陽光発電を中心に16.2%増加

本県の電力利用の再生可能エネルギーの導入状況を見ると、平成26年度（2014年度）末で660メガワットとなっており、前年度と比べ16.2%増加しています。エネルギー種別でみると、水力発電が276メガワットと最も多く全体の41.8%を占めています。次いで、平成24年（2012年）の固定価格買取制度の導入を契機に急増している太陽光発電は、206メガワットとなり、前年度と比べ7割以上増加して、全体の31.2%を占めるに至っています。一方、本県の賦存量が優位とされる地熱発電及び風力発電の導入量は、近年横這いが続いています（図5）。

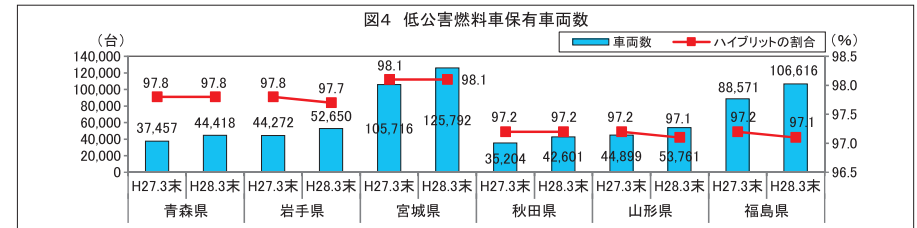
また、風力発電の発電量を都道府県別にみると、青森県、北海道、秋田県、福島県など北海道・東北地方が上位を占める一方、本県は16位の水準となっています（図6）。



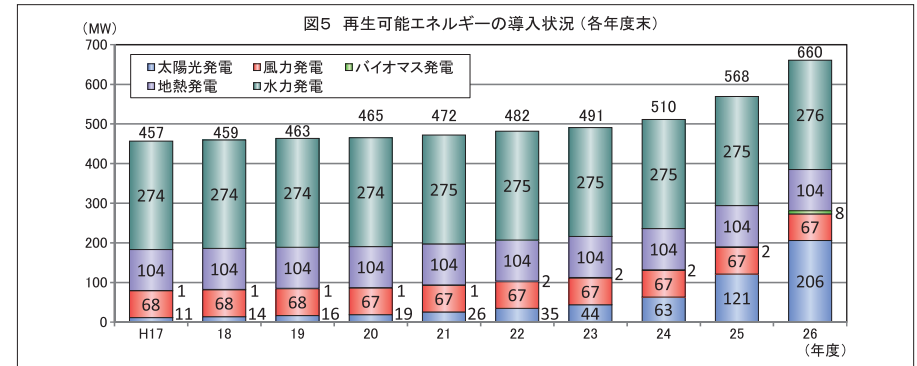
資料：県環境生活部「岩手県における2013（平成25）年度の温室効果ガス排出量について」



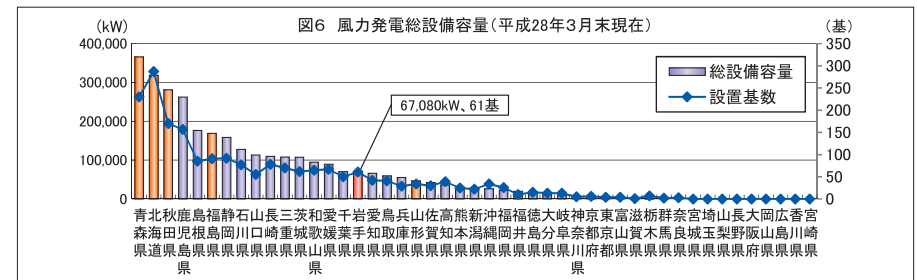
以上資料：県環境生活部「岩手県における2013（平成25）年度の温室効果ガス排出量について」



資料：東北運輸局「運輸要覧」



資料：県環境生活部「環境報告書」



資料：（独）新エネルギー・産業技術総合開発機構

2 循環型地域社会の形成1

ごみの総排出量は2年連続で減少するも、リサイクル率は低下

■ ごみの総排出量は2年連続で減少

平成26年度（2014年度）の本県のごみ総排出量は45万トン（前年比0.7%減）となり、2年連続で減少しました。そのうち生活系ごみは30.8万トン（前年比0.5%減）で3年連続の減少、事業系ごみは14.2万トン（前年比1.2%減）で2年連続で減少となりました。また、平成26年度の県民1人1日当たりのごみ排出量は945グラムと昨年度と同じでしたが、全国平均との差は過去10年間で最も小さくなっています（図1）。

平成26年度の県民1人当たりの年間ごみ処理費用（建設改良費を除く）は10,628円となっており、全国平均は下回っているものの、東北6県では秋田県、青森県に次いで3番目の水準となっています（図2）。

■ 1人1日当たり排出量は生活系、事業系いずれも横這い傾向

生活系ごみと事業系ごみの1人1日当たりの排出量の推移をみると、平成22年度（2010年度）までの減少傾向から平成23年度（2011年度）に増加に転じた後、近年は横這い傾向にあり、平成26年度（2014年度）は生活系ごみは647グラム、事業系ごみは298グラムとなっています（図3）。

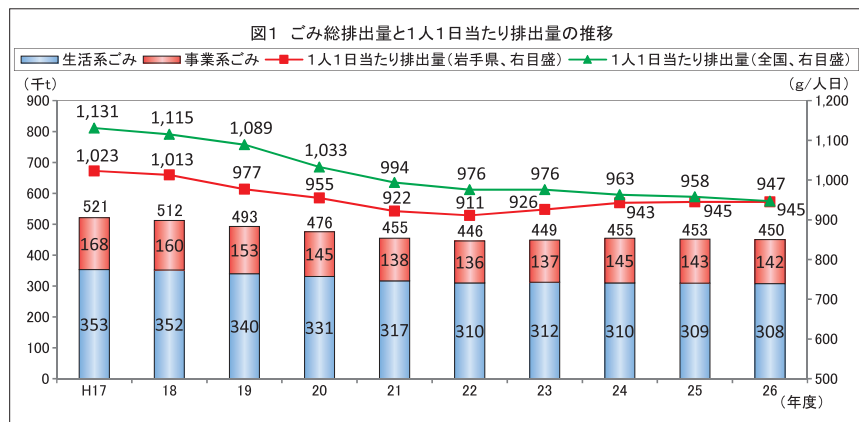
■ リサイクル率は全国平均を下回って推移

平成26年度（2014年度）のリサイクル率（注）は17.4%（前年比1.1ポイント減）となり、3年連続で低下しています。本県のリサイクル率は、平成17年度（2005年度）以降全国平均を下回って推移しており、平成26年度は3.2ポイントの差と、この10年で最も大きい差が大きくなっています（図4）。

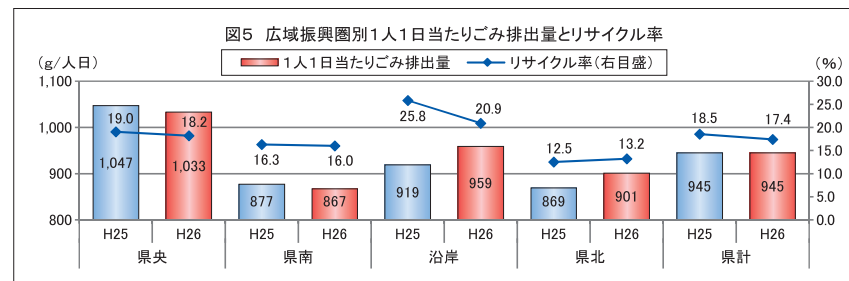
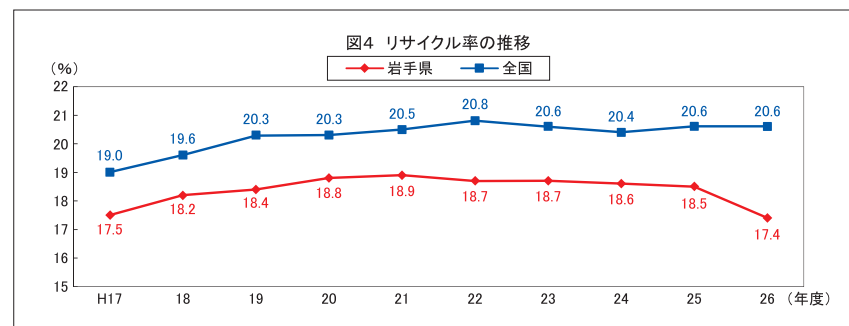
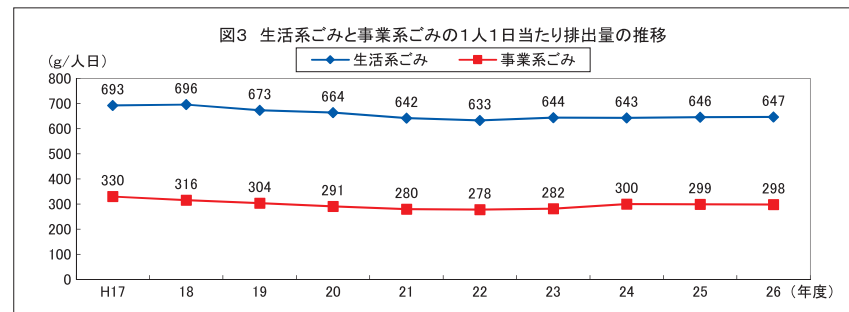
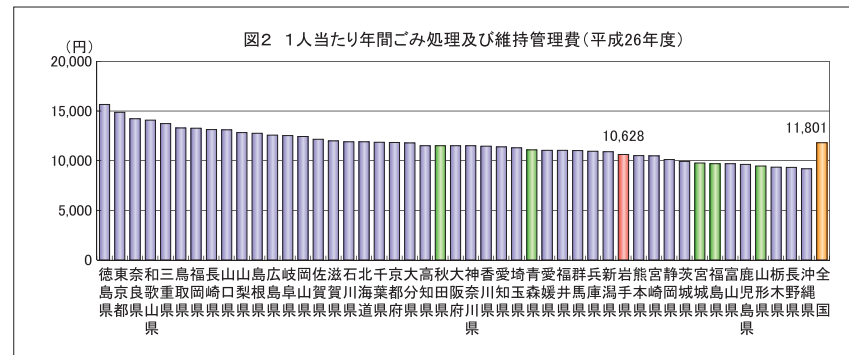
（注）リサイクル率＝ $\frac{\text{直接資源化量} + \text{中間処理後再生利用量} + \text{集団回収量}}{\text{ごみの総処理量} + \text{集団回収量}} \times 100$

■ 1人1日当たり排出量は県央で最も多い

平成26年度（2014年度）の広域振興圏別の1人1日当たりのごみ排出量をみると、県央が1,033グラムで最も多く、次いで沿岸（959グラム）、県北（901グラム）、県南（867グラム）の順となっており、前年と比べると、県央と県南で減少し、沿岸と県北で増加しています。また、リサイクル率をみると、沿岸が20.9%で最も高く、次いで県央（18.2%）、県南（16.0%）、県北（13.2%）の順となっており、前年と比べると、県北を除く広域振興圏で低下しています（図5）。



資料：環境省「一般廃棄物処理実態調査」



以上資料：環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」

3 循環型地域社会の形成2

産業廃棄物排出量は4年ぶりの減少

■ 産業廃棄物排出量は4年ぶりの減少

平成26年度（2014年度）の本県の産業廃棄物排出量は、前年度と比べ146千トン減の3,137千トンと、4年ぶりの減少となっています。

なお、業種別で見ると、建設業が1,783千トンと最も多く、以下、電気・水道業の685千トン、製造業の564千トンとなっています。

また、廃棄物の種類別で見ると、がれき類が1,580千トン、汚泥が945千トンとなっています（図1、2）。

■ 盛岡・岩手中部地域で排出量全体の半分超を占める

排出量を地域別にみると、盛岡地域が1,116千トン（全体の35.6%）で最も多くなっています。以下、岩手中部地域が470千トン（同15.0%）、釜石地域が335千トン（同10.7%）などとなっております。盛岡と岩手中部で県全体の排出量の半分以上を占めています。

また、前年度と比べると、増加が3地域、減少が6地域となっています（図3）。

（注）地域区分は下表の通り。

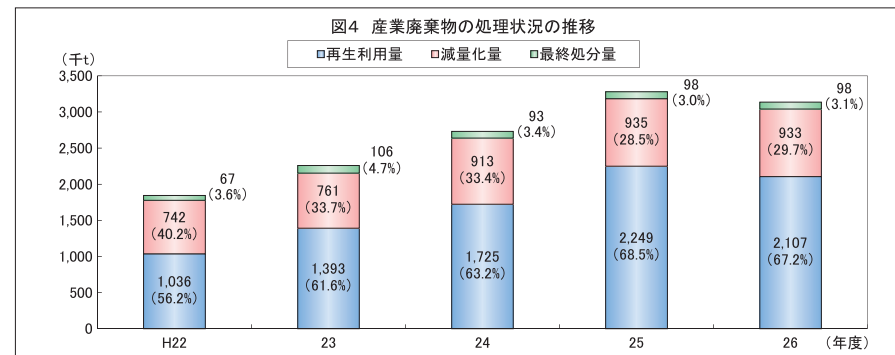
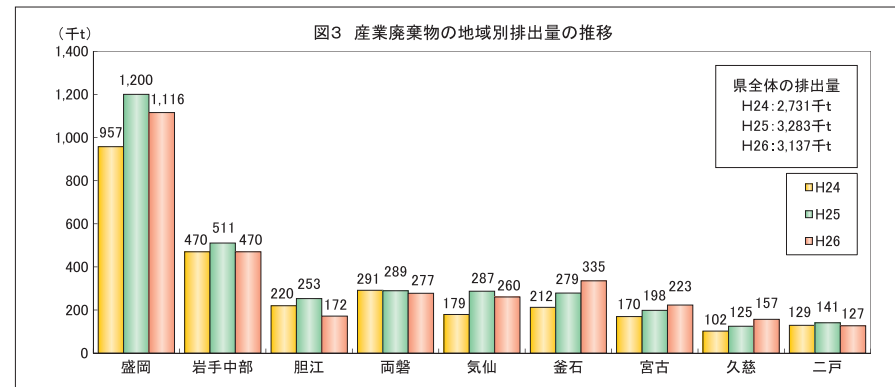
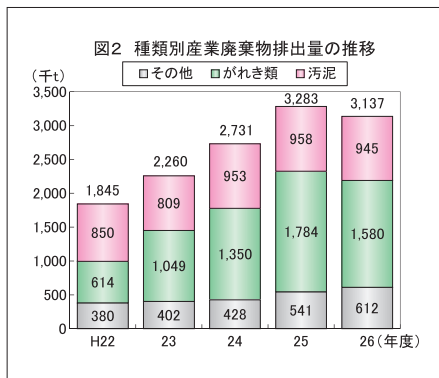
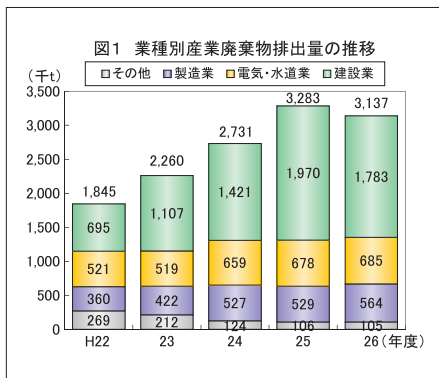
盛岡	盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町	気仙	大船渡市、陸前高田市、住田町
岩手中部	花巻市、北上市、遠野市、西和賀町	釜石	釜石市、大槌町
胆江	奥州市、金ヶ崎町	宮古	宮古市、山田町、岩泉町、田野畑村
両磐	一関市、平泉町	久慈	久慈市、野田村、普代村、洋野町
		二戸	二戸市、軽米町、九戸村、一戸町

■ 再生利用量は4年ぶりに減少

平成26年度（2014年度）の本県の産業廃棄物排出量を処理状況別にみると、再生利用量が2,107千トンとなっており、全体の67.2%を占めています。また、減量化量は933千トン（排出量全体の29.7%）、最終処分量は98千トン（同3.1%）となっています（図4）。

■ 不法投棄量は全国3番目

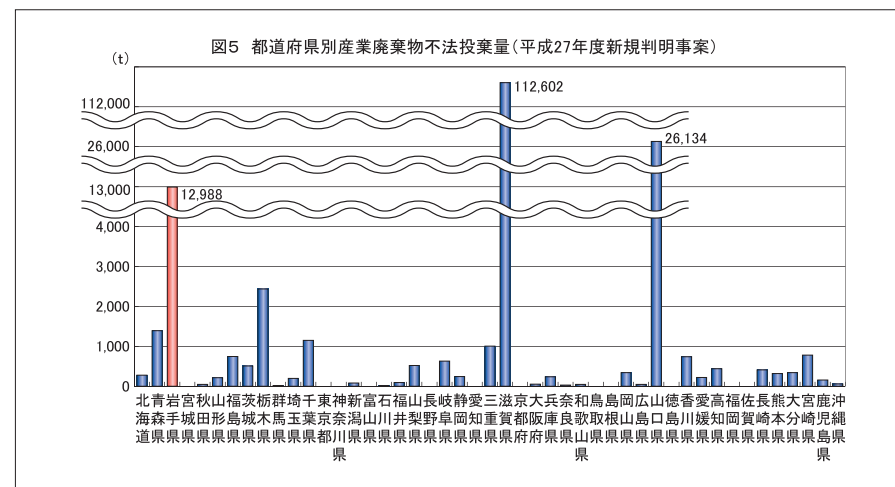
平成27年度（2015年度）における本県の産業廃棄物の不法投棄量（新規判明事案）は、12,988トンとなっています。これは、滋賀県の112,602トン、山口県の26,134トンに次いで、全国で3番目となっています（図5）。



※1 ()内は排出量に占める割合

※2 「その他量」を含まないため、処理状況の合計と排出量とは必ずしも一致しない。

以上資料：県環境生活部「産業廃棄物実態調査及び産業廃棄物実績報告書等入力集計等業務報告書」



以上資料：環境省「産業廃棄物の不法投棄等の状況」

資料：県環境生活部「産業廃棄物実績報告書等入力集計等業務報告書」

4 多様で豊かな環境の保全

良好な水環境

■ 県民の約35%が自然を大切に生活に満足

平成28年（2016年）県の施策に関する県民意識調査によると、「大気や水がきれいに保たれ、自然や野生動植物を大切にしながら生活していること」について、満足（「満足」＋「やや満足」）と回答している県民の割合は、35.4%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の18.4%を上回っています（図1）。

■ 森林資源量が豊かな県土

本県は、県土の大部分を森林が占めており、豊かな自然環境に恵まれています。平成24年（2012年）3月31日現在の森林率（総面積に占める森林面積の割合）は76.7%で、全国平均の67.3%を9.4ポイント上回り、東北6県では1位、全国でも8位となっています（図2）。

なお、本県の森林面積は1,172.5千haで、北海道に次ぎ全国2位となっています（図3）。

■ 本県の公共用水域の環境基準達成率は高水準

本県には、北上川、馬淵川の2つの大きな水系をはじめとして、全体で314の法定河川があり、総指定延長は3,123kmとなっています。

平成27年度（2015年度）の本県の公共用水域（河川、湖沼、海域）における水質汚濁の代表的な指標であるBOD（注1）及びCOD（注2）の環境基準の達成率は97.3%となりました。

本県の公共用水域のBOD及びCODの環境基準の達成率は、平成19年度（2007年度）以降90%台で推移しており、全国平均に比べると、より良好な水環境が保たれています（図4）。

（注1）BOD：生物化学的酸素要求量

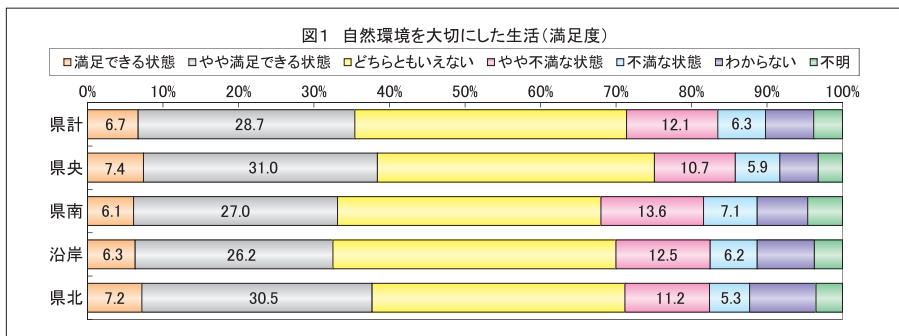
（注2）COD：化学的酸素要求量

■ 公害苦情件数は全国平均を下回る

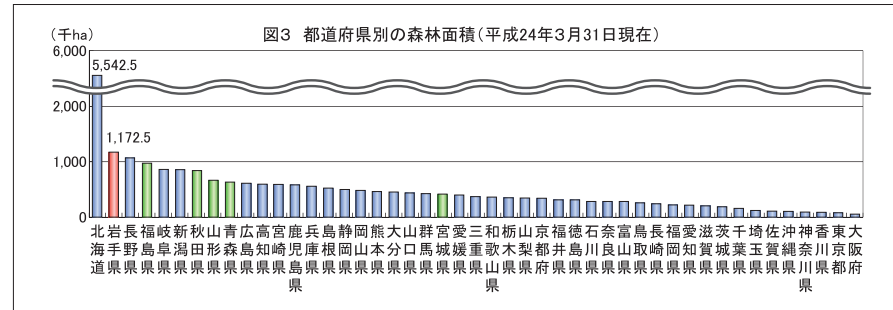
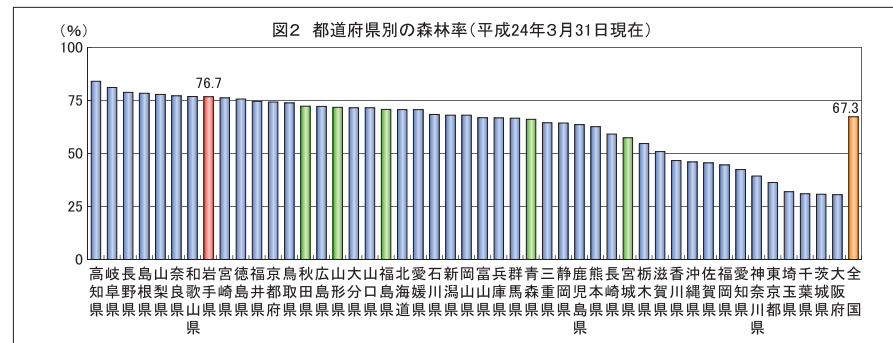
各都道府県及び市区町村には、公害（注）苦情を解決するために「公害苦情相談窓口」が設けられています。

本県の平成27年度（2015年度）の公害苦情件数（人口10万人当たり）は42.5件と、前年度から6.1件減少しています。また、本県の公害苦情件数は、過去10年間一貫して全国平均を下回っており、平成27年度は14.5件少なくなっています。（図5）。

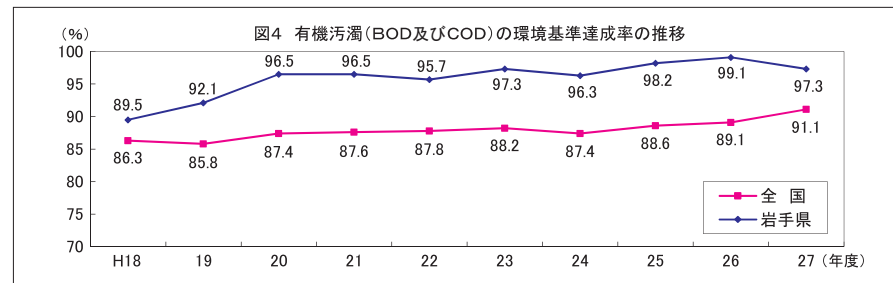
（注）公害：環境基本法第2条第3項に定める「事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下及び悪臭によって、人の健康又は生活環境に係る被害が生ずること」



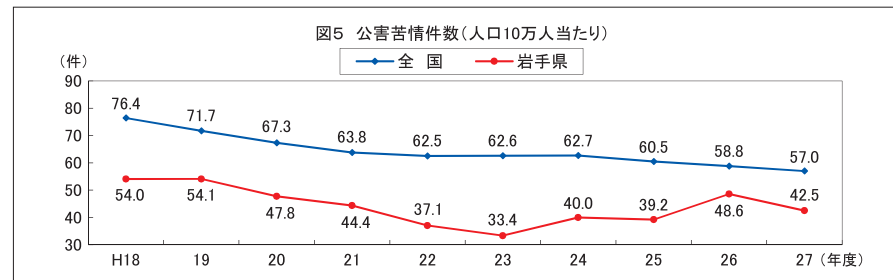
資料：県政策地域部「平成28年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：林野庁「森林資源現況調査」



資料：県環境生活部「公共用水域水質測定結果」



資料：総務省「公害苦情調査」、総務省統計局「国勢調査」、同「人口推計」
県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」



第2部

岩手のくらし

岩手の未来をつくる7つの政策

第7章

社会資本・公共交通・情報基盤

～いわてを支える基盤～

1 社会資本の整備1 (産業)

海上貨物の輸移出入は2年ぶりの増加

■ 道路改良率は全国平均を上回る

平成26年(2014年)4月1日現在の本県の道路改良率(高速道路を除く)は、62.5%となっています。これは全国平均の61.0%を上回り、東北6県の中では4番目となっています(図1)。

■ 道路舗装率は全国最下位

平成26年(2014年)4月1日現在の本県の道路舗装率(簡易舗装を含む)は、62.3%となっています。これは全国平均の81.3%を下回り、全国最下位となっています。また東北6県をみると、山形県以外は全国平均を下回っています(図2)。

■ 海上貨物の輸移出入は2年ぶりの増加

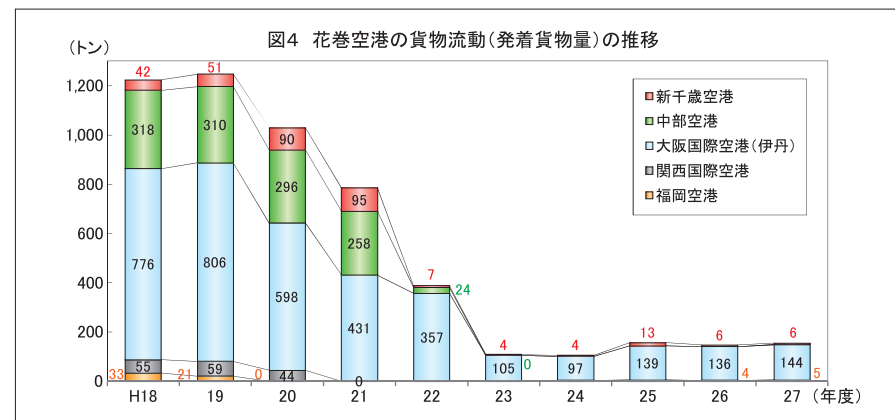
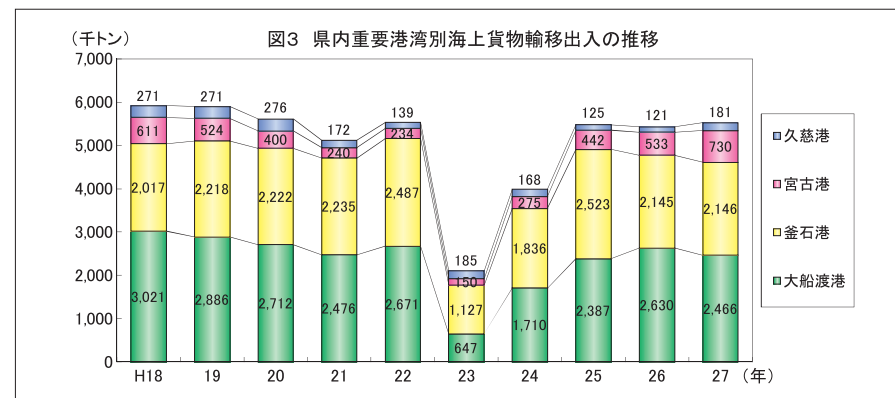
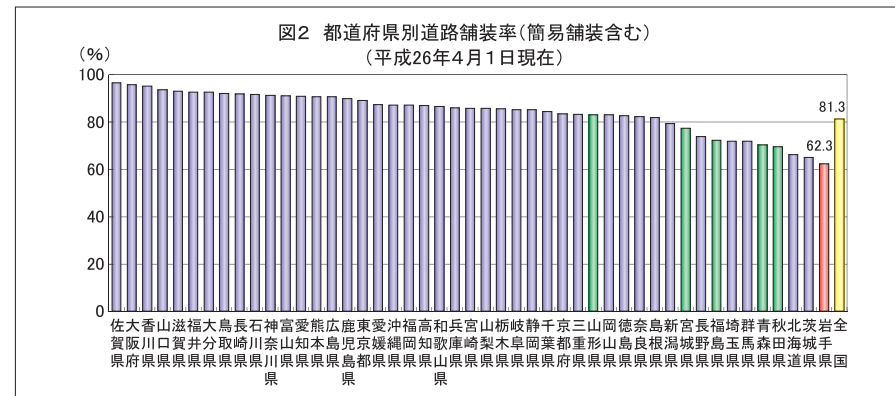
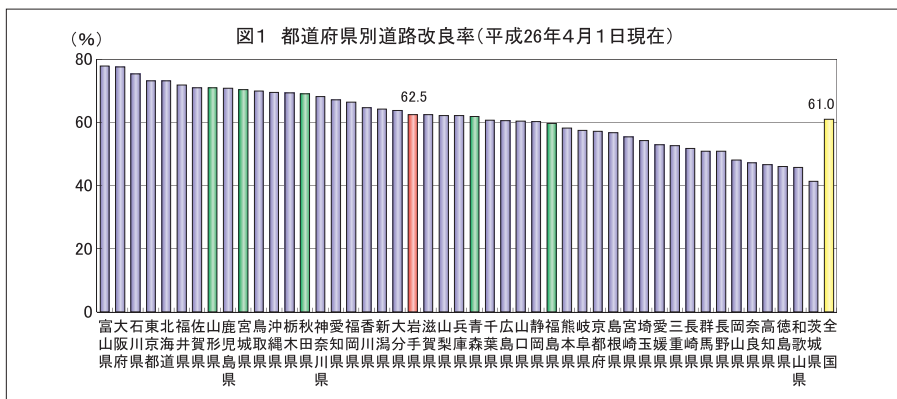
平成27年(2015年)の本県重要港湾の貨物輸移出入量は、前年に比べ大船渡港で164千トン(6.2%)減少した一方、宮古港で197千トン(37.0%)増加したことなどから、全体では5,523千トンと、2年ぶりの増加となっています。

また、平成27年の輸移出入量を港湾別にみると、大船渡港が2,466千トンで全体の44.6%を占めており、以下、釜石港の2,146千トン(38.9%)、宮古港の730千トン(13.2%)、久慈港の181千トン(3.3%)と続いています(図3)。

■ 花巻空港の貨物流動は2年ぶりの増加

平成27年度(2015年度)の花巻空港の貨物流動(発着貨物量の合計)は155千トンと、2年ぶりの増加となっています。

相手先の空港は、平成24年度(2012年度)以降は大阪国際(伊丹)、新千歳、福岡の3空港となっています。平成27年度は、大阪国際空港(伊丹)が144千トンで全体の92.9%を占めており、以下、新千歳空港が6千トン(4.0%)、福岡空港が5千トン(3.1%)となっています(図4)。



2 社会資本の整備2 (暮らし)

新設住宅着工数は2年連続の減少

■ 1住宅あたり面積は全国平均を上回る

本県の住環境を1住宅当たりの敷地面積と専用住宅(持ち家)の延べ面積からみると、平成25年(2013年)は敷地面積が404㎡、延べ面積が153㎡と、いずれも平成20年(2008年)の前回調査から増加しており、全国平均を上回って推移しています(図1、2)。

また、専用住宅(持ち家)の居住室数(1住宅当たり)は6.7室と平成5年(1993年)以降ほぼ横ばいで推移していますが、1室あたり人員は0.44人と平成5年以降ゆるやかに減少しています。全国平均と比較すると、居住室数(1住宅当たり)では全国を上回り、1室あたり人員では全国平均を下回っています(図3、4)。

これらが示すとおり、本県は全国に比べゆとりある住環境にあると言えます。

■ 新設住宅着工戸数は2年連続の減少

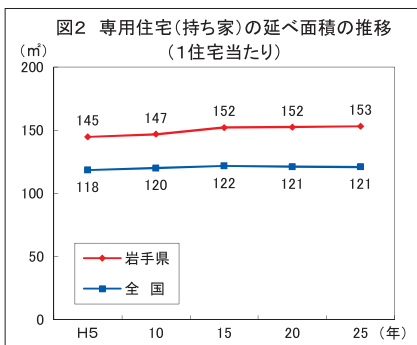
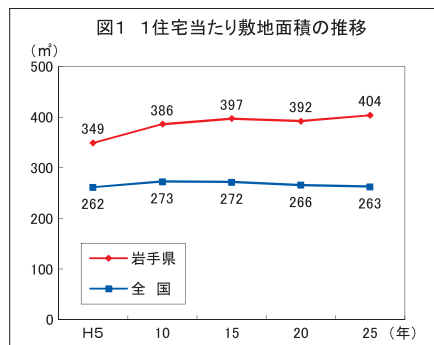
本県の新設住宅着工戸数は、平成18年(2006年)以降減少し、平成21年(2009年)からは5,000戸前後で推移しましたが、東日本大震災津波後の平成24年(2012年)から増加に転じました。しかし、平成27年(2015年)は前年比5.3%減の8,628戸となっており、2年連続で減少しています。なお、全国の状況を見ると、平成27年は前年比1.9%増の909,299戸となっています。

利用関係別にみると、持家が4,425戸(全体の51.3%)と最も多く、以下、貸家が3,634戸(同42.1%)、分譲住宅が541戸(同6.3%)、給与住宅が28戸(同0.3%)となっています。なお全国では、本県と異なり貸家が全体の41.6%と最も多く、以下、持家が31.2%、分譲住宅が26.5%、給与住宅が0.7%となっています(図5、6)。

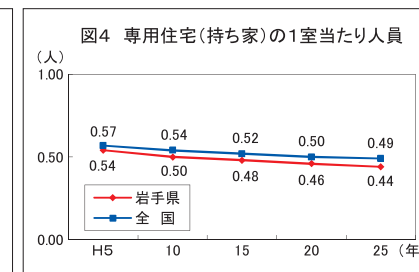
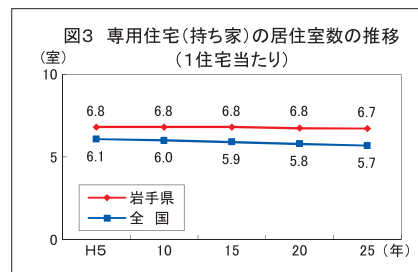
■ 持ち家比率・一戸建住宅比率は全国平均を上回る

本県の全住宅に対する持ち家比率と一戸建住宅比率をみると、平成25年(2013年)は持ち家比率が68.9%、一戸建住宅比率が72.7%となっており、いずれも全国平均を上回っています。

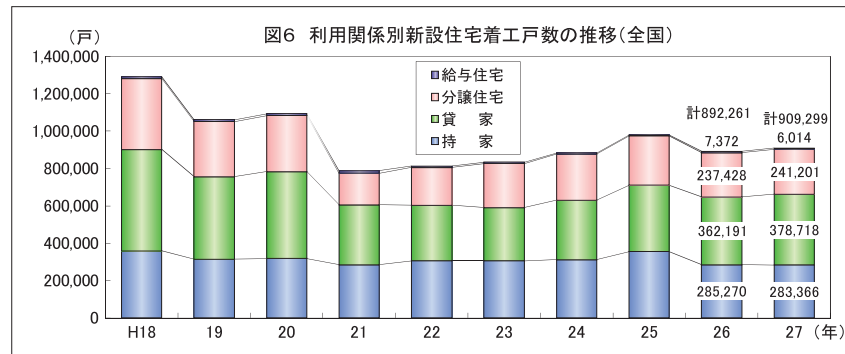
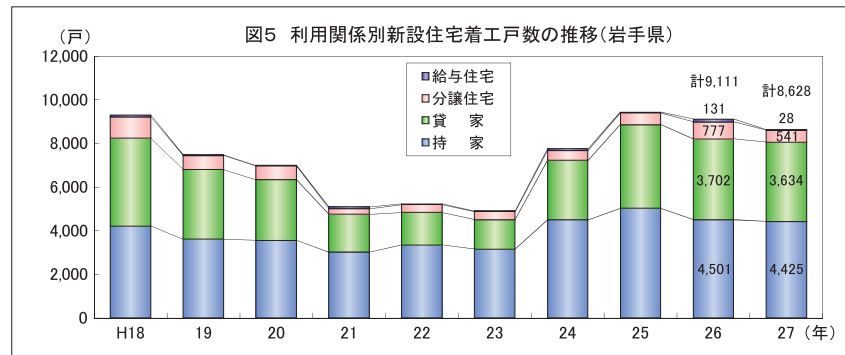
平成5年(1993年)からの推移をみると、本県は持ち家比率、一戸建住宅比率ともに平成20年(2008年)のみ前回調査年から増加していますが、長期的には減少傾向が続いています。なお全国では、一戸建住宅比率は減少が続いている一方、持ち家比率は増加傾向にあり、本県との差は縮小しつつあります(図7、8)。



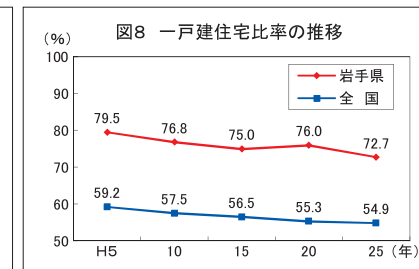
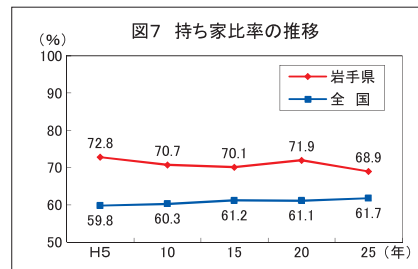
資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査」



資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査」



以上資料：国土交通省「建築着工統計」



資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査」

3 豊かで快適な環境を創造する基盤

住宅地・商業地とも地価の下落が続く

■ 減少が続く耕地面積

平成28年（2016年）の本県の耕地面積は150,800haで、種類別にみると田が94,500haで最も大きく、次いで牧草地の27,600ha、普通畑の25,100ha、樹園地の3,640haとなっています。

なお、前年に比べ田、普通畑及び牧草地は各100ha、樹園地は20ha減少し、耕地全体で300haの減少となるなど、近年は面積の減少が続いています（図1）。

■ 住宅地・商業地とも地価の下落が続く

平成28年度（2016年度）の本県における住宅地価格の平均変動率は-1.1%と、少子高齢化や人口減少などによる需要の低迷から16年連続の下落となっています。また、下落幅はここ数年縮小傾向にありましたが、5年ぶりに拡大へと転じています。

また、平成28年度の本県における商業地価格の平均変動率は-2.5%と、中心市街地の商店街の空洞化などから23年連続の下落となっています。しかし、沿岸部での土地区画整理事業などの進捗による商業施設などの需要もあり、下落幅は前年度から横ばいとなっています（図2）。

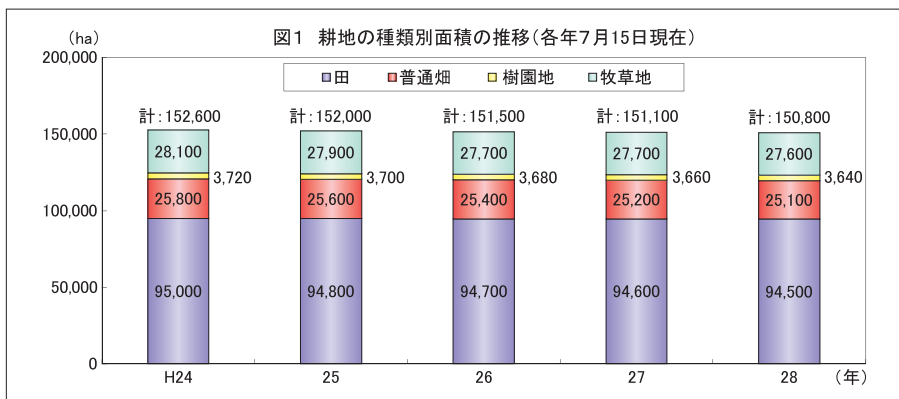
■ 土地取引面積は2年連続の減少

過去10年間の本県の土地取引件数は、平成23年（2011年）まで減少傾向が続き、平成24年（2012年）からは増加に転じましたが、平成27年（2015年）は15,945件と、4年ぶりの減少となっています。また平成27年の土地取引面積は3,694.5haと、2年連続の減少となっています（図3）。

■ 污水処理人口普及率は79.0%

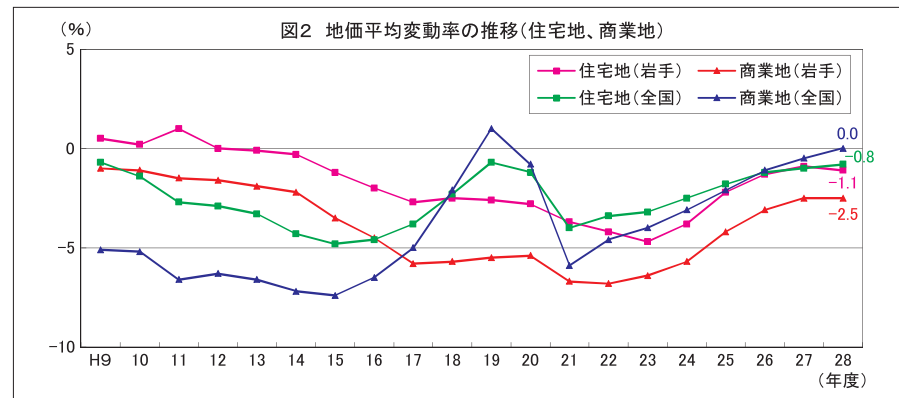
平成27年度（2015年度）末の本県の污水処理人口普及率（注）は79.0%となっており、市町村別では、矢巾町が97.2%と最も高くなっています（図4）。

（注）污水処理人口普及率：下水道や集落排水の整備区域内の人口及び、浄化槽やコミュニティ・プラントが整備された世帯の人口を、対象地域の総人口で除したものを。

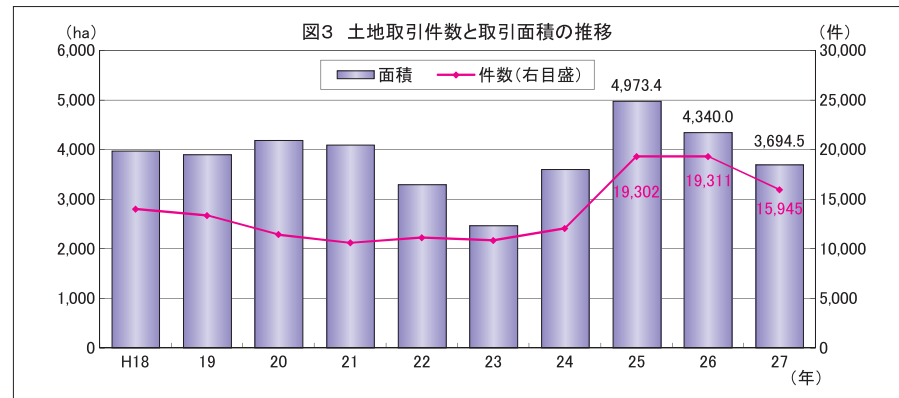


※ 合計の数値は下2桁で四捨五入しているため、内訳の計と一致しない場合がある。

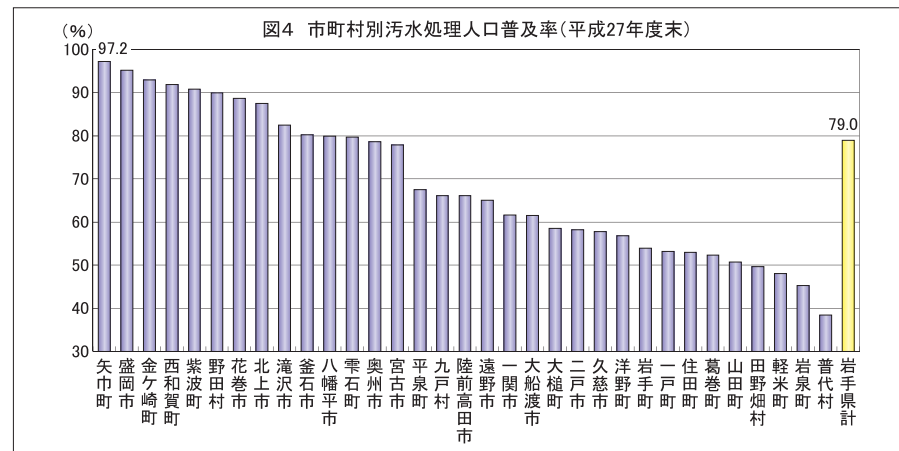
資料：農林水産省「耕地面積」



資料：県環境生活部「岩手県地価調査書」、国土交通省「都道府県地価調査」



資料：県環境生活部『『土地対策』『土地関係法令』の概要』



資料：県国土整備部「平成27年度末污水処理人口普及状況」

4 社会資本の維持管理

県民との協働による維持管理は着実に定着しつつある

■ 全体の平均交通量は減少

平成22年度（2010年度）全国道路街路交通情勢調査（道路交通センサス）によると、本県の平均交通量（注）は、前回調査の平成17年度（2005年度）から293台/24h（5.7%）減少し、4,828台/24hとなっています。また、高速道路と一般道路を分けてみると、無料化社会実験や料金割引制度の拡充等により、高速道路では対平成17年度比で164台/24h増加しているのに対し、一般道路では同318台/24hの減少となっています（図1）。

（注）平均交通量：各交通量調査基本区間の断面交通量を区間延長で加重平均して算出したもの。

■ 社会資本の維持管理に対する満足度は県央が高い

平成28年（2016年）県の施策に関する県民意識調査によると、「道路や橋梁、河川、公園などの社会資本の維持管理が適切に行われていること」について、重要（「重要」+「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で79.5%となっており、広域振興圏別では、県央で81.1%と最も高くなっています（図2）。

また、満足（「満足」+「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で22.4%となっており、広域振興圏別では、県央で25%と最も高くなっています（図3）。

■ 進む橋梁の維持管理

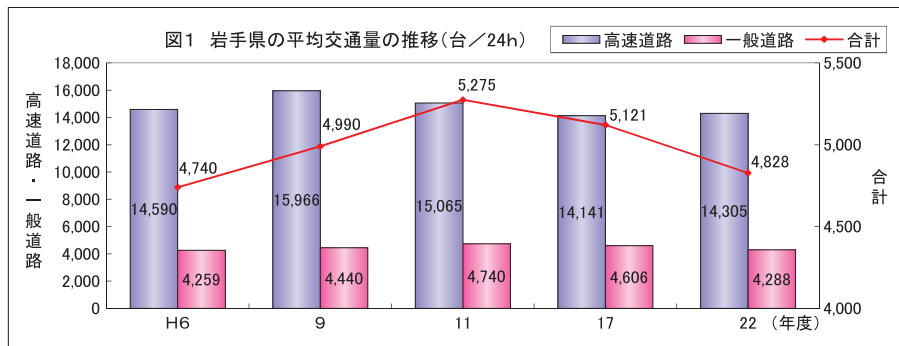
本県が管理している長さ15m以上の橋梁1,203橋について、平成17年度（2005年度）から平成20年度（2008年度）に点検を行ったところ、全体の5.6%の67橋が早期に修繕が必要、38.5%の463橋が修繕が必要、と判定されました（図4）。

この早期に修繕が必要と判定された67橋の修繕率は平成25年度（2013年度）で100%、修繕が必要と判定された463橋の修繕率は平成27年度（2015年度）で59%となり、橋梁の維持管理が進みました（図5）。

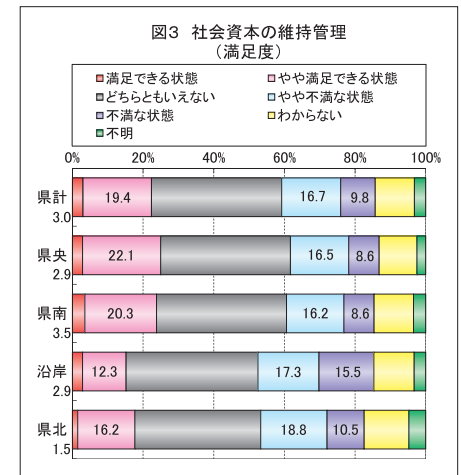
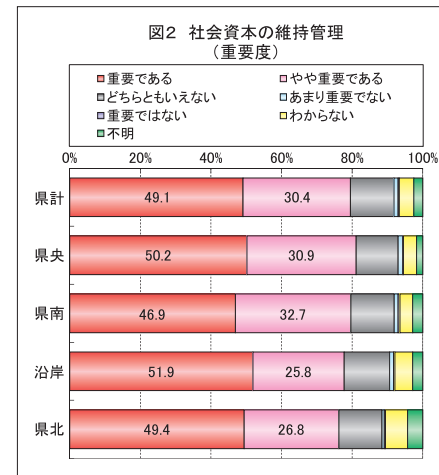
■ 県民との協働による維持管理は着実に定着しつつある

平成27年度（2015年度）の道路の維持管理における協働団体数は316団体（前年度より12団体増加）、河川・海岸の維持管理における協働団体数は90団体（前年度より8団体増加）となり、全体では406団体（前年度より20団体増加）となりました。

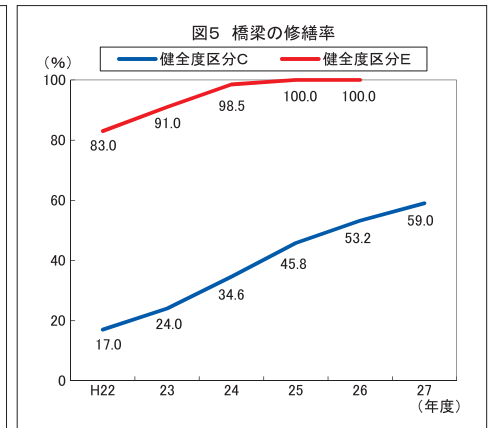
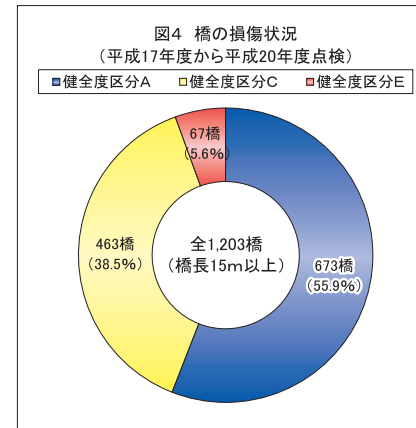
このように、社会資本の維持管理に関する協働団体数は平成22年度（2010年度）以降5年連続で増加しており、県民との協働による維持管理は着実に定着しつつあります（図6）。



資料：国土交通省、岩手河川国道事務所「全国道路街路交通情勢調査（道路交通センサス）」

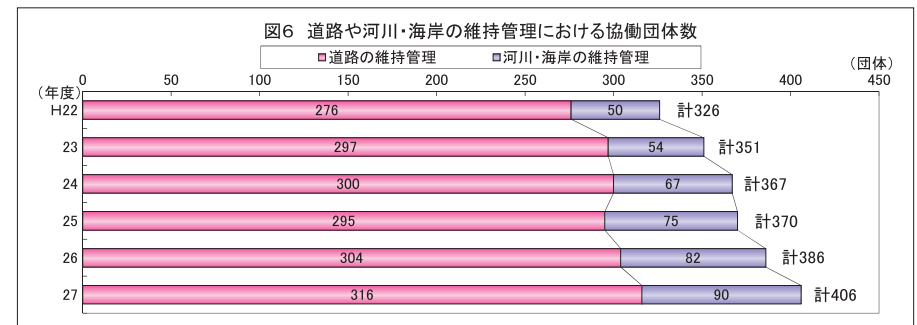


資料：県政策地域部「平成28年県の施策に関する県民意識調査」



※ 健全度区分について、Aは「修繕が当面不要」、Cは「修繕が必要」、Eは「早期に修繕が必要」をさす。

資料：県県土整備部「岩手県橋梁長寿命化修繕計画」



資料：県県土整備部

鉄道の乗車人員、路線バスの輸送人員ともに減少

公共交通機関の維持・確保に対する不満の割合は沿岸で高い

平成28年（2016年）県の施策に関する県民意識調査によると、「鉄道、バスなどの公共交通機関が維持・確保されていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で84.9%となっており、重要ではないと意識している人の割合を大きく上回っています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で25.5%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の41.0%を下回っています。広域振興圏別では、沿岸で不満の割合が52.1%と最も高くなっています（図2）。

公共交通機関の利用割合は県央で高く、県南で低い

平成28年（2016年）県民生活基本調査によると、普段から公共交通機関を利用している人の割合は、県計では21.2%となっており、利用していない人の割合75.6%を大きく下回っています。広域振興圏別では、利用している人の割合は県央が31.2%で最も高く、県南が12.9%で最も低くなっています（図3）。

なお、公共交通機関別の利用している目的をみると、通勤・通学、買い物、通院いずれもバスが鉄道よりも利用されています（図4）。

鉄道の乗車人員は2年連続の減少

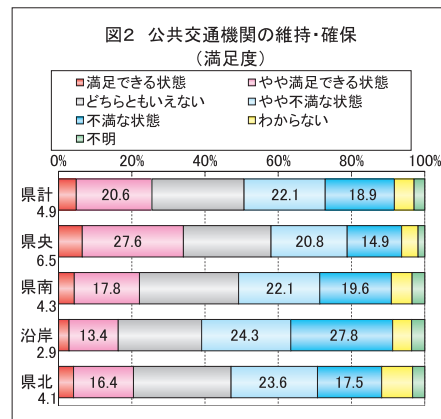
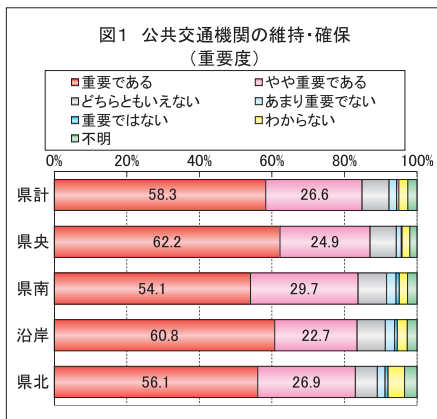
平成27年度（2015年度）の鉄道乗車人員数は、24,897千人と2年連続の減少となり、東日本大震災津波の前年度（平成21年度（2009年度））の乗車人員数（26,821千人）を下回る水準が続いています。

なお、内訳をみると、IGRいわて銀河鉄道の乗車人員数は前年度より104千人の減少、JR東日本では前年度より151千人の減少、三陸鉄道では前年度より89千人の減少となっています（図5）。

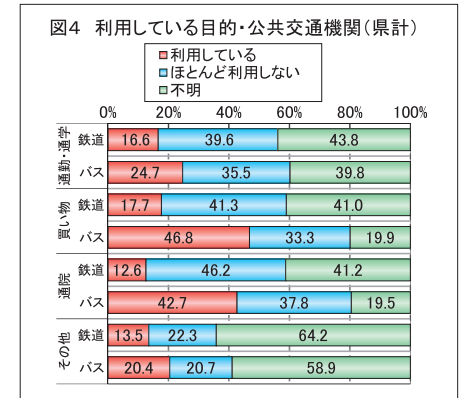
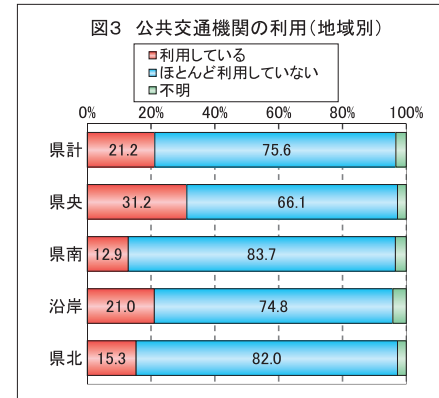
路線バスの輸送人員は6年ぶり減少

平成27年度（2015年度）の路線バスの系統数は、全体で前年度より24系統減少の765系統となり、3年連続の減少となっています。

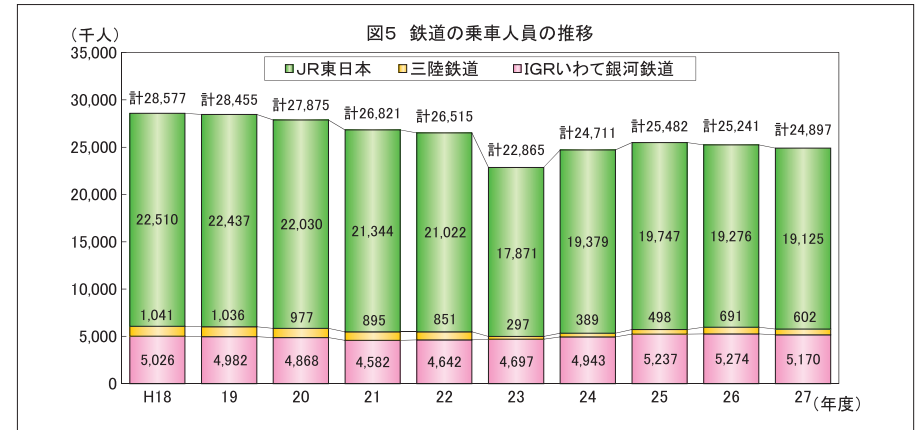
一方、輸送人員は、全体で前年度より482千人減少の24,497千人となり、6年ぶりの減少となっています（図6）。



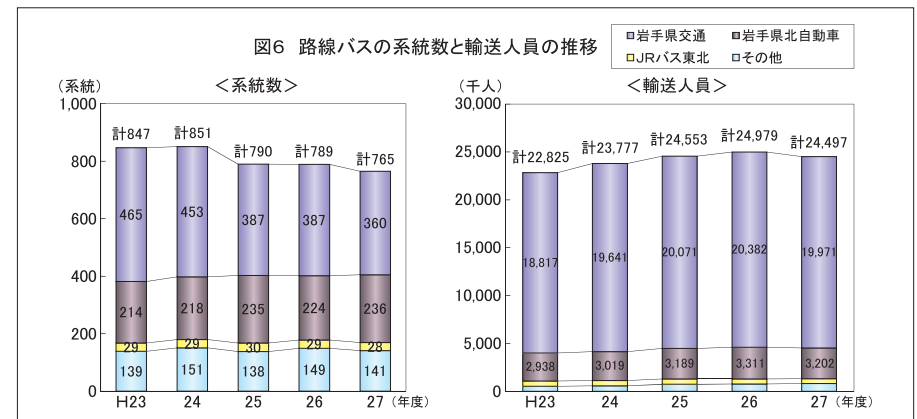
資料：県政策地域部「平成28年県の施策に関する県民意識調査」



資料：県政策地域部「平成28年県民生活基本調査」



資料：東日本旅客鉄道(株)盛岡支社、県政策地域部



資料：東北運輸局岩手運輸支局

全国に比べ低いインターネット利用率

■ 通信ネットワークの活用に対する満足度は県央で高い

平成28年（2016年）県の施策に関する県民意識調査によると、「携帯電話やインターネットなどの情報通信ネットワークが暮らしや仕事に生かされていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」と意識している人の割合は、県計で68.3%となっており、広域振興圏別では、県央で69.5%と最も高くなっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」と意識している人の割合は、県計で29.7%となっており、広域振興圏別では、県央で31.7%と最も高くなっています（図2）。

■ 全国の中でも低いインターネット利用率

平成27年（2015年）通信利用動向調査によると、本県のインターネット利用率（注）は72.8%となっており、前年の73.1%から0.3ポイント下降し、全国平均の83.0%を10.2ポイント下回りました。なお、東北6県では5番目、全国では46番目となっています（図3）。

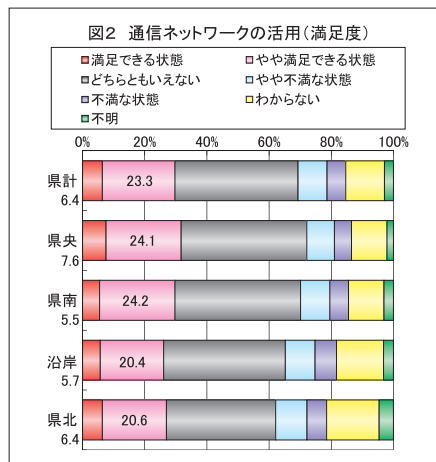
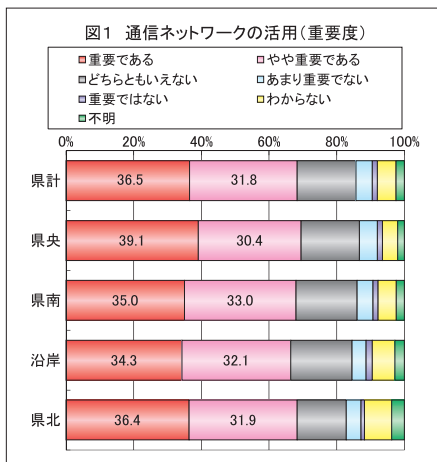
（注）利用率：平成27年の1年間に利用したことがあると回答した人の数を調査回答者数で除した数値

■ 携帯電話等の人口普及率は約9割

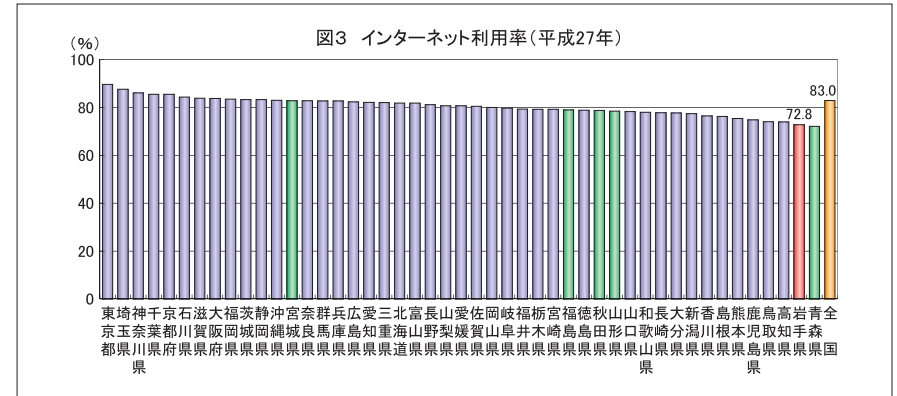
本県の携帯電話等（PHSを含む）の人口普及率は、平成27年度（2015年度）で87.3%となっており、平成26年度（2014年度）の84.7%から2.6ポイント上昇し、東北平均の93.0%を5.7ポイント下回りました。なお、東北6県では4番目となっています（図4）。

■ スマートフォンの保有率が増加

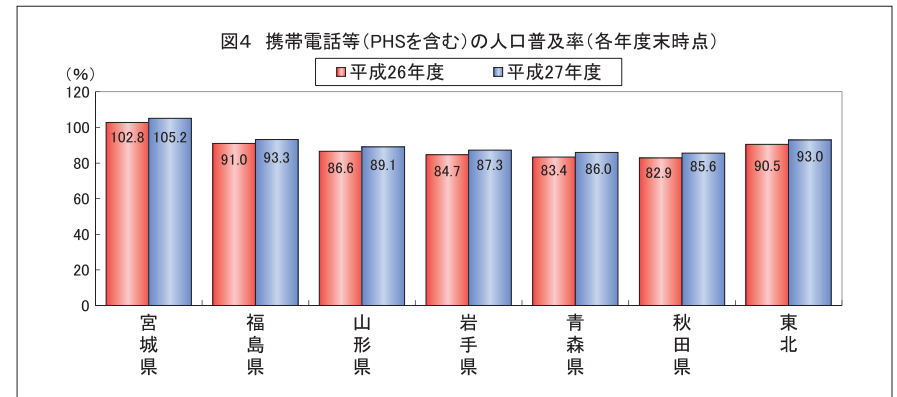
平成27年（2015年）末の本県の携帯電話（PHS等を含む）の世帯保有率は92.7%と、平成26年（2014年）末に比べて0.2ポイント下降しています。なお、その内数であるスマートフォンの世帯保有率は63.7%と、平成26年末に比べて6.0ポイントの上昇となっています（図5）。



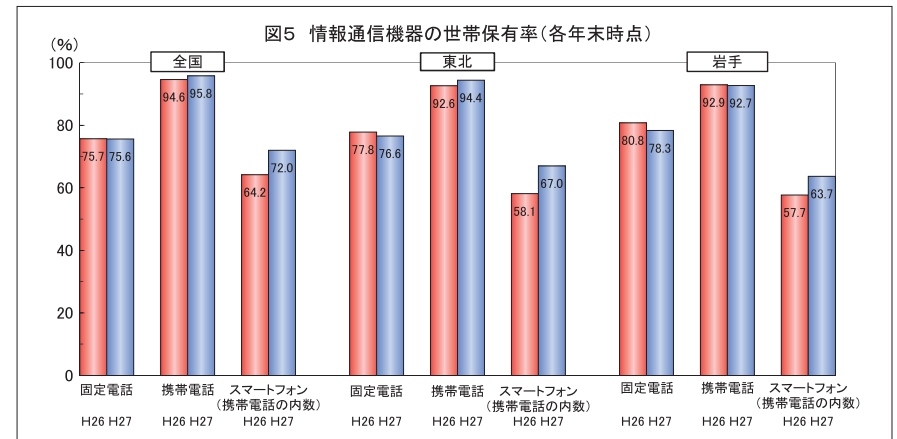
資料：県政策地域部「平成28年県の施策に関する県民意識調査」



資料：総務省「平成27年通信利用動向調査」



資料：総務省「東北における携帯電話・PHS加入契約数の推移」



資料：総務省「平成27年通信利用動向調査」

第3部

東日本大震災
津波と復興



1 「安全」の確保（防災のまちづくり、交通ネットワーク）

災害に強い安全なまちづくりが進む

■ 災害に強い安全なまちづくりは「達成」との回答が増加

いわて復興ウォッチャー調査（平成28年（2016年）7月実施）によると、「災害に強い安全なまちづくりの達成度」について、達成（「達成した」＋「やや達成した」）と感じる人の割合は42.2%、未達成（「達成していない」＋「あまり達成していない」）と感じる人の割合は20.7%となっています。

平成24年（2012年）2月の調査開始以降、未達成の割合が達成を上回る状況が続いていましたが、平成27年（2015年）2月調査において達成の割合が未達成を上回り、以降においても達成と感じる人の割合は上昇傾向にあります（図1）。

■ まちづくり（面整備）の進捗率は43%、津波防災施設整備は約46%

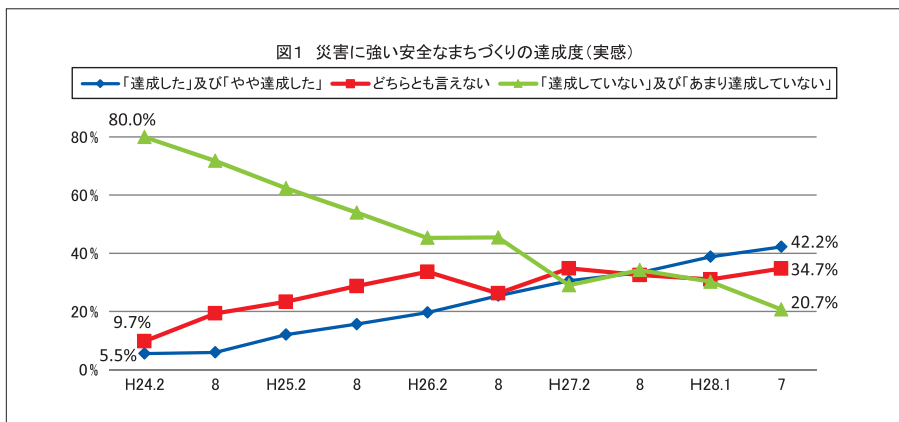
復興実施計画に基づくまちづくり（面整備）事業における宅地の完成区画数は平成28年（2016年）9月末時点で3,324区画であり、宅地供給予定区画数7,811区画に対する進捗率は43%となっています（図2）。

また、津波防災施設の平成28年3月末の整備済総延長は36.2kmで、要整備区間総延長78.0kmに対する整備率は46.4%となっています（図3）。

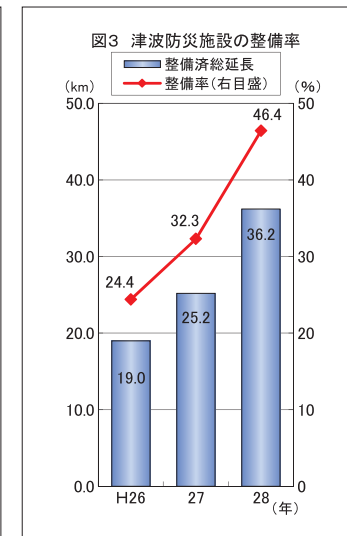
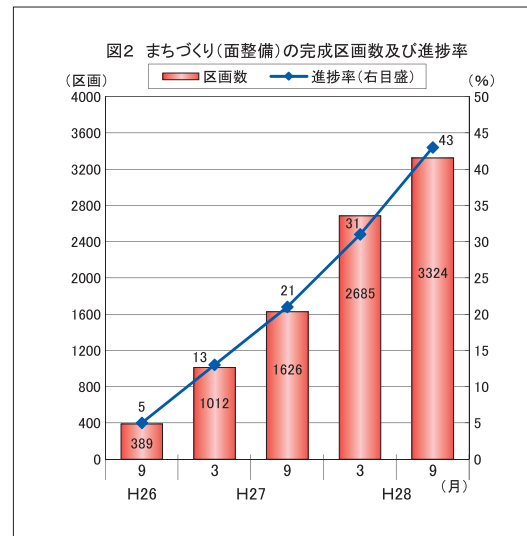
■ 三陸鉄道の全線復旧など、交通ネットワークの整備が進む

復興道路に位置づけられた本県内の高規格幹線道路3路線（三陸沿岸道路、東北横断自動車道釜石秋田線、宮古盛岡横断道路）計359kmは、平成28年（2016年）12月末時点で139km（全体の39%）が供用中となっています。また、工事中と供用中を合わせた延長は359km（同100%）となっています（表1）。

一方、鉄道に関しては、平成26年（2014年）4月に三陸鉄道が全線運行再開したほか、平成30年度（2018年度）内の開業を目指してJR山田線（宮古～釜石間）の復旧工事が始まり、現在、JR山田線（宮古～釜石間）は路線バスによる振替輸送が行われています。また、JR大船渡線（気仙沼～盛）はバス高速輸送システム（BRT）により本格復旧することについて、沿線自治体と東日本旅客鉄道株式会社との間で合意されました（図4）。



資料：県復興局「いわて復興ウォッチャー調査」



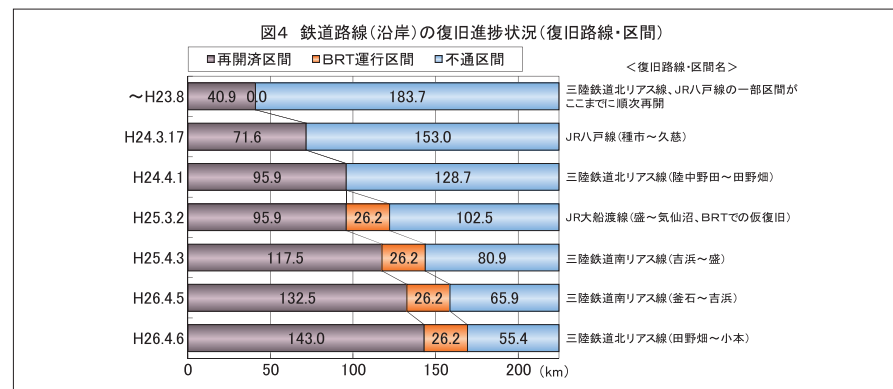
※ 数値は各年3月末現在

以上資料：県復興局「いわて復興インデックス報告書（第19回）」

表1 復興道路の整備状況（平成28年12月31日現在）

路線名	事業化延長 (km)	供用中		供用中+工事中	
		延長 (km)	率 (%)	延長 (km)	率 (%)
三陸沿岸道路	213	65	31	213	100
東北横断自動車道釜石秋田線	80	63	79	80	100
宮古盛岡横断道路	66	11	17	66	100
計	359	139	39	359	100

資料：県復興局「復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成29年1月）」



※ 鉄道路線（沿岸）…JR八戸線（角の浜～久慈：35.4km）、JR山田線（宮古～釜石：55.4km）、JR大船渡線（盛～陸前矢作：26.2km）、三陸鉄道北リアス線（全線：71.0km）、三陸鉄道南リアス線（全線：36.6km）、総延長226.4km

資料：東日本旅客鉄道(株)盛岡支社、三陸鉄道(株)、県復興局「いわて復興レポート2016」

有効求人倍率は1倍台を維持

■ 仮設住宅入居戸数はピーク時の半数以下に、災害公営住宅は約75%が完成

沿岸12市町村、遠野市及び住田町に建設された応急仮設住宅の入居戸数は、平成28年（2016年）10月末時点で5,772戸と、ピーク時（平成24年（2012年）1月）の13,228戸に比べ約56.3%減少しています（図1）。

また、平成28年12月末時点における災害公営住宅の完成戸数は4,297戸（県整備2,080戸、市町村整備2,217戸）となっており、建設予定戸数5,694戸（県整備2,760戸、市町村整備2,934戸）に対する進捗率は75.5%となっています（表1）。

■ 沿岸部の有効求人倍率は1倍台を維持

沿岸部（注）の有効求人倍率（原数値）は、東日本大震災津波（以下「震災」）前は0.3~0.6倍の範囲で推移していましたが、震災後は、平成23年（2011年）4月の0.24倍を底として、復興需要の本格化とともに上昇し始めました。平成28年（2016年）12月は1.53倍となり、平成24年（2012年）7月以降54か月連続で1倍台を維持しています（図2）。

（注）沿岸部：釜石、宮古、大船渡、久慈の各公共職業安定所管内

■ 被災者の生活は「回復」の回答「未回復」を大幅に上回る

いわて復興ウォッチャー調査（平成28年（2016年）7月実施）によると、「被災者の生活の回復度」について、回復（「回復した」+「やや回復した」）と感じる人の割合は73.8%、未回復（「回復していない」+「あまり回復していない」）と感じている人の割合は3.3%となっています。平成24年（2012年）2月の調査開始以降、回復の割合は増加傾向にあり、平成28年7月時点で未回復の割合を70.5ポイント上回っています（図3）。

■ 医療提供施設数は震災前の約9割、介護施設等定員数は震災前を上回る

沿岸12市町村の医療提供施設（病院・診療所、薬局）は、340施設中の180施設が被災しました（表2）。平成28年（2016年）10月末時点で業務を行っているのは、病院・診療所215ヶ所（平成23年（2011年）3月比89.6%）、薬局91ヶ所（同91.0%）となっています（図4）。

また、沿岸12市町村及び住田町の介護施設等定員数は、平成28年10月1日現在で4,448人（同118.0%）に増加しています（図5）。

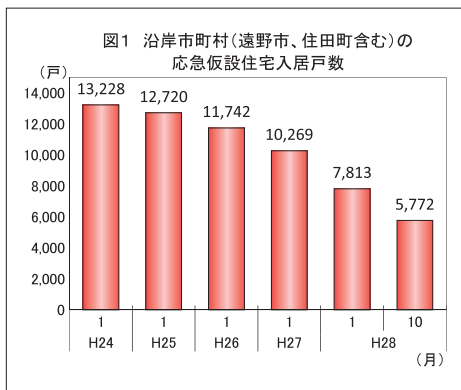
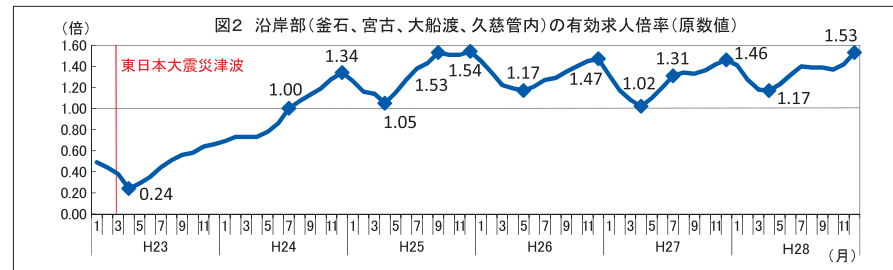


表1 災害復興公営住宅の整備状況
(平成28年12月31日現在)

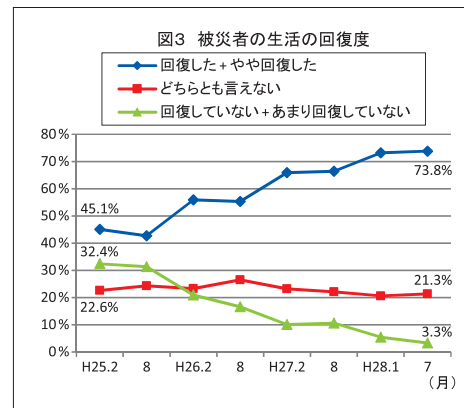
市町村名	整備着手戸数(県事業)		整備着手戸数(市町村事業)	
	完成済	未済	完成済	未済
洋野町	-	-	4	4
久慈市	-	-	11	11
野田村	26	26	74	74
田野畑村	-	-	63	63
岩泉町	-	-	51	51
宮古市	349	349	417	394
山田町	403	231	336	226
大槌町	472	209	452	210
釜石市	373	188	940	672
大船渡市	511	511	290	290
陸前高田市	626	566	269	195
一関市	-	-	27	27
計	2,760	2,080	2,934	2,217

資料：県復興局「いわて復興インデックス報告書（第19回）」（図1）
県県土整備部「災害復興公営住宅の整備状況について」（表1）

※ 普代村は整備予定なし



資料：岩手労働局

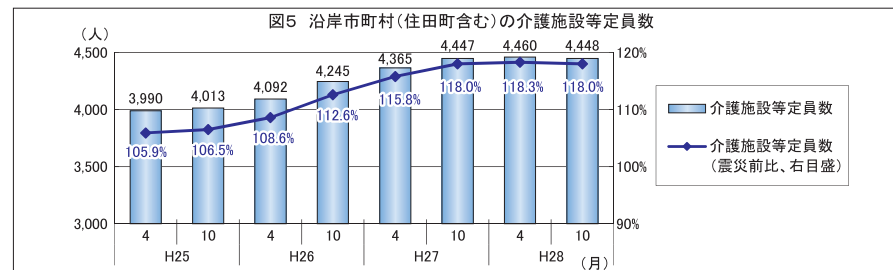
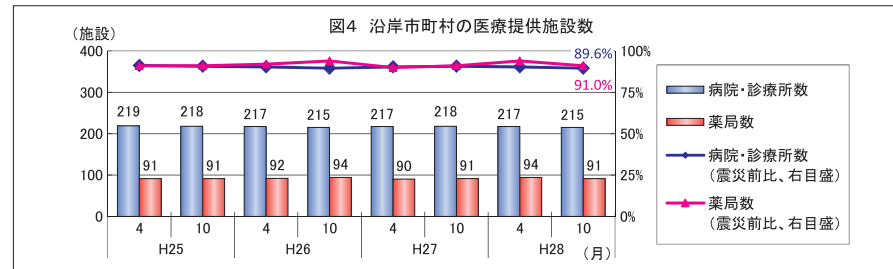


資料：県復興局「いわて復興ウォッチャー調査（平成28年第2回）」（図3）

県保健福祉部「医療提供施設の被害及び再開状況（平成28年10月）」（表2）

表2 沿岸部の医療提供施設の被害状況

	既存施設数	全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊	合計
①病院	19	3	0	0	10	13
②診療所	112	30	5	6	13	54
③歯科診療所	109	37	9	2	12	60
計(①~③)	240	70	14	8	35	127
④薬局	100	37	5	9	2	53
合計(①~④)	340	107	19	17	37	180



以上資料：県復興局「いわて復興インデックス報告書（第19回）」

3 「暮らし」の再建2 (教育・文化、地域コミュニティ、市町村行政機能)

沿岸市町村における被災した学校施設の復旧率は約9割

■ 沿岸市町村における被災した学校施設の復旧率は約9割

東日本大震災津波により被災した県内の学校施設は合計で438校（県立73校、市町村立328校、私立37校）に上り、うち沿岸市町村に所在する学校は95校（県立19校、市町村立67校、私立9校）となっています。そのうち、平成28年（2016年）12月末時点の学校復旧率は、沿岸市町村の県立学校で100%、市町村立学校で88.1%、私立学校で88.9%と、約9割の復旧率であり、また内陸市町村においては全ての学校が復旧しています（表1、図1）。

また、県では被災した児童生徒へのきめ細かな支援及び学校復興のため、被災地学校等への継続的な教職員の加配を行っており、第1期及び第2期復興実施計画（平成23年から平成27年）においては累計1,193人（小学校592人、中学校403人、県立学校198人）を加配し、また平成28年（2016年）12月末時点では247人（小学校114人、中学校87人、県立学校46人）の加配が行われています（表2）。

■ 地域コミュニティ活性化は「進んでいる」が増加

平成28年（2016年）岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査によると、被災地域のコミュニティ活動（自治会、町内会など）の活性化は、進んでいる（「進んでいる」+「やや進んでいる」）との回答が県全体で16.2%、沿岸部（沿岸12市町村）で20.1%となっており、遅れている（「遅れている」+「やや遅れている」）との回答（県全体で16.0%、沿岸部で15.2%）を上回っています（図2）。

■ 平成28年度は沿岸9市町村に応援職員701人を派遣

平成28年（2016年）岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査によると、被災した市町村の行政機能の回復に対し、重要（重要である+やや重要である）と回答した割合は、県全体で81.5%、沿岸部で79.3%となっています（図3）。

また、県では、被災市町村の行政機能回復や復興事業への対応を目的として、県内外の自治体から被災市町村への職員派遣（被災市町村採用任期付職員等を含む）など、人材確保に関する調整を行っており、平成28年度（2016年度）は、沿岸9市町村に701人の応援職員が派遣されています（表3）。

表1 学校施設の復旧状況
(平成28年12月31日現在)

	被災校	復旧済	復旧工事未完了		復旧率
			自校資金以外で再開 (うち仮設校舎)		
県立学校	73	73	0	0	100.0%
(うち沿岸部)	19	19	0	0	100.0%
市町村立学校※	328	320	8	3	97.6%
(うち沿岸部)※	67	59	8	3	88.1%
私立学校	37	36	1	0	97.3%
(うち沿岸部)	9	8	1	0	88.9%
合計	438	429	9	3	97.9%
(うち沿岸部)	95	86	9	3	90.5%

※統合による復旧（予定）を含む

資料：県復興局「復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成29年1月）」（表1）

同「いわて復興インデックス報告書（第19回）」（図1）

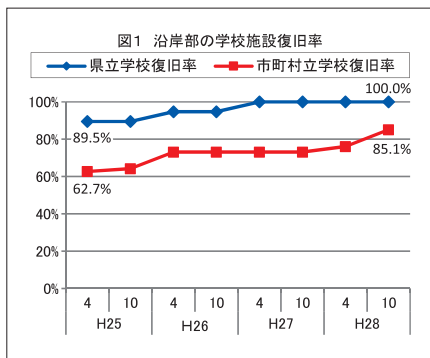
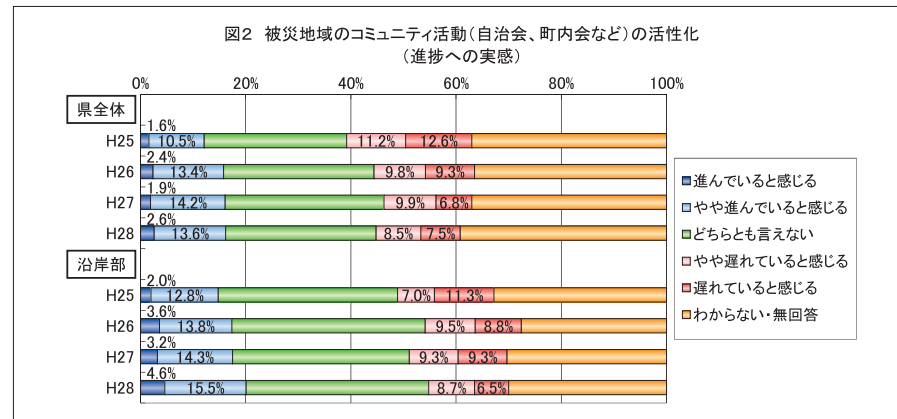


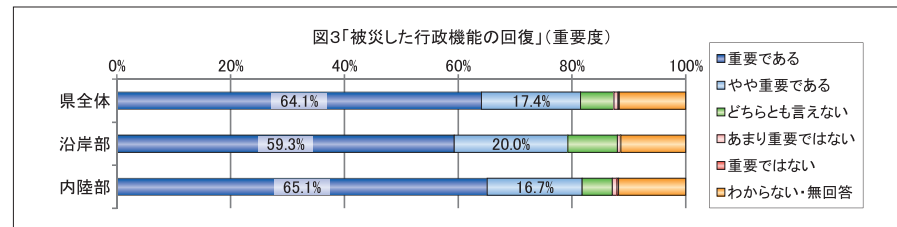
表2 被災地学校等への教職員配置事業（平成28年12月31日現在）

	平成28年度目標値	平成28年度実績値	平成28年度目標に対する進捗率
小学校への教職員加配	122	114	93.4%
中学校への教職員加配	78	87	111.5%
県立学校への教職員加配	37	46	124.3%

資料：県復興局「復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成29年1月）」



資料：県復興局「岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査」



資料：県復興局「岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査（平成28年）」

表3 被災市町村への職員派遣の状況

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		必要数	派遣者数	必要数	派遣者数	必要数		派遣者数	必要数	派遣者数	必要数	派遣者数	必要数
久慈市	必要数	1	1	1	—	—	大槌町	必要数	81	151	165	163	153
	派遣者数	1	1	1	—	—		派遣者数	81	137	151	162	142
野田村	必要数	14	19	27	31	28	釜石市	必要数	42	110	140	157	162
	派遣者数	14	19	23	28	24		派遣者数	42	109	134	134	138
田野畑村	必要数	9	20	26	30	29	大船渡市	必要数	48	82	86	89	78
	派遣者数	9	17	25	27	28		派遣者数	48	79	85	88	78
岩泉町	必要数	2	8	14	11	9	陸前高田市	必要数	65	100	118	119	148
	派遣者数	2	8	13	8	8		派遣者数	65	98	113	111	138
宮古市	必要数	30	91	106	104	82	一関市	必要数	2	—	—	—	—
	派遣者数	30	83	100	94	80		派遣者数	2	—	—	—	—
山田町	必要数	27	46	62	70	74	計	必要数	319	628	745	774	763
	派遣者数	27	45	58	63	65		派遣者数	319	596	703	715	701
	充足率	100%	98%	94%	90%	88%		充足率	100%	95%	94%	92%	92%

※ 数値は平成24、25年度は年度末時点、平成26年度は26年10月1日時点、平成27、28年度は1月1日時点

資料：県政策地域部「被災市町村職員確保調整状況」

4 「なりわい」の再生1（水産業・農林業）

養殖施設の整備計画は順調に推移

■ 養殖施設の整備計画は順調に推移

東日本大震災津波により、多くの漁業生産の根幹である漁船や、養殖業の基盤である養殖施設等が甚大な被害を受けたことから、県では平成23年度（2011年度）から平成27年度（2015年度）まで漁業協同組合を核とした漁船・養殖施設など生産手段の一括整備を支援しました。震災により漁船約13,000隻が被災しましたが、平成27年度末時点で県の補助事業による新規登録漁船数は6,485隻であり、被災を免れた漁船等を含めて10,000隻を超える漁船が稼働可能な状況となっています（図1）。また、養殖施設整備台数は17,420台となり、整備計画数（17,480台）に対する整備率は99.7%となっています（図2）。

■ 水産物販売収入が震災前水準を上回った経営体が増加

平成28年（2016年）3月時点の産地魚市場水揚量は110,059トンとなっており、震災前の過去3年平均に対して64.9%となりました（図3）。

また、農林水産省の経営復興状況定点調査によると、震災で津波被害を受けた経営体のうち、再開の意思のある75経営体で、水産物販売収入が震災前を上回った経営体は、平成27年（2015年）は6経営体であったものの、前年までに震災前水準を上回った経営体を含めると36経営体と増加してきています（図4）。

また、前年までの販売収入が震災前の水準に達しなかった経営体の平成27年の経営水準（平成22年=100）をみると、水産物販売収入が前年の61から71に、漁業所得（注）は前年の61から82に増加しています。なお、3県平均（青森県、宮城県、岩手県）の水産物販売収入は76、漁業所得は91であり、本県は両経営水準において3県平均を下回っています（図5）。

（注）漁業所得：水産物販売収入から漁業に係る現金支出を控除したもの。

■ 7割以上の被災農地が復旧

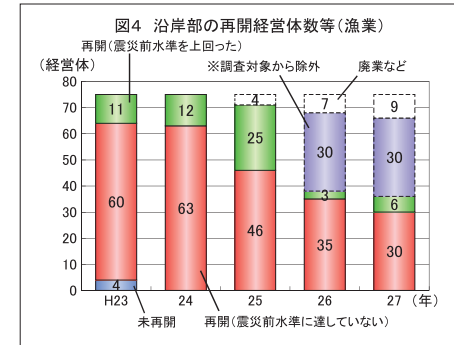
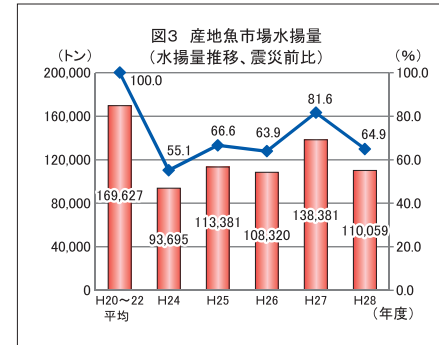
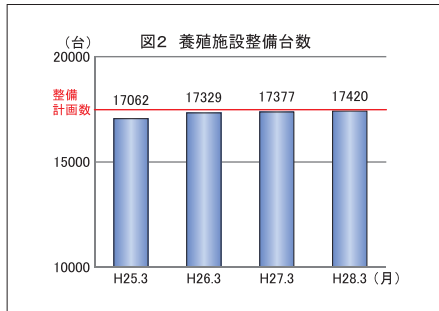
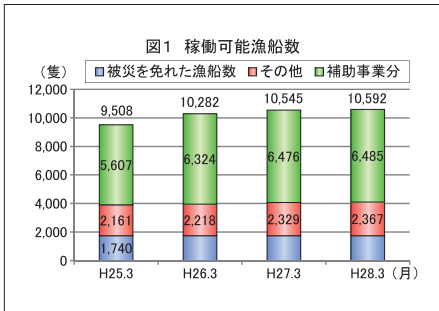
被災した沿岸市町村の復旧対象農地のうち、平成28年（2016年）10月末時点で482haが復旧済となっており、平成28年までの復旧対象農地面積（累計653ha）に対する復旧率は73.8%に達しています（図6）。

■ 農産物販売収入は増加傾向

農林水産省の経営復興状況定点調査によると、震災で津波被害を受けた経営体のうち、再開の意思のある59経営体で、農産物販売収入が震災前を上回った経営体は、平成27年（2015年）は4経営体であったものの、前年までに震災前水準を上回った経営体を含めると20経営体と増加してきています（図7）。

また、前年までの販売収入が震災前の水準に達しなかった経営体の平成27年の経営水準（平成22年=100）をみると、農産物販売収入が前年の57から80に、農業所得（注）が前年の39から64にそれぞれ増加し、農産物販売収入においては、3県平均（宮城県、福島県、岩手県）を上回っています（図8）。

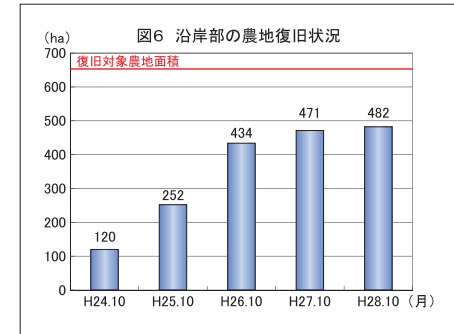
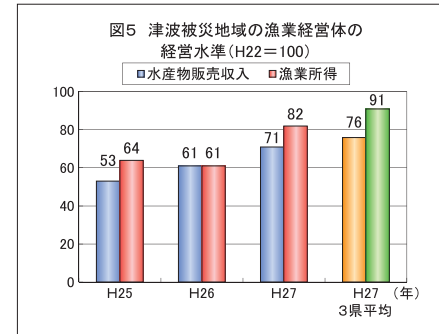
（注）農業所得：農産物販売収入から農業に係る現金支出を控除したもの



資料：県復興局「いわて復興レポート2016」

農林水産省「被災農業経営体・漁業経営体の経営復興状況定点調査」

※ 平成25年までの調査結果において、水産物販売収入が震災前水準を上回った経営体である。

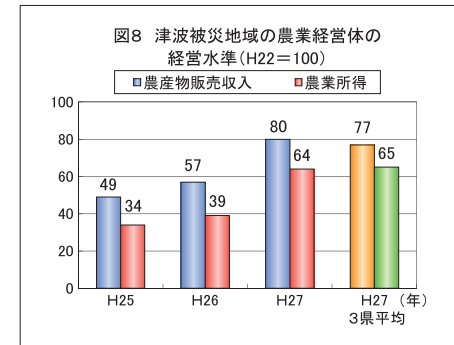
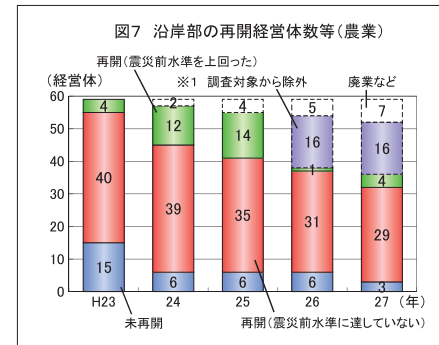


資料：農林水産省「被災農業経営体・漁業経営体の経営復興状況定点調査」

※1 図5は平成25年までに漁業を再開した経営体であって、水産物販売収入が震災前の水準に達していない経営体を対象に、平成25年値～平成27年値を集計したもの。

※2 図5の3県平均は青森県、宮城県、岩手県の平均

県復興局「いわて復興インデックス報告書（第19回）」



資料：農林水産省「被災農業経営体・漁業経営体の経営復興状況定点調査」

※1 平成25年までの調査結果において、農産物販売収入が震災前水準を上回った経営体である。

※2 図8は、平成25年までに営農を再開した経営体であって、農産物販売収入が震災前の水準に達していない経営体を対象に、平成25年値～平成27年値を集計したもの。

※3 図8の3県平均は宮城県、福島県、岩手県の平均

以上資料：県復興局「いわて復興レポート2016」

5 「なりわい」の再生2（商工業、観光）

沿岸市町村の被災事業所の約8割が事業を再開

■ 県全体の8割近くが「商店街の再開・整備」について重要と回答

平成28年（2016年）岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査によると、「商店街の再開・整備」について重要（「重要である」+「やや重要である」）との回答が県全体で79.4%、沿岸部で76.8%である一方、進捗状況については遅れている（「遅れていると感じる」+「やや遅れていると感じる」）の割合が県全体で31.8%、沿岸部で33.0%となっています（図1、2）。

■ 沿岸市町村の被災事業所の約8割が事業を再開

第10回被災事業所復興状況調査によると、平成28年（2016年）8月1日現在の沿岸12市町村の被災事業所の事業再開状況（推計※）は、再開済の事業所（一部再開済を含む）が79.3%、廃業した事業所が14.5%となっています。業種（産業分類）別に見ると、再開済の事業所の割合が最も高いのは建設業で93.7%、最も低いのは卸売・小売業で76.2%となっています（図3）。

また、同調査によると事業を再開した事業所の業績（売上等）は、被災前と同程度以上の事業所（「被災前よりもよい」+「同じ程度」）が48.6%、被災前より減少している事業所（「3/4程度に回復」+「半分程度に回復」+「1/4程度に回復」）が45.3%と、ほぼ同じ割合となっています。業種（産業分類）別に見ると、被災前よりもよい事業所の割合が最も高いのは建設業で62.0%、最も低いのは卸売・小売業で11.8%となっており、業種により大ききばらつきが出ている状況です（図4）。

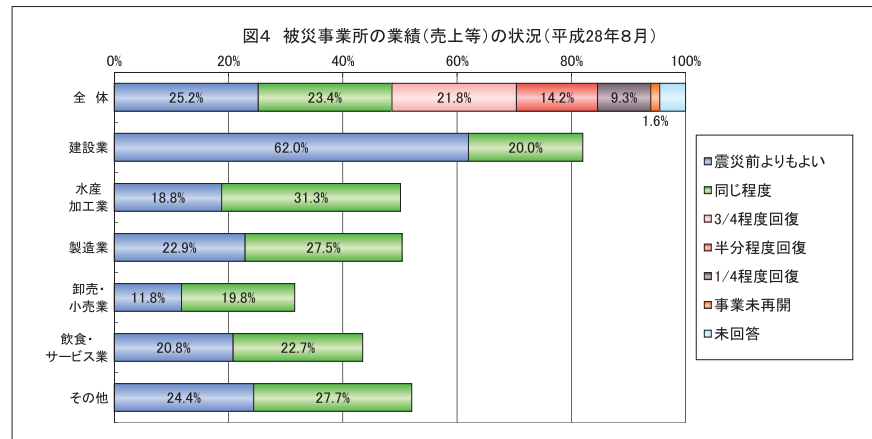
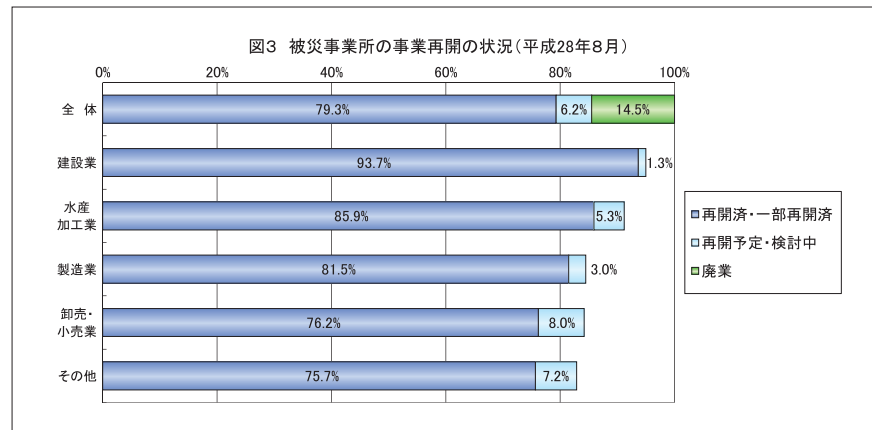
※ 従前調査で回答のあった事業所のうち、平成28年8月調査に回答のなかった事業所について、最新の回答を加えて再集計しているため。

■ 沿岸部の観光入込客数は震災前の約85%まで回復

本県の観光入込客数は、震災後の平成23年（2011年）には、沿岸12市町村で平成22年（2010年）の約3分の1の272万人回、内陸市町村で約7%減の1,999万人回に落ち込みました。

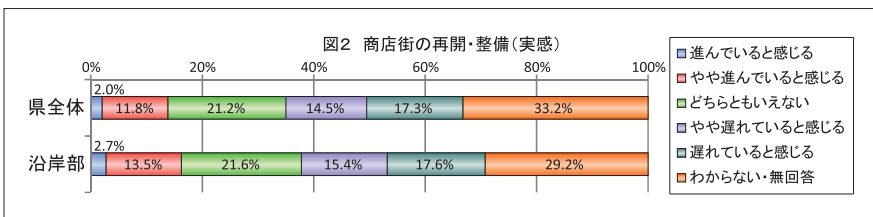
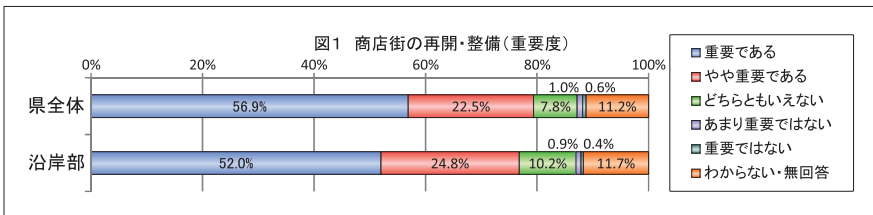
平成27年（2015年）の本県の観光入込客数をみると、沿岸市町村では、前年比2.3%（15万人回）減の623万人回と4年ぶりに減少しましたが、震災前の約85%まで回復しています。

また、内陸市町村の観光入込客数は、前年比1.2%（28万人回）増の2,276万人回で、3年ぶりに増加し、震災前を上回って推移しています（図5）。

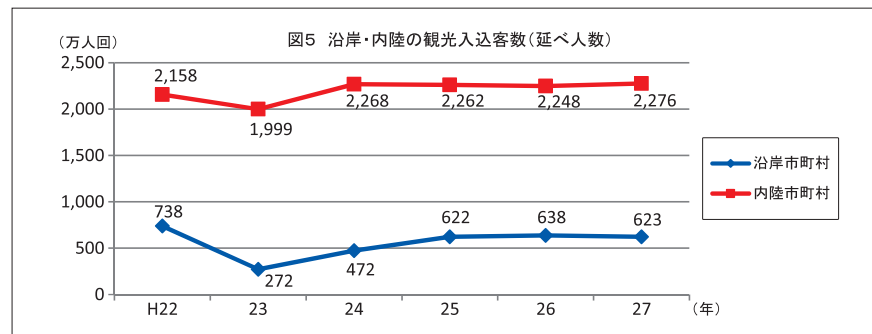


以上資料：県復興局「第10回被災事業所復興状況調査」

※ 製造業は水産加工業を含まない数値



以上資料：県復興局「岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査（平成28年）」



資料：県商工労働観光部「岩手県観光統計概要」

東日本大震災津波の概要

■ 東北地方太平洋沖地震及び津波の概要

発震時刻	平成23年(2011年)3月11日(金)14時46分18.1秒
震源	三陸沖(北緯38度06.2分、東経142度51.6分)、深さ24km
規模	マグニチュード9.0(モーメントマグニチュード)
最大震度	7(宮城県栗原市、計測震度6.6)
本県の震度(計測震度)	6弱 一関市(5.8)、釜石市(5.7)、矢巾町(5.7)、大船渡市(5.6)、藤沢町(5.6)、滝沢村(5.6)、花巻市(5.5)、奥州市(5.5)
	5強 盛岡市(5.4)、北上市(5.4)、遠野市(5.3)、平泉町(5.3)、普代村(5.3)、八幡平市(5.2)、金ヶ崎町(5.2)、山田町(5.1)、住田町(5.1)、宮古市(5.0)
	5弱 二戸市(4.9)、紫波町(4.9)、野田村(4.9)、一戸町(4.8)、岩手町(4.7)、久慈市(4.6)、軽米町(4.6)、雫石町(4.6)、葛巻町(4.5)
	4 九戸村(4.4)、西和賀町(4.3)、洋野町(4.2)、岩泉町(4.2)、田野畑村(3.9)
本県の津波の状況	波高(観測値) 宮古:8.5m以上(11日15時26分)、大船渡:8.0m以上(11日15時18分)、釜石:4.2m以上(11日15時21分)
	波高(推定値) 宮古:7.3m、大船渡:11.8m、釜石:9.3m
	最大浸水高 18.3m(釜石市両石湾)
	最大遡上高 40.1m(大船渡市三陸町綾里南側遡上)
	浸水面積 58km ² (およそ東京ドーム1,241個分)
余震活動の状況	震度1以上を観測した地震:12,082回(うち震度4以上:351回) (平成28年(2016年)3月11日まで)

※ 各市町村の計測震度は、当該市町村内で最大値を観測した地点の数値を記載した。

資料:気象庁、県総務部

■ 本県の被害の概要

被害の区分	被害	備考	
人的被害	死者数	5,133人	震災関連死460人含む、平成28年10月31日現在
	行方不明者数	1,123人	認定死亡者1,112名含む、平成28年10月31日現在
	負傷者数	213人	一部把握できない市町村あり、平成28年10月31日現在
	避難者数(ピーク時)	54,429人	平成23年3月13日時点(同年10月7日に全避難所閉鎖)
家屋被害	全・半壊	26,077棟	住家のみ、平成28年9月1日現在
	停電	約76万戸	平成23年5月28日復旧完了
	ガス供給停止	約9,400戸	平成23年4月26日復旧完了
ライフライン被害	断水	約18万戸	平成23年7月12日復旧完了
	電話不通	約6万6,000回線	平成23年4月17日復旧完了(加入者宅と通信ビル間の回線切断等により、利用できない場合がある)
産業被害(推計)	農林業被害	984億円	農地・農業用施設639億円、農業施設29億円等
	水産業・漁港被害	5,649億円	漁港4,527億円、漁船338億円、水産施設等366億円等
	工業(製造業)被害	890億円	津波による流出・浸水被害の推定額であり、地震による被害は含めていない
	商業(小売・卸売業)被害	445億円	
	観光業(宿泊施設)被害	326億円	
計	8,294億円		
公共土木施設被害	河川・海岸・道路等施設被害	2,031億円	海岸695億円、道路183億円、河川956億円、下水道139億円等
	公園施設被害	7億円	4箇所でがれき処理の都合により査定未了(査定見込み額18億円)
	港湾関係施設被害	442億円	
推計資本ストック被害	計	2,479億円	平成23年12月23日までの災害査定結果による
	生活・社会インフラ	2兆4,000億円	
	住宅	6,290億円	
	製造業	2,550億円	
	その他	9,920億円	
計	4兆2,760億円	推定資本ストック合計(33兆8,180億円)に対する被害率12.6%(沿岸部の被害率は47.3%)	

資料: ㈱日本政策投資銀行、県総務部、県復興局

■ 沿岸市町村別の被害状況

	死者数(人)	行方不明者数(人)	負傷者数(人)	浸水範囲面積(km ²)※3	可住地面積(km ²)	推定浸水域にかかるとる人口(人)	推定浸水域にかかるとる世帯数(世帯)	全壊住家数(棟)	半壊住家数(棟)	一部破損住家数(棟)
洋野町	0	0	0	1	62	2,733	932	10	16	39
久慈市	4	2	10	4	79	7,171	2,553	65	213	338
野田村	39	0	19	2	11	3,177	1,069	311	168	36
普代村	0	1	4	1	10	1,115	380	0	0	0
田野畑村	17	15	8	1	21	1,582	526	225	45	11
岩泉町	10	0	0	1	79	1,137	431	177	23	8
宮古市	474	94	33	10	117	18,378	7,209	2,677	1,328	444
山田町	687	148	不明	5	26	11,418	4,175	2,762	405	202
大槌町	854	423	不明	4	24	11,915	4,614	3,579	588	208
釜石市	993	152	不明	7	52	13,164	5,235	2,957	699	1,048
大船渡市	420	79	2(※2)	8	59	19,073	6,957	2,791	1,147	1,644
陸前高田市	1,602	204	不明	13	45	16,640	5,592	3,806	240	3,984
沿岸計	5,100	1,118	76	58	585	107,503	39,673	19,360	4,872	7,962
内陸計	33	5	137	0	3,125	0	0	147	1,698	10,969
県計	5,133	1,123	213	58	3,710	107,503	39,673	19,507	6,570	18,931

※1 人的被害は平成28年(2016年)10月31日、住家被害は同年9月1日、可住地面積は平成22年(2010年)、浸水域関連は平成23年(2011年)4月時点のデータ。負傷者数の総数には人数不明の市町村分を含む。

※2 平成24年6月18日、8月30日の震度4の地震によるもの。(平成23年3月11日(本震・津波)及び4月7日(余震)に係る負傷者数は不明。)

※3 各項目と合計の値はそれぞれ1km²の単位で四捨五入しているため内訳の計と合計が一致しない場合がある。

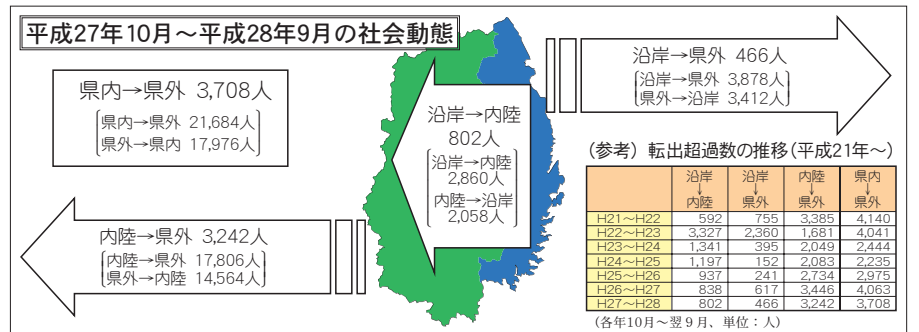
資料: 総務省統計局、県総務部、消防庁

■ 震災後の沿岸市町村の人口動態

(単位: 人・世帯)

	人口総数	増減数	年少人口(～14歳)		生産年齢人口(15～64歳)		老年人口(65歳～)		世帯数	増減数
			増減数	増減数	増減数	増減数				
洋野町	16,370	-1,543	1,694	-598	8,607	-1,547	6,069	602	6,862	742
久慈市	35,147	-1,725	4,371	-840	20,019	-1,924	10,691	973	15,641	1,629
野田村	4,102	-530	448	-78	2,193	-520	1,459	66	1,653	75
普代村	2,753	-335	253	-103	1,443	-316	1,057	84	1,159	117
田野畑村	3,424	-419	372	-83	1,764	-323	1,288	-13	1,439	130
岩泉町	9,643	-1,161	913	-208	4,801	-798	3,929	-155	4,564	207
宮古市	55,870	-3,560	5,894	-1,336	30,471	-3,321	19,274	911	24,253	1,744
山田町	15,578	-3,039	1,586	-743	8,321	-2,040	5,671	-256	6,712	107
大槌町	11,642	-3,634	1,194	-555	6,354	-2,225	4,092	-856	5,447	-242
釜石市	36,363	-3,211	3,539	-897	19,588	-1,771	13,121	-651	16,916	822
大船渡市	37,547	-3,190	3,878	-956	20,429	-2,830	13,023	471	15,067	248
陸前高田市	19,473	-3,827	1,856	-876	10,201	-2,240	7,311	-814	7,601	-184
沿岸計	247,912	-26,174	25,998	-7,273	134,191	-19,855	86,985	362	107,314	5,395
内陸計	1,020,171	-35,890	121,372	-14,161	586,717	-55,017	305,677	31,802	415,891	33,876
県計	1,268,083	-62,064	147,370	-21,434	720,908	-74,872	392,662	32,164	523,205	39,271

※ 人口・世帯数は平成28年(2016年)10月1日時点、増減数は平成22年(2010年)同月同日比。人口総数には年齢不詳を含む。



※1 転入・転出とも職権記載、職権消除を除いた数値を使用しているため、既に公表されている数値と異なる場合がある。

※2 沿岸…沿岸12市町村、内陸…沿岸12市町村以外の県内市町村

以上資料: 県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

第4部

調査分析レポート



人口移動と所得格差

— 県民経済計算の長期時系列データから —

〈はじめに〉

これまで国・地方において、人口減少問題について地方創生関連の各種施策が実施中ですが、調査統計課では地方からの人口流出について、地域経済学の視点による調査分析レポートを昨年度公表しました（「地方からの人口流出の経済的要因と構造—地域経済学の視点による県民経済計算¹の分析と考察—」図説いわて統計白書2016に掲載）。同レポートの分析では「労働生産性は賃金水準と強い相関関係を有するが、それらの格差が大都市圏への人口移動（=集中）の要因の一つである」ことが判りました。本レポートでは、前レポートの都道府県間の空間比較的分析から時系列的分析に視点を変え、県民経済計算年報（内閣府）の長期時系列データを用いて人口移動（本分析では社会増減をさす）に対する所得および有効求人倍率の格差との関係进行分析したいと思います。

〈内容〉

- 1 分析の枠組みについて
- 2 岩手県の社会増減の動向と要因
- 3 全国の社会増減の動向と要因
- 4 まとめ—分析結果の含意と今後の分析の課題—

〈ポイント〉

- 1 分析の枠組みについて

県民経済計算の一人当たり県民所得の長期時系列データを用いて、人口流出と所得水準の格差の視点から長期時系列でその要因や背景を分析します。なお、一人当たり県民所得は後述の理由から所得水準の格差を表す変動係数を求め、その計数を接続して使用します。また、時代区分を日本創成会議や国が用いた第1～3人口移動期とその間の均衡期に区分し、具体的経済事象の影響も踏まえて分析します。
- 2 岩手県の社会増減の動向と要因
 - ・ 岩手県の社会増減と全国との有効求人倍率の差（以下、有効求人倍率の差とします）を1963年まで遡って比較し、両者の各時代区分の単純平均をみると、人口移動均衡期には有効求人倍率の差が縮小あるいは全国を上回っており、それにともない社会減が減少していることが確認できました。両者について回帰分析した結果、強い相関が見られました。
 - ・ 岩手県の社会増減と都道府県間の一人当たり県民所得の格差（変動係数、以下、所得格差とします）を1956年まで遡って比較し、両者の各時代区分の単純平均をみると、人口移動均衡期には所得格差が縮小するのに合わせて社会減も縮小していることがわかりました。両者について回帰分析した結果、これも強い相関が見られました。
 - ・ 有効求人倍率の差と所得格差を比較すると、両者の動きには明白な対応関係が確認できました。両者の山と谷は対称性がみられますが、近年は縮小する傾向にあります。両者の各時代区分の単純平均をみると、人口移動期には両者の格差が拡大し、人口移動均衡期には縮小するという岩手県の社会増減と連動した動きとなっていることが確認できました。両者について回帰分析した結果、強い相関が見られました。

- ・ 岩手県の社会増減、有効求人倍率の差および所得格差の長期時系列データの動きをみると、景気の局面の動きとこれらの格差の拡大・縮小の動きが対応していることが確認できました。実際の経済的出来事との比較からも、この対応関係が確認できました。これは言い換えると生活便益（社会増減に影響）、就業機会、県民所得の三つの格差が相互に連動し社会増減に影響を与える関係にあるとも言えます。

3 全国の社会増減の動向と要因

- ・ 国民経済計算の成長率と大都市圏（ここでは三大都市圏）の転入超過数の各時代区分の単純平均をみると、人口移動期には成長率が高い傾向がみられました。ただし、第3人口移動期には成長率の平均は直前の人口移動均衡期と比べ大きな差はなく、転入超過数の平均は第2人口移動期よりも増加しています。その要因として日本創成会議の分析でも指摘されているように、大都市圏と地方の所得格差の拡大が背景にあると考えられます。
- ・ 三大都市圏への転入超過数と一人当たり県民所得の格差（変動係数）を比較すると、岩手県の分析と同様に人口移動期には大都市圏への転入超過数と県民所得の格差は拡大しています。両者について回帰分析した結果、きわめて強い相関が見られました。
- ・ 以上のことから、2と同様の対応関係があり、本分析は国全体にもあてはめることができるものと考えられます。なお、第3人口移動期以降は高度成長期と異なり、地域格差の拡大が大都市圏への人口集中につながる悪循環が生じていることから、人口減少の要因として、外生的要因である景気の局面の動きに加えて、国・自治体の財政政策等の内生的要因も考慮する必要があります。

4 まとめ—分析結果の含意と今後の分析の課題—

- ・ 県民経済計算の長期時系列データ、具体的には一人当たり県民所得の変動係数を求め、岩手県の社会増減と比較分析を行なった結果、社会増減と有効求人倍率の差（就業機会の格差）および県民所得の格差の二つの格差、さらにはこの二つの格差を包含する生活便益の格差との間には密接な関連があり、これらの三つの格差が景気の局面に対応して拡大・縮小することがわかりました。
- ・ バブル崩壊後の低成長期にあたる第3人口移動期は、人口移動と経済成長の好循環が続いた第2人口移動期までとは様相が異なり、景気の局面の影響に加えて政策手段の影響も考慮する必要性を指摘しました。
- ・ 長期時系列の各区分での人口移動と上述の三つの格差との対応関係に一定の法則性がみられることや時代の推移に応じて景気の局面に代表される経済環境とこれらの格差の関係に変化が見られることが判りました。
- ・ 今回の分析では全体の分量と内容の簡潔さを考慮して岩手県の具体的経済環境の推移を詳細に検討し政策課題を抽出・整理するまでには至りませんでした。また、県民経済計算の今回使用データ以外のデータ（生産、支出系列のデータ）についても長期時系列的分析を行うことが、今後の課題として考えられます。

〈使用するデータについて〉

本レポートの分析では以下のデータを使用しています。

- ・ 「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）
- ・ 「岩手県毎月人口推計」（岩手県）
- ・ 「一般職業紹介状況」（厚生労働省）
- ・ 「県民・国民経済計算年報」（内閣府）

なお、県民経済計算のデータは昭和30年度（1955年度）から平成25年度（2013年度）の計数を使用していますが、推計方法や使用資料などが異なるため、単純に接続はできません。ここでは、直接実数を使用せず、後述のように統計上の処理をたううえで分析に使用しています。また、「一般職業紹介状況」のデータは昭和38年（1963年）以降しかないため、有効求人倍率の分析対象期間もそれ以降となっています。

¹ 県内または県民の経済活動の結果を「生産」、「分配」、「支出」の三面からとらえ、県経済の規模や構造、県民所得の水準などを明らかにするものです。

人口移動と所得格差

〈地域の区分について〉

本レポートでの三大都市圏は総務省の定義に従い、東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）、名古屋圏（愛知県、岐阜県、三重県）、大阪圏（大阪府、兵庫県、京都府、奈良県）の三つの都市圏で構成されます。これに対し、地方は三大都市圏以外の道県すべてを含みます。

〈留意事項〉

本レポートの見解は、岩手県政策地域部調査統計課調査分析担当の見解であり、岩手県の公式見解ではありません。

また、統計データの最新値の公表などに伴い、分析結果が変更になる可能性があります。

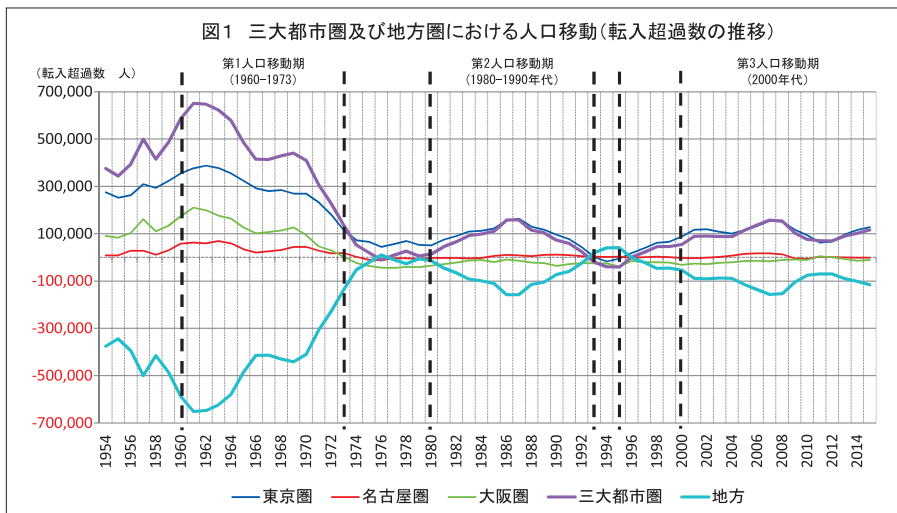
1 分析の枠組みについて

地方からの人口流出の要因については、これまで有効求人倍率や賃金水準の格差が大都市圏への人口移動と高い相関をもつことが各種レポートで指摘されているところですが、本レポートでは県民経済計算の一人当たり県民所得²の長期時系列データを用いて、人口流出と所得水準の格差の視点から長期時系列でその要因や背景を分析してみたいと思います。

なお、一人当たり県民所得は後述の理由から所得水準の格差を表す変動係数³を求め、その計数を接続して使用しています。

また、所得水準の格差の動向について、長期かつマクロの視点で実際にどのような経済的出来事が影響を与えてきたかを見たいと思います。

具体的には以下の順序で時系列を区分し、各区分の状況を見ていきたいと思ひます。



区分は日本創成会議・人口減少問題検討分科会「成長を続ける21世紀のために ストップ少子化・地方元気戦略」および政府の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョンー国民の「基本認識の共有」と「未来への選択」を目指してー参考資料集」から人口移動の状況のグラフに用いられた、以下の区分をそのまま適用します（図1参照）。

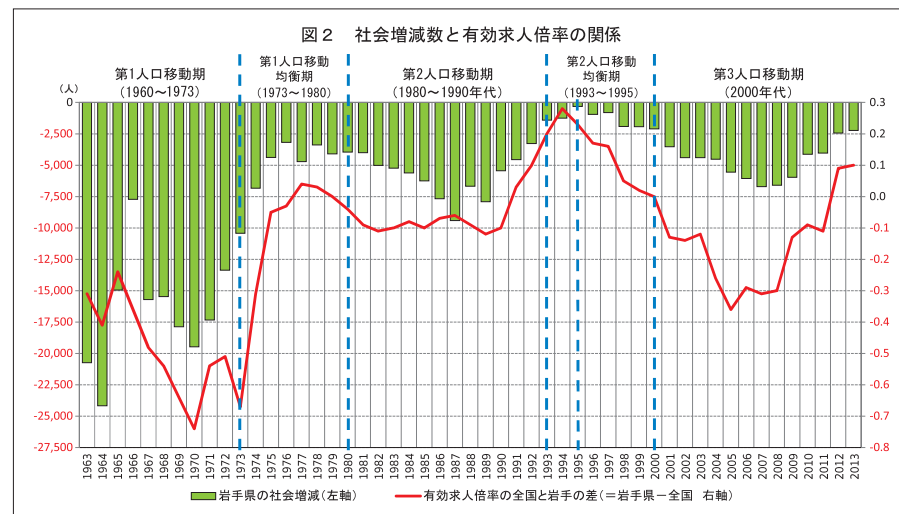
- 第1人口移動期（1960～1973）：高度成長期に相当、オイルショックで終了（第1人口移動均衡期（1973～1980））
- 第2人口移動期（1980～1990年代）：80年代からバブル崩壊まで（第2人口移動均衡期（1993～1995））
- 第3人口移動期（2000～）：低成長期

2 岩手県の社会増減の動向と要因

まず岩手県の社会増減の動向について見てみると、図2のとおり有効求人倍率の差と社会増減が対応していることが一見して分かるかと思ひます。

岩手県の人口ビジョンによると、「人口の社会減は、雇用情勢と関係が深く、本県の有効求人倍率が全国平均を上回ると社会減が縮小し、全国平均を下回ると社会減が拡大する傾向がある」と分析しています。

本レポートでは県人口ビジョンのデータを入手可能な昭和38年（1963）まで遡って追加して比較してみました。視覚的にも傾向は確認出来ますが、さらに本分析の区分ごとに、社会増減と有効求人倍率の差の単純平均を求めると表1のようになります。



※ 岩手県人口ビジョンの図13に時系列データを追加・加工

【表1 各区分の岩手県の社会増減数と有効求人倍率の差の平均】

	第1移動期	第1均衡期	第2移動期	第2均衡期	第3移動期
岩手県の社会増減の平均	-16,115	-4,438	-5,777	-1,233	-4,482
有効求人倍率の差の平均	-0.495	-0.053	-0.064	0.159	-0.146

※ 各均衡期の期間は前後の移動期の期間を除いた期間の数値で計算（第1均衡期は1974年～1979年、但し第2均衡期は社会減の段差が明瞭な1992年と1993年の間で区分し、1993年～1999年までとした。以下の表も同じ）。

² 県民所得の分配を各年10月1日現在の県の総人口で割ったものであり、個人の所得水準を表すものではありません。

³ 標準偏差を算術平均で割ったもので相対的なばらつきを表します。

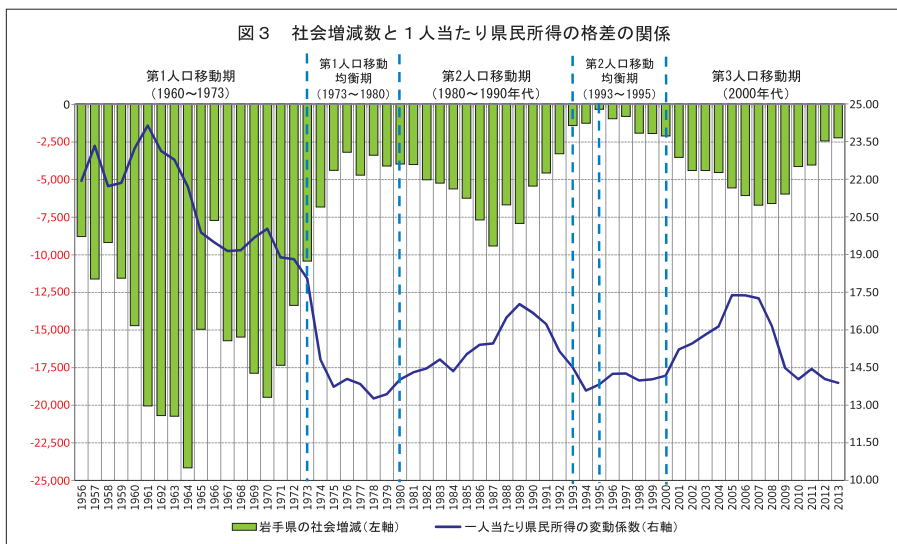
人口移動と所得格差

有効求人倍率の差の平均を見ると、均衡期には差が前後の移動期よりも縮小、あるいは全国を上回っているのに対し、社会増減の平均が大幅に縮小していることが分かります。また、時代が新しくなるにつれて移動期の社会増減の平均が減少していることも確認できます。

さらに両者について回帰分析した結果、相関係数（R）⁴は0.807と強い相関が見られました。

次に本レポートの目的である県民経済計算の長期時系列データを用いた分析を行います（県民経済計算の計数については末尾の〈補足説明〉を参照）。

岩手県の社会増減数と一人当たり県民所得の格差（変動係数、以下、所得格差とします）を比較すると図3のようになります。こちらも視覚的に社会増減と所得格差の変動に明白な対応関係がみられます。人口移動期には所得格差が拡大するのに合わせて社会減が拡大しています。一方、人口移動均衡期には、所得格差が縮小するのに合わせて社会減が縮小しています。



さらにこれらのデータを本分析の年代区分ごとに社会増減と所得格差の単純平均を求めると表2のようになります。所得格差の平均を見ると、均衡期には前後の移動期よりも縮小していますが、社会増減の平均もみると、こちらも大幅に縮小していることが分かります。さらに両者について回帰分析した結果、相関係数（R）は0.849と強い相関が見られました。

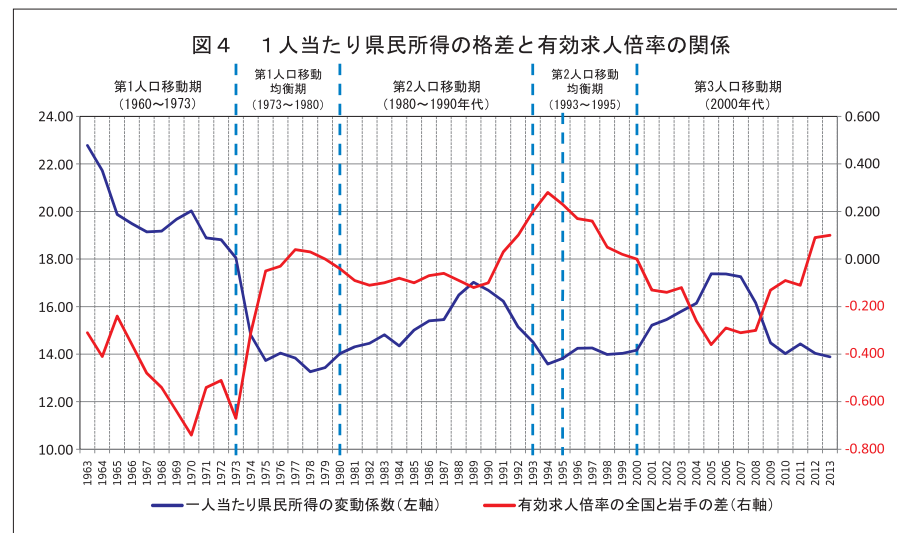
【表2 各区分の岩手県の社会増減数と一人当たり県民所得の格差の平均】

	第1移動期	第1均衡期	第2移動期	第2均衡期	第3移動期
岩手県の社会増減の平均	-15,215	-4,438	-5,777	-1,233	-4,482
一人当たり県民所得の格差の平均	20.942	13.855	15.339	14.063	15.417

※ 原則として表1の区分と同じ（但し、第1移動期はデータ入手可能な1956年からとなっている）

以上のように社会増減に対する有効求人倍率の差および所得格差には強い相関が見られ、社会増減は雇用面だけではなく、所得面の格差とも関係があることが分かります。

このことから、有効求人倍率の差と所得格差にも関係がみられると予想されます。両者を比較すると図4のように明白な対応関係が確認できます。



全体として両者の山と谷は対称性が見られますが、さらに区分ごとに見ると第1人口移動期は両者とも格差（ないし全国との差。以下、格差とします）が大きい水準で推移し、第1人口移動均衡期に縮小しているのに対し、第2人口移動期は両者の格差が再び拡大し1989年を頂点に縮小していきバブル崩壊後の1994年には最小の水準にまでなっています。第3人口移動期は2005年まで両者の格差が拡大し、以後は縮小する傾向にあります。

【表3 各区分の1人当たり県民所得の格差と有効求人倍率の差の平均】

	第1移動期	第1均衡期	第2移動期	第2均衡期	第3移動期
一人当たり県民所得の格差の平均	19.78	13.85	15.34	14.06	15.42
有効求人倍率の差の平均	-0.495	-0.053	-0.064	0.159	-0.146

※ 表1の区分と同じ

両者の推移についてはこれまでの表と同様ですが、比較することにより移動期には両者の格差が拡大し、均衡期には縮小するという社会増減と連動した動きとなっていることが確認できます（図2、図3参照）。

また、回帰分析した結果、相関係数（R）は0.792と強い相関が見られました。

以上の分析を整理すると、社会増減と有効求人倍率の差および所得格差（県民所得の格差）の関係は図5のようになります。

⁴ 2つの変数の相関（関係の強さ）を表します。1に近いと正の強い相関、-1に近いと負の強い相関があります。0に近づくほど相関は弱くなります。

図5 社会増減と格差の関係

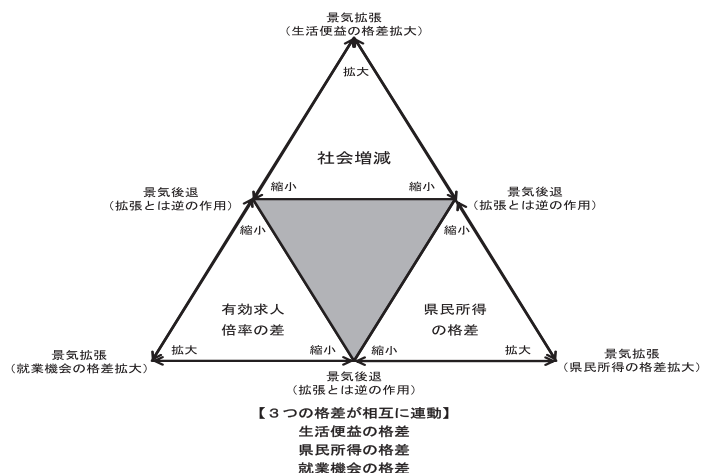


図5は三つの小三角形を組み合わせた大三角形で構成されており、小三角形はそれぞれ社会増減、有効求人倍率の差および県民所得の格差の拡大・縮小における景気局面との対応関係を模式的に整理したものです。

それぞれの小三角形では景気が拡張する局面では格差が拡大し、景気が後退すると逆になることを矢印で示しています。そして、これらの三つの小三角形からなる大三角形では頂点がそれぞれの要素の景気拡張の局面での状態、すなわち格差の拡大への動きを意味しています。一方で大三角形の各辺を二等分する中点（小三角形の頂点どうしの接点）では景気後退の局面での状態、すなわち格差の縮小への動きを意味しています。

つまり大三角形は、以上の社会増減、有効求人倍率の差および県民所得の格差の3つの格差が相互に連動して、景気局面の変化に伴い、拡大・縮小をしていることを表しています。これまでの長期時系列のデータの動きを大まかにみると、図5のように景気局面の動きと格差の拡大・縮小の動きが対応していることが確認でき、若干の時間差が見られますが、概ねこのような対応関係が見られます。

- なお、図5の小三角形の各要素は以下の表現に言い換えることもできます。
- 社会増減 ⇒ 生活便益の格差⁵（地域間の所得も含めた生活全体の便益（メリット）の格差）
 - 県民所得の格差 ⇒ 同左（個人の所得のみならず地域全体の経済水準の格差）
 - 有効求人倍率の差 ⇒ 就業機会の格差（有利な条件での就業機会の格差）

大都市圏と地方との格差の概念を整理すると以上の三つの格差に整理することができ、これらの連動する三つの格差をいかに縮小させるかが人口減少問題を考える一つのポイントになると考えられます。

実際の経済的出来事と比較して、上記の整理が妥当なものか確認してみます。各区分の主な経済事象は表4のとおりです。表をみても分かるように人口移動期に好景気が発生し、石油ショック・バブル崩壊により人口移動均衡期に移行していることがわかります。本分析の図2および図3を見て分かるように、岩手県社会増減の動向は国の経済動向の影響が大きいことが確認できます。したがって、図5の大三角形の頂点が人口移動期、小三角形の頂点どうしの接点が人口移動均衡期に対応しているとも言えます。

【表4 各区分における経済的出来事】

区分	年	出来事	備考
第1人口移動期 (1960～1973)	昭和39(1964)	オリンピック景気	高度成長期
	昭和45(1970)	いざなぎ景気	
第1人口移動均衡期 (1973～1980)	昭和48(1973)	第1次石油ショック	安定成長期
	昭和54(1979)	第2次石油ショック	
第2人口移動期 (1980～1990年代)	昭和60(1985)	プラザ合意・円高不況	安定成長期
	昭和60～平成3(1985～1991)	バブル景気	
	平成3～5(1991～1993)	バブル崩壊※	
第2人口移動均衡期 (1993～1995)及び第3人口移動期前まで	平成9(1997)	アジア通貨危機、消費税率5%に、大型破綻相次ぐ	経済変革期 (低成長期) ※
	平成11(1999)	ITバブル	
第3人口移動期 (2000年代)	平成12(2000)	ITバブル崩壊	経済変革期 (低成長期)
	平成14～20(2002～2008)	いざなぎ景気	
	平成20(2008)	リーマンショック、世界的金融危機	
	平成23(2011)	東日本大震災	
	平成26(2014)	消費税率8%に	

※ 区分は図2及び図3と同じであるが、経済変革期（低成長期）はバブル崩壊からとしている。出来事は「図説 いわて統計白書2016」（岩手県）から引用

3 全国社会増減の動向と要因

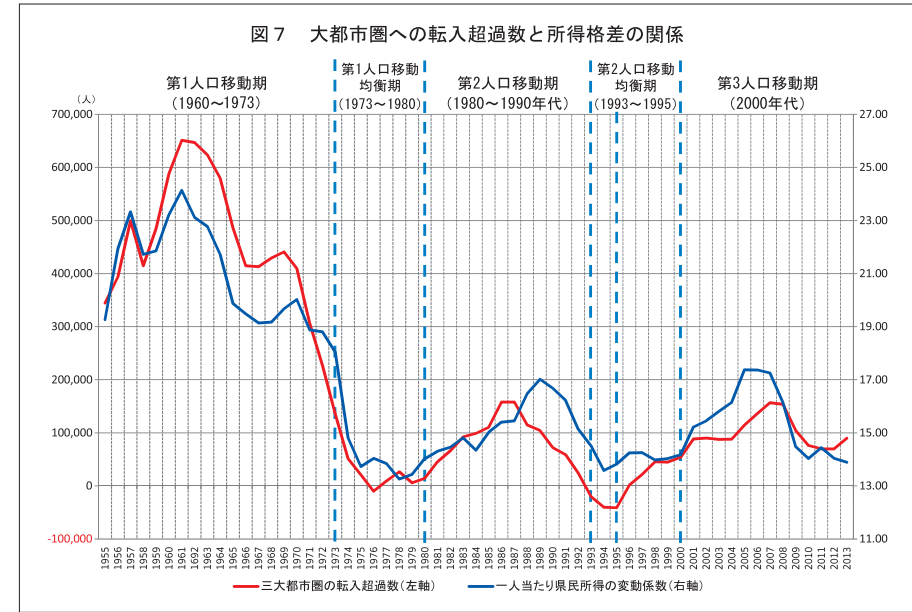
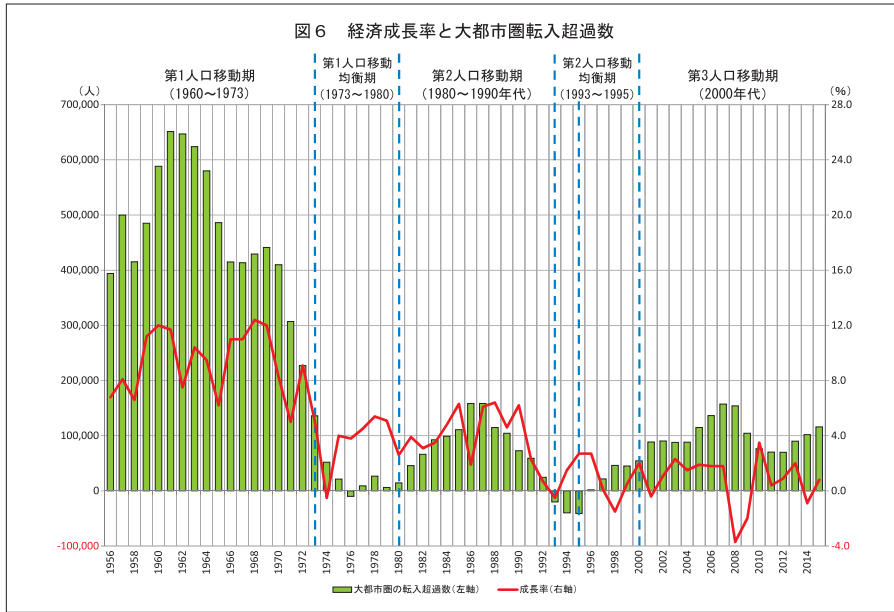
2では岩手県社会増減の動向とその要因について分析しましたが、図5のように生活便益、県民所得、就業機会の三つの格差が相互に連動し社会増減に影響を与えている関係が判りました。しかし、これは岩手県だけに見られる現象ではないかとも考えられます。ここでは、これまでの分析結果が岩手県だけの特殊な現象ではないか、全国の状況も分析して検証・確認してみたいと思います。

図6では国民経済計算の成長率と大都市圏（ここでは三大都市圏）の転入超過数の推移を比較しています。なお、経済成長率は内閣府公表の実質成長率⁶を使用しています。

各区分の成長率と転入超過数の単純平均を比較してみると表5のとおり、人口移動期には成長率が高い傾向がみられます。ただし、第3移動期には成長率の平均は直前の第2均衡期の成長率の平均との差はあまり大きくありません。また、転入超過数の平均は第1移動期から第2移動期にかけて減少していますが、第3移動期には増加しています。

⁵ 大都市圏への人口移動の主な要因として経済的要因がありますが、それ以外の数値化困難な要因として生活面での様々な便益（進学、文化、情報等の大都市での暮らしの利便性）が考えられ、これらを包括する概念として、ここでは「生活便益」としています。

⁶ 使用データは以下のとおり。1980年度以前「平成12年版国民経済計算年報」（63SNA）、1981～94年度は年報（平成21年度確報）。それ以降は、2016年1～3月期2次速報値（2016年6月8日公表）。



【表5 各区分の大都市圏の社会増減と国の成長率の平均】

	第1移動期	第1均衡期	第2移動期	第2均衡期	第3移動期
大都市圏の転入超過数の平均	452,725	17,392	86,156	1,881	99,931
国の成長率の平均	9.100	3.717	4.031	0.786	0.813

※ 表1の区分と同じ

これは、第2移動期には（第1移動期に比べて）大都市圏と地方の所得格差が縮小してきていたのが、第3移動期には拡大傾向になってきていることが背景にあり、その要因として日本創成会議・人口減少問題検討分科会では「円高による製造業への打撃、公共事業の減少、人口減少等により、地方の経済や雇用状況が悪化したことが要因であった。これにともない、若年層を中心に地方から東京圏への人口流入が再び生じ」と分析しています（増田寛也編著「地方消滅」から）。

三大都市圏への転入超過数と一人当たり県民所得の格差（変動係数）を比較すると図7のようになります。これまでの分析でも明らかなように人口移動期には大都市圏への転入超過数と県民所得の格差は拡大しています。両者の動きは密接な連動関係にあり、回帰分析した結果、相関係数（R）は0.953ときわめて強い相関が見られました。

さらに各区分の動きをみると、おおよそ次のような特徴が観察されます。

（第1人口移動期）

1961年までは両者の山と谷の時期が一致しており、高度成長期の人口移動は大都市圏の重化学工業の急激な集積と連動していることが読み取れます。

一方1960年代後半になると人口移動の山が先行しており、これまでとは逆に人口集中により地域間の格差が促進されるようになったことがわかります。

（第1人口移動均衡期）

1973年の石油ショックにより高度成長期が終わり、大都市圏の転入超過が一旦均衡し地域間の格差も縮小していることから、この期間の不況により大都市圏での雇用機会が減少したため人口移動が減少したものと考えられます。

（第2人口移動期）

1980年代のバブル景気により大都市圏への人口移動が生じていますが、転入超過数の山が所得格差の山に先行していることから、大都市圏への人口集中によりさらに地域間の格差が拡大したものと考えられます。

（第2人口移動均衡期）

1993年から95年にかけてバブル崩壊により、大都市圏への転入超過が逆転し、地方への転入超過（大都市圏からの転出超過）が生じています。バブル崩壊後の経済低迷により、結果的に地域間の格差が縮小していた状況がわかります。

（第3人口移動期）

その後、低成長期に移行し、上述のように地域産業の空洞化、地域経済の衰退が進んだことにより、地域間の格差が拡大しました。所得格差の山が先行し、転入超過の山がそれに続く形になっていることから確認できます。その後、2008年のリーマンショック後の経済状況悪化により両者の改善がみられましたが、2013年には再び転入超過が増加し始めており、過去の動きから、今後再び所得の格差の拡大が懸念される状況です。

人口移動と所得格差

以上のように全国の動向においても図5のような対応関係がみられることが確認できました。したがって、本分析は岩手県だけではなく国全体についてもあてはめることができるものと考えられます。

なお、第3人口移動期以降は様相を異にしており、必ずしも図5のような単純な図式化では説明できないことにも留意が必要です。具体的には、第2人口移動期までは国全体として成長に伴う大都市圏への人口集中がさらなる成長につながる好循環が続きましたが、第3人口移動期以降は円高や人口減少等による地域格差の拡大が大都市圏へのさらなる人口集中につながる悪循環が生じている状況となっています。

図5を第3人口移動期の経済環境にあてはめるには、地方では制御できない外生的要因である景気の局面の影響に加えて、近年の国・自治体の財政政策や地方創生等の各種施策・事業の実施による内生的要因も考慮する必要があります。

したがって、図5の景気拡張・後退の局面は第3人口移動期では政策手段の影響による格差の縮小も織り込む必要があります。この区分では、図の大三角形の頂点は、景気拡張（格差拡大）⇒ 政策効果なし、大三角形の各辺の midpoint（小三角形の頂点どうしの接点）は、景気後退（格差縮小）⇒ 政策効果あり と読み替えることが必要となります。

このことはつまり、人口減少の要因として景気の局面の影響に加えて政策手段の影響もあわせて考慮する必要があり、見方を変えると地方自治体の政策実施にあたっては景気の局面による外生的要因の影響も考慮していく必要があることを示しています。以上の関係を単純化して整理すると表6のようになります。

【表6 第3人口移動期における社会増減と格差の関係】

	社会減	社会増	地方自治体の制御
景気の局面	拡張	後退	外生的（不可）
格差の動き	拡大	縮小	景気、政策双方の影響を受ける
政策手段の影響	効果なし	効果あり	内生的（可能）

4 まとめ—分析結果の含意と今後の分析の課題—

本分析では県民経済計算の長期時系列データを統計的手法により加工し、具体的には一人当たり県民所得の変動係数を求め、岩手県および全国の人口移動（＝社会増減）の高度成長期—安定成長期—低成長期（それぞれ第1から第3人口移動期に相当）にいたる長期時系列データとの比較分析を行いました。

その結果、社会増減と有効求人倍率の差（就業機会の格差）および県民所得の格差の二つの格差、さらにはこの二つの格差を包含する生活便益の格差との間には密接な関連があり、これらの三つの格差が景気の局面に対応して拡大・縮小することが分かりました。

また、バブル崩壊後の低成長期にあたる第3人口移動期は、人口移動と経済成長の好循環が続いた第2人口移動期までとは様相が異なり、景気の局面の影響に加えて政策手段の影響も考慮する必要性を指摘しました。

これまで社会増減と有効求人倍率の差や所得水準の格差との関係を分析したレポートは見られましたが、本分析の特色として推計方法や資料の制約により推計期間が短い（最新の公表値で2001年度～2013年度）県民経済計算のデータに過去の公表値を加工・接続し、ほぼ高度成長期から現在までをカバーする長期時系列の分析を行なったことがあげられます。その結果、長期時系列の各区分での人口移動と上述の三つの格差との対応関係に一定の法則性がみられることや時代の推移に応じて景気の局面に代表される経済環境とこれらの格差の関係に変化が見られることが判りました。

しかし、今回の分析では全体の分量と内容の簡潔さを考慮して岩手県の具体的経済環境の

推移を詳細に検討し政策課題を抽出・整理するまでには至りませんでした。また、県民経済計算の今回使用データ以外のデータ（生産・支出系列のデータ）についても長期時系列的分析を行なうことが、今後の課題として考えられます。

<補足説明>

県民経済計算は国の策定した「県民経済計算標準方式」に基づき作成されていますが、これは国連が定めた基準（SNA；System of National Accounts）に準拠しており、SNA改定に対応して新たなSNAに移行しています。また、国民経済計算が産業連関表などの基幹的統計が5年ごとに整備されるのに合わせて、体系基準年（ベンチマークとなる年）の改定（基準改定）を行っており、これに準拠した改定がされています。

現在、内閣府が公表している長期のデータは以下の各基準年によるものがあります。

- (1) 昭和55年基準（68 SNA）昭和30年度～昭和49年度（内閣府推計値）
- (2) 平成2年基準（68 SNA）昭和50年度～平成11年度（都道府県・市作成値）
- (3) 平成7年基準（93 SNA）平成2年度～平成15年度（都道府県・市作成値）
- (4) 平成12年基準（93 SNA）平成8年度～平成21年度（都道府県・市作成値）
- (5) 平成17年基準（93 SNA）平成13年度～（都道府県・市作成値）

(1) は内閣府推計値であり都道府県作成の計数とは異なるため参考系列としており、以後の基準年の計数は重複した年がある場合は、最新基準の計数を正式系列としています。本レポートでは以上のデータのうち(1)（参考系列）および以後の各基準年の正式系列の計数を使用しています。

上記の理由から実際の計数はそのままでは直接接続できないため、ここでは1人当たり県民所得の格差の推移をみるため、政府の各種報告等でも用いられている変動係数⁷に変換して接続しています。

(データに関する補足)

図1～4、6、7の分析に利用したデータは、いわての統計情報（下記URL）に掲載されている元レポートに添付されています（平成28年7月7日 調査分析レポートNo.28-2）。
(<http://www3.pref.iwate.jp/webdb/view/outside/s14Tokei/top.html>)

⁷ 一人当たり県民所得の変動係数は、全県平均に対する都道府県の開差率を相対的に表したものの、計算は一人当たり県民所得の標準偏差を全県平均値で除し、100を乗じて求めました。



第5部

データ編

第1章
各種データの全国(全県)順位等

1 各種データの全国順位（都道府県一覽）

1 総人口			2 総面積			3 人口密度		
順位	都道府県	総人口 人	順位	都道府県	総面積 km ²	順位	都道府県	人口密度 人
	全国計	127,094,745		全国計	377,970.75		全国平均	340.8
1	東京都	13,515,271	1	北海道	83,424.31	1	東京都	6,168.7
2	神奈川県	9,126,214	2	岩手県	15,275.01	2	大阪府	4,639.8
3	大阪府	8,839,469	3	福島県	13,783.74	3	神奈川県	3,777.7
4	愛知県	7,483,128	4	長野県	13,561.56	4	埼玉県	1,913.4
5	埼玉県	7,266,534	5	新潟県	12,584.10	5	愛知県	1,446.7
6	千葉県	6,222,666	6	秋田県	11,637.54	6	千葉県	1,206.5
7	兵庫県	5,534,800	7	岐阜県	10,621.29	7	福岡県	1,023.1
8	北海道	5,381,733	8	青森県	9,645.59	8	兵庫県	658.8
9	福岡県	5,101,556	9	山形県	9,323.15	9	沖縄県	628.4
10	静岡県	3,700,305	10	鹿児島県	9,186.94	10	京都府	566.0
11	茨城県	2,916,976	11	広島県	8,479.45	11	香川県	520.2
12	広島県	2,843,990	12	兵庫県	8,400.96	12	茨城県	478.4
13	京都府	2,610,353	13	静岡県	7,777.42	13	静岡県	475.8
14	宮城県	2,333,899	14	宮崎県	7,735.31	14	奈良県	369.6
15	宮城県	2,304,264	15	熊本県	7,409.35	15	滋賀県	351.7
16	長野県	2,098,804	16	宮城県	7,282.22	16	長野県	341.2
17	岐阜県	2,031,903	17	岡山県	7,114.50	17	広島県	335.4
18	栃木県	1,974,255	18	高知県	7,103.93	18	長崎県	333.3
19	群馬県	1,973,115	19	高島根県	6,708.24	19	宮城県	320.5
20	岡山県	1,921,525	20	栃木県	6,408.09	20	三重県	314.5
21	福島県	1,914,039	21	群馬県	6,362.28	21	群馬県	310.1
22	三重県	1,815,865	22	山形県	6,340.71	22	栃木県	308.1
23	熊本県	1,786,170	23	山口県	6,112.30	23	石川県	275.7
24	鹿児島県	1,648,177	24	茨城県	6,097.06	24	岡山県	270.1
25	沖縄県	1,433,566	25	三重県	5,774.40	25	富山県	251.0
26	滋賀県	1,412,916	26	愛媛県	5,676.11	26	愛媛県	244.1
27	山口県	1,404,729	27	愛知県	5,172.48	27	愛媛県	241.1
28	愛媛県	1,385,262	28	千葉県	5,157.65	28	山口県	229.8
29	長崎県	1,377,187	29	福岡県	4,986.40	29	和歌山県	203.9
30	奈良県	1,364,316	30	和歌山県	4,724.69	30	岐阜県	191.3
31	青森県	1,308,265	31	京都府	4,612.19	31	福井県	187.7
32	岩手県	1,279,594	32	山梨県	4,465.27	32	山梨県	187.0
33	大分県	1,166,338	33	富山県	4,247.61	33	大分県	183.9
34	石川県	1,154,008	34	福井県	4,190.49	34	新潟県	183.1
35	山形県	1,123,891	35	石川県	4,186.09	35	徳島県	182.3
36	宮崎県	1,104,069	36	徳島県	4,146.65	36	鹿児島県	179.4
37	富山県	1,066,328	37	長崎県	4,132.09	37	鳥取県	163.5
38	秋田県	1,023,119	38	滋賀県	4,017.38	38	長野県	154.8
39	香川県	976,263	39	埼玉県	3,797.75	39	宮崎県	142.7
40	和歌山県	963,579	40	奈良県	3,690.94	40	福山県	138.9
41	山梨県	834,930	41	鳥取県	3,507.05	41	青森県	135.6
42	佐賀県	832,832	42	佐賀県	2,440.68	42	山形県	120.5
43	福井県	786,740	43	神奈川	2,415.83	43	島根県	103.5
44	徳島県	755,733	44	沖縄県	2,281.12	44	高知県	102.5
45	高知県	728,276	45	東京都	2,190.93	45	秋田県	87.9
46	鳥取県	694,352	46	大阪府	1,905.14	46	岩手県	83.8
47	鳥取県	573,441	47	香川県	1,876.72	47	北海道	68.6

調査時期、資料出所等	1 平成27年10月1日、総務省統計局「国勢調査」
	2 平成27年10月1日、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、北方地域及び竹島を含む、境界線未定による推計は総務省で算出
	3 平成27年10月1日、総務省統計局「国勢調査」

4 総世帯数			5 転入超過数			6 自然増減数		
順位	都道府県	総世帯数 世帯	順位	都道府県	転入超過数 人	順位	都道府県	自然増減数 人
	全国計	53,448,685		全国	0		全国計	-284,767
1	東京都	6,701,122	1	東京都	84,231	1	沖縄県	5,615
2	神奈川県	3,979,278	2	埼玉県	18,077	2	愛知県	1,555
3	大阪府	3,923,887	3	神奈川県	17,276	3	東京都	1,521
4	愛知県	3,063,833	4	愛知県	10,518	4	滋賀県	115
5	埼玉県	2,971,659	5	千葉県	8,039	5	神奈川	-2,287
6	千葉県	2,609,132	6	福岡県	1,013	6	佐賀県	-2,638
7	北海道	2,444,810	7	大阪府	906	7	鳥取県	-2,647
8	兵庫県	2,315,200	8	宮城県	211	8	福井県	-2,741
9	福岡県	2,201,037	9	沖縄県	-92	9	石川県	-3,208
10	静岡県	1,429,600	10	石川県	-370	10	山梨県	-3,649
11	広島県	1,211,425	11	群馬県	-515	11	香川県	-3,874
12	京都府	1,152,902	12	群馬県	-570	12	島根県	-4,053
13	茨城県	1,124,349	13	京都府	-638	13	奈良県	-4,088
14	宮城県	944,720	14	富山県	-1,037	14	徳島県	-4,261
15	新潟県	848,150	15	鳥取県	-1,404	15	宮崎県	-4,268
16	長野県	807,108	16	鳥取県	-1,531	16	大分県	-4,846
17	群馬県	773,952	17	福島県	-2,067	17	高知県	-4,968
18	岡山県	772,977	18	滋賀県	-2,101	18	福岡県	-5,024
19	栃木県	763,097	19	徳島県	-2,186	19	宮城県	-5,071
20	岐阜県	753,212	20	福井県	-2,192	20	熊本県	-5,115
21	福島県	737,598	21	高知県	-2,338	21	富山県	-5,164
22	鹿児島県	724,690	22	岡山県	-2,388	22	栃木県	-5,213
23	三重県	720,292	23	大分県	-2,500	23	和歌山県	-5,519
24	熊本県	704,730	24	佐賀県	-2,722	24	京都府	-5,833
25	山口県	598,834	25	山梨県	-2,786	25	長崎県	-5,835
26	愛媛県	591,972	26	長崎県	-3,244	26	岡山県	-5,926
27	長崎県	560,720	27	宮崎県	-3,331	27	三重県	-6,189
28	沖縄県	560,424	28	栃木県	-3,722	28	広島県	-6,201
29	滋賀県	537,550	29	和歌山県	-3,817	29	埼玉県	-6,488
30	奈良県	530,221	30	愛媛県	-3,823	30	岐阜県	-6,532
31	青森県	510,945	31	奈良県	-3,956	31	山形県	-7,129
32	岩手県	493,049	32	山形県	-4,029	32	鹿児島県	-7,229
33	大分県	486,535	33	熊本県	-4,118	33	群馬県	-7,263
34	宮崎県	462,858	34	山口県	-4,291	34	愛媛県	-7,439
35	石川県	453,368	35	岩手県	-4,293	35	岩手県	-7,688
36	香川県	398,551	36	広島県	-4,434	36	山口県	-7,851
37	山形県	393,396	37	秋田県	-4,474	37	青森県	-8,527
38	和歌山県	392,332	38	三重県	-4,576	38	長野県	-8,898
39	富山県	391,171	39	鹿児島県	-4,709	39	秋田県	-8,933
40	秋田県	388,560	40	長崎県	-6,266	40	千葉県	-9,065
41	山梨県	330,976	41	静岡県	-6,389	41	茨城県	-9,325
42	高知県	319,011	42	新潟県	-6,487	42	福岡県	-10,010
43	徳島県	305,754	43	徳島県	-6,573	43	静岡県	-11,166
44	佐賀県	302,109	44	青森県	-6,593	44	兵庫県	-11,376
45	福井県	279,687	45	兵庫県	-7,366	45	新潟県	-11,958
46	島根県	265,008	46	茨城県	-7,927	46	大阪府	-12,981
47	鳥取県	216,894	47	北海道	-8,416	47	北海道	-23,972

調査時期、資料出所等	4 平成27年10月1日、総務省統計局「国勢調査」
	5 平成27年、総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」、転入超過数=転入者数-転出者数
	6 平成27年、厚生労働省「人口動態統計」、自然増減数=出生数-死亡数

1 各種データの全国順位（都道府県一覧）

7 年少人口

順位	都道府県	年少人口 人
	全国計	15,886,810
1	東京都	1,518,130
2	神奈川県	1,140,748
3	大阪府	1,093,111
4	愛知県	1,022,532
5	埼玉県	910,805
6	千葉県	762,112
7	兵庫県	706,871
8	福岡県	676,045
9	北海道	608,296
10	静岡県	478,084
11	広島県	375,890
12	茨城県	364,351
13	京都府	313,866
14	宮城県	286,003
15	新潟県	275,945
16	長野県	269,752
17	岐阜県	266,998
18	栃原県	252,836
19	群馬県	250,884
20	岡山県	247,890
21	沖縄県	247,206
22	熊本県	241,167
23	三重県	233,525
24	福島県	228,887
25	鹿児島県	220,751
26	滋賀県	203,450
27	長崎県	177,562
28	山口県	170,022
29	愛媛県	169,110
30	奈良県	168,970
31	岩手県	150,992
32	宮崎県	149,608
33	石川県	148,372
34	青森県	148,208
35	山形県	146,413
36	富山県	135,760
37	富山県	128,848
38	香川県	122,324
39	和歌山県	116,412
40	佐賀県	116,122
41	秋田県	106,041
42	福井県	102,986
43	山梨県	102,270
44	徳島県	87,030
45	島根県	86,056
46	高知県	83,884
47	鳥取県	73,685

8 年少人口割合

順位	都道府県	年少人口割合 %
	全国	12.6
1	沖縄県	17.4
2	滋賀県	14.5
3	佐賀県	14.0
4	愛知県	13.8
5	埼玉県	13.7
6	熊本県	13.6
7	鹿児島県	13.5
8	福岡県	13.4
9	北海道	13.4
10	静岡県	13.3
11	岐阜県	13.2
12	茨城県	13.1
13	石川県	13.0
13	静岡県	13.0
15	三重県	13.0
13	長野県	13.0
13	長野県	13.0
18	鳥取県	12.9
18	群馬県	12.9
18	栃原県	12.9
21	群馬県	12.8
21	香川県	12.8
23	熊本県	12.7
24	埼玉県	12.6
24	茨城県	12.6
24	神奈川県	12.6
24	島根県	12.6
28	大阪府	12.5
28	大宮県	12.5
28	奈良県	12.5
31	千葉県	12.4
31	愛媛県	12.4
31	山梨県	12.4
34	京都府	12.3
35	富山県	12.2
35	山口県	12.2
37	和歌山県	12.1
37	山形県	12.1
37	福島県	12.1
40	新潟県	12.0
41	岩手県	11.9
42	徳島県	11.7
43	高知県	11.6
44	東京都	11.5
45	青森県	11.4
45	北海道	11.4
47	秋田県	10.5

9 生産年齢人口

順位	都道府県	生産年齢人口 人
	全国計	76,288,736
1	東京都	8,734,155
2	神奈川県	5,744,383
3	大阪府	5,341,654
4	愛知県	4,618,657
5	埼玉県	4,507,174
6	千葉県	3,779,812
7	兵庫県	3,280,212
8	北海道	3,190,804
9	福岡県	3,057,855
10	静岡県	2,175,004
11	茨城県	1,747,312
12	茨城県	1,662,522
13	京都府	1,539,540
14	宮城県	1,410,322
15	新潟県	1,333,453
16	栃原県	1,203,616
17	長野県	1,186,865
18	岐阜県	1,185,431
19	群馬県	1,165,789
20	福島県	1,120,189
21	岡山県	1,098,140
22	三重県	1,061,577
23	熊本県	1,024,400
24	鹿児島県	929,758
25	沖縄県	892,109
26	滋賀県	857,720
27	奈良県	796,552
28	長崎県	784,862
29	山梨県	778,430
30	愛媛県	776,111
31	青森県	757,867
32	岩手県	734,886
33	石川県	672,515
34	大分県	657,169
35	山形県	639,336
36	宮崎県	622,544
37	富山県	605,545
38	秋田県	565,237
39	香川県	547,844
40	和歌山県	546,279
41	山梨県	488,845
42	佐賀県	483,019
43	福井県	451,409
44	徳島県	428,059
45	高知県	400,605
46	島根県	376,877
47	鳥取県	326,301

10 生産年齢人口割合

順位	都道府県	生産年齢人口割合 %
	全国	60.7
1	東京都	65.9
2	神奈川県	63.5
3	沖縄県	62.9
4	埼玉県	62.5
5	愛知県	62.4
6	宮城県	61.7
6	千葉県	61.7
8	滋賀県	61.3
8	大阪府	61.3
8	栃原県	61.3
11	福岡県	60.7
12	茨城県	60.6
13	京都府	60.2
14	兵庫県	60.0
15	群馬県	59.6
15	北海道	59.6
17	福島県	59.2
17	山梨県	59.2
17	静岡県	59.2
20	広島県	59.1
20	三重県	59.1
20	石川県	59.1
23	奈良県	58.8
24	岐阜県	58.7
25	青森県	58.4
26	愛媛県	58.3
27	岡山県	58.2
28	新潟県	58.1
28	福井県	58.1
30	岩手県	57.8
31	熊本県	57.6
32	長崎県	57.4
32	徳島県	57.4
34	鳥取県	57.3
34	香川県	57.3
34	富山県	57.3
37	山形県	57.1
38	鹿児島県	57.0
38	長野県	57.0
38	和歌山県	57.0
38	愛媛県	57.0
42	大分県	56.9
43	宮崎県	56.8
44	山口県	55.7
44	秋田県	55.7
46	高知県	55.5
47	島根県	55.0

11 老年人口

順位	都道府県	老年人口 人
	全国計	33,465,441
1	東京都	3,005,516
2	大阪府	2,278,324
3	神奈川県	2,158,157
4	埼玉県	1,788,735
5	愛知県	1,760,763
6	千葉県	1,584,419
7	北海道	1,558,387
8	北陸道	1,481,646
9	福岡県	1,304,764
10	静岡県	1,021,283
11	広島県	774,440
12	茨城県	771,678
13	京都府	703,419
14	新潟県	685,085
15	長野県	626,085
16	宮城県	588,240
17	岐阜県	567,571
18	福島県	542,384
19	岡山県	540,876
20	群馬県	540,026
21	熊本県	511,484
22	栃原県	508,392
23	奈良県	501,046
24	鹿児島県	479,734
25	山口県	447,862
26	愛媛県	417,186
27	長崎県	404,686
28	青森県	390,940
29	福井県	388,614
30	岩手県	386,573
31	大分県	351,745
32	山形県	344,353
33	秋田県	343,301
34	滋賀県	337,877
35	宮崎県	322,975
36	富山県	322,899
37	石川県	317,151
38	和歌山県	296,239
39	香川県	286,296
40	沖縄県	278,337
41	高知県	237,012
42	山梨県	234,544
43	徳島県	230,914
44	佐賀県	229,335
45	島根県	222,648
46	福井県	222,408
47	鳥取県	169,092

12 老年人口割合

順位	都道府県	老年人口割合 %
	全国	26.6
1	秋田県	33.8
2	高知県	32.8
3	島根県	32.5
4	山口県	32.1
5	徳島県	31.0
6	和歌山県	30.9
7	山形県	30.8
8	愛媛県	30.6
9	富山県	30.5
10	大分県	30.4
10	岩手県	30.4
12	青森県	30.1
12	長野県	30.1
14	香川県	29.9
14	新潟県	29.9
16	鳥取県	29.7
17	長崎県	29.6
18	宮崎県	29.5
19	鹿児島県	29.4
20	北海道	29.1
21	熊本県	28.8
22	奈良県	28.7
22	福島県	28.7
22	岡山県	28.7
25	福井県	28.6
26	山梨県	28.4
27	岐阜県	28.1
28	三重県	27.9
28	石川県	27.9
30	静岡県	27.8
31	佐賀県	27.7
32	群馬県	27.6
33	広島県	27.5
33	京都府	27.5
35	兵庫県	27.1
36	茨城県	26.8
37	大阪府	26.1
38	福岡県	25.9
38	栃原県	25.9
41	宮城県	25.7
42	埼玉県	24.8
43	滋賀県	24.2
44	神奈川県	23.9
45	愛知県	23.8
46	東京都	22.7
47	沖縄県	19.6

調査時期、資料出所等	7	平成27年10月1日、総務省統計局「国勢調査」、年少人口＝15歳未満
	8	7に同じ
	9	調査時期及び資料出所は7に同じ、生産年齢人口＝15歳～64歳

調査時期、資料出所等	10	平成27年10月1日、総務省統計局「国勢調査」、生産年齢人口＝15歳～64歳
	11	調査時期及び資料出所は10に同じ、老年人口＝65歳以上
	12	11に同じ

1 各種データの全国順位（都道府県一覧）

13 財政力指数

順位	都道府県	財政力指数
	全国平均	0.49146
1	東京都	1.00321
2	愛知県	0.92052
3	神奈川県	0.91745
4	千葉県	0.77694
5	埼玉県	0.76548
6	大阪府	0.74980
7	静岡県	0.70999
8	茨城県	0.63309
9	栃木県	0.62166
10	兵庫県	0.62062
11	福岡県	0.61836
12	群馬県	0.60277
13	宮城県	0.59597
14	広島県	0.58581
15	三重県	0.57544
16	京都府	0.56713
17	滋賀県	0.53932
18	岐阜県	0.52358
19	福井県	0.50947
20	岡山県	0.50096
21	長野県	0.47586
22	石川県	0.46812
23	香川県	0.46060
24	富山県	0.45307
25	新潟県	0.43519
26	山口県	0.42560
27	北海道	0.41903
28	奈良県	0.41269
29	愛媛県	0.41181
30	熊本県	0.38688
31	山梨県	0.37876
32	福井県	0.37820
33	青森県	0.35828
34	大山形県	0.34237
35	岩手県	0.34116
36	青森県	0.33190
37	佐賀県	0.32938
38	鹿児島県	0.32140
39	宮崎県	0.32034
40	徳島県	0.32018
41	和歌山県	0.31955
42	長崎県	0.31562
43	沖縄県	0.31535
44	秋田県	0.29862
45	鳥取県	0.25486
46	高知県	0.24472
47	島根県	0.24170

14 経常収支比率

順位	都道府県	経常収支比率
	全国平均	% 93.4
1	東京都	81.5
2	島根県	85.8
3	愛媛県	89.0
4	鳥取県	90.2
5	宮城県	91.3
6	奈良県	92.1
7	秋田県	92.2
8	岐阜県	92.2
9	佐賀県	92.2
10	山梨県	92.3
11	和歌山県	92.3
12	茨城県	92.7
12	新潟県	92.7
12	長野県	92.7
15	福井県	93.0
16	岡山県	93.2
17	沖縄県	93.5
18	熊本県	93.6
19	北海道	93.8
20	石川県	94.1
21	山形県	94.1
22	徳島県	94.3
23	広島県	94.4
23	香川県	94.4
25	熊本県	94.5
26	山形県	94.7
27	埼玉県	94.9
27	静岡県	94.9
29	京都府	95.0
30	栃木県	95.1
30	滋賀県	95.1
30	富山県	95.3
32	青森県	95.7
34	群馬県	95.8
35	福島県	95.9
36	兵庫県	96.1
37	北海道	96.3
37	宮城県	96.3
37	千葉県	96.3
40	徳島県	96.6
41	鹿児島県	96.8
42	神奈川県	97.1
43	岩手県	97.4
43	長崎県	97.4
45	三重県	97.9
46	愛知県	98.8
47	大阪府	99.8

15 実質公債費比率

順位	都道府県	実質公債費比率
	全国平均	% 12.7
1	東京都	1.3
2	島根県	10.5
3	和歌山県	10.6
4	高知県	10.8
5	佐賀県	10.9
6	佐賀県	11.2
7	沖縄県	11.4
8	福井県	11.5
9	福島県	11.7
9	奈良県	11.7
11	埼玉県	12.0
11	神奈川県	12.0
11	香川県	12.0
14	茨城県	12.1
14	茨城県	12.1
14	岡山県	12.1
17	熊本県	12.3
18	鳥取県	12.4
18	愛媛県	12.4
20	長野県	12.7
20	山形県	12.7
22	大分県	13.1
23	山形県	13.2
24	岐阜県	13.6
25	長崎県	13.8
26	静岡県	14.0
27	秋田県	14.1
27	滋賀県	14.1
29	石川県	14.3
29	愛知県	14.3
31	青森県	14.4
31	三重県	14.4
33	宮城県	14.5
33	福井県	14.5
35	富山県	14.7
35	鹿児島県	14.7
37	広島県	14.9
38	山形県	15.2
39	宮崎県	15.5
40	新潟県	15.8
41	山梨県	15.9
42	京都府	16.2
43	東京都	16.7
44	兵庫県	16.8
45	大阪府	19.4
46	岩手県	20.5
47	北海道	20.6

16 将来負担比率

順位	都道府県	将来負担比率
	全国平均	% 175.6
1	東京都	32.1
2	沖縄県	50.8
3	栃木県	99.8
4	鳥取県	105.6
5	佐賀県	106.6
6	宮崎県	126.4
7	神奈川県	132.3
8	福井県	137.5
9	青森県	139.6
10	愛媛県	150.7
11	高知県	154.9
12	群馬県	155.2
13	千葉県	155.7
14	大分県	157.0
15	奈良県	159.8
16	福井県	163.4
17	島根県	168.8
18	長野県	170.1
19	宮城県	171.8
20	長崎県	179.4
21	徳島県	180.4
22	三重県	184.7
23	和歌山県	187.9
24	大阪府	189.0
24	熊本県	189.0
26	岐阜県	189.7
27	香川県	190.2
28	埼玉県	192.9
29	滋賀県	194.7
30	愛知県	197.3
31	岡山県	197.5
32	山梨県	202.4
33	山口県	206.5
34	石川県	210.6
35	鹿児島県	216.2
36	静岡県	223.1
37	岩手県	224.6
38	茨城県	224.9
39	広島県	226.2
40	山形県	227.7
41	秋田県	238.3
42	福岡県	240.0
43	京都府	248.8
44	富山県	253.3
45	新潟県	286.5
46	北海道	307.7
47	兵庫県	320.6

17 県内総生産（名目）

順位	都道府県	県内総生産（名目）
	全国計	百万円 508,645,648
1	東京都	93,128,268
2	大阪府	37,314,976
3	愛知県	35,447,523
4	神奈川県	30,218,541
5	埼玉県	20,678,194
6	千葉県	19,811,204
7	兵庫県	19,232,538
8	北海道	18,268,793
9	北府県	18,189,907
10	静岡県	15,876,309
11	茨城県	11,511,260
12	広島県	10,842,876
13	京都府	9,825,395
14	新潟県	8,833,568
15	宮城県	8,816,646
16	栃木県	8,232,227
17	群馬県	7,824,950
18	長野県	7,752,205
19	三重県	7,688,880
20	岡山県	7,273,433
21	福島県	7,174,617
22	山形県	7,119,761
23	滋賀県	5,968,096
24	山口県	5,778,917
25	熊本県	5,566,376
26	鹿児島県	5,286,586
27	愛媛県	4,776,672
28	石川県	4,544,888
29	岩手県	4,516,178
30	青森県	4,411,514
31	長崎県	4,393,001
32	富山県	4,356,581
33	大分県	4,182,168
34	沖縄県	3,881,803
35	山形県	3,830,374
36	香川県	3,647,003
37	宮崎県	3,605,957
38	和歌山県	3,583,311
39	奈良県	3,520,619
40	秋田県	3,477,343
41	山梨県	3,129,857
42	福井県	3,127,077
43	徳島県	2,937,090
44	佐賀県	2,681,129
45	島根県	2,350,799
46	高知県	2,262,669
47	鳥取県	1,767,569

18 経済成長率（名目）

順位	都道府県	経済成長率（名目）
	全国平均	% 1.8
1	福島県	6.9
2	栃木県	6.5
3	三重県	4.9
4	山形県	4.6
5	徳島県	4.2
6	千葉県	4.0
6	群馬県	4.0
8	宮城県	3.5
9	岩手県	3.4
10	沖縄県	3.3
11	岡山県	3.2
12	高知県	3.1
13	宮崎県	3.0
14	愛知県	2.6
14	兵庫県	2.6
16	滋賀県	2.5
17	静岡県	2.4
18	佐賀県	2.3
19	長野県	2.1
20	埼玉県	2.0
21	山形県	1.8
21	福岡県	1.8
24	愛媛県	1.5
24	北海道	1.5
26	新潟県	1.3
27	大阪府	1.2
28	島根県	1.1
28	山梨県	1.1
28	神奈川県	1.1
31	富山県	1.0
31	東京都	1.0
31	福井県	1.0
34	奈良県	0.9
35	大分県	0.8
36	鳥取県	0.6
36	和歌山県	0.6
36	石川県	0.6
39	長崎県	0.2
39	鹿児島県	0.2
39	秋田県	0.2
42	京都府	0.1
43	熊本県	-0.1
45	茨城県	-0.1
45	岐阜県	-0.3
46	青森県	-1.2
47	香川県	-2.0

調査時期、資料出所等
 13 平成27年度、総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」、数値が高いほど財政状態が良好とされる
 14 調査時期及び資料出所は13に同じ、数値が低いほど財政状態が良好とされる
 15 14に同じ

調査時期、資料出所等
 16 平成27年度、総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」、数値が低いほど財政状態が良好とされる
 17 内閣府経済社会総合研究所「平成25年度県民経済計算年報」
 18 17に同じ

1 各種データの全国順位(都道府県一覧)

19 1人当たり県民所得

順位	都道府県	1人当たり 県民所得 千円
	全国平均	3,065
1	東京都	4,508
2	愛知県	3,579
3	静岡県	3,326
4	滋賀県	3,273
5	栃木県	3,255
6	三重県	3,166
7	富山県	3,159
8	茨城県	3,138
9	山口県	3,125
10	広島県	3,060
11	群馬県	3,054
12	千葉県	3,019
13	大阪府	2,995
14	京都府	2,974
15	石川県	2,972
16	神奈川県	2,972
17	山梨県	2,918
18	徳島県	2,878
19	埼玉県	2,859
20	宮城県	2,857
21	福岡県	2,845
22	福井県	2,831
23	兵庫県	2,816
23	和歌山県	2,816
25	岡山県	2,800
26	香川県	2,798
27	福島県	2,787
28	新潟県	2,767
29	岐阜県	2,726
30	長野県	2,714
31	岩手県	2,698
32	山形県	2,629
33	大北海道	2,559
34	北海道	2,545
35	愛媛県	2,543
36	奈良県	2,530
37	佐賀県	2,513
38	秋田県	2,463
39	高知県	2,447
40	青森県	2,426
41	島根県	2,424
42	熊本県	2,422
43	長崎県	2,419
44	宮崎県	2,407
45	鹿児島県	2,399
46	鳥取県	2,337
47	沖縄県	2,102

20 1人当たり県民所得水準

順位	都道府県	1人当たり 県民所得水準
	全 国	100
1	東京都	147.1
2	愛知県	116.8
3	静岡県	108.5
4	滋賀県	106.8
5	栃木県	106.2
6	三重県	103.3
7	富山県	103.1
8	茨城県	102.4
9	山口県	101.9
10	広島県	99.8
11	群馬県	99.6
12	千葉県	98.5
13	大阪府	97.7
14	京都府	97.0
14	石川県	97.0
14	神奈川県	97.0
17	山梨県	95.2
18	徳島県	93.9
19	埼玉県	93.3
20	宮城県	93.2
21	福岡県	92.8
22	福井県	92.3
23	兵庫県	91.9
23	和歌山県	91.9
25	岡山県	91.3
25	香川県	91.3
27	福島県	90.9
28	新潟県	90.3
29	岐阜県	88.9
30	長野県	88.6
31	岩手県	88.0
32	山形県	85.8
33	大北海道	83.5
34	北海道	83.0
34	愛媛県	83.0
36	奈良県	82.5
37	佐賀県	82.0
38	秋田県	80.3
39	高知県	79.8
40	青森県	79.1
40	島根県	79.1
42	熊本県	79.0
43	長崎県	78.9
44	宮崎県	78.5
45	鹿児島県	78.3
46	鳥取県	76.2
47	沖縄県	68.6

21 家計実収入

順位	都道府県	家計実収入 円
	全国平均	525,669
1	福島県	631,501
2	富山県	629,591
3	香川県	609,696
4	埼玉県	601,484
5	埼玉県	596,283
6	茨城県	592,704
7	埼玉県	576,383
8	栃木県	538,518
9	滋賀県	564,335
10	東京都	560,609
11	長野県	558,569
12	富山県	557,269
13	奈良県	557,063
14	佐賀県	555,848
15	島根県	555,771
16	山形県	555,561
17	山梨県	552,132
18	愛知県	550,727
19	静岡県	547,885
20	福井県	547,036
21	鹿児島県	545,130
22	岐阜県	541,088
23	大分県	535,435
24	和歌山県	533,160
25	広島県	532,495
26	北海道	525,903
27	徳島県	519,455
28	高知県	515,196
29	神奈川県	513,871
30	新潟県	512,752
31	岡山県	511,827
32	福岡県	502,703
33	岩手県	500,214
34	鳥取県	495,679
35	京都府	495,254
36	三重県	490,891
37	愛媛県	490,830
38	熊本県	490,697
39	愛媛県	490,678
40	群馬県	489,693
41	秋田県	454,670
42	長崎県	449,222
43	宮崎県	449,069
44	青森県	433,343
45	沖縄県	427,588
46	兵庫県	415,493
47	宮城県	395,795

22 家計消費支出

順位	都道府県	家計消費支出 円
	全国平均	315,379
1	東京都	359,925
2	香川県	355,157
3	石川県	353,199
4	奈良県	347,861
5	福島県	346,584
6	山形県	342,848
7	埼玉県	341,391
8	神奈川県	338,518
9	長野県	337,784
10	茨城県	335,958
11	京都府	335,080
12	富山県	333,302
13	栃木県	330,869
14	福岡県	330,692
15	山口県	328,130
16	和歌山県	327,070
17	静岡県	327,041
18	三重県	322,578
19	岩手県	321,998
20	熊本県	319,388
21	滋賀県	319,207
22	岐阜県	317,552
23	島根県	315,354
24	大分県	314,339
25	鹿児島県	311,771
26	北海道	311,403
27	山梨県	310,586
28	徳島県	309,604
29	新潟県	309,538
30	高知県	307,037
31	千葉県	302,915
32	北海道	301,719
33	岡山県	300,037
34	佐賀県	298,373
35	福岡県	295,374
36	群馬県	295,356
37	愛知県	295,222
38	宮城県	293,511
39	愛媛県	292,291
40	鳥取県	287,763
41	長崎県	287,211
42	兵庫県	279,088
43	大阪府	277,145
44	秋田県	269,618
45	宮崎県	267,725
46	沖縄県	267,257
47	青森県	255,240

23 消費者物価地域差指数

順位	都道府県	消費者物価 地域差指数
	全 国	100.0
1	東京都	104.0
2	神奈川県	103.5
3	埼玉県	101.7
4	兵庫県	101.1
5	山形県	100.8
6	石川県	100.6
6	京都府	100.6
8	奈良県	100.4
9	大阪府	100.3
10	福島県	100.1
11	島根県	100.1
12	滋賀県	99.9
12	和歌山県	99.9
14	千葉県	99.8
15	福井県	99.7
16	北海道	99.2
16	広島県	99.2
16	高知県	99.2
19	新潟県	99.1
20	岩手県	99.0
20	栃木県	99.0
22	青森県	98.9
23	山口県	98.8
23	徳島県	98.8
25	秋田県	98.5
25	山梨県	98.5
25	鳥取県	98.5
25	香川県	98.5
29	富山県	98.4
29	愛知県	98.4
29	岡山県	98.4
29	愛媛県	98.4
33	三重県	98.3
34	熊本県	98.2
35	宮城県	98.1
35	静岡県	98.1
38	沖縄県	98.0
39	福岡県	97.7
40	福分県	97.4
41	長野県	97.3
41	奈良県	97.3
43	佐賀県	97.2
44	岐阜県	97.0
45	鹿児島県	96.7
46	群馬県	96.4
46	高知県	96.4

24 製造品出荷額等

順位	都道府県	製造業売上高 百万円
	全 国 計	305,139,989
1	愛知県	43,831,329
2	神奈川県	17,721,051
3	大阪府	16,529,165
4	静岡県	16,050,724
5	兵庫県	14,888,356
6	千葉県	13,874,330
7	埼玉県	12,390,803
8	茨城県	11,408,497
9	三重県	10,542,710
10	広島県	9,568,452
11	福岡県	8,433,642
12	群馬県	8,363,510
13	栃木県	8,293,780
14	岡山県	8,255,666
15	東京都	8,159,351
16	滋賀県	6,813,929
17	北海道	6,672,809
18	山口県	6,519,551
19	長野県	5,454,784
20	岐阜県	5,101,178
21	福島県	5,098,999
22	京都府	4,815,155
23	新潟県	4,642,624
24	大分県	4,558,947
25	愛媛県	4,139,178
26	宮城県	3,972,171
27	富山県	3,567,223
28	和歌山県	2,994,970
29	山形県	2,608,074
30	石川県	2,601,943
31	熊本県	2,474,035
32	香川県	2,371,385
33	岩手県	2,270,696
34	山梨県	2,133,133
35	鹿児島県	1,912,793
36	奈良県	1,896,881
37	福井県	1,891,829
38	徳島県	1,783,863
39	佐賀県	1,735,655
40	青森県	1,595,132
41	長崎県	1,562,494
42	宮崎県	1,527,585
43	秋田県	1,214,936
44	島根県	1,056,695
45	鳥取県	680,421
46	沖縄県	633,591
47	高知県	525,966

調査時期、資料出所等
 19 内閣府経済社会総合研究所「平成25年度県民経済計算年報」
 20 19に同じ。全国=100として算出
 21 平成27年平均、総務省統計局「家計調査」、二人以上の世帯のうち勤労者世帯、都道府県庁所在市(東京都は区部)の数値

調査時期、資料出所等
 22 平成27年平均、総務省統計局「家計調査」、二人以上の世帯のうち勤労者世帯、都道府県庁所在市(東京都は区部)の数値
 23 平成27年平均、総務省統計局「小売物価統計調査」、全国=100として算出
 24 平成26年平均、経済産業省「平成26年工業統計確報」、従業員4人以上の事業所

1 各種データの全国順位（都道府県一覧）

25 製造業事業所数

順位	都道府県	製造業事業所数
	全国計	202,410
1	大阪府	17,501
2	愛知県	16,795
3	東京都	12,156
4	埼玉県	11,614
5	静岡県	9,777
6	兵庫県	8,710
7	神奈川県	8,140
8	岐阜県	6,035
9	福岡県	5,599
10	新潟県	5,564
11	茨城県	5,485
12	北海道	5,464
13	長野県	5,193
14	千葉県	5,101
15	広島県	5,086
16	群馬県	5,064
17	京都府	4,401
18	栃木県	4,354
19	福島県	3,798
20	三重県	3,647
21	岡山県	3,476
22	石川県	2,931
23	富山県	2,812
24	滋賀県	2,774
25	宮城県	2,647
26	山形県	2,634
27	愛媛県	2,318
28	福井県	2,215
29	鹿児島県	2,200
30	岩手県	2,130
31	熊本県	2,119
32	奈良県	2,077
33	香川県	1,999
34	秋田県	1,897
35	山梨県	1,858
36	山口県	1,838
37	和歌山県	1,829
38	長崎県	1,794
39	大分県	1,535
40	宮崎県	1,508
41	青森県	1,449
42	佐賀県	1,407
43	徳島県	1,256
44	島根県	1,186
45	沖縄県	1,179
46	高知県	1,043
47	鳥取県	815

26 製造業従業者数

順位	都道府県	製造業従業者数 人
	全国計	7,403,269
1	愛知県	795,496
2	大阪府	443,634
3	静岡県	386,924
4	埼玉県	379,238
5	兵庫県	350,429
6	神奈川県	349,732
7	東京都	269,815
8	茨城県	259,595
9	福岡県	209,864
10	広島県	209,515
11	千葉県	200,718
12	千叶県	199,877
13	岐阜県	191,987
14	長野県	190,884
15	栃木県	190,191
16	三重県	189,459
17	新潟県	180,932
18	北海道	164,716
19	福島県	152,768
20	滋賀県	152,036
21	岡山県	140,309
22	東京都	136,210
23	富山県	119,663
24	宮城県	108,908
25	山形県	98,434
26	石川県	95,083
27	山口県	91,378
28	熊本県	89,637
29	岩手県	82,600
30	愛媛県	75,274
31	山梨県	68,912
32	鹿児島県	68,868
33	福井県	68,502
34	香川県	68,248
35	大分県	65,115
36	奈良県	61,555
37	秋田県	60,659
38	佐賀県	58,424
39	青森県	55,464
40	長崎県	55,126
41	宮崎県	54,905
42	和歌山県	50,141
43	徳島県	45,652
44	島根県	38,373
45	鳥取県	29,890
46	沖縄県	24,432
47	高知県	23,697

27 就業者数

順位	都道府県	就業者数 人
	全国計	58,140,600
1	東京都	5,630,800
2	神奈川県	4,076,100
3	大阪府	3,651,100
4	愛知県	3,613,700
5	埼玉県	3,426,100
6	千葉県	2,844,600
7	兵庫県	2,445,900
8	北海道	2,355,700
9	福岡県	2,227,400
10	静岡県	1,837,500
11	茨城県	1,388,100
12	群馬県	1,337,200
13	新潟県	1,157,300
14	京都府	1,144,300
15	宮城県	1,081,300
16	長野県	1,067,900
17	岐阜県	1,013,500
18	群馬県	963,700
19	福島県	960,300
20	福島県	943,900
21	岡山県	902,600
22	東京都	869,200
23	熊本県	822,300
24	鹿児島県	756,600
25	滋賀県	678,200
26	石川県	654,100
27	長崎県	635,300
28	岩手県	634,800
29	愛媛県	633,000
30	青森県	624,900
31	奈良県	596,700
32	石川県	566,900
33	沖縄県	565,900
34	山形県	561,100
35	富山県	542,200
36	大分県	531,100
37	宮崎県	513,500
38	秋田県	486,400
39	香川県	451,200
40	和歌山県	447,400
41	山梨県	410,600
42	佐賀県	403,200
43	徳島県	401,500
44	島根県	343,300
45	徳島県	340,100
46	高知県	322,700
47	鳥取県	279,500

28 第1次産業就業者比率

順位	都道府県	第1次産業就業者比率 %
	全国	4.1
1	青森県	13.2
2	高知県	11.9
3	岩手県	11.5
4	秋田県	11.1
5	熊本県	10.1
6	山形県	9.8
6	和歌山県	9.8
8	宮崎県	9.7
9	鹿児島県	9.6
9	長野県	9.6
11	佐賀県	9.3
12	徳島県	8.7
13	鳥取県	8.5
14	長崎県	8.2
15	愛媛県	7.9
16	北海道	7.8
17	島根県	7.5
18	山梨県	7.2
19	福島県	6.8
20	大分県	6.5
21	茨城県	6.0
22	新潟県	5.9
22	栃木県	5.9
22	香川県	5.9
25	群馬県	5.3
26	埼玉県	5.2
27	沖縄県	5.0
28	宮城県	4.9
29	岡山県	4.7
30	福井県	4.0
31	静岡県	3.9
32	三重県	3.6
32	岐阜県	3.6
34	富山県	3.5
35	広島県	3.4
36	石川県	3.1
37	千葉県	2.8
37	福岡県	2.8
37	奈良県	2.8
40	滋賀県	2.7
41	京都府	2.3
42	愛知県	2.2
43	兵庫県	2.1
44	埼玉県	1.7
45	神奈川県	1.0
46	大阪府	0.6
47	東京都	0.5

29 第2次産業就業者比率

順位	都道府県	第2次産業就業者比率 %
	全国	24.1
1	愛知県	33.1
2	富山県	33.0
3	滋賀県	32.8
4	岐阜県	32.6
5	栃木県	32.2
6	静岡県	32.1
7	群馬県	31.9
8	三重県	31.8
9	福島県	31.1
10	福井県	30.5
11	長野県	29.8
12	茨城県	28.9
13	山形県	28.7
14	新潟県	28.5
15	鹿嶋県	28.2
16	石川県	27.1
17	岡山県	27.0
18	広島県	26.0
19	山口県	25.3
20	香川県	25.2
21	佐賀県	25.0
22	徳島県	24.8
22	兵庫県	24.8
24	岩手県	24.5
25	島根県	24.0
26	埼玉県	23.6
27	秋田県	23.3
28	愛媛県	23.2
28	大分県	23.2
30	和歌山県	22.8
30	奈良県	22.8
32	宮城県	22.7
32	京都府	22.7
34	大阪府	22.6
35	熊本県	21.1
35	鳥取県	21.1
37	宮崎県	20.8
38	福岡県	20.4
38	神奈川県	20.4
40	青森県	20.0
41	鹿児島県	19.5
41	長崎県	19.5
43	群馬県	19.1
44	北海道	16.9
45	高知県	16.3
46	東京都	15.8
47	沖縄県	15.1

30 第3次産業就業者比率

順位	都道府県	第3次産業就業者比率 %
	全国	71.9
1	東京都	83.7
2	沖縄県	80.0
3	神奈川県	78.6
4	千葉県	78.0
5	福岡県	76.8
5	大阪府	76.8
7	北海道	75.4
8	北京道	75.0
9	埼玉県	74.7
10	奈良県	74.4
11	兵庫県	73.1
12	宮城県	72.4
13	長崎県	72.3
14	高知県	71.8
15	鹿児島県	70.8
16	広島県	70.6
17	鳥取県	70.4
18	大分県	70.3
19	石川県	69.7
20	宮崎県	69.5
21	山口県	69.4
22	愛媛県	69.0
23	香川県	68.9
24	熊本県	68.8
25	島根県	68.4
26	岡山県	68.2
27	和歌山県	67.4
28	青森県	66.8
29	徳島県	66.6
30	佐賀県	65.7
31	新潟県	65.6
31	秋田県	65.6
33	福井県	65.5
34	茨城県	65.1
35	愛知県	64.7
35	三重県	64.7
37	山梨県	64.6
38	滋賀県	64.5
39	岩手県	64.1
40	静岡県	64.0
41	岐阜県	63.8
42	富山県	63.5
43	群馬県	62.8
44	福島県	62.1
45	栃木県	61.9
46	山形県	61.4
47	長野県	60.6

調査時期、資料出所等	25	平成26年12月31日、経済産業省「平成26年工業統計確報」、従業員4人以上の事業所
	26	25に同じ
	27	平成27年10月1日、総務省統計局「国勢調査（速報）」

調査時期、資料出所等	28	平成27年10月1日、総務省統計局「国勢調査（速報）」産業3部門別割合は分母（就業者数）から「分類不能の産業」を除いて計算している。
	29	28に同じ
	30	28に同じ

1 各種データの全国順位(都道府県一覧)

31 完全失業率

順位	都道府県	完全失業率
	全 国	3.4
1	沖 縄 県	5.1
2	青 森 県	4.5
3	大 阪 府	4.2
4	福 岡 県	4.1
5	兵 庫 県	3.8
6	宮 城 県	3.7
7	秋 田 県	3.6
7	東 京 都	3.6
9	鹿 児 島 県	3.5
10	北 海 道	3.4
10	熊 本 県	3.4
12	茨 城 県	3.3
12	神 奈 川 県	3.3
14	栃 木 県	3.2
14	埼 埼 県	3.2
14	京 都 府	3.2
14	奈 良 県	3.2
14	佐 賀 県	3.2
14	宮 崎 県	3.2
20	長 崎 県	3.1
21	福 島 県	3.0
21	岡 崎 県	3.0
21	徳 島 県	3.0
21	高 知 県	3.0
26	岩 手 県	2.9
26	広 島 県	2.9
26	香 川 県	2.9
26	大 分 県	2.9
30	群 馬 県	2.8
30	新 潟 県	2.8
30	山 梨 県	2.8
30	山 形 県	2.8
34	山 形 県	2.7
34	長 野 県	2.7
34	静 岡 県	2.7
34	鳥 取 県	2.7
38	島 根 県	2.6
38	愛 媛 県	2.6
40	愛 知 県	2.5
40	和 歌 山 県	2.5
42	富 山 県	2.3
42	石 川 県	2.3
42	岐 阜 県	2.3
45	三 重 県	2.2
45	滋 賀 県	2.2
47	福 井 県	1.8

32 有効求人倍率

順位	都道府県	有効求人倍率
	全 国	1.36
1	東 京 都	2.01
2	福 井 県	1.82
3	岐 阜 県	1.71
4	岡 崎 県	1.65
4	広 島 県	1.65
6	愛 知 県	1.63
7	香 川 県	1.62
8	富 山 県	1.60
8	石 川 県	1.60
10	宮 城 県	1.46
10	島 根 県	1.46
12	群 馬 県	1.43
13	福 島 県	1.42
13	重 慶 県	1.42
15	三 重 県	1.41
16	愛 媛 県	1.40
17	山 口 県	1.39
18	大 阪 府	1.38
19	大 鳥 取 県	1.36
20	静 岡 県	1.34
21	徳 島 県	1.33
22	福 岡 県	1.32
22	熊 本 県	1.32
24	新 潟 県	1.31
24	京 都 府	1.31
26	山 形 県	1.30
27	岩 手 県	1.28
28	茨 城 県	1.24
29	宮 城 県	1.22
30	大 分 県	1.19
31	栃 木 県	1.18
32	山 梨 県	1.17
32	滋 賀 県	1.17
34	秋 田 県	1.16
34	和 歌 山 県	1.16
36	和 歌 山 県	1.14
36	葉 良 県	1.14
36	奈 良 県	1.14
38	兵 庫 県	1.13
38	長 崎 県	1.13
40	高 知 県	1.11
40	佐 賀 県	1.11
42	青 森 県	1.08
43	神 奈 川 県	1.05
44	北 海 道	1.04
44	埼 埼 県	1.04
44	玉 野 県	1.04
46	鹿 児 島 県	1.02
47	沖 縄 県	0.97

33 事業所数

順位	都道府県	事業所数
	全 国 計	5,926,804
1	東 京 都	728,710
2	大 阪 府	446,119
3	愛 知 県	338,644
4	神 奈 川 県	323,506
5	埼 埼 県	264,561
6	北 海 道	252,036
7	兵 庫 県	237,177
8	福 岡 県	232,701
9	千 葉 県	208,949
10	静 岡 県	185,519
11	広 島 県	138,703
12	茨 城 県	122,378
13	茨 城 県	125,804
14	新 潟 県	122,360
15	長 野 県	115,539
16	岐 阜 県	106,590
17	宮 城 県	106,438
18	群 馬 県	97,750
19	栃 木 県	93,428
20	福 島 県	93,299
21	岡 崎 県	88,332
22	三 重 県	85,244
23	鹿 児 島 県	82,752
24	熊 本 県	81,840
25	沖 縄 県	70,329
26	愛 媛 県	69,844
27	山 口 県	67,467
28	長 崎 県	67,074
29	石 川 県	64,968
30	岩 手 県	63,093
31	青 森 県	62,963
32	滋 賀 県	60,552
33	富 山 県	60,110
34	大 分 県	57,778
35	宮 崎 県	56,479
36	富 山 県	56,188
37	秋 田 県	53,593
38	奈 良 県	51,627
39	和 歌 山 県	51,459
40	香 川 県	51,340
41	山 梨 県	46,293
42	福 井 県	45,272
43	佐 賀 県	40,450
44	徳 島 県	40,140
45	高 知 県	39,343
46	島 根 県	38,306
47	鳥 取 県	28,556

34 従業者数

順位	都道府県	従業者数
	全 国 計	61,788,853
1	東 京 都	9,657,306
2	大 阪 府	4,729,325
3	愛 知 県	3,984,108
4	神 奈 川 県	3,725,924
5	埼 埼 県	2,760,890
6	北 海 道	2,445,372
7	福 岡 県	2,389,165
8	兵 庫 県	2,386,185
9	千 葉 県	2,281,323
10	静 岡 県	1,857,811
11	広 島 県	1,397,102
12	茨 城 県	1,321,449
13	京 都 府	1,242,107
14	新 潟 県	1,125,360
15	宮 城 県	1,100,860
16	長 野 県	1,020,500
17	群 馬 県	967,945
18	岐 阜 県	955,767
19	栃 木 県	931,021
20	岡 山 県	884,932
21	三 重 県	876,974
22	福 島 県	873,753
23	熊 本 県	782,561
24	鹿 児 島 県	747,966
25	滋 賀 県	657,735
26	山 口 県	644,204
27	愛 媛 県	627,644
28	長 崎 県	619,313
29	沖 縄 県	609,821
30	岩 手 県	595,288
31	石 川 県	589,321
32	青 森 県	575,797
33	富 山 県	551,401
34	大 分 県	532,704
35	山 形 県	530,727
36	宮 崎 県	500,829
37	奈 良 県	486,777
38	香 川 県	481,238
39	秋 田 県	465,227
40	和 歌 山 県	420,219
41	福 井 県	408,503
42	山 梨 県	400,762
43	佐 賀 県	387,835
44	徳 島 県	345,609
45	島 根 県	329,036
46	高 知 県	322,493
47	鳥 取 県	260,664

35 農業就業人口

順位	都道府県	農業就業人口
	全 国 計	2,096,662
1	北 海 道	96,557
2	茨 城 県	89,594
3	長 野 県	82,922
4	新 潟 県	79,324
5	福 島 県	77,703
6	千 葉 県	73,410
7	熊 本 県	71,900
8	岩 手 県	70,357
9	青 森 県	64,746
10	愛 知 県	63,736
11	栃 木 県	61,971
12	埼 埼 県	58,575
13	鹿 児 島 県	57,881
14	静 岡 県	57,322
15	兵 庫 県	57,086
16	福 岡 県	56,950
17	秋 田 県	54,827
18	宮 城 県	54,315
19	山 形 県	53,692
20	岡 山 県	48,469
21	宮 崎 県	45,001
22	群 馬 県	44,006
23	愛 媛 県	41,104
24	岐 阜 県	38,736
25	広 島 県	37,949
26	和 歌 山 県	37,913
27	大 分 県	35,208
28	長 崎 県	34,440
29	三 重 県	34,002
30	香 川 県	30,383
31	徳 島 県	30,217
32	山 口 県	28,306
33	沖 縄 県	27,736
34	高 知 県	27,161
35	佐 賀 県	26,244
36	鳥 取 県	26,126
37	滋 賀 県	24,860
38	島 根 県	24,801
39	京 都 府	24,760
40	神 奈 川 県	24,195
41	富 山 県	21,043
42	沖 縄 県	19,916
43	佐 賀 県	19,419
44	福 井 県	18,509
45	石 川 県	17,508
46	大 阪 府	14,796
47	東 京 都	10,986

36 農業産出額

順位	都道府県	農業産出額
	全 国 計	88,631
		億円
1	北 海 道	11,852
2	茨 城 県	4,549
3	鹿 児 島 県	4,435
4	千 葉 県	4,405
5	宮 崎 県	3,424
6	熊 本 県	3,348
7	青 森 県	3,068
8	愛 知 県	3,063
9	栃 木 県	2,723
10	群 馬 県	2,550
11	岩 手 県	2,494
12	長 野 県	2,420
13	新 潟 県	2,388
14	山 形 県	2,282
15	静 岡 県	2,204
16	福 岡 県	2,191
17	埼 埼 県	1,987
18	福 島 県	1,973
19	宮 城 県	1,741
20	秋 田 県	1,612
21	兵 庫 県	1,608
22	長 崎 県	1,553
23	岡 山 県	1,322
24	佐 賀 県	1,303
25	大 分 県	1,287
26	愛 媛 県	1,237
27	広 島 県	1,164
28	岐 阜 県	1,123
29	三 重 県	1,091
30	徳 島 県	1,037
31	和 歌 山 県	1,011
31	高 知 県	1,011
33	沖 縄 県	935
34	山 梨 県	815
34	香 川 県	815
36	神 奈 川 県	808
37	京 都 府	719
38	鳥 取 県	697
39	山 口 県	627
40	富 山 県	617
41	滋 賀 県	586
42	島 根 県	570
43	石 川 県	500
44	福 井 県	428
45	奈 良 県	408
46	大 阪 府	341
47	東 京 都	306

調査時期、資料出所等
 31 平成27年平均、総務省統計局「労働力調査」
 32 平成27年平均、厚生労働省「職業安定業務統計」、季節調整値、新卒学卒者を除きパートタイムを含む
 33 平成26年7月1日、総務省統計局・経済産業省「経済センサス-基礎調査」、事業内容不詳を含む

調査時期、資料出所等
 34 平成26年7月1日、総務省統計局・経済産業省「経済センサス-基礎調査」、男女別の不詳を含む
 35 平成27年2月1日、農林水産省「農林業センサス」
 36 平成27年、農林水産省「生産農業所得統計」

1 各種データの全国順位（都道府県一覧）

37 林業就業人口

順位	都道府県	林業就業人口 人
	全国計	63,800
1	北海道	6,500
2	高知県	3,200
3	岩手県	3,000
4	岐阜県	2,900
5	宮崎県	2,600
6	秋田県	2,200
6	福島県	2,200
6	長野県	2,200
9	宮城県	2,100
10	青森県	2,000
10	兵庫県	2,000
12	青森県	1,800
13	熊本県	1,600
13	鹿児島県	1,600
15	静岡県	1,500
16	鳥取県	1,400
17	群馬県	1,300
17	長崎県	1,300
19	栃木県	1,200
19	新潟県	1,200
19	三重県	1,200
19	和歌山県	1,200
23	山形県	1,100
23	奈良県	1,100
23	山口県	1,100
26	神奈川県	1,000
26	福岡県	1,000
28	石川県	900
28	山梨県	900
28	大分県	900
31	富山県	800
31	福井県	800
33	埼玉県	700
33	滋賀県	700
33	岡山県	700
36	茨城県	600
36	愛知県	600
36	京都府	600
36	広島県	600
36	徳島県	600
36	愛媛県	600
43	大分県	400
43	香川県	400
43	佐賀県	400
46	沖縄県	300
47	東京都	200

38 林業産出額

順位	都道府県	林業産出額 千万円
	全国計	44,777
1	長野県	5,510
2	北海道	4,699
3	新潟県	4,335
4	岩手県	2,325
5	宮崎県	2,269
6	大分県	1,898
7	秋田県	1,766
8	熊本県	1,654
9	福岡県	1,237
10	徳島県	1,108
11	鹿児島県	1,054
12	青森県	1,018
13	静岡県	950
14	福島県	933
15	愛知県	928
16	栃木県	908
17	岐阜県	847
18	山形県	835
19	宮城県	796
20	茨城県	786
21	広島県	781
22	群馬県	718
23	愛媛県	706
24	岡山県	701
25	三重県	637
26	長崎県	611
27	島根県	567
28	奈良県	368
29	兵庫県	361
30	和歌山県	346
31	香川県	333
32	愛知県	298
33	富山県	293
34	鳥取県	268
35	山口県	264
36	東京都	248
37	石川県	247
38	埼玉県	219
39	山梨県	173
40	千葉県	165
41	福井県	156
42	佐賀県	132
43	滋賀県	97
44	東京都	94
45	沖縄県	65
46	神奈川県	57
47	大阪府	16

39 海面漁業就業者数

順位	都道府県	海面漁業 就業者数 人
	全国計	180,985
1	北海道	29,652
2	長崎県	14,310
3	青森県	9,879
4	三重県	7,791
5	愛媛県	7,416
6	鹿児島県	7,200
7	熊本県	6,882
8	宮城県	6,516
9	岩手県	6,289
10	静岡県	5,750
11	兵庫県	5,334
12	福島県	5,140
13	福山県	5,106
14	千葉県	4,734
15	愛知県	4,319
16	佐賀県	4,260
17	大分県	4,110
18	広島県	4,003
19	島根県	3,970
20	沖縄県	3,731
21	石川県	3,296
22	鳥取県	3,032
23	和歌山県	2,907
24	宮崎県	2,677
25	新潟県	2,579
26	新徳島県	2,512
27	香川県	2,484
28	神奈川県	2,273
29	福井県	1,735
30	岡山県	1,658
31	茨城県	1,435
32	富山県	1,428
33	京都府	1,421
34	鳥取県	1,320
35	大阪府	1,036
36	秋田県	1,011
37	東京都	972
38	山形県	474
39	福島県	343

40 海面漁業・養殖業生産額

順位	都道府県	海面漁業・ 養殖業生産額 百万円
	全国計	1,410,862
1	北海道	308,524
2	長崎県	96,434
3	愛媛県	80,442
4	鹿児島県	79,916
5	長崎県	66,900
6	静岡県	53,150
7	高知県	49,534
8	三重県	48,454
9	青森県	47,826
10	大分県	43,052
11	兵庫県	40,723
12	岩手県	35,726
13	熊本県	33,980
14	宮崎県	33,454
15	千葉県	32,447
16	広島県	26,519
17	福岡県	25,475
18	佐賀県	24,861
19	島根県	21,407
20	愛知県	21,261
21	石川県	19,955
22	鳥取県	19,025
23	沖縄県	18,691
24	香川県	18,347
25	神奈川県	16,616
26	山口県	15,933
27	和歌山県	15,022
28	富山県	14,447
29	徳島県	12,334
30	新潟県	11,627
31	福島県	8,616
32	岡山県	8,425
33	福岡県	8,148
34	京都府	4,118
35	大阪府	3,972
36	秋田県	3,250
-	茨城県	x
-	東京都	x
-	山形県	x

41 病院病床数

順位	都道府県	病院病床数 床
	全国平均	1,232.1
1	高知県	2,522.4
2	鹿児島県	2,069.6
3	熊本県	1,969.2
4	徳島県	1,964.7
5	長崎県	1,931.4
6	山口県	1,926.4
7	佐賀県	1,808.8
8	北海道	1,779.1
9	宮崎県	1,739.7
10	大分県	1,713.1
11	福岡県	1,685.3
12	愛媛県	1,620.4
13	石川県	1,593.7
14	富山県	1,582.5
15	島根県	1,551.8
16	香川県	1,546.5
17	鳥取県	1,518.2
18	岡山県	1,499.5
19	秋田県	1,486.7
20	広島県	1,420.3
21	和歌山県	1,417.2
22	福井県	1,410.5
23	京都府	1,377.3
24	岩手県	1,367.3
25	青森県	1,345.8
26	福島県	1,335.9
27	沖縄県	1,318.5
28	山形県	1,316.4
29	山梨県	1,303.3
30	新潟県	1,249.6
31	群馬県	1,249.1
32	奈良県	1,244.1
33	大阪府	1,219.9
34	兵庫県	1,173.3
35	長野県	1,149.0
36	三重県	1,128.3
37	茨城県	1,095.5
38	栃木県	1,088.9
39	宮城県	1,080.9
40	静岡県	1,046.2
41	滋賀県	1,026.2
42	岐阜県	1,024.6
43	東京都	948.3
44	千葉県	943.3
45	愛知県	905.8
46	埼玉県	853.8
47	神奈川県	810.5

42 医師数

順位	都道府県	医師数 人
	全国平均	233.6
1	京都府	307.9
2	東京都	304.5
3	徳島県	303.3
4	高知県	293.0
5	福岡県	292.9
6	鳥取県	289.5
7	岡山県	287.8
8	長崎県	287.7
9	和歌山県	277.4
10	熊本県	275.3
11	石川県	270.6
12	香川県	268.3
13	佐賀県	266.1
14	島根県	265.1
15	大分県	261.8
16	大分県	260.8
17	愛媛県	254.3
18	広島県	252.2
19	鹿児島県	247.8
20	山口県	244.8
21	沖縄県	241.5
22	福井県	240.0
23	富山県	234.9
24	宮崎県	233.2
25	兵庫県	232.1
26	北海道	230.2
27	奈良県	225.7
28	山梨県	222.4
29	宮城県	221.2
30	群馬県	218.9
31	長野県	216.8
32	秋田県	216.3
33	山形県	215.0
34	栃木県	212.8
35	滋賀県	211.7
36	三重県	207.3
37	岐阜県	202.9
38	愛知県	202.1
39	神奈川県	201.7
40	静岡県	193.9
41	青森県	193.3
42	岩手県	192.0
43	福島県	188.8
44	新潟県	188.2
45	千葉県	182.9
46	茨城県	169.6
47	埼玉県	152.8

調査時期、 資料出所等	37 平成27年10月1日、総務省統計局「国勢調査（速報）」
	38 平成26年、農林水産省「生産林業所得統計」
	39 平成25年11月1日、農林水産省「漁業センサス」

調査時期、 資料出所等	40 平成26年、農林水産省「漁業・養殖業生産統計」、x=統計数値を公表しないもの
	41 平成27年10月1日、厚生労働省「医療施設調査」、人口10万人当たり
	42 平成26年12月31日、厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」、人口10万人当たり、 医療施設の従事者

1 各種データの全国順位(都道府県一覧)

43 自殺者数

順位	都道府県	自殺者数
	全国平均	18.5
1	秋田県	25.7
2	岩手県	23.3
3	宮崎県	23.2
4	島根県	22.9
5	新潟県	22.0
6	山形県	21.7
7	福島県	21.6
7	群馬県	21.6
9	沖縄県	20.7
10	青森県	20.5
10	富山県	20.5
12	山口県	20.0
13	熊本県	19.9
14	北海道	19.5
14	北茨城	19.5
16	千葉県	19.3
16	愛媛県	19.3
18	和歌山県	19.2
19	三重県	19.0
19	鹿嶋県	19.0
21	岐阜県	18.8
22	静岡県	18.7
22	大阪府	18.7
24	茨城県	18.6
25	石川県	18.3
26	長野県	18.2
26	鳥取県	18.2
26	岡山県	18.2
29	埼玉県	18.0
30	福岡県	17.8
31	兵庫県	17.6
32	広島県	17.5
33	宮城県	17.4
33	東京都	17.4
33	滋賀県	17.4
36	徳島県	17.2
37	長崎県	16.9
38	神奈川県	16.8
38	山梨県	16.8
40	佐賀県	16.6
41	京都府	16.5
41	大分県	16.5
43	大香川	16.2
44	愛知県	16.0
45	奈良県	15.9
46	高知県	15.7
47	福岡県	15.4

44 生活保護率

順位	都道府県	生活保護率
	全国平均	17.0
1	大阪府	34.1
2	北海道	31.6
3	高知県	28.3
4	福岡県	25.9
5	福嶋県	24.5
6	京都府	23.8
7	青森県	23.0
8	長崎県	22.3
9	東京都	22.0
10	鹿嶋県	19.5
11	兵庫県	19.4
12	徳島県	19.1
13	大分県	17.5
14	神奈川県	17.3
15	広島県	16.9
16	宮崎県	16.9
17	愛媛県	16.0
18	和歌山県	15.6
19	奈良県	15.0
20	熊本県	14.9
21	秋田県	14.8
22	岡山県	13.6
23	鳥取県	13.3
23	埼玉県	13.3
25	千葉県	13.1
26	千歳市	11.9
26	山口県	11.9
28	香川県	11.6
29	岩手県	11.1
30	栃木県	10.8
31	愛知県	10.7
32	佐賀県	9.6
32	三重県	9.6
34	新潟県	9.1
35	茨城県	9.0
36	滋賀県	8.8
37	福嶋県	8.7
38	滋賀県	8.2
38	静岡県	8.2
40	山梨県	8.0
41	群馬県	7.4
42	石川県	6.6
42	山形県	6.6
44	岐阜県	5.9
45	長野県	5.5
46	福嶋県	5.2
47	富山県	3.3

45 火災出火率

順位	都道府県	火災出火率
	全国平均	3.05
1	青森県	4.46
2	群馬県	4.39
3	宮崎県	4.28
4	山梨県	4.21
5	島根県	4.16
6	高知県	4.00
7	鹿嶋県	3.99
8	栃木県	3.94
9	茨城県	3.91
10	長野県	3.84
11	岩手県	3.70
12	沖縄県	3.67
13	秋田県	3.56
14	北海道	3.53
15	北茨城	3.50
16	福嶋県	3.39
17	宮城県	3.36
17	東京都	3.36
17	奈良県	3.36
20	山形県	3.28
21	岐阜県	3.24
22	山梨県	3.23
23	三重県	3.22
24	千葉県	3.20
24	大岡山	3.20
26	佐賀県	3.07
27	熊本県	3.02
28	熊本市	3.00
29	愛媛県	2.97
31	山口県	2.96
32	和歌山県	2.94
33	徳島県	2.91
34	兵庫県	2.87
35	静岡県	2.86
36	滋賀県	2.85
37	埼玉県	2.72
38	福嶋県	2.71
39	愛知県	2.69
40	熊本県	2.54
41	大阪府	2.52
42	新潟県	2.49
43	福嶋県	2.31
44	神奈川県	2.27
45	石川県	2.08
46	京都府	2.06
47	富山県	1.74

46 火災死者発生率

順位	都道府県	火災死者発生率
	全国平均	1.22
1	秋田県	3.82
2	岩手県	3.17
3	青森県	2.60
4	栃木県	2.18
5	高知県	2.15
6	福嶋県	2.11
7	鹿嶋県	1.97
8	山形県	1.76
9	群馬県	1.74
10	愛媛県	1.69
10	大分県	1.69
10	宮崎県	1.69
13	茨城県	1.62
14	岡山県	1.60
15	広島県	1.50
16	長崎県	1.48
17	山口県	1.40
17	香川県	1.40
19	千葉県	1.39
19	岐阜県	1.39
21	新潟県	1.33
22	山形県	1.32
23	和歌山県	1.30
24	富山県	1.29
24	徳島県	1.29
26	北海道	1.26
26	長野県	1.26
28	宮城県	1.21
28	鳥取県	1.21
30	奈良県	1.15
31	島根県	1.14
32	福嶋県	1.12
33	兵庫県	1.11
34	三重県	1.07
35	静岡県	1.06
36	福嶋県	1.05
37	埼玉県	1.03
38	愛知県	1.00
39	神奈川県	0.99
40	熊本県	0.94
41	大阪府	0.88
42	石川県	0.78
43	東京都	0.74
44	滋賀県	0.70
44	京都府	0.70
46	佐賀県	0.59
47	沖縄県	0.55

47 交通事故発生件数

順位	都道府県	交通事故発生件数
	全国平均	422.4
1	佐賀県	1,027.9
2	静岡県	878.1
3	宮崎県	856.4
4	香川県	801.3
5	福岡県	778.9
6	群馬県	771.8
7	愛知県	592.9
8	山形県	573.5
9	山梨県	553.5
10	岡山県	553.1
11	兵庫県	515.7
12	徳島県	511.6
13	鹿嶋県	487.4
14	大阪府	459.4
15	長崎県	444.5
16	長野県	422.4
17	大分県	421.6
18	滋賀県	416.1
19	山梨県	407.7
20	埼玉県	406.4
21	茨城県	398.1
22	三重県	394.8
23	広島県	392.1
24	沖縄県	392.1
25	奈良県	372.2
26	熊本県	371.8
27	富山県	370.0
28	宮城県	369.5
29	愛媛県	367.2
30	岐阜県	364.2
31	和歌山県	363.0
32	福嶋県	360.2
33	京都府	357.3
34	石川県	328.5
35	高知県	328.3
36	栃木県	320.5
37	神奈川県	310.2
38	千葉県	299.7
39	青森県	294.6
40	福嶋県	278.1
41	東京都	253.6
42	新潟県	232.0
43	秋田県	210.2
44	北海道	206.7
45	岩手県	200.1
46	島根県	199.9
47	鳥取県	183.6

48 交通事故死者数

順位	都道府県	交通事故死者数
	全国平均	3.24
1	鳥取県	6.62
2	富山県	6.54
3	岩手県	6.23
4	福嶋県	5.95
5	佐賀県	5.75
6	愛媛県	5.59
7	香川県	5.30
8	岐阜県	5.19
9	滋賀県	5.16
10	山形県	5.04
11	栃木県	4.95
12	和歌山県	4.94
13	茨城県	4.80
14	三重県	4.77
15	宮崎県	4.67
16	鹿嶋県	4.62
17	山口県	4.55
18	岡山県	4.52
18	熊本県	4.40
20	新潟県	4.19
21	静岡県	4.13
22	高知県	4.07
23	福嶋県	3.98
23	石川県	3.98
25	大分県	3.93
26	大山梨	3.92
27	島根県	3.87
28	秋田県	3.66
29	徳島県	3.53
30	群馬県	3.44
31	広島県	3.35
32	奈良県	3.34
33	京都府	3.33
34	北海道	3.28
35	長野県	3.27
36	長崎県	3.25
37	兵庫県	3.09
38	青森県	3.03
39	福岡県	2.99
40	千葉県	2.90
41	沖縄県	2.89
42	愛知県	2.86
43	宮城県	2.84
44	埼玉県	2.45
45	大阪府	2.22
46	神奈川県	1.96
47	東京都	1.20

調査時期、資料出所等
 43 平成27年、厚生労働省「人口動態統計」、人口10万人当たり
 44 平成26年度、厚生労働省「被保護者調査」、総務省統計局「人口推計」、1か月平均、人口千人当たり
 45 平成27年、総務省消防庁「平成27年(1月~12月)における火災の状況」、人口1万人当たり

調査時期、資料出所等
 46 平成28年、総務省消防庁「平成27年(1月~12月)における火災の状況」、人口10万人当たり
 47 平成28年、警察庁「平成28年警察白書」、平成27年10月1日、総務省統計局「国勢調査」人口10万人当たり
 48 平成28年、警察庁「平成28年警察白書」

1 各種データの全国順位（都道府県一覧）

49 刑法犯検挙率

順位	都道府県	刑法犯検挙率
	全国平均	32.5
1	佐賀県	63.9
2	秋田県	60.3
3	山形県	58.9
4	長崎県	58.7
5	島根県	57.0
6	鳥取県	52.7
7	徳島県	52.3
8	福井県	50.3
9	群馬県	48.7
10	和歌山県	47.2
11	山口県	47.0
12	熊本県	45.8
13	香川県	45.0
14	大分県	44.5
15	大津市	44.4
16	岩手県	44.2
17	青森県	43.6
18	奈良県	43.4
19	神奈川県	42.8
20	愛媛県	42.4
21	石川県	41.7
22	栃木県	41.5
23	静岡県	41.4
24	新潟県	40.8
25	広島県	39.4
26	滋賀県	39.3
27	長野県	38.8
28	岡山県	38.2
29	鹿児島県	38.1
30	宮崎県	37.5
31	福岡県	35.4
32	富山県	34.9
33	福井県	34.8
34	北海道	34.5
35	高知県	34.1
36	宮城県	33.0
37	三重県	32.1
38	岐阜県	31.9
39	茨城県	30.6
40	東京都	29.4
41	愛知県	29.1
42	千葉県	28.9
43	山梨県	27.9
44	兵庫県	27.0
45	京都府	26.5
46	埼玉県	25.9
47	大阪府	18.0

50 NPO法人認証数

順位	都道府県	NPO法人 認証数
	全国平均	40.3
1	東京都	70.0
2	山梨県	55.0
3	鹿児島県	52.8
4	京都府	52.1
5	鳥取県	48.7
6	長野県	47.2
7	福島県	46.4
8	徳島県	45.9
9	佐賀県	45.1
10	高知県	44.5
11	群馬県	43.6
12	熊本県	43.2
13	滋賀県	42.6
14	岡山県	41.6
15	岡本県	41.6
16	大阪府	40.5
17	大島県	40.2
18	沖縄県	39.9
19	和歌山県	39.9
20	兵庫県	39.5
21	奈良県	39.3
22	三重県	39.3
23	北海道	39.3
24	香川県	38.9
25	宮崎県	38.8
26	山形県	38.6
27	神奈川県	38.5
28	岐阜県	38.2
29	岩手県	37.7
30	福岡県	35.4
31	長崎県	35.2
32	静岡県	34.6
33	宮城県	34.6
34	富山県	33.7
35	秋田県	33.2
36	愛媛県	32.3
37	千葉県	32.2
38	栃木県	31.7
39	福井県	31.3
40	福石県	31.1
41	青森県	31.0
42	山梨県	30.9
43	新潟県	30.5
44	広島県	30.5
45	埼玉県	29.0
46	茨城県	27.5
47	愛知県	26.0

51 食料自給率

順位	都道府県	食料自給率
	全国平均	39
1	北海道	208
2	秋田県	190
3	山形県	141
4	青森県	123
5	岩手県	111
6	新潟県	105
7	佐賀県	90
8	鹿児島県	84
9	福島県	77
10	富山県	77
11	宮城県	76
12	茨城県	74
13	栃木県	72
14	宮崎県	67
15	宮島県	65
16	福井県	64
17	鳥取県	62
18	熊本地域	59
19	長野県	52
20	滋賀県	49
21	石川県	48
22	大分県	47
23	高知県	48
24	長崎県	44
25	三重県	43
26	徳島県	43
27	愛媛県	37
28	岡山県	36
29	香川県	34
30	群馬県	33
31	山口県	31
32	和歌山県	30
33	沖縄県	30
34	千葉県	28
35	岐阜県	25
36	広島県	23
37	福岡県	20
38	山梨県	19
39	静岡県	17
40	静岡県	16
41	奈良県	14
42	愛知県	13
43	北海道	12
44	埼玉県	11
45	神奈川県	2
46	東京都	1
47	大阪府	1

52 大学等進学率

順位	都道府県	大学等進学率
	全国平均	54.7
1	東京都	66.5
2	京都府	66.5
3	神奈川県	61.5
4	兵庫県	60.6
5	大阪府	60.5
6	広島県	59.9
7	奈良県	58.9
8	愛知県	58.7
9	埼玉県	56.9
10	山梨県	56.4
11	千葉県	56.1
12	福井県	56.1
13	岐阜県	55.1
14	滋賀県	55.0
15	石川県	54.7
16	福岡県	54.4
17	静岡県	53.1
18	群馬県	52.6
19	愛媛県	52.2
20	栃木県	52.1
21	富山県	52.0
22	徳島県	51.7
23	茨城県	50.6
24	香川県	50.6
25	三重県	50.5
26	岡山県	50.5
27	宮城県	49.5
28	和歌山県	49.5
29	長野県	48.9
30	高知県	47.4
31	島根県	47.1
32	新潟県	46.7
33	大分県	46.4
34	熊本県	46.2
35	福島県	45.7
36	宮崎県	45.2
37	山形県	44.9
38	秋田県	44.6
39	長崎県	44.6
40	岩手県	44.2
41	青森県	43.7
42	鳥取県	43.5
43	北海道	43.3
44	佐賀県	43.0
45	山口県	42.7
46	鹿児島県	42.7
47	沖縄県	39.2

53 図書館数

順位	都道府県	図書館数
	全国平均	26.2
1	山梨県	65.9
2	長野県	57.2
3	富山県	55.3
4	高知県	54.9
5	鳥取県	54.1
6	島根県	51.8
7	福井県	47.0
8	秋田県	45.9
9	山口県	38.4
10	鹿児島県	38.2
11	岐阜県	37.9
12	石川県	37.3
13	徳島県	37.1
14	岩手県	36.7
15	滋賀県	35.4
16	福島県	35.0
17	新潟県	33.9
18	山形県	33.8
19	佐賀県	33.6
20	岡山県	32.8
21	愛媛県	31.8
22	北海道	30.6
23	香川県	29.7
24	東京都	29.4
25	群馬県	28.4
26	高知県	28.3
27	和歌山県	28.0
28	沖縄県	27.9
29	北海道	27.7
30	北崎県	27.6
31	宮崎県	27.2
32	栃木県	26.8
33	静岡県	26.5
34	熊本県	26.3
35	京都府	26.1
36	青森県	26.0
37	三重県	25.3
38	奈良県	24.2
39	福岡県	23.1
40	埼玉県	23.0
41	千葉県	23.0
42	茨城県	21.9
43	兵庫県	19.3
44	大阪府	17.1
45	宮城県	15.0
46	愛知県	13.1
47	神奈川県	9.1

54 博物館数

順位	都道府県	博物館数
	全国平均	44.7
1	長野県	169.1
2	島根県	121.0
3	山梨県	116.2
4	石川県	114.4
5	福井県	108.0
6	富山県	105.0
7	岐阜県	95.5
8	新潟県	93.7
9	秋田県	88.9
10	岩手県	80.5
11	鳥取県	80.2
12	栃木県	79.5
13	山形県	71.2
14	青森県	71.1
15	福島県	70.5
16	山梨県	68.3
17	愛媛県	67.9
18	大分県	66.0
19	岡山県	64.5
20	長崎県	63.9
21	佐賀県	62.4
22	北海道	62.2
23	徳島県	60.9
24	滋賀県	57.3
25	鹿児島県	57.0
26	高知県	56.3
27	宮城県	55.7
28	香川県	53.3
29	静岡県	53.2
30	熊本県	50.9
31	三重県	50.7
32	広島県	47.5
33	京都府	46.4
34	宮崎県	46.2
35	群馬県	46.1
36	和歌山県	42.5
37	沖縄県	40.5
38	奈良県	37.4
39	兵庫県	35.8
40	茨城県	35.0
41	愛知県	27.4
42	福岡県	25.9
43	東京都	22.2
44	千葉県	19.1
45	神奈川県	18.7
46	埼玉県	17.5
47	大阪府	12.6

調査時期、資料出所等	49 平成27年、警察庁「犯罪統計」
	50 平成28年9月、内閣府、総務省統計局「国勢調査」(平成27年10月1日)、人口10万人当たり
	51 平成26年度、農林水産省「都道府県別食料自給率について」、カロリーベース(概算値)

調査時期、資料出所等	52 平成28年5月1日、文部科学省「学校基本調査」、同年3月の全日制・定時制高校卒業者のうち、大学学部・短大(通信教育部等含む)及び高校・特別支援学校高等部の専攻科への進学者の割合
	53 平成27年10月1日、文部科学省「社会教育調査」、総務省統計局「国勢調査」、人口100万人当たり
	54 調査時期及び資料出所は53に同じ、博物館類似施設を含む

1 各種データの全国順位(都道府県一覧)

55 ごみのリサイクル率

順位	都道府県	ごみのリサイクル率 %
	全国平均	18.9
1	岡山県	27.2
2	鳥取県	25.9
3	神奈川県	25.6
4	新潟県	23.2
5	北海道	22.8
6	長野県	22.6
7	千葉県	22.5
8	富山県	21.9
8	愛知県	21.9
10	山口県	21.6
11	埼玉県	21.3
12	東京都	21.2
13	島根県	20.6
14	茨城県	20.5
15	三重県	19.9
16	滋賀県	18.8
17	岐阜県	18.7
18	静岡県	18.4
19	静岡県	18.0
20	佐賀県	17.9
21	香川県	17.8
22	愛媛県	17.4
22	岩手県	17.4
24	栃木県	16.8
25	山梨県	16.7
26	福井県	16.6
27	徳島県	16.5
28	宮城県	16.4
29	福岡県	16.3
30	秋田県	16.2
31	兵庫県	16.1
32	大分県	15.9
33	山形県	15.8
34	奈良県	15.5
35	長崎県	15.4
36	鹿児島県	14.9
37	群馬県	14.8
38	熊本県	14.6
39	福島県	13.9
39	沖縄県	13.9
39	高知県	13.9
42	大阪府	13.7
43	大石	13.5
43	京都府	13.5
45	和歌山県	13.4
46	広島県	12.8
47	青森県	12.3

56 森林率

順位	都道府県	森林率 %
	全国平均	67.3
1	高知県	84.0
2	岐阜県	81.1
3	長野県	78.9
4	島根県	78.4
5	山梨県	77.9
6	奈良県	77.2
7	和歌山県	76.8
8	岩手県	76.7
9	宮崎県	76.3
10	徳島県	75.7
11	福井県	74.5
12	東京都	74.3
13	鳥取県	73.8
14	秋田県	72.3
15	秋田県	72.2
16	山形県	71.7
17	山口県	71.5
17	山梨県	71.5
19	大分県	70.8
20	北海道	70.7
21	愛媛県	70.6
22	石川県	68.4
23	新潟県	68.1
24	岡山県	68.0
25	富山県	66.9
26	兵庫県	66.8
27	群馬県	66.7
28	青森県	66.1
29	三重県	64.5
30	静岡県	64.4
31	鹿児島県	63.6
32	熊本県	62.6
33	熊長	59.1
34	宮城県	57.4
35	栃木県	54.6
36	滋賀県	50.8
37	香川県	46.7
38	沖縄県	45.9
39	佐賀県	45.5
40	福岡県	44.6
41	愛知県	42.4
42	神奈川県	39.3
43	東京都	36.3
44	埼玉県	31.9
45	千葉県	30.9
46	茨城県	30.8
47	大阪府	30.5

57 道路舗装率

順位	都道府県	道路舗装率 %
	全国平均	81.3
1	佐賀県	96.5
2	大阪府	95.9
3	香川県	95.3
4	山梨県	93.7
5	石川県	93.1
6	福井県	92.7
7	新潟県	92.6
8	鳥取県	92.1
9	長崎県	91.9
10	石川県	91.6
11	神奈川県	91.3
12	滋賀県	91.1
13	愛知県	91.0
14	熊本県	90.8
15	福岡県	90.7
16	鹿児島県	89.9
17	東京都	89.2
18	愛媛県	87.3
19	沖縄県	87.2
20	福岡県	87.1
21	高知県	87.0
22	和歌山県	86.6
23	兵庫県	86.0
24	宮崎県	85.9
24	山梨県	85.9
26	山梨県	85.6
27	岐阜県	85.3
27	静岡県	85.3
29	三重県	85.3
30	京都府	83.5
31	三重県	83.2
32	岡山県	83.0
32	徳島県	83.0
34	徳島県	82.6
35	奈良県	82.3
36	島根県	82.0
37	新潟県	79.4
38	宮城県	77.4
39	長野県	73.9
40	福岡県	72.4
41	埼玉県	72.0
42	群馬県	71.9
43	秋田県	70.3
45	北海道	66.3
46	茨城県	65.0
47	岩手県	62.3

58 持ち家住宅の延べ面積

順位	都道府県	持ち家住宅の延べ面積 ㎡
	全国平均	120.93
1	富山県	175.26
2	福井県	171.58
3	山形県	165.84
4	秋田県	160.44
5	石川県	160.30
6	新潟県	159.59
7	新潟県	157.58
8	鳥取県	155.37
9	岩手県	153.11
10	長野県	152.51
11	青森県	148.22
12	岐阜県	146.65
13	滋賀県	146.48
14	福井県	145.04
15	佐賀県	143.19
16	岡山県	138.98
17	香川県	137.41
18	山梨県	137.06
19	徳島県	136.30
20	三重県	135.37
21	宮城県	132.82
22	栃木県	132.77
23	群馬県	131.84
24	奈良県	130.93
25	茨城県	130.06
26	静岡県	130.04
27	山口県	128.30
28	熊本県	127.96
29	和歌山県	126.64
30	愛知県	126.42
31	大分県	126.17
32	愛媛県	125.86
33	広島県	123.93
34	長崎県	122.64
35	北海道	119.80
36	宮崎県	118.42
37	福岡県	118.11
38	兵庫県	117.56
39	高知県	116.71
40	京都府	112.48
41	千葉県	109.46
42	鹿児島県	108.26
43	埼玉県	105.85
44	沖縄県	103.62
45	大阪府	100.27
46	神奈川県	97.86
47	東京都	89.52

59 耕地面積

順位	都道府県	耕地面積 ha
	全国計	4,471,000
1	北海道	1,146,000
2	新潟県	171,300
3	茨城県	169,200
4	青森県	152,300
5	岩手県	150,800
6	秋田県	149,000
7	福島県	143,200
8	宮城県	128,500
9	千葉県	126,300
10	栃木県	124,200
11	鹿児島県	120,400
12	山形県	119,400
13	熊本県	112,000
14	長野県	108,000
15	福井県	83,900
16	愛知県	76,300
17	埼玉県	75,800
18	兵庫県	74,700
19	群馬県	70,900
20	宮崎県	67,600
21	静岡県	67,100
22	岡山県	65,900
23	三重県	59,900
24	富山県	58,700
25	岐阜県	56,700
26	熊本県	56,100
27	広島県	55,600
28	佐賀県	52,600
29	滋賀県	52,400
30	愛媛県	49,900
31	山口県	48,100
32	長崎県	48,000
33	石川県	41,800
34	福井県	40,500
35	沖縄県	38,200
36	長崎県	37,200
37	鳥取県	34,700
38	和歌山県	33,300
39	京都府	30,800
39	香川県	30,800
41	徳島県	29,500
42	高知県	27,800
43	山梨県	24,000
44	奈良県	21,400
45	神奈川県	19,400
46	大阪府	13,100
47	東京都	7,000

60 汚水処理人口普及率

順位	都道府県	汚水処理人口普及率 %
	全国平均	89.9
1	東京都	99.7
2	兵庫県	98.7
3	滋賀県	98.5
4	神奈川県	97.9
5	京都府	97.6
6	長野県	97.4
7	大阪府	97.3
8	富山県	96.1
9	北海道	95.0
10	福井県	94.2
11	石川県	93.3
12	鳥取県	92.7
13	福岡県	91.1
14	岐阜県	91.0
15	山形県	90.8
16	埼玉県	90.6
17	宮城県	89.8
18	愛知県	89.1
19	奈良県	87.7
20	千葉県	86.6
20	広島県	86.6
22	新潟県	85.9
23	山口県	85.6
24	沖縄県	85.5
25	秋田県	85.4
26	熊本県	85.3
27	栃木県	84.4
27	岡山県	84.4
29	宮崎県	83.8
30	茨城県	82.6
30	三重県	82.6
32	福島県	81.1
32	佐賀県	81.1
34	山梨県	80.7
35	岩手県	79.0
36	長崎県	78.8
37	静岡県	78.7
38	群馬県	78.5
39	島根県	77.8
40	鹿児島県	77.7
41	青森県	77.1
42	愛媛県	76.3
43	高知県	74.8
44	香川県	74.3
45	大分県	73.6
46	和歌山県	60.6
47	徳島県	57.3

調査時期、資料出所等	55 平成26年度、環境省「一般廃棄物処理実態調査」
	56 平成24年3月31日、林野庁、総面積当たり
	57 平成26年4月1日、国土交通省「道路統計年報 2015」、簡易舗装を含む

調査時期、資料出所等	58 平成25年10月1日、総務省統計局「住宅・土地統計調査」、1住宅当たり、専用住宅
	59 平成28年7月15日、農林水産省「耕地及び作付面積統計」
	60 平成27年度末、農林水産省・国土交通省・環境省「平成27年度末の汚水処理人口普及状況について」、福島県は東日本大震災の影響により調査不能な市町村を除いた数値

2 各種データの県内順位（市町村一覽）

1 市町村内総生産			2 第1次産業総生産			3 第2次産業総生産			4 第3次産業総生産			5 市町村内総生産成長率			6 1人当たり市町村所得		
順位	市町村	市町村内 総生産 百万円	順位	市町村	第1次産業 総生産 百万円	順位	市町村	第2次産業 総生産 百万円	順位	市町村	第3次産業 総生産 百万円	順位	市町村	市町村内 総生産成長率 %	順位	市町村	1人当たり 市町村所得 千円
	市町村計	4,647,038		市町村計	143,183		市町村計	1,323,061		市町村計	3,128,667		市町村計	2.5		市町村平均	2,716
1	盛岡市	1,111,327	1	一関市	14,034	1	北上市	117,408	1	盛岡市	984,596	1	大槌町	44.9	1	金ヶ崎町	3,325
2	一関市	378,557	2	二戸市	11,069	2	宮古市	112,759	2	奥州市	264,054	2	山田町	14.3	2	盛岡市	3,105
3	奥州市	364,037	3	奥州市	9,637	3	大船渡市	109,005	3	一関市	259,395	3	陸前高田市	14.1	3	釜石市	3,038
4	北上市	351,260	4	盛岡市	9,143	4	盛岡市	105,122	4	北上市	225,671	4	紫波町	13.4	4	矢巾町	3,030
5	花巻市	317,822	5	宮古市	7,206	5	一関市	100,882	5	花巻市	210,913	5	宮古市	12.3	5	大船渡市	3,029
6	宮古市	254,908	6	花巻市	6,863	6	花巻市	96,481	6	宮古市	132,085	6	釜石市	12.2	6	田野畑村	2,981
7	大船渡市	210,738	7	洋野町	6,561	7	釜石市	96,070	7	滝沢市	94,328	7	久慈市	9.5	7	野田村	2,892
8	釜石市	192,794	8	大船渡市	6,125	8	奥州市	86,262	8	大船渡市	93,244	8	野田村	6.6	8	普代村	2,884
9	久慈市	138,960	9	八幡平市	5,684	9	陸前高田市	61,783	9	釜石市	88,953	9	大船渡市	6.0	9	北上市	2,828
10	滝沢市	118,586	10	釜石市	5,609	10	金ヶ崎町	57,667	10	久慈市	87,063	10	普代村	5.5	10	久慈市	2,821
11	矢巾町	106,605	11	岩手町	5,155	11	久慈市	45,414	11	矢巾町	86,834	11	岩泉町	5.1	11	陸前高田市	2,775
12	遠野市	102,673	12	久慈市	4,924	12	遠野市	40,406	12	二戸市	68,338	12	矢巾町	4.6	12	宮古市	2,768
13	二戸市	102,293	13	北上市	4,240	13	山田町	32,007	13	遠野市	57,430	13	八幡平市	4.1	13	岩泉町	2,703
14	陸前高田市	100,923	14	一戸町	4,101	14	八幡平市	29,156	14	紫波町	55,670	14	滝沢市	3.9	14	二戸市	2,601
15	金ヶ崎町	100,678	15	軽米町	4,092	15	大槌町	28,377	15	八幡平市	55,149	15	花巻市	3.3	15	花巻市	2,577
16	八幡平市	91,010	16	金ヶ崎町	3,975	16	二戸市	21,738	16	金ヶ崎町	37,907	16	北上市	3.1	16	紫波町	2,474
17	紫波町	78,036	17	遠野市	3,685	17	滝沢市	20,756	17	陸前高田市	35,976	17	遠野市	2.9	17	奥州市	2,453
18	山田町	62,304	18	九戸村	3,377	18	岩泉町	18,472	18	雫石町	35,398	18	岩手町	2.2	18	洋野町	2,451
19	雫石町	52,235	19	紫波町	3,277	19	紫波町	18,213	19	洋野町	28,244	19	軽米町	2.1	19	山田町	2,440
20	大槌町	49,508	20	岩泉町	3,122	20	矢巾町	17,178	20	山田町	27,433	20	盛岡市	0.7	20	八幡平市	2,427
21	洋野町	45,957	21	葛巻町	2,875	21	野田村	14,175	21	一戸町	27,363	21	二戸市	0.6	21	西和賀町	2,425
22	岩泉町	44,998	22	雫石町	2,805	22	雫石町	13,445	22	岩手町	25,019	22	洋野町	-0.4	22	雫石町	2,419
23	岩手町	42,185	23	住田町	2,460	23	岩手町	11,538	23	岩泉町	22,900	23	一戸町	-0.8	22	一関市	2,419
24	一戸町	40,968	24	滝沢市	2,172	24	田野畑村	10,883	24	大槌町	19,715	24	奥州市	-1.4	24	滝沢市	2,402
25	軽米町	28,515	25	山田町	2,164	25	洋野町	10,636	25	軽米町	18,276	25	九戸村	-1.4	25	平泉町	2,324
26	野田村	23,276	26	陸前高田市	2,032	26	一戸町	9,045	26	西和賀町	15,155	26	雫石町	-2.7	26	遠野市	2,321
27	葛巻町	21,718	27	矢巾町	1,397	27	住田町	6,044	27	平泉町	15,116	27	葛巻町	-3.4	27	一戸町	2,274
28	西和賀町	21,589	28	普代村	1,166	28	軽米町	5,827	28	葛巻町	13,297	28	西和賀町	-4.5	28	岩手町	2,264
29	平泉町	21,520	29	田野畑村	1,073	29	平泉町	5,590	29	九戸村	11,069	29	一関市	-5.0	29	大槌町	2,263
30	九戸村	19,728	30	西和賀町	925	30	葛巻町	5,302	30	住田町	10,507	30	田野畑村	-5.8	30	軽米町	2,256
31	田野畑村	19,677	31	大槌町	861	31	西和賀町	5,267	31	野田村	8,039	31	平泉町	-6.3	31	住田町	2,255
32	住田町	19,227	32	野田村	801	32	普代村	5,089	32	田野畑村	7,500	32	住田町	-11.0	32	九戸村	2,195
33	普代村	12,426	33	平泉町	572	33	九戸村	5,060	33	普代村	6,032	33	金ヶ崎町	-17.5	33	葛巻町	2,171

調査時期、 資料出所等	1	平成26年度、県政策地域部「岩手県市町村経済計算年報」
	2	1に同じ
	3	1に同じ

調査時期、 資料出所等	4	平成26年度、県政策地域部「岩手県市町村経済計算年報」
	5	4に同じ
	6	4に同じ

2 各種データの県内順位（市町村一覽）

7 総世帯数

順位	市町村	総世帯数
	岩手県	523,205
		世帯
1	盛岡市	133,993
2	一関市	46,292
3	奥州市	44,855
4	花巻市	36,900
5	北上市	36,799
6	宮古市	24,253
7	滝沢市	22,483
8	釜石市	16,916
9	久慈市	15,641
10	大船渡市	15,067
11	二戸市	11,879
12	紫波町	11,785
13	遠野市	10,918
14	八幡平市	10,509
15	矢巾町	10,066
16	陸前高田市	7,601
17	洋野町	6,862
18	山田町	6,712
19	雫石町	6,231
20	金ヶ崎町	5,960
21	一戸町	5,789
22	岩手町	5,455
23	大槌町	5,447
24	岩泉町	4,564
25	軽米町	3,777
26	葛巻町	2,786
27	平泉町	2,638
28	西和賀町	2,356
29	住田町	2,248
30	九戸村	2,172
31	野田村	1,653
32	田野畑村	1,439
33	普代村	1,159

8 総面積

順位	市町村	総面積
	岩手県	15,275.01
		km ²
1	宮古市	1,259.15
2	一関市	1,256.42
3	奥州市	993.30
4	岩泉町	992.36
5	花巻市	908.39
6	盛岡市	886.47
7	八幡平市	862.30
8	遠野市	825.97
9	久慈市	623.50
10	雫石町	608.82
11	西和賀町	590.74
12	釜石市	440.34
13	北上市	437.55
14	葛巻町	434.96
15	二戸市	420.42
16	岩手町	360.46
17	住田町	334.84
18	大船渡市	322.50
19	洋野町	302.92
20	一戸町	300.03
21	山田町	262.81
22	軽米町	245.82
23	紫波町	238.98
24	陸前高田市	231.94
25	大槌町	200.42
26	滝沢市	182.46
27	金ヶ崎町	179.76
28	田野畑村	156.19
29	九戸村	134.02
30	野田村	80.80
31	普代村	69.66
32	矢巾町	67.32
33	平泉町	63.39

9 人口密度

順位	市町村	人口密度
	岩手県	83.8
		人
1	矢巾町	411.1
2	盛岡市	335.7
3	滝沢市	304.0
4	北上市	213.7
5	紫波町	136.5
6	平泉町	124.1
7	奥州市	120.2
8	大船渡市	118.0
9	花巻市	107.6
10	一関市	96.8
11	金ヶ崎町	88.4
12	陸前高田市	85.2
13	釜石市	83.6
14	二戸市	65.7
15	山田町	60.2
16	大槌町	58.7
17	久慈市	57.2
18	洋野町	55.1
19	野田村	51.3
20	宮古市	45.0
21	九戸村	43.8
22	一戸町	43.1
23	普代村	40.1
24	岩手町	38.0
24	軽米町	38.0
26	遠野市	34.0
27	八幡平市	30.6
28	雫石町	27.9
29	田野畑村	22.2
30	住田町	17.1
31	葛巻町	14.6
32	西和賀町	10.0
33	岩泉町	9.9

10 財政力指数

順位	市町村	財政力指数
	単純平均	0.34
		%
1	盛岡市	0.72
2	北上市	0.67
3	矢巾町	0.65
4	金ヶ崎町	0.57
5	滝沢市	0.56
6	釜石市	0.47
7	大船渡市	0.45
7	花巻市	0.45
9	紫波町	0.43
10	奥州市	0.41
11	久慈市	0.40
12	一関市	0.38
12	雫石町	0.38
14	宮古市	0.35
14	二戸市	0.35
16	一戸町	0.32
17	岩手町	0.31
17	平泉町	0.31
19	八幡平市	0.30
20	遠野市	0.27
20	山田町	0.27
22	陸前高田市	0.26
23	大槌町	0.24
24	洋野町	0.23
25	軽米町	0.22
26	九戸村	0.18
27	住田町	0.17
27	野田村	0.17
29	葛巻町	0.15
29	西和賀町	0.15
29	岩泉町	0.15
32	普代村	0.14
33	田野畑村	0.13

11 実質公債費比率

順位	市町村	実質公債費比率
	単純平均	10.7
		%
1	九戸村	3.9
2	葛巻町	5.8
3	野田村	6.1
4	岩泉町	6.3
5	住田町	6.4
6	滝沢市	6.9
7	一戸町	8.3
8	西和賀町	8.8
9	平泉町	9.0
9	田野畑村	9.0
11	軽米町	9.3
12	洋野町	9.6
13	八幡平市	9.9
13	雫石町	9.9
13	山田町	9.9
16	盛岡市	10.4
17	花巻市	10.5
18	大船渡市	10.9
19	大槌町	11.1
20	二戸市	11.2
21	遠野市	11.4
22	宮古市	11.7
22	普代村	11.7
24	岩手町	12.0
25	紫波町	12.5
26	一関市	12.8
27	陸前高田市	14.1
27	釜石市	14.1
29	久慈市	14.2
30	矢巾町	14.9
31	北上市	16.1
32	奥州市	16.2
33	金ヶ崎町	16.6

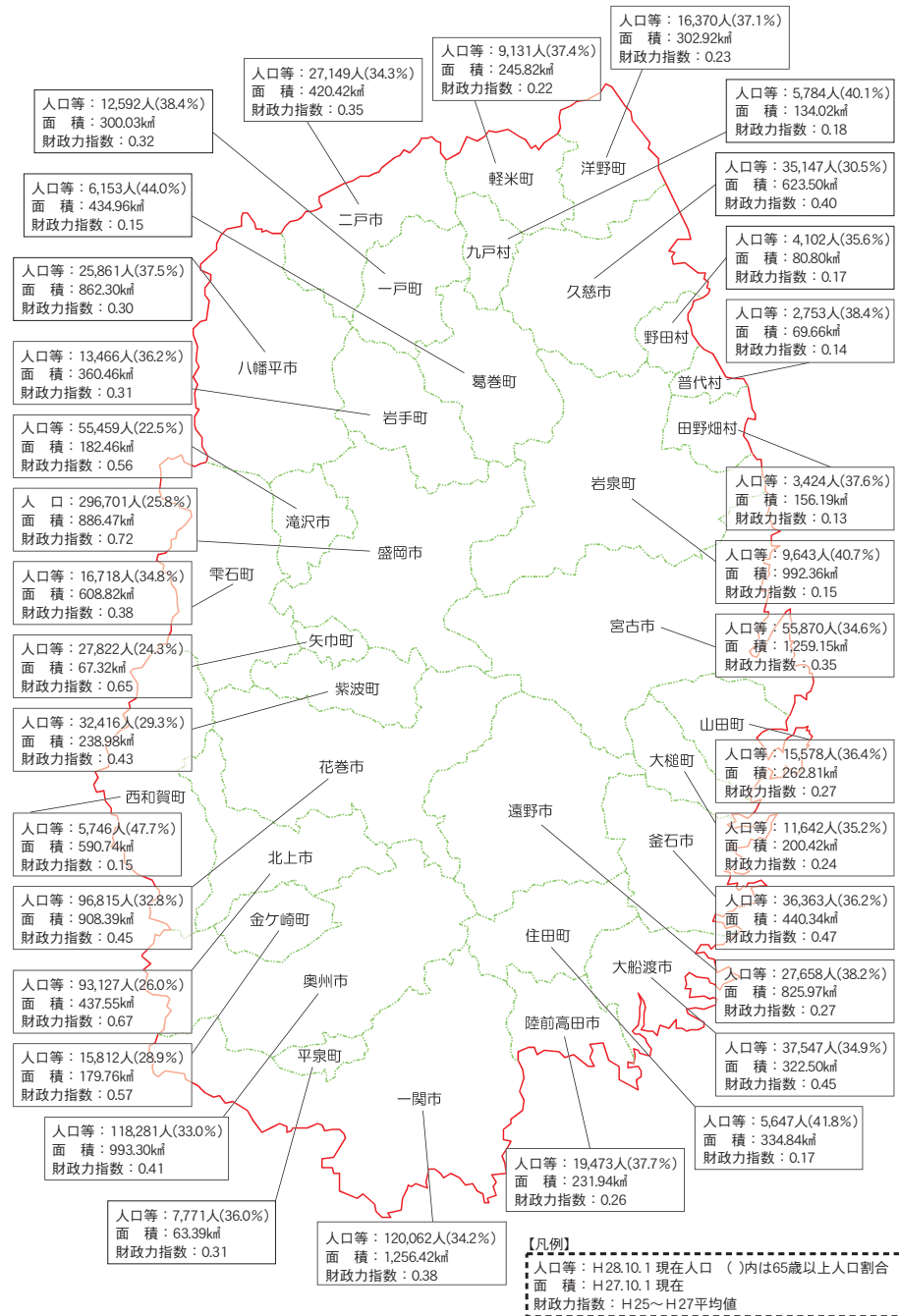
12 将来負担比率

順位	市町村	将来負担比率
	単純平均	51.3
		%
1	陸前高田市	—
1	釜石市	—
1	八幡平市	—
1	葛巻町	—
1	住田町	—
1	大槌町	—
1	山田町	—
1	岩泉町	—
1	田野畑村	—
1	野田村	—
1	九戸村	—
12	普代村	3.3
13	宮古市	20.2
14	平泉町	39.9
15	金ヶ崎町	42.6
16	洋野町	42.7
17	二戸市	52.6
18	岩手町	56.6
19	滝沢市	60.0
20	一戸町	60.6
21	西和賀町	68.3
22	雫石町	70.2
23	軽米町	72.6
24	盛岡市	73.0
25	遠野市	79.1
26	大船渡市	82.1
27	花巻市	97.7
28	一関市	104.3
29	北上市	108.5
30	紫波町	114.6
31	奥州市	122.0
32	久慈市	134.2
33	矢巾町	186.5

調査時期、資料出所等	7 平成28年10月1日、県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」
	8 平成27年10月1日、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、境界線未定による推計は総務省で算出
	9 平成27年10月1日、総務省統計局「国勢調査」、総面積1km ² 当たり

調査時期、資料出所等	10 平成25年度～27年度の平均値、県政策地域部、数値が高いほど財政状態が良好とされる
	11 調査時期及び資料出所は10に同じ、数値が低いほど財政状態が良好とされる
	12 平成27年度、県政策地域部、数値が低いほど財政状態が良好とされる

3 県内市町村の概況



4 諸外国の主要指標

国名	推計人口 (百万人)		面積 (千km ²)		人口密度 (人/km ²)		平均寿命 (男女平均) (年)	名目GDP (10億米ドル)	1人当たり名目GDP (米ドル)		消費者物価指数 (2010年=100)	
	2014		2014		2014				2014			
	対日本	対日本	対日本	対日本	対日本	対日本			対日本			
日本	127.1	1.00	378	1.00	341	1.00	84	4,605.5	1.00	36,230	1.00	102.8
イラン	77.9	0.61	1,629	4.31	48	0.14	74	425.3	0.09	5,443	0.15	250.8
インド	-	-	3,287	8.70	-	-	66	2,054.9	0.45	1,586	0.04	140.4
インドネシア	252.2	1.98	1,911	5.06	132	0.39	71	888.5	0.19	3,492	0.10	124.4
韓国	50.4	0.40	100	0.27	503	1.48	82	1,410.4	0.31	28,166	0.78	109.0
サウジアラビア	-	-	2,207	5.84	-	-	76	752.5	0.16	24,362	0.67	115.7
シンガポール	5.5	0.04	1	0.00	7,618	22.34	83	307.9	0.07	55,910	1.54	113.8
タイ	68.6	0.54	513	1.36	134	0.39	75	404.8	0.09	5,977	0.16	111.3
中国	1,364.3	10.74	9,597	25.39	142	0.42	75	10,430.6	2.26	7,617	0.21	-
トルコ	76.9	0.61	784	2.07	98	0.29	75	798.4	0.17	10,299	0.28	135.7
フィリピン	99.9	0.79	300	0.79	333	0.98	69	284.6	0.06	2,871	0.08	115.8
マレーシア	30.3	0.24	330	0.87	92	0.27	74	326.9	0.07	10,933	0.30	110.5
香港	7.2	0.06	1	0.00	6,550	19.21	-	290.9	0.06	40,252	1.11	119.4
アメリカ合衆国	-	-	9,834	26.02	-	-	79	17,348.1	3.77	54,306	1.50	108.6
カナダ	35.5	0.28	9,985	26.42	4	0.01	82	1,785.4	0.39	50,169	1.38	107.5
メキシコ	119.7	0.94	1,964	5.20	61	0.18	75	1,294.7	0.28	10,326	0.29	116.2
アルゼンチン	42.7	0.34	2,780	7.36	15	0.04	76	543.5	0.12	12,645	0.35	105.5
ブラジル	202.8	1.60	8,515	22.53	24	0.07	75	2,346.5	0.51	11,387	0.31	126.9
アイルランド	4.6	0.04	70	0.18	66	0.19	81	250.8	0.05	53,648	1.48	105.0
イギリス	64.3	0.51	242	0.64	265	0.78	81	2,988.9	0.65	46,461	1.28	111.8
イタリア	60.8	0.48	302	0.80	201	0.59	83	2,141.2	0.46	35,812	0.99	107.4
オランダ	16.8	0.13	37	0.10	451	1.32	81	879.3	0.19	52,129	1.44	108.5
ギリシャ	10.9	0.09	132	0.35	83	0.24	81	235.6	0.05	21,414	0.59	102.6
スウェーデン	9.6	0.08	450	1.19	21	0.06	82	571.1	0.12	58,856	1.62	103.6
スペイン	46.5	0.37	506	1.34	92	0.27	83	1,381.3	0.30	29,861	0.82	107.1
チェコ	10.5	0.08	79	0.21	133	0.39	78	205.3	0.04	19,470	0.54	107.2
デンマーク	5.6	0.04	43	0.11	131	0.38	80	346.1	0.08	61,294	1.69	106.7
ドイツ	80.8	0.64	357	0.95	226	0.66	81	3,868.3	0.84	47,966	1.32	106.7
フランス	64.1	0.50	552	1.46	116	0.34	82	2,829.2	0.61	42,802	1.18	105.5
ベルギー	11.2	0.09	31	0.08	367	1.08	80	531.5	0.12	47,348	1.31	108.0
ロシア	-	-	17,098	45.24	-	-	69	1,860.6	0.40	12,972	0.36	131.2
エジプト	86.8	0.68	1,002	2.65	87	0.26	71	282.2	0.06	3,151	0.09	142.1
南アフリカ	54.0	0.42	1,221	3.23	44	0.13	60	349.8	0.08	6,482	0.18	124.4
オーストラリア	23.5	0.18	7,692	20.35	3	0.01	83	1,471.4	0.32	62,290	1.72	110.4
世界	7,265.8	57.17	136,162	360.24	53	0.16	-	78,046.0	16.95	10,744	0.30	116.4

※ -は数字が得られないもの
資料：総務省統計局「世界の統計2016」

5 岩手県の長期時系列データ(人口、県内総生産、有効求人倍率、県・市町村の歳入・歳出等)

(単位:人、%)

人口等										
和暦	西暦	総人口(人)	指数	構成比			世帯			外国人 数
				0~14歳	15~64歳	65歳以上	一般 世帯数	世帯人員	1世帯当 たり人員	
大正9	1920	845,540	100.0	38.1	55.8	6.2				141
14	1925	900,984	106.6	39.3	55.1	5.6				
昭和5	1930	975,771	115.4	39.9	55.1	5.0				1,664
10	1935	1,046,111	123.7	40.6	54.8	4.6				3,757
15	1940	1,078,300	127.5	40.2	55.4	4.4				2,341
22	1947	1,262,743	149.3	39.7	55.8	4.5				3,006
25	1950	1,346,728	159.3	37.8	57.8	4.4				2,920
30	1955	1,427,097	168.8	36.6	58.6	4.8				2,309
35	1960	1,448,517	171.3	34.6	60.1	5.3	293,701	1,438,341	4.9	1,910
40	1965	1,411,118	166.9	30.4	63.5	6.1				1,435
45	1970	1,371,383	162.2	26.4	66.3	7.3	342,889	1,354,414	4.0	1,514
50	1975	1,385,563	163.9	24.4	67.0	8.5	370,582	1,365,067	3.7	1,724
55	1980	1,421,927	168.2	22.9	67.0	10.1	396,176	1,400,590	3.5	1,706
60	1985	1,433,611	169.5	21.5	66.6	11.9	411,675	1,409,884	3.4	1,892
平成2	1990	1,416,928	167.6	19.0	66.4	14.5	426,288	1,393,012	3.3	2,577
7	1995	1,419,505	167.9	16.8	65.2	18.0	452,461	1,394,530	3.1	3,840
12	2000	1,416,180	167.5	15.0	63.5	21.5	474,660	1,387,989	2.9	5,367
17	2005	1,385,041	163.8	13.8	61.6	24.6	479,302	1,351,075	2.8	5,184
22	2010	1,330,147	157.3	12.7	60.1	27.2	482,845	1,298,011	2.7	5,017
27	2015	1,279,594	151.3	11.9	57.8	30.4	489,383	1,242,084	2.5	

※ 構成比の計は端数処理のため100にならない場合がある。
資料:総務省統計局「日本の長期統計系列」、「国勢調査」

(単位:%、所、人、百万円)

有効求人倍率・完全失業率・工業統計									
和暦	西暦	有効求人倍率	完全失業率	工業統計					
				事業所数	従業員数	製造品出荷額等	付加価値額		
平成1	1989	1.13		3,703	118,461	1,865,654	684,868		
2	1990	1.30		3,898	123,021	2,004,016	730,452		
3	1991	1.43		4,071	129,283	2,170,429	763,191		
4	1992	1.18		3,983	127,916	2,164,607	742,212		
5	1993	0.96		3,918	126,036	2,169,331	791,048		
6	1994	0.92		3,728	122,498	2,239,363	845,953		
7	1995	0.86		3,716	121,534	2,314,167	863,149		
8	1996	0.87		3,614	119,409	2,354,250	834,349		
9	1997	0.88	2.4	3,524	119,610	2,498,441	853,049		
10	1998	0.58	3.0	3,548	116,792	2,339,743	826,452		
11	1999	0.50	3.5	3,321	113,650	2,305,762	805,554		
12	2000	0.59	3.6	3,305	112,175	2,453,958	885,391		
13	2001	0.46	4.3	3,070	103,154	2,263,336	710,219		
14	2002	0.40	5.3	2,855	98,115	2,058,255	669,556		
15	2003	0.52	5.2	2,892	99,126	2,164,855	684,819		
16	2004	0.57	5.0	2,723	96,242	2,412,545	715,998		
17	2005	0.59	4.7	2,766	97,616	2,377,009	757,109		
18	2006	0.77	4.3	2,668	101,334	2,474,696	768,722		
19	2007	0.73	4.1	2,678	102,805	2,633,458	769,903		
20	2008	0.58	4.2	2,696	98,655	2,528,404	675,979		
21	2009	0.34	5.7	2,467	89,729	2,010,170	559,879		
22	2010	0.43	5.1	2,353	87,736	2,099,077	627,919		
23	2011	0.54	5.3	2,211	81,154	1,911,917	516,273		
24	2012	0.89	3.9	2,206	81,870	2,229,565	650,345		
25	2013	1.03	3.3	2,148	82,077	2,267,151	682,914		
26	2014	1.09	2.9	2,130	82,600	2,270,696	685,239		
27	2015	1.19	2.9						
28	2016	1.28							

※ 有効求人倍率は年平均(季節調整値)
※ 完全失業率は年平均。なお、県値は、標本規模が小さいことなどにより、全国結果に比べ結果精度が十分に確保されないことがある。また、平成23年は補完推計値である。
※ 工業統計は確報値
資料:厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」、経済産業省「工業統計」、総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」

(単位:百万円)

県内総生産等													
和暦	西暦	名目		デフ レー ター	実質(連鎖)		一人当たり県民所得		県内総生産(名目)の 構成比(%)				
		(億円)	増加率		(億円)	増加率	(千円)	増加率	所得 水準	1次	2次	3次	政府等
15	2003	46,098	-	103.1	44,705	-	2,431	-	84.3	3.3	23.9	56.9	15.6
16	2004	46,060	-0.1	101.4	45,431	1.6	2,448	0.7	84.5	3.5	24.6	56.1	15.4
17	2005	44,961	-2.4	100.1	44,928	-1.1	2,386	-2.5	81.5	3.5	23.7	56.6	15.7
18	2006	45,410	1.0	98.8	45,979	2.3	2,431	1.9	82.2	3.6	24.1	56.1	15.6
19	2007	44,897	-1.1	97.4	46,093	0.2	2,414	-0.7	81.1	3.6	23.6	56.6	15.6
20	2008	42,393	-5.6	96.3	44,017	-4.5	2,256	-6.5	81.4	3.9	22.0	57.4	16.1
21	2009	41,215	-2.8	96.2	42,826	-2.7	2,219	-1.6	82.5	3.7	21.8	58.1	15.8
22	2010	40,536	-1.6	94.7	42,824	0.0	2,266	2.1	82.3	3.6	21.1	58.5	16.2
23	2011	41,216	1.7	93.4	44,149	3.1	2,338	3.2	85.4	3.4	23.5	56.2	16.3
24	2012	43,220	4.9	93.4	46,279	4.8	2,526	8.0	91.7	3.5	25.1	55.5	15.2
25	2013	45,344	4.9	93.4	48,530	4.9	2,677	6.0	94.9	3.2	27.8	54.1	14.1
26	2014	46,470	2.5	94.8	49,025	1.0	2,716	1.5	94.7	3.1	28.5	53.4	13.9

※ 所得水準は、国を100としている。
※ 県内総生産(名目)の構成比は、税・関税等の調整前の構成比であるため計は100にならない。
資料:県政策地域部「平成26年度岩手県県民経済計算年報」

県・市町村の歳入・歳出等

和暦	西暦	県歳入	県歳出	市町村歳入		市町村歳出		行政投資額
				市町村歳入	市町村歳出			
平成1	1989	612,014	608,813	494,956	483,215	463,631		
2	1990	663,907	660,525	538,189	527,693	481,868		
3	1991	715,675	711,817	588,870	575,659	540,810		
4	1992	746,461	741,096	622,391	609,306	605,801		
5	1993	784,711	759,977	676,866	662,700	706,960		
6	1994	803,835	783,839	678,361	664,778	728,737		
7	1995	832,792	804,240	698,621	683,579	765,692		
8	1996	892,529	871,398	733,771	719,726	770,128		
9	1997	914,548	895,582	734,313	719,784	787,382		
10	1998	939,525	913,492	759,680	736,665	796,477		
11	1999	943,484	918,765	759,255	739,444	763,657		
12	2000	969,606	934,787	716,812	697,089	738,459		
13	2001	962,279	933,714	713,024	694,334	680,955		
14	2002	906,400	885,731	717,254	701,674	620,439		
15	2003	821,551	800,146	683,556	670,214	504,869		
16	2004	747,047	729,654	634,636	621,838	381,727		
17	2005	719,833	704,106	646,755	635,214	381,231		
18	2006	738,402	726,380	635,851	619,416	351,980		
19	2007	681,830	669,438	636,099	621,546	363,481		
20	2008	677,372	664,216	627,699	610,235	343,607		
21	2009	741,843	725,940	679,814	659,436	365,508		
22	2010	731,181	688,285	701,623	670,730	299,674		
23	2011	1,353,208	1,251,176	918,535	858,336	502,414		
24	2012	1,224,814	1,111,841	1,277,855	1,208,614	593,051		
25	2013	1,159,584	1,057,099	1,151,447	1,082,489	813,482		
26	2014	1,082,554	975,109	1,111,860	1,039,666			
27	2015	1,131,942	1,017,540					

※ 歳入、歳出は普通会計ベース
資料:総務省「日本の長期統計系列」、同「地方財政統計年報」、同「行政投資実績」、県総務部



第5部

データ編

第2章
経済年表・その他

1 岩手県的主要出来事（経済年表）

岩手県的主要出来事（経済年表）

年	出来事		日経平均株価 (大納会終値) 円	外国為替 レート (基軸国) (米ドル) 円	水稲作況 指数(S33以降は 岩手県、それ以前 は全国) 人	岩手県 人口 人	全国人口 千人
	岩手県	全国及び世界					
昭和20 (1945)	●冷害	●終戦 ●国際連合成立			67	1,227,789	72,147
昭和21 (1946)	●婦人有権者を含む総選挙	●IMF発足 ●日本国憲法公布			111	1,217,154	75,750
昭和22 (1947)	●カスリン台風	●臨時国勢調査実施			103	1,262,743	78,101
昭和23 (1948)	●アイオン台風	●イスラエル共和国成立			112	1,304,000	80,002
昭和24 (1949)	●岩手大学開学	●ドッジ・ライン策定 ●NATO(北大西洋条約機構)成立 ●シャープ税制動向	109.91		100	1,326,500	81,773
昭和25 (1950)	●平泉の藤原三代の遺体ミイラ調査 ●県立病院発足	●朝鮮戦争	101.91	360	99	1,346,728	83,200
昭和26 (1951)	●中等寺の金色堂が国宝に指定	●サンフランシスコ講和条約、日米安全保障条約締結	166.06	360	93	1,365,431	84,541
昭和27 (1952)	●中等寺の紺紙金字一切経と経箱が国宝に指定	●日本、IMFに加盟	362.64	360	101	1,382,728	85,808
昭和28 (1953)	●石淵ダム完成 ●町村合併促進法施行 ●冷害 ●岩手放送開局	●NHKが日本初のテレビ本格放送を開始	377.95	360	84	1,398,573	86,981
昭和29 (1954)	●田瀬ダム完成	●造船業不振 ●ピキニ水爆実験、第五福竜丸被爆 ●青函連絡船航路、台風で沈没	356.09	360	92	1,411,495	88,239
昭和30 (1955)	●陸中海岸国立公園開園	●フルトン条約締結 ●日本、GATT加盟 ●自民党、社会党の二大政党制へ	425.69	360	118	1,427,097	89,276
昭和31 (1956)	●八幡平が十和田国立公園に編入、十和田八幡平国立公園開園	●経済白書「もはや戦後ではない」 ●日本、国際連合に正式加盟	549.14	360	104	1,436,596	90,172
昭和32 (1957)	●久慈市の川崎製鉄大型炉火入れ式	●ソ連人工衛星「スプートニク」打上げ	474.55	360	107	1,439,547	90,928
昭和33 (1958)	●東北開発セメント工場火入れ ●特急「はつかり」営業運転開始 ●NHK盛岡テレビジョン局開局	●欧州経済共同体(EEC)発足 ●世界初のインスタントラーメン発売 ●1万円札発行	666.54	360	104	1,445,824	91,767
昭和34 (1959)	●仙人トンネル有料道路開通	●伊勢湾台風	874.88	360	110	1,449,727	92,641
昭和35 (1960)	●チリ地震津波	●日米新安保条約調印 ●カラーテレビ放送開始 ●国民所得倍増計画発表	1,356.71	360	113	1,448,517	93,419
昭和36 (1961)	●フェーン現象で山火事続発	●ソ連が世界初の有人宇宙船 ●OECD(経済協力開発機構)発足	1,432.60	360	111	1,444,193	94,287
昭和37 (1962)	●鉄鋼不況で川鉄久慈工場5割操短	●全国総合開発計画閣議決定 ●キューバ危機	1,420.43	360	103	1,437,971	95,181
昭和38 (1963)	●中等寺金色堂覆葺、修理解体	●黒部川第四発電所(黒四ダム)完成 ●ケネディ米大統領暗殺	1,225.10	360	90	1,430,979	96,156
昭和39 (1964)	●花巻空港開港 ●国立一関高等学校 ●NHK盛岡カラー-TV放送開始 ●湯田ダム完成	●世界初のオールランジスタ電卓発表 ●東京オリンピック開催 ●東海道新幹線開業 ●ベトナム戦争勃発	1,216.55	360	97	1,419,676	97,182
昭和40 (1965)	●新泉庁舎落成 ●網走温泉の国民休暇村開所 ●電車特急「やまびこ」運転開始	●米、ベトナム戦争に直接介入 ●戦後初の赤字国債発行を閣議決定 ●日韓国交回復	1,417.83	360	102	1,411,118	98,275
昭和41 (1966)	●小笠原事件の上告、最高裁で棄却 ●岩手放送、カラーテレビ放送始める ●日本発の松山地熱発電所完工	●海外観光渡航の回数制限撤廃 ●日本の総人口が1億人突破	1,452.10	360	94	1,402,522	99,036
昭和42 (1967)	●東北道山台一盛岡間着工決まる	●欧州共同体(EEC)発足 ●東南アジア諸国連合(ASEAN)発足 ●公害対策基本法公布	1,283.47	360	111	1,396,138	100,196
昭和43 (1968)	●新泉立図書館開館 ●四十四ダム完成 ●東北本線盛岡～青森間電化 ●松屋製菓が会社更生法適用申請	●東大、安田講堂の学生排除 ●小笠原諸島、日本復帰 ●東京府中で3個門事件発生 ●日本の68年のGDPは西側第2位	1,714.89	360	108	1,390,088	101,331
昭和44 (1969)	●国土地理院水沢測地観測所が落成 ●盛岡(ハリス)全線開通	●新全国総合開発計画決定 ●ボコ1号、月面有人着陸	2,358.96	360	105	1,381,762	102,536
昭和45 (1970)	●根宮八幡平有料道路が開通 ●県営小岩井有料道路が開通 ●駒ヶ岳岳岳が噴火 ●第25回団体秋季大会	●大阪万国博覧会開催 ●東京都内で初の歩行者天国実施	1,987.14	360	113	1,371,383	103,720
昭和46 (1971)	●磐石町で自衛隊機と全日空機が衝突 ●小岩井有料道路全線開通 ●ラサ工業田老鉱山閉山	●アメリカ、ドル防衛緊急対策 ●世界初のカップ麺発売 ●スミソニアン会議、円切上げ	2,713.74	360	94	1,365,935	106,100
昭和47 (1972)	●国鉄岩泉線、浅内～岩泉間開通 ●花巻温泉電車、48年間の歴史に幕 ●三陸縦貫鉄道宮古～田老間開通 ●三戸市誕生(福岡町、金田一村)	●札幌オリンピック開催 ●連合赤軍、浅間山荘事件 ●日本列島改造論 ●沖縄本土復帰 ●日中国交回復	5,207.94	360	104	1,366,039	107,595
昭和48 (1973)	●岩手県民会館開館 ●三陸縦貫鉄道盛線部分開業	●中、再び変動相場制に移行 ●第1次石油ショック	4,306.80	360	104	1,368,975	109,104

年	出来事		日経平均株価 (大納会終値) 円	外国為替 レート (基軸国) (米ドル) 円	水稲作況 指数(S33以降は 岩手県、それ以前 は全国) 人	岩手県 人口 人	全国人口 千人
	岩手県	全国及び世界					
昭和49 (1974)	●両陛下を迎え全国植樹祭 ●岩手流通センター落成	●セブンイレブン、東京本店 ●ウォーターゲート事件でニクソン米大統領辞任 ●74年度の実質経済成長率マイナス	3,817.22	308	99	1,375,442	110,573
昭和50 (1975)	●集団意識列車廃止 ●三陸縦貫鉄道久慈～普代間開業	●ベトナム戦争終結 ●第1回先進国首脳会議	4,358.60	308	109	1,385,563	111,940
昭和51 (1976)	●岩手県交通株式会社発足 ●冷害	●米上院でロッキード事件公表 ●家庭用VHSビデオデッキ発売	4,990.85	308	82	1,395,275	113,094
昭和52 (1977)	●5月、県南部に大雨 ●岩手大に人文社会科学部創設 ●東北道一関一盛岡間開通	●第3次全国総合開発計画閣議決定 ●北海道、有珠山噴火 ●真珠湾に国民栄誉賞1号	4,865.60	308	103	1,401,298	114,165
昭和53 (1978)	●松尾鉱山の鉱毒水処理施設第1号完成	●新東京国際空港(成田空港)開港 ●宮城県沖地震	6,001.85	234	112	1,408,991	115,190
昭和54 (1979)	●花巻～札幌間の旅客機第1便が就航 ●8月、県内豪雨 ●10月、台風20号で被害	●第2次石油ショック ●スリーマイル島原発事故 ●アークマーズ発売 ●ソ連アフガニスタン侵襲 ●英サッカー首相就任	6,569.47	206	105	1,415,658	116,155
昭和55 (1980)	●冷害 ●首相に鈴木善幸指名 ●県立博物館落成記念式典 ●県高次救急センター落成	●モスクワオリンピック日本不参加 ●イラン・イラク戦争勃発	7,116.38	242	60	1,421,927	117,060
昭和56 (1981)	●盛岡ターミナルビル開業 ●冷害 ●御所ダム完工	●米レーガン大統領就任 ●神戸ポートアイランド博覧会 ●スペースシャトル打上げ成功	7,681.84	210	76	1,426,473	117,902
昭和57 (1982)	●東北新幹線盛岡～盛岡間暫定開業 ●9月、台風18号東北を縦断 ●冷害	●五百円硬貨発行 ●イラク・イラン紛争	8,016.67	233	89	1,429,237	118,728
昭和58 (1983)	●花巻空港、ジェット空港として開港 ●久慈で大規模な山火事	●老人医療一部有料化 ●東京ディズニーランド開園 ●東北中部地震(M7.7) ●初の比例代表制下で参院選 ●ファミリーコンピュータ発売 ●大韓航空機墜落事件	9,893.82	237	99	1,431,557	119,536
昭和59 (1984)	●三陸鉄道開業 ●フェニックス岩手設立	●日本初の実用放送衛星打上げ ●アリコ・森永事件	11,542.60	231	109	1,433,445	120,305
昭和60 (1985)	●ラッキー日本選手権、新日鉄釜石V7 ●東北新幹線土野乗り入れ、水沢江刺駅、新花巻駅開業	●科学万博つくば開催 ●電電公社、専売公社が民営化 ●日本航空123便墜落事故 ●フザ合意、ドル高是正で合意	13,113.32	254	109	1,433,611	121,049
昭和61 (1986)	●12地方振興局発足 ●東北道一戸～八戸間開通	●チェルノブイリ原発事故 ●男女雇用機会均等法施行 ●伊豆大島・三島山火災	18,701.30	185	107	1,430,937	121,660
昭和62 (1987)	●安代町農協がリンドウ栽培で販売額5億円達成	●大都市圏の公示地価が高騰 ●第4次全国総合開発計画閣議決定 ●国鉄分割民営化 ●NY株式市場急落(ブラックマンデー) ●大韓航空機墜落事件	21,564.00	151	107	1,426,573	122,239
昭和63 (1988)	●8月、集中豪雨被害 ●冷害	●青函トンネル・津軽海峡線開業 ●瀬戸大橋開通 ●リクルート事件	30,159.00	127	85	1,423,579	122,745
昭和64 平成元 (1989)	●新日鉄釜石で第1高炉の休止式 ●盛岡市動物公園開園 ●県庁の土曜閉庁スタート	●昭和天皇崩御 ●消費税導入(3%) ●天安門事件 ●ベルリンの壁崩壊	38,915.87	130	100	1,419,220	123,205
平成2 (1990)	●9月、台風19号被害	●イラクのクウェート侵襲 ●東西ドイツ統合	23,848.71	150	106	1,416,928	123,611
平成3 (1991)	●新北上市誕生(北上市、和賀町、江釣子) ●岩手めんこいテレビ開局 ●東北新幹線、東京駅乗り入れ	●湾岸戦争 ●牛肉・オレンジ輸入自由化 ●東海高鉄道列車衝突事故 ●ソビエト連邦崩壊	22,983.77	135	90	1,415,581	124,101
平成4 (1992)	●新盛岡市誕生(盛岡市、郡南村) ●三陸・海の博覧会	●PKO協力法成立	16,924.95	130	100	1,415,688	124,567
平成5 (1993)	●世界アルペン盛岡・磐石大会開催 ●花巻空港でJAS機が着陸失敗事故 ●冷害 ●国民文化祭いわて ●関東自動車工業が金ヶ崎町に進出	●サッカーワールドカップ開催 ●非自民連立政権発足 ●記録的冷害で米不足、緊急輸入 ●北海道南西沖地震(M7.8) ●欧州連合(EU)発足	17,417.24	118	30	1,416,950	124,938
平成6 (1994)	●盛岡の真夏日連日22日 ●コメ新品種「かげはし」「ゆめさきざ」 ●三陸はるか沖地震	●ロシア連立政権発足 ●阪神サリン事件 ●阪神連続空機墜落 ●東西国際空港開港	19,723.06	107	110	1,418,218	125,265
平成7 (1995)	●産廃処理モデル施設が江刺に開所 ●岩手山で火山性地震と微動 ●東北横断湯田横手間開通	●世界貿易機構(WTO)発足 ●阪神・淡路大震災(M7.3) ●地鉄サリン事件、オウム真理教に強制捜査 ●ドル79円台を記録 ●食糧法施行、食糧管理法廃止	19,868.15	93	96	1,419,505	125,570
平成8 (1996)	●新盛岡競馬場オープン ●奥産道の県営工事で自然破壊問題 ●病原性大腸菌O-157県内で初検出	●H7消費者物価、初の前年比下落 ●小選挙区比例代表並立制初の衆議院総選挙	19,361.35	106	101	1,420,381	125,859
平成9 (1997)	●秋田新幹線開業 ●県立産業技術短期大学校開校 ●全国農かな海づくり大会 ●盛岡駅西口に「マリリス」開業	●消費税率5%に ●アジア通貨危機 ●型経管破たん相次ぐ ●地球温暖化防止京都会議	15,258.74	120	105	1,419,427	126,157

1 岩手県的主要出来事（経済年表）

Table with columns: 年, 出来事 (岩手県, 全国及び世界), 日平均株価(大納会終値), 外国為替レートの(基期100) (米ドル), 水稲作況指数(S33以降は岩手県、それ以前は全国値), 岩手県人口, 全国人口. Rows include years from 1998 to 2011.

Table with columns: 年, 出来事 (岩手県, 全国及び世界), 日平均株価(大納会終値), 外国為替レートの(基期100) (米ドル), 水稲作況指数(S33以降は岩手県、それ以前は全国値), 岩手県人口, 全国人口. Rows include years from 2012 to 2016.

※ 暦年ベースであること。
※ 日経平均株価は日本経済新聞社の著作物であること。
※ 為替レートは、総務省統計局「日本の長期統計系列」及び「総合統計データ月報」、日本銀行「基準外国為替相場及び裁定外国為替相場（平成28年12月中において適用）」による。
※ 水稲の作況指数は、農林水産省「作物統計」による。
※ 岩手県人口及び全国人口は、総務省統計局「日本の長期統計系列」、「人口推計」による。
（平成28岩手県人口は県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」、平成28全国人口は総務省統計局「人口推計」10月概算値による。）
※ 敬称略

全国と岩手県の景気基準日付

Table with columns: 景気循環(全国), 谷, 山, 谷, 拡張期の俗称例, 後退期の俗称例, 谷, 山, 谷. Rows list economic cycles from 第1循環 to 第15循環.

◆内閣総理大臣（戦後）

在職期間	氏名	在職期間	氏名
昭20. 8.17 - 20.10. 9	東久邇宮 稔彦王	昭55. 7.17 - 57.11.27	鈴木 善 幸
20.10. 9 - 21. 5.22	幣 原 喜重郎	57.11.27 - 58.12.27	中曽根 康 弘
21. 5.22 - 22. 5.24	吉 田 茂	58.12.27 - 61. 7.22	中曽根 康 弘
22. 5.24 - 23. 3.10	片 山 哲	61. 7.22 - 62.11. 6	中曽根 康 弘
23. 3.10 - 23.10.15	芦 田 均	62.11. 6 - 平元. 6. 3	竹 下 登
23.10.15 - 24. 2.16	吉 田 茂	平元. 6. 3 - 元. 8.10	宇 野 宗 佑
24. 2.16 - 27.10.30	吉 田 茂	元. 8.10 - 2. 2.28	海 部 俊 樹
27.10.30 - 28. 5.21	吉 田 茂	2. 2.28 - 3.11. 5	海 部 俊 樹
28. 5.21 - 29.12.10	吉 田 茂	3.11. 5 - 5. 8. 9	宮 澤 喜 一
29.12.10 - 30. 3.19	鳩 山 一 郎	5. 8. 9 - 6. 4.28	細 川 護 熙
30. 3.19 - 30.11.22	鳩 山 一 郎	6. 4.28 - 6. 6.30	羽 田 孜
30.11.22 - 31.12.23	鳩 山 一 郎	6. 6.30 - 8. 1.11	村 山 富 市
31.12.23 - 32. 2.25	石 橋 湛 山	8. 1.11 - 8.11. 7	橋 本 龍 太 郎
32. 2.25 - 33. 6.12	岸 信 介	8.11. 7 - 10. 7.30	橋 本 龍 太 郎
33. 6.12 - 35. 7.19	岸 信 介	10. 7.30 - 12. 4. 5	小 淵 恵 三
35. 7.19 - 35.12. 8	池 田 勇 人	12. 4. 5 - 12. 7. 4	森 喜 朗
35.12. 8 - 38.12. 9	池 田 勇 人	12. 7. 4 - 13. 4.26	森 喜 朗
38.12. 9 - 39.11. 9	池 田 勇 人	13. 4.26 - 15.11.19	小 泉 純 一 郎
39.11. 9 - 42. 2.17	佐 藤 榮 作	15.11.19 - 17. 9.21	小 泉 純 一 郎
42. 2.17 - 45. 1.14	佐 藤 榮 作	17. 9.21 - 18. 9.26	小 泉 純 一 郎
45. 1.14 - 47. 7. 7	佐 藤 榮 作	18. 9.26 - 19. 9.26	安 倍 晋 三
47. 7. 7 - 47.12.22	田 中 角 榮	19. 9.26 - 20. 9.24	福 田 康 夫
47.12.22 - 49.12. 9	田 中 角 榮	20. 9.24 - 21. 9.16	麻 生 太 郎
49.12. 9 - 51.12.24	三 木 武 夫	21. 9.16 - 22. 6. 8	鳩 山 由 紀 夫
51.12.24 - 53.12. 7	福 田 赳 夫	22. 6. 8 - 23. 9. 2	菅 直 人
53.12. 7 - 54.11. 9	大 平 正 芳	23. 9. 2 - 24.12.26	野 田 佳 彦
54.11. 9 - 55. 6.12	大 平 正 芳	24.12.26 - 26.12.24	安 倍 晋 三
55. 6.12 - 55. 7.17	伊 東 正 義	26.12.24 -	安 倍 晋 三

※ 敬称略

資料：首相官邸ホームページ

◆岩手県知事（民選）

氏名	就任年月日	退任年月日
国分謙吉	昭22. 4.30	26. 4.29
国分謙吉	26. 4.30	30. 4.29
阿部千一	30. 4.30	34. 4.29
阿部千一	34. 4.30	38. 4.29
千田正	38. 4.30	42. 4.29
千田正	42. 4.30	46. 4.29
千田正	46. 4.30	50. 4.29
千田正	50. 4.30	54. 4.29
中村直	54. 4.30	58. 4.29
中村直	58. 4.30	62. 4.29
中村直	62. 4.30	平 3. 4.29
工藤巖	平 3. 4.30	7. 4.29
増田寛也	7. 4.30	11. 4.29
増田寛也	11. 4.30	15. 4.29
増田寛也	15. 4.30	19. 4.29
達増拓也	19. 4.30	23. 9.10
達増拓也	23. 9.13	27. 9.10
達増拓也	27. 9.11	

資料：県ホームページ

	掲 載 事 項	生産量等	全国における順位・名称など
暮らし	総面積	15,275km ²	全国第2位
	県立病院の数	20	全国第1位（平成27年度）
	交通事故発生件数	200.1	全国第45位（少ない順では3位） 人口10万人当たり（平成27年）
自然・文化	洞窟の総延長	約23.7km	全国第1位 安家洞（岩泉町）
	ケヤキ一本彫りの成仏の高さ	4.73m	全国第1位 兜跋毘沙門天立像（花巻市）
消費支出	中華麺の年間購入量	約12.5kg	全国第1位 県庁所在地 1世帯当たり（平成27年）
	わかめの年間購入量	約2.6kg	全国第1位 県庁所在地 1世帯当たり（平成27年）
	みその年間購入量	約9.3kg	全国第1位 県庁所在地 1世帯当たり（平成27年）
	にんじんの年間購入量	約11.1kg	全国第1位 県庁所在地 1世帯当たり（平成27年）
農林水産物等	生うるし	645kg	全国シェア 64.3% 1位（平成26年）
	りんどう	53,300千本	全国シェア 59.8% 1位（平成27年）
	日本短角種	3,660頭	全国シェア 47.4% 1位（平成27年度）
	ホップ	126 t	全国シェア 45.7% 1位（平成27年）
	わかめ類（養殖）	18,972 t	全国シェア 38.8% 1位（平成27年）
	雑穀（ひえ、あわ、きび、はとむぎ、アマランサス、たかきび）	496 t	全国シェア 33.7% 1位（平成28年）
	木炭	3,300t	全国シェア 29.9% 1位（平成26年）
	あわび類	344t	全国シェア 26.4% 1位（平成27年）
	こんぶ類（養殖）	13,926 t	全国シェア 36.0% 2位（平成27年）
	わかび（葉柄）	508 t	全国シェア 28.2% 2位（平成26年）
	うに類	1,114 t	全国シェア 13.0% 2位（平成27年）
	まつたけ	4 t	全国シェア 8.3% 2位（平成26年）
	たら類	15,217 t	全国シェア 6.6% 2位（平成27年）
	さけ・ます類	8,622 t	全国シェア 6.2% 2位（平成27年）
ブロイラー	109,903千羽	全国シェア 16.6% 3位（平成26年）	
さんま	12,245 t	全国シェア 10.5% 3位（平成27年）	
日本の初めて	第三セクター鉄道		三陸鉄道(株)（宮古市） 昭和59年4月開業
	水産高校		岩手県立宮古水産高等学校（宮古市） 明治28年10月創立
	地熱発電所		松川地熱発電所（八幡平市） 昭和41年10月完成
	平安時代をテーマとした歴史公園		えさし藤原の郷（奥州市） 平成5年6月完成
	牛専門の博物館		奥州市牛の博物館 平成7年4月開館
わが国唯一	地熱染色		(株)地熱染色研究所（八幡平市） 平成元年設立

図説 いわて統計白書2017 ～いわてが分かるこの一冊～

平成29年3月発行

編集・発行 岩手県政策地域部調査統計課
〒020-8570
盛岡市内丸10番1号
電話 (019)629-5307(直通)
ホームページアドレス <http://www3.pref.iwate.jp/webdb/view/outside/s14Tokei/top.html>

印刷・製本 株式会社一関プリント社
〒021-0031 岩手県一関市青葉一丁目7番24号
電話 (0191)23-4586(代表)
